

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康教育事業					コード	01	04	01	02	03	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等、町民（40歳から64歳までの町民）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活を送ることができるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康教育事業 男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人健康チェック等を行いました。 (1) 男性のための料理・ウォーキング入門 60歳以上の料理初心者の男性を対象に、料理のいろはと正しい歩き方について学びました。 1コース（6回）延66人（実人員15人） (2) 文化産業まつり健康コーナー 町民を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 556人 (3) 新成人健康チェック 新成人を対象に、健康に対する意識の向上を図るために実施しました。 1回 107人 (4) 健康講演会 町民を対象に、健康づくりに取り組むきっかけの場として、体操指導や栄養指導を実施しました。 3回 59人 (5) とうごう体操作成 いきいき東郷21（第2次）を推進するため、誰でもいつでもどこでも取り組むことができる体操を作成しました。 「基本編」2種類、「応用編」3種類、「準備運動」2種類 計7種類 (6) とうごう体操普及講習会 とうごう体操を普及啓発するため、健康づくりリーダーを始めとするボランティア団体を対象に講習会を実施しました。 1回 37人 合計 12回 825人					

5 活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の実施回数	平成 22 年度	回 8.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 8.00	回	
			平成 24 年度	回 8.00	回	
			平成 25 年度	回 12.00	回	

6 成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区の健康講座（健康づくり地区活動支援事業）を除く成人保健健康教育の参加者数	平成 22 年度	人 538.00	人 493.00	前年度実績
			平成 23 年度	人 637.00	人 538.00	
			平成 24 年度	人 561.00	人 637.00	
			平成 25 年度	人 825.00	人 561.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	249,547 円	決算額	767,225 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	249,547	767,225	307.4 %	1,152,000
	一般財源②	25,044	249,225	995.1 %	1,137,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	224,503	518,000	230.7 %	15,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,973,419	3,367,118	113.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,222,966	4,134,343	128.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,998,463	3,616,343	120.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	374,808	301,362	80.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,345	4,383	82 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) とうごう体操の作成及び講習会等を実施したことにより、活動指標及び成果指標は向上しましたが町費投入額は増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %		○
	②成果指標の実績向上度	47.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	47.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 いきいき東郷21(第2次)の推進を図るため、「とうごう体操」を作成するとともに、次年度以降体操の推進を担っていただく健康づくりリーダー等を対象に講習会を行いました。 男性のための料理・ウォーキング入門の案内・申込み受付を特定保健指導時に行うことで、前年度を上回る参加者が得られました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、とうごう体操の普及を始め、栄養や運動に関する情報を積極的に提供する必要があります。また、県が平成26年度から実施する健康マイレージ事業について、調査・研究し、本町での実施に向け課題を整理する必要があります。一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社の産官学連携協定の締結を受け、それぞれが持つ専門的な知識や技術を連携と協力のもと活用し、効果的・効率的な健康づくりを推進する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	とうごう体操を活用した健康づくりを推進するため、希望団体等を対象にとうごう体操講習会を実施するとともに、幼稚園・保育園、各地区自治会、介護保険施設等にとうごう体操DVDを配布する一方、町民や団体等に貸出を行います。また、県が実施する健康マイレージ事業の実施に向けて情報収集を行い実施に向け課題を整理していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	とうごう体操を広く町民に普及します。 一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ知識や技術を連携と協力のもと活用し、効果的・効率的な健康づくりを推進していきます。 町民自らが健康づくりを取り組めるように、健康マイレージ事業の実施に向け準備を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	男性のための料理・ウォーキング入門の参加者を増やすために、特定保健指導時において案内チラシを配布し、その場で申し込みをできるように改善します。 また、健康づくりのきっかけの場となるように健康講演会を開催するとともに、運動習慣の定着化を図るため、ライフステージに応じた体操を作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談（訪問）が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業				
	(1) 健康相談 3,469人				
	ア	20~39歳の方のための健診結果説明・相談	3回		157人
	イ	特定健診結果説明	21日間		854人
	ウ	みんなの栄養相談			1人
	エ	からだ・こころの健康相談			3人
	オ	文化産業まつり健康相談コーナー		2,	450人
	カ	電話相談	随時		4人
	(2) 成人訪問指導				
		生活習慣病要指導者等への訪問指導			1人

5 活動指標	指標名	20~39歳の方のための健診結果説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	人 198.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成23年度	人 122.00	人
			平成24年度	人 139.00	人
			平成25年度	人 157.00	人

6 成果指標	指標名	20~39歳の方のための健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 69.00	人 78.00	前年度の実績値
	指標の説明(指標式)		平成23年度	人 36.00	人 69.00	
			平成24年度	人 39.00	人 36.00	
			平成25年度	人 59.00	人 39.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	337,452 円	決算額	289,050 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	337,452	289,050	85.7 %	756,000
	一般財源②	30,452	118,050	387.7 %	756,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	307,000	171,000	55.7 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,370,201	2,134,544	90.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,707,653	2,423,594	89.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,400,653	2,252,594	93.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,271	14,348	83.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	61,555	38,180	62 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 20~39歳の方のための健診の受診者に対し、結果説明、相談、指導の重要性を伝えたことにより、相談を受けた人が増加したため、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点を置き、こころの健康づくりの普及のためパンフレットを購入し、集団がん検診、文化産業まつり等のイベントで配布しました。
	②成果指標の実績向上度	51.3 %	
	③成果指標の目標達成度	51.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点を置き、こころの健康づくりの普及のためパンフレットを購入し、集団がん検診、文化産業まつり等のイベントで配布しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点を置き、こころの健康づくりの普及のためパンフレットを購入し、集団がん検診、文化産業まつり等のイベントで配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民一人ひとりが健康に対する意識を高められるよう、メタボリックシンドロームの予防を中心とした生活習慣病の発症・重症化予防について情報提供を行うとともに、望ましい生活習慣を主体的に取り入れていくことができるよう、気軽に利用できる相談の場を整備するとともに、職員の資質向上を図るなど、相談体制を充実する必要があります。</p> <p>また、自殺につながるうつ病等のこころの健康問題に対しても、パンフレット等をがん検診時に配布するなど重点を置き取り組んでいく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>平成 25 年度から引き続き、うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながらこころの健康づくりの普及や啓発を行います。</p> <p>また、20~39歳の方のための健診後の結果説明及びこころの問題を含めた健康相談の充実を図るため、相談員を設置します。</p> <p>一方、従来から行っているメタボ予防の啓発に加え、ロコモティブシンドローム予防の啓発に努めていきます。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>健診結果説明・相談を受ける人の割合は、一定程度健診受診者数に比例するため受診者を増加させる方法を検討していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>昨年に引き続き、うつ病の早期発見や、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおくため保健所と連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。</p> <p>また、メタボ予防健診では対象者が分かりにくい20~39歳の方のための健診と名称を変えて実施し、受診者の増加を図ります。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館水中トレーニング室活用事業					コード	01	04	01	02	07	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民						
2 働きかける相手(対象)	水中運動教室に参加する人						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水中トレーニング室を活用し、体力の維持向上と健康づくりが図られるようにし、介護予防となるようにします。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館水中トレーニング室活用事業 いこまい館水中トレーニング室を利用して、水中運動教室を行いました。 水中運動は、水の特性（浮力・抵抗・水圧・水温）により、シェイプアップを目的に教室を実施しました。 また、効果がわかるように教室の1回目と最終回に体脂肪や腹囲の測定を行いました。 シェイプアップフィットネスコース 1コース（10回） 延人員131人（実人員15人）						
	5 活動指標	指標名	水中運動教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 48.00	回	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 20.00	回		
			平成 24 年度	回 10.00	回		
			平成 25 年度	回 10.00	回		
6 成果指標	指標名	水中運動教室の参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成 22 年度	人 417.00	人 720.00	水中運動教室の定員×実施目標回数	
			平成 23 年度	人 274.00	人 300.00		
		指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 93.00		人 150.00
				平成 25 年度	人 131.00		人 150.00
7 直接事業費計	前年度決算額	60,000 円	決算額	60,000 円			

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,000	60,000	100 %	0
	一般財源②	55,000	52,500	95.5 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,000	7,500	150 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	948,081	714,955	75.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,008,081	774,955	76.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,003,081	767,455	76.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	100,308	76,746	76.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,786	5,858	54.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 水中運動教室は定員を満たすことができませんでしたが、啓発等を充実したことで、リピーターの参加者に加え、新規参加者を増やすことができました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	40.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-12.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-23.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 健康づくりのきっかけの場となるように、特定保健指導時に案内を配布し、その場で申込みができるように改善しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	平成16年のイーストプラザいこまい館開所当初、水中トレーニング室を活用した健康づくりを積極的に推進するため本事業を開始しました。平成25年度にはいこまい館が10周年を迎え、水中トレーニング室利用者も年間30,815人と1日平均300人を超えています。 今後は、効果的かつ効率的な健康づくりを推進するため本事業の委託をやめ、施設サービス(株)が主体となって利用促進事業等を実施するよう推進していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成26年度)の改善内容	本事業は平成26年度から施設サービス株式会社が自主事業として実施します。
来年度(平成27年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	健康づくりのきっかけの場となるように、特定保健指導時に案内を配布し、その場で申込みができるように改善します。 また、効果的かつ効率的な健康づくりを推進するため、本事業を指定管理者による指定管理業務の一事業として実施できるよう検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健健康診査事業					コード	01	04	01	03	01	
2 担当部課	健康部					健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査並びに保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。 また、健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけではなく訪問指導並びに個人通知を行いました。 (1) 妊婦健診（県外受診含む。） 一般 4,664人、子宮頸がん 367人（内県外受診 延べ163人）					
	(2) 乳児健診（県外受診含む。） 629人（内県外受診 延べ24人）					
	(3) 妊産婦歯科健診 95人					
	(4) 4か月児健診 370人					
	(5) 1歳6か月児健診 423人					
	(6) 2歳児歯科健診 391人					
	(7) 3歳児健診 483人					

5 活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成 22 年度	人 8,981.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 8,349.00	人	
			平成 24 年度	人 7,747.00	人	
平成 25 年度			人 7,422.00	人		
6 成果指標	指標名	1歳6か月児健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	健診受診者÷健診対象者	平成 22 年度	% 97.40	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
			平成 23 年度	% 98.40	% 100.00	
			平成 24 年度	% 95.40	% 100.00	
平成 25 年度			% 95.50	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	50,828,304 円	決算額	51,221,973 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,828,304	51,221,973	100.8 %	57,280,000
	一般財源②	40,141,004	50,367,473	125.5 %	57,108,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	10,687,300	854,500	8 %	172,000
	概算人件費⑤	8,957,861	4,887,227	54.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	59,786,165	56,109,200	93.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	49,098,865	55,254,700	112.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,338	7,445	117.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	514,663	578,583	112.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	妊娠届出者数の減少(平成24年度406人、平成25年度398人)により、妊婦健康診査受診者数が減少したため活動指標は低下しました。 また、愛知県妊婦健康診査支援基金事業費補助金対象事業が平成24年度実施分で終了したため、町費投入額が増加しました。(平成25年度は平成25年3月実施分に対する補助金のみ)	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 4 か月児を始めとする健診の未受診者には、電話や手紙での案内及び訪問を行いました。 3 歳児健診の案内を個別通知しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化する中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待などの課題が山積しています。妊婦や乳幼児を対象とした健康診査では、保護者のこころの健康も視野に入れ、支援が必要な親子を早期発見し、支援につなげる必要があります。また、健診未受診者の中に真に援助が必要な家族がいることから、未受診者対策も強化する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	1 歳 6 か月児健診と 2 歳児歯科健診の受診勧奨通知を実施します。 健診未受診者には積極的に訪問指導を実施するなど、未受診者対策を強化します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	今後も健診未受診者への訪問指導等の対応を充実・強化していきます。 また、受診率の低い妊婦・産婦歯科健診については、受診しやすい体制を整備していきます。 一方、乳幼児健康診査等で把握した情報等から課題の明確化や対応策の検討を行い、母子健康教育・訪問指導事業に反映していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02
2	担当部課	健康部				健康課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2	働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブ、パパママ教育等の保健教育について、乳幼児及び保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得の機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に子育てクラブ、パパママ教室等を実施しました。				
		(1) 子育てクラブ ア 3～6か月児 実人員 155人 (延べ人員 246人) イ 7～10か月児 実人員 123人 (2) 親子遊び教室 36組 (内父親参加者 34人) (3) パパママ教室 ア 母親延べ参加者数 101人 イ 父親延べ参加者数 94人 ウ 参加実組数 58組 (4) なかよし教室 実人員(児) 75人、延べ(児) 270人				

5	活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月》 《7～10か月》実人員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成 22 年度	人 358.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 290.00	人	
			平成 24 年度	人 265.00	人	
平成 25 年度	人 278.00	人				

6	成果指標	指標名	1歳6か月健診時、親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成 22 年度	% 96.90	% 100.00	親・家庭の要因で継続支援等が必要と判断された人がいないことを目標とします。	
			平成 23 年度	% 97.30	% 100.00		
			平成 24 年度	% 98.90	% 100.00		
平成 25 年度	% 99.00	% 100.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	539,765 円	決算額	571,091 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	539,765	571,091	105.8 %	1,053,000
	一般財源②	539,765	571,091	105.8 %	1,053,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	7,205,929	7,386,261	102.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,745,694	7,957,352	102.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,745,694	7,957,352	102.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,229	28,624	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,318	80,377	102.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新生児訪問時及び4か月児健診時に積極的に啓発を行ったため、子育てクラブ参加者数(3~6か月)が増加しました。また、1歳6か月児健診結果において、保育家庭環境の中でも特に保護者の養育姿勢に対し、注意していく必要があると判断された家庭が減少したため、成果指標が向上しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 療育連絡会(保育課、子育て支援課、カンガルー教室、福祉課、健康課)で連携を深め、支援の必要な児童や保護者の情報交換を実施しました。また、子育てクラブ等において、親子ふれあい指導や児童館の案内を行うなど教育内容を充実させ、さらに、子育て支援サービスの啓発を積極的に行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	母子の健康増進を目的とした母子保健事業は、少子高齢化や晩産化、女性の社会進出、地域連帯意識の希薄化など母子保健を取り巻く環境が大きく変化の中で、出産・子育てに係る不安や負担の増加、子どもの虐待など課題が挙げられます。今後も健やかな妊娠・出産、育児をサポートする事業を実施し、安心して生み育てることができる環境をつくっていくことが重要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	なかよし教室(健診事後教室)では、子どもの特徴に合わせた関わりを父親にも学んでもらえる機会として、8月は日曜に開催します。子育てクラブで離乳食の講習会をしていますが、調理能力の低い方には個別相談を実施していきます。妊娠届出時に食生活のアンケートを実施し、栄養相談の必要な方を把握し、相談に結びつけます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	核家族化が進み、実母などから育児情報や育児支援が受けにくくなってきています。育児仲間をつくる事業や子育てに悩みをもつ保護者が集まる事業の必要性がさらに高まっていくことが予想されます。健康な子どもと障がいや疾病を持つ子どもの育ちやその親への支援が途切れることがないよう、健康課、子育て支援課、福祉課、県の児童相談センター、学校、保健所等がそれぞれの役割を再認識し、連携の強化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	パパママ教室では、妊娠中の身体の変化や育児に関するイメージを持たせるために、夫に妊婦体験や沐浴方法の指導を行っていきます。また、父親参加の育児を勧めるために、親子あそび教室では、「パパとママの二人の育児」として父親の育児参加の具体的な場面の情報提供をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業				コード	01	04	01	03	03
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
2 働きかける相手(対象)	妊産婦とその夫、乳幼児とその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊産婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談・訪問指導事業 健康づくりセンターにおいて育児相談、栄養相談等を行いました。 また、発達障がい早期発見とその後の支援体制のあり方を研究するため、発達障がい早期総合支援研修会を実施するとともに、すくすく発達相談を町内幼稚園・保育園全園（10園）で実施しました。				
	(1) 新生児訪問 387件 (別計 他市町に依頼2件) (2) 妊産婦訪問 368件 (3) 乳児・幼児訪問 26件 (4) 赤ちゃん相談、育児相談 ア 乳児 実人員90人、延べ人員267人 イ 幼児 実人員84人、延べ人員297人 ウ 栄養相談 別掲 84人 (5) お誕生日相談 283人 (6) ことばの相談 実人員 47人、延べ人員 47人 (7) 5歳児発達相談 11人 (8) 双子交流会 実組数 9組、延べ組数 26組 妊婦参加実数2人 (9) 母子栄養強化事業 1件 (10) 発達障がい早期総合支援事業 ア 発達障がい早期総合支援連絡協議会の開催 全体会 1回 イ 発達障がい早期総合支援研修会の開催 2回開催 ウ すくすく発達相談（5歳児健診）事業 町内保育園・幼稚園10園で実施 心理相談 31件実施				

5 活動指標	指標名	赤ちゃん相談・育児相談・お誕生日相談来所者数（栄養相談は除く）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明（指標式）		平成 22 年度	人 805.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 928.00	人
			平成 24 年度	人 837.00	人
			平成 25 年度	人 847.00	人

6 成果指標	指標名	新生児家庭訪問実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	委託助産師・町保健師・保健所保健師による訪問者率	平成 22 年度	% 80.00	% 100.00	前年度実績の10%増ただし、平成25年度からは100%
			平成 23 年度	% 89.20	% 90.00	
			平成 24 年度	% 97.00	% 99.20	
			平成 25 年度	% 97.70	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,825,388 円	決算額	2,675,439 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	事業No.: 6 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,825,388	2,675,439	146.6 %	1,976,000	
	一般財源②	1,825,388	2,675,439	146.6 %	1,976,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	10,744,912	9,575,336	89.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	12,570,300	12,250,775	97.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,570,300	12,250,775	97.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,018	14,464	96.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,591	125,392	96.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象人数が減っていますが、赤ちゃん相談(22人増)、お誕生日相談(18人増)の参加人数が増したため活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	0.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	-2.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成24年度は5園で実施したすくすく発達相談(5歳児健診)を平成25年度は10園に増やし実施しました。発達障がい早期総合支援研修会では、小学校の介助員や養護教諭を含めて行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国の母子保健国民運動計画「健やか親子21(第2次)」では、重点課題として「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」「妊娠期からの児童虐待防止対策」が挙げられています。本町においても、「育てにくさを感じる親に寄り添う支援」としての発達障がいの早期発見・早期支援対策では、保健・医療・福祉・教育などの関係機関の連携体制の構築を図り、就学後においても継続した支援ができるよう、体制を整備していく必要があります。また、「妊娠期からの児童虐待防止対策」として、出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認
・一部見直し <input type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	すくすく発達相談(5歳児健診)では、スーパーバイザーを起用し、職員の技能向上を図ります。また、発達障がい早期総合支援研修会を実施しますが、学校教育との連携を深めるために、東郷小学校で開催する予定です。平成25年度より未熟児の訪問指導の実施主体が町となったため、未熟児指導の研修などにも参加し、技能向上に努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	引き続き、すくすく発達相談(5歳児健診)を全園で実施するとともに、発達障がい早期総合支援体制を強化します。発達障がいの児や保護者のための相談機関の明確化や保健機関及び教育機関の支援者の技能向上が必要となります。町立小学校の巡回相談など、教育関係機関と連携を図り実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	発達障がいを早期に発見し、支援を行うため、すくすく発達相談(5歳児健診)を町内保育園と幼稚園の全園(10園)で実施します。また発達障がい早期総合支援研修会を実施しますが、学校教育との連携を深めるために、兵庫小学校で開催する予定です。未熟児の訪問指導の実施主体が町となりました。保健所の指導を受けながら、研修などにも参加し、技能向上に努めます。さらに、若年妊婦や高齢妊婦の健康指導の際に、栄養補助食品を持参します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館管理事業				コード	01	04	01	04	01
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	1	(1) 一次予防の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設利用者
2 働きかける相手(対象)	指定管理者、施設、施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	いこまい館管理事業 (1) いこまい館施設維持管理業務 平成25年度から平成29年度までのいこまい館運営管理を、指定管理者として東郷町施設サービス株式会社と協定を締結しました。 なお、年間施設利用者数は、有料施設171,887人、無料施設47,484人、合計219,371人でした。 ア 有料施設 (171,887人) (ア) トレーニングジム 59,670人 (イ) 水中トレーニング室 30,815人 (ウ) 介助浴室 152人 (エ) 自主活動スペース (81,250人) a 多目的室 26,856人 b 町民ギャラリー 10,286人 c 調理室・ラウンジ 3,994人 d 会議室A 7,843人 e 会議室B 11,348人 f 和室(3室) 14,529人 g 音楽練習室 4,511人 h 指導会議室(2室) 1,883人 イ 無料施設 (47,484人) (ア) 町民活動センター 3,130人 (イ) おもちゃルーム 44,354人 (ウ) 無料町民ギャラリー 104日間 × (12団体) ※利用日数のみ (2) いこまい館10周年記念事業 本年度、イーストプラザいこまい館が開館10周年を迎えたこと及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」の初年度にあたることを広く町民に周知しました。 ア 「10周年記念初日來場者記念イベント」来館者記念品贈呈事業 10人 イ 「もったいないが食育の基本」料理研究家 森野熊八氏 参加者数160人 ウ 「とうとう体操発表会」参加者数700人 エ 開館10周年記念ペットボトル橋タイムカプセル開封事業 22組(本) 55人参加				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成22年度	回 11.00	回	
			平成23年度	回 12.00	回	
			平成24年度	回 12.00	回	
平成25年度			回 12.00	回		
6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	トレーニングルーム、水中トレーニング室等有料施設の利用人数	平成22年度	人 163,426.00	人 156,905.00	前年度実績
			平成23年度	人 168,714.00	人 163,426.00	
			平成24年度	人 171,490.00	人 168,714.00	
平成25年度			人 171,887.00	人 171,490.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	130,298,765 円	決算額	131,861,607 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	130,298,765	131,861,607	101.2 %	136,429,000
	一般財源②	127,860,587	129,322,957	101.1 %	134,229,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,438,178	2,538,650	104.1 %	2,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,163,790	4,780,727	77.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	136,462,555	136,642,334	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	134,024,377	134,103,684	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,168,698	11,175,307	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	782	780	99.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) トレーニングジム利用者が大幅に増加したため、成果指標の実績向上度及び目標達成度が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 いこまい館が10周年を迎えたことから、10周年記念イベントを実施しました。 また、効率的に設備運転を行うため、吸収式冷温水機の冷却水ポンプ低流量インバータ化工事(2台)を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今年度11年目を迎えたイーストプラザいこまい館は、町民一人ひとりの主体的かつ積極的な健康づくりの拠点、また、町民を始めとした地域活動の交流の拠点として、子どもから高齢者まで世代や地域を問わず多くの方の健康づくりと交流を支援する施設として設置され、その役割を果たしてきました。今後もさらに利用者の視点に立った健康づくり・食育推進の実践の場、交流の場として一層活用される施設となるよう、町と指定管理者が連携を図り、効果的かつ効率的な施設管理運営ができるように協力していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>昨年に引き続き、吸収式冷温水機の冷温水ポンプ低流量インバータ化工事(2台)及び濾過昇温循環ポンプインバータ化工事1台を実施します。また、運動浴室内の浴槽・空調・シャワーの温水を作る真空温水ボイラーの熱交換効率が低下していることが判明したため、修繕計画を検討する必要があります。一方、建築基準法改正に伴い、多目的室及び運動浴室の天井崩落防止工事の必要性について調査等の準備を進めます。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>利用者の意見や要望に応える良質なサービスの提供に努め、快適・安全な施設の管理運営を目指すとともに、指定管理者による管理運営を基本とし、効率的な施設の管理運営により、経費の節減に努めます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>24年度に実施した選定の結果、25年度以降の指定管理者が引き続き東郷町施設サービス株式会社に決まりました。今後さらに情報を共有し、より多くの町民等利用者の方々満足して利用していただけるようなサービスの提供に努め、適切な施設の管理運営に努めていきます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	2	(2) 地域ぐるみの健康づくりの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康課が行った健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）や、健康づくりリーダーや食生活改善推進員が町民を対象に実施する活動への支援を行いました。また、今年度は食生活改善推進員ステップアップ講座を実施しました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	28回	617人		
	ア 子育てサークル（児童館）	10回	234人	（親109人、子125人）	
	イ 保育園、知的障がい児・者連絡協議会、子育て支援センター等	9回	178人	（親88人、子90人）	
	ウ 自治会、老人クラブ等	3回	59人		
	エ 親と子の生活習慣病予防教室	6回	146人	（親73人、子73人）	
	(2) ランチルーム活用事業	19回	425人		
	ア 料理教室	4回	36人	（東邦ガス2回36人、食育推進ボランティア1回24人、町管理栄養士1回22人）	
	イ 調理体感	12回	245人	（東邦ガス12回245人）	
	ウ 食育推進活動支援事業	3回	98人		
	(3) 健康づくり活動支援				
	ア 健康づくりリーダー活動支援（健康体操教室）	12回	330人		
	イ 食生活改善推進員活動支援（主体事業）	20回	303人		
	(4) 食生活改善推進員ステップアップ講座	3回	44人		

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	回 22.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の実施回数	平成 23 年度	回 22.00	回
			平成 24 年度	回 18.00	回
平成 25 年度			回 28.00	回	

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座・生活習慣病予防講座）の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	人 689.00	人 665.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の参加者数	平成 23 年度	人 655.00	人 689.00	
			平成 24 年度	人 482.00	人 655.00	
平成 25 年度			人 617.00	人 482.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	305,612 円	決算額	202,157 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	305,612	202,157	66.1 %	284,000
	一般財源②	229,516	175,157	76.3 %	248,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	76,096	27,000	35.5 %	36,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,822,425	3,891,998	101.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,128,037	4,094,155	99.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,051,941	4,067,155	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	225,108	145,256	64.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,407	6,592	78.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	55.6 %	平成24年度に実施しなかった生活習慣病予防教室を再開したため、実施回数及び参加者数の増加により、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	28 %	
	③成果指標の目標達成度	28 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	健康づくり活動支援を行う食生活改善推進員を対象としたステップアップ講座を新たに実施し、知識の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	いきいき東郷21(第2次)を推進するため、イーストプラザいこまい館を活用した健康づくりや食育を積極的に推進します。また、協働による健康づくりを推進するため、担い手である食生活改善推進員を定期的に養成する一方、食生活改善推進協議会や健康づくりリーダーの活動を支援していきます。さらに、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを推進するとともに、それらの取り組みを補完しあいながら、効果的な健康づくりを推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	協働による健康づくりを推進するため、食生活改善推進員養成講座を開催します。また、地域での取り組みや多様な主体(団体)による自発的な健康づくりや食育を推進するため、JA尾東農協や商工会等の関係機関、自治会等と連携を図り、それぞれの団体等の町民の健康づくりに向けた取り組みを推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	昨年度に引き続き、「料理教室」を継続して行い、また「食育推進活動支援事業」として地域住民が主体的に食育活動に取り組むことができるよう、食育活動を実践的に推進していく場を提供します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業				コード	01	04	01	02	02
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	3	(3) 予防対策の充実及び長寿社会に							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査等受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査等を職場などで受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検診及び健康診査に対する受診意識の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 各種がん検診、女性特有のがん検診推進事業、肝炎ウイルス検診、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診及び20～39歳の方のための健診を行いました。 また、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業の啓発を行うとともに、平成24年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。				
	(1) 各種がん検診 ア 胃がん 40歳以上 1, 326人、35歳以上～39歳未満 16人 イ 大腸がん 40歳以上 2, 045人、35歳以上～39歳未満 18人 ウ 子宮頸がん 20歳以上 873人 (妊婦健診と同時に実施した分は母子健康診査事業に記載あり。) エ 乳がん 40歳以上 753人 オ 肺がん 40歳以上 994人 カ 前立腺がん 50歳以上 1, 029人 (2) 女性特有のがん検診推進事業（平成21年度から新規事業として始め、平成25年度も引き続き特定の対象者に無料クーポン券を配布しました。） ※実績数値は(1)の各種がん検診の数字に含まれます。 ア 子宮頸がん 20・25・30・35・40歳 346人（対象者1, 357人） イ 乳がん 40・45・50・55・60歳 337人（対象者1, 334人） (3) 肝炎ウイルス検診 40歳 211人 (4) 歯周疾患検診 40・50・60・70歳 117人 (5) 骨粗しょう症検診 137人 (6) 20～39歳の方のための健診 173人 (7) 結核検診 65歳以上 2, 843人（肺がん検診としての実施分は除く。） (8) 8020運動表彰 34人 (9) 8820運動表彰 2人				

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 5,804.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数（40歳未満含む）	平成 23 年度	人 6,543.00	人	
			平成 24 年度	人 6,945.00	人	
平成 25 年度			人 7,054.00	人		
6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年度の愛知県内の平均値を目標値とする。
			平成 22 年度	% 11.30	% 17.44	
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成 23 年度	% 12.20	% 17.40	
			平成 24 年度	% 13.40	% 16.20	
			平成 25 年度	% 13.60	% 16.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	33,926,404 円	決 算 額	35,442,804 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,926,404	35,442,804	104.5 %	35,157,000
	一般財源②	27,402,304	29,807,404	108.8 %	30,067,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,524,100	5,635,400	86.4 %	5,090,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,549,550	6,796,029	90 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	41,475,954	42,238,833	101.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	34,951,854	36,603,433	104.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,033	5,189	103.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,608,347	2,691,429	103.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 がん検診の個別案内を初めて実施し、がん検診の申込み案内にもがん検診についての記事を追加して掲載し、がん検診の啓発に努めました。 また、今年度から8020運動に加え、8820運動の表彰も実施しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-15 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>いきいき東郷21(第2次)では、がんを早期に発見するため、がん検診の受診率を10年以内に50%(受診率の算定に当たっては40~69歳(子宮頸がんは20~69歳)を対象とする。)を目標としています。受診率向上のため最も効果があると思われる個別通知を行うとともに、集団検診で行う際の環境を整備するなど、受診しやすい体制を整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	がん検診のお知らせを偶数年生まれの方に郵送します。集団がん検診の申込み案内をわかりやすく改善します。節目年齢の方に歯周疾患検診の案内と合わせてがん検診の案内を個別通知します。また、20~39歳の方のための健診及び集団がん検診において託児を行い、子育て世代ががん検診等を受けやすい環境を整えます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	がん検診の勧奨の機会を増やすとともに、受診しやすい体制を整備し、受診率の増加を目指します。また、受診率の低い歯周疾患検診においては、個別検診を実施する対象者を見直す等受診しやすい体制を整備していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	がん検診のお知らせを40歳以上の方のいる全世帯に郵送します。毎年行っている広報と同時配布のがん検診の申込み案内の内容をさらに充実させます。節目年齢の方に歯周疾患検診の案内と一緒にがん検診の案内を個別通知します。

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	128,083,423	99,775,631	77.9 %	120,655,000
	一般財源②	106,564,423	98,081,631	92 %	120,646,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	21,519,000	1,694,000	7.9 %	9,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,000,506	5,627,027	62.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	137,083,929	105,402,658	76.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	115,564,929	103,708,658	89.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,789	7,307	107.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,210,104	1,078,053	89.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	0.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 麻しん風しんの予防接種については、電話やはがきでの勧奨を積極的に行いました。 平成25年度からHib感染症予防接種、小児用肺炎球菌予防接種及び子宮頸がん予防接種が定期予防接種(予防接種法に基づく予防接種)になり、接種を開始しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>予防接種法の一部改正により、平成26年10月から水痘ワクチン及び高齢者肺炎球菌ワクチンが定期予防接種に位置づけられるなど、予防接種を取り巻く状況が日々変化しています。今後も関連法令の改正が予定されているため、実施体制を整備するとともに、改正内容を迅速かつ的確に町民へ情報を提供していきます。</p> <p>また、従来から実施している予防接種についても、接種率100%を目指し、未接種者の把握と接種勧奨を継続するとともに、保健事業年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知等による情報提供を行い、感染症予防への関心をより一層高めていく必要があります。</p> <p>一方、社会保障・税番号制度の導入を見据えた準備が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	麻しん風しん、2種混合の接種勧奨や特例措置の対象の日本脳炎の接種者に通知をし接種率の向上に努めるとともに、各健診・相談時には未接種状況の把握と勧奨を実施します。また、平成26年度から始まる愛知県広域化予防接種の周知を徹底します。一方、妊娠を予定している女性の風しん予防接種費用の助成を行います。さらに、10月には水痘と高齢者肺炎球菌の予防接種の定期化が計画されているため、法改正に合わせた準備を実施していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	厚生労働省において、おたふく風邪、B型肝炎、ロタウイルスワクチンの予防接種の定期予防接種化が、検討されています。今後の動向について、情報収集に努めます。 一方、社会保障・税番号制度の導入を見据えた準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日本脳炎1期の積極的勧奨を3歳児、小学1年生及び2年生を対象に行うとともに、1期追加の積極的勧奨を小学校3年生及び4年生に行い、接種率の向上に努めます。Hib感染症と小児肺炎球菌感染症の予防接種も定期化され、未接種者への勧奨を、各健診や相談の際に実施します。高齢者肺炎球菌の予防接種の周知について、健康づくり教室などの際に勧奨していきます。風しんの流行を受け、妊娠を予定している女性やその夫等の予防接種費用の助成をします。また、新型インフルエンザ行動計画の改定を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	保育園給食事業				コード	01	03	02	06	02
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	保育園児、保護者
2	働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して給食を喫食できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食事業 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内9保育園等で312,339食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会が、各園において給食試食会を実施しました。(8回) (5) 子育て支援センター、南部児童館の利用者及びその保護者が、給食センター施設の見学及び試食会を実施しました。各1回(計2回) (6) 園児向けの食育講座を実施しました。 諸輪・和合・南部・音貝保育園 各3回、上城・和合・中部・たかね保育園 各4回(計28回) (7) 保育園行事に合わせ、未入園児の保護者を対象とした食育講座を実施しました。 諸輪・南部・たかね保育園 各1回(計3回) (8) 保育園用務員を対象に、衛生研修会を開催しました。(1回) (9) 東郷町産の食材を使用した給食を実施しました。(40回) ※ 東郷町産の食材…米、茄子、モロヘイヤ、大根、切干大根、葱、白菜				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	保育園用給食の年間総給食数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	9保育園、一時保育室の乳児・幼児・職員及び給食センターでの総給食数(保存食は含めない)	平成 22 年度	食 320,781.00	食 個別計画による目標値はありません。	
				平成 23 年度	食 319,239.00	食	
				平成 24 年度	食 314,408.00	食	
				平成 25 年度	食 312,339.00	食	
6	成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した給食回数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	米飯を除いた提供数	平成 22 年度	回 48.00	回 48.00	前年度実績値
				平成 23 年度	回 28.00	回 48.00	
				平成 24 年度	回 41.00	回 28.00	
				平成 25 年度	回 40.00	回 41.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	63,885,330 円	決 算 額	64,729,904 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	63,885,330	64,729,904	101.3 %	70,525,000
	一般財源②	33,928,004	34,845,586	102.7 %	37,011,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	29,957,326	29,884,318	99.8 %	33,514,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,332,009	8,224,840	98.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	72,217,339	72,954,744	101 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	42,260,013	43,070,426	101.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	134	138	103 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,030,732	1,076,761	104.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 昨年と比べ園児の人数が若干少なくなったため、活動指標が下がりました。 成果指標は昨年とほぼ同じでした。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-2.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-2.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 希望のあった全保育園に栄養士を派遣して、園児や未入园児の保護者を対象に食育講座を実施し、幼少期における食育の推進を図りました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>保育園給食を活用した食育の推進を各保育園と連携を図り、今後も継続して実施していくとともに、幼少期に特に重要な保護者の食育に対する意識を高められるような継続的な働きかけが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	<p>4 月からの消費税増税に伴い、保育園給食費を改定します。 主食代… 1, 0 2 0 円 / 月 (3 0 円増) 園児 … 1 9 6 円 / 1 食 (6 円増) 職員等… 2 2 0 円 / 1 食 (1 0 円増)</p>
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	<p>引き続き、保育園と協力しながら、食育の推進を図っていきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	給食センター管理運営事業					コード	01	10	05	05	02	
2 担当部課	教育部					給食センター						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	5	(5) 食育の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、小中学生
2 働きかける相手(対象)	給食センター施設・設備、調理関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	給食センター施設・設備等の適正な維持管理を行い、常に安定稼働させるとともに、衛生的で安全な給食を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	給食センター管理運営事業 (1) 給食センター運営委員会を開催しました。 ア 第1回運営委員会 (ア) 開催日 平成25年6月21日(金) (イ) 出席者 18名 イ 第2回運営委員会 (イ) 開催日 平成25年11月27日(水) (イ) 出席者 21名 (2) 給食の調理業務、配送業務を新たに5年間の長期継続契約をしました。 (3) 厨房機器及び排水処理設備等の保守点検業務を委託し、給食調理及び食器洗浄の安全な運営と施設の維持管理を図りました。 (4) 衛生管理を充実するため、使用食材及び食器の衛生検査を実施するとともに、調理関係者の検便検査を毎月2回行いました。 (5) 高騰する光熱費対策として、電力デマンドを常時監視して電力使用量の平準化に取り組み、電気料金の上昇を抑制しました。 (6) 厨房機器等の更新、修繕を行いました。 ア 真空冷却機、球根皮むき機を更新 イ パススルー冷蔵庫を導入 ウ スチームコンベクションオープン、洗浄機器、調理室内給水給湯配管等を修繕 (7) 平成26年4月からの消費税増税に伴う給食費の改定について、第2回給食センター運営委員会にて決定し、東郷町教育委員会にて承認されました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	給食センターでの年間調理食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	本館(小中学校用)調理食数+別館(保育園用)調理食数	平成22年度	食 1,139,297.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	食 1,161,749.00	食	
			平成24年度	食 1,166,607.00	食	
			平成25年度	食 1,171,034.00	食	
6 成果指標	指標名	給食安定提供率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(年間給食実施回数-配送遅延回数) / 年間給食実施回数	平成22年度	% 100.00	% 100.00	設備の適切な維持管理を行うことで、常に確実に安全な給食を提供しなければならないため、目標値は100%としました。
			平成23年度	% 100.00	% 100.00	
			平成24年度	% 100.00	% 100.00	
			平成25年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	211,549,376 円	決算額	202,058,305 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	211,549,376	202,058,305	95.5 %	210,350,000
	一般財源②	208,909,976	199,582,705	95.5 %	207,538,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,639,400	2,475,600	93.8 %	2,812,000
	概算人件費⑤	12,696,392	12,533,088	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	224,245,768	214,591,393	95.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	221,606,368	212,115,793	95.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	190	181	95.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,216,064	2,121,158	95.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度は大規模な改修工事がなかったことと、維持管理費の抑制に努めたため、町費投入額を抑制することができました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 調理場内の厨房機器等を一部更新したことにより、より衛生的かつ効率的に調理作業を行うことができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引続き衛生検査や保守点検を定期的実施し、調理設備を常に安定稼働させ、衛生的で安全な給食を安定して提供できるようにしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	老朽化し不具合の多い調理設備を計画的に更新し、調理設備の安定稼働を確保していきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	安全面及び衛生面の観点から、老朽化した施設設備の更新を計画的に進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老朽化し不具合の多い調理設備を計画的に更新し、調理設備の安定稼働を確保していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2	担当部課	教育部				給食センター					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
		小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童が安心して喫食できるようにします。さらに、給食を通じて食育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校給食事業 (1) 児童の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内6小学校等で586,115食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 小学校給食試食会を開催しました。(8回) (5) 保護者負担の給食費1食あたり220円は賄材料費に充てました。 (6) 町内小学校全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (7) 児童に給食満足度アンケート調査を実施しました。(全校)				

5	活動指標	指標名	小学校用給食の年間総給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	6小学校、ハートフル東郷の児童・教員及び給食センターの総給食数(保存食は含めない)	平成22年度	食 593,515.00	食 個別計画による目標値はありません。	
				平成23年度	食 597,247.00	食	
				平成24年度	食 588,995.00	食	
平成25年度	食 586,115.00			食			
6	成果指標	指標名	小学校給食満足度(給食が嫌いではない児童の割合)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成22年度	% 98.00	% 98.00	過去3年間の最高値
				平成23年度	% 98.00	% 98.00	
				平成24年度	% 98.00	% 98.00	
平成25年度	% 97.00			% 98.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	129,716,146 円	決算額	129,181,664 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	129,716,146	129,181,664	99.6 %	137,016,000
	一般財源②	137,246	-48,542	-35.4 %	73,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	129,578,900	129,230,206	99.7 %	136,943,000
	概算人件費⑤	1,428,345	1,409,973	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	131,144,491	130,591,637	99.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,565,591	1,361,431	87 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	2	66.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,975	14,035	87.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	-1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子ども達からの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用するなど、子ども達の給食への関心が高まるように工夫しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	子ども達に正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	子ども達に正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、特に低学年への栄養指導を充実していきます。 また、4月からの消費税増税に伴い、小学校給食費を1食当たり230円(10円増)とします。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	食育推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	子どもたちに正しい食習慣を身につけさせるためには、低年齢時に適切な指導を行うことがより効果的であるため、小学1年生への栄養指導を増やしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業				コード	01	10	05	05	04
2 担当部課	教育部				給食センター					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援			
	小項目	5	(5) 食育の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒が安心して喫食できるようにします。さらに、給食を通じて食育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校給食事業 (1) 生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内3中学校で272,580食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10名)を開催しました。(12回) (4) 保護者負担の給食費1食あたり250円は賄材料費に充てました。 (5) 町内中学校の全クラスで、給食時間を活用した栄養指導を実施しました。 (6) 生徒に給食満足度アンケート調査を実施しました。(全校)					

5 活動指標	指標名	中学校用給食の年間総給食数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	食 225,001.00	食	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	3中学校の生徒・教員等の総給食数(保存食は含めない)	平成 23 年度	食 245,263.00	食	
			平成 24 年度	食 263,204.00	食	
平成 25 年度			食 272,580.00	食		
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(給食が嫌いではない生徒の割合)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 97.00	% 96.00	過去3年間の最高値
	指標の説明 (指標式)	給食に関するアンケートにおけるアンケート項目「学校給食は好きですか?」の集計結果	平成 23 年度	% 98.00	% 97.00	
			平成 24 年度	% 97.00	% 98.00	
平成 25 年度			% 98.00	% 98.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	65,874,840 円	決 算 額	68,300,189 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	65,874,840	68,300,189	103.7 %	75,074,000
	一般財源②	73,840	101,689	137.7 %	17,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	65,801,000	68,198,500	103.6 %	75,057,000
	概算人件費⑤	1,348,992	1,331,641	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	67,223,832	69,631,830	103.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,422,832	1,433,330	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5	5	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,668	14,626	99.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 生徒数の増加に伴い給食数が増加し、活動指標が向上しました。 アンケートにおける学校給食に対する満足度(「好き」、「おいしい」)は、依然高い評価を受けています。
	②成果指標の実績向上度	1 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 子ども達からの応募献立や季節の行事に合わせた献立を取り入れたり、地元産や旬の食材を使用するなど、子ども達の給食への関心が高まるように工夫しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	子ども達に正しい食習慣を身につけさせるため、学校給食における食育の推進はより一層必要となります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。 また、4月からの消費税増税に伴い、中学校給食費を1食当り260円(10円増)とします。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	食育の推進の観点から、栄養指導を継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06
2 担当部課	健康部				健康課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる			
	小項目	1	(1) 救急医療体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2 働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3 どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 愛知県の救急医療体制下において、尾張東部医療圏に属する本町では、第1次救急医療施設として休日急病診療所に、また、第2次救急医療施設として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（5市1町）の救急病院に運営費を支出しています。 (1) 第1次救急医療施設 日進市休日急病診療所（日進市） ※第1次救急医療施設とは、救急医療体制下において、傷病の初期及び急性期症状の医療を担当し第2次救急医療施設への選別機能を持つ医療機関をいう。 (2) 第2次救急医療施設 日進おりど病院（日進市）、旭労災病院（尾張旭市）、陶生病院（瀬戸市） ※第2次救急医療施設とは、第1次救急医療施設の後方病院として、入院又は緊急手術を要する救急患者の医療を担当する医療機関をいう。 平成25年4月から、新たに日進おりど病院と旭労災病院が指定病院に加わりました。また、平成26年1月から、それまで第2次救急医療施設であった陶生病院が、第3次救急医療施設に指定されました。 平成25年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 551人 17.0% ②日進市 1,863人 57.5% ③長久手市 577人 17.8% ④その他 251人 7.7%				
	5 活動指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた患者数	年度	実績値
	指標の説明（指標式）		平成22年度	人 2,807.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 3,290.00	人
			平成24年度	人 3,278.00	人
			平成25年度	人 3,242.00	人

6 成果指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた東郷町民の患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）		平成22年度	人 487.00	人 486.00	過去3年間の実績値の平均
			平成23年度	人 599.00	人 501.00	
			平成24年度	人 559.00	人 567.00	
			平成25年度	人 551.00	人 548.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,824,990 円	決算額	6,521,612 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,824,990	6,521,612	95.6 %	6,310,000
	一般財源②	3,106,049	2,667,032	85.9 %	6,310,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	3,718,941	3,854,580	103.6 %	0
	概算人件費⑤	553,047	546,664	98.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,378,037	7,068,276	95.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,659,096	3,213,696	87.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,116	991	88.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,546	5,832	89.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.1 %	平成25年度もインフルエンザの流行はありましたが、感冒様疾患等の流行が前年度を下回ったため、休日急病診療所利用者が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %	
	③成果指標の目標達成度	0.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	尾張東部地域救急医療対策連絡協議会負担金を見直した結果、第2次救急医療施設確保のための町負担金が減額となり、町費投入額が減少しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	第1次救急医療施設を町内で開設するには、多額の経費と人的支援が必要となります。広域(日進市、長久手市)で休日急病診療所の運営を支援し、その運営費を今後も負担していきます。また、第2次救急医療体制は、平成25年4月から新たに日進おりど病院と旭労災病院が指定病院に加わったことにより、医療圏南部地域の医療体制が確保されました。一方、平成26年1月から、それまで第2次救急医療施設であった陶生病院が第3次救急医療施設に指定されたことにより、第3次救急医療体制においても、南部北部中部のそれぞれに藤田保健衛生大学病院、陶生病院、愛知医科大学病院が整備され、救急医療体制の充実が図られています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	救急医療体制下での受診方法について、町民への啓発と理解を求めため、パンフレット等を作成し、健診等の機会を捉えて啓発していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	24年度に見直しを行った結果、尾張東部医療圏(瀬戸市から豊明市まで)内で、平成25年4月から新たに日進おりど病院と旭労災病院が第2次救急指定病院に加わります

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	診療所運営事業					コード	05	02	01	01	01	
2 担当部課	健康部					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民
2 働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、町民、職員等、東郷町診療所施設設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>診療所運営事業 平成25年度における外来患者及び訪問等した患者の合計は13,920人でした。 また、特定健診899件、がん検診758件、予防接種2,304件、安心人間ドック149件など、健診や検診に努めました。</p> <p>(1) 医療機器器具 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施するとともに、医療機器更新計画に基づき、超音波診断装置、超音波骨密度測定装置、ホルター心電計の医療機器を更新しました。 また、人工呼吸器、喉頭鏡、非接触型赤外線体温測定器及び血圧計を購入し、医療機器の整備を図りました。</p> <p>(2) 医薬材料 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方する医薬材料を購入しました。</p> <p><input type="checkbox"/> (3) 臨床検査 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。</p> <p><input type="checkbox"/> (4) 臨時医師等雇用 藤田保健衛生大学に専門医（循環器内科、肝胆膵内科、消化器内科）の派遣を依頼し、毎週金曜日と土曜日の午前の診療を行いました。 また、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師（3人）を臨時雇用しました。</p> <p>(5) 新型インフルエンザ等対策 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画を策定しました。また、特定接種に係る登録事業者の登録を完了しました。</p>
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	検査を行った人の延べ人数 (特定健康診査、各種がん検診、結核検診、人間ドック、自費健診など)	平成 22 年度	人 2,418.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 23 年度	人 2,663.00	人	
			平成 24 年度	人 2,857.00	人	
			平成 25 年度	人 3,146.00	人	
6 成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	患者の延べ人数	平成 22 年度	人 12,806.00	人 12,172.00	前年度の実績
			平成 23 年度	人 13,728.00	人 12,806.00	
			平成 24 年度	人 14,115.00	人 13,728.00	
			平成 25 年度	人 13,920.00	人 14,115.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	53,511,773 円	決算額	48,218,354 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	53,511,773	48,218,354	90.1 %	61,003,000
	一般財源②	-71,778,908	-73,004,694	101.7 %	-60,509,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	125,290,681	121,223,048	96.8 %	121,512,000
	概 算 人 件 費 ⑤	30,605,844	31,420,351	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	84,117,617	79,638,705	94.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	-41,173,064	-41,584,343	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-14,411	-13,218	91.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	-2,917	-2,987	102.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	有効性では、患者数13,920人(前年度比▲195人)、予防接種者2,304人(前年度比▲156人)と減少し、検診等受診者は3,146人(前年度比+289人)と増加しました。また、効率性では医療機器更新に伴い機器リース料が増加していますが、院外処方増加により医薬材料の支出が減少しています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	計画的な医療機器の更新により、良好な医療環境の維持に努めました。また、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、診療継続計画策定と特定接種に係る登録事業者の登録を完了しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	診療や健康診査において、医療機器による診察、検査は重要な位置を占めるため、今後も計画的な医療機器の整備、適正な維持管理を行います。 また、信頼される公的な医療機関として、疾病の治療以外に健康診査を行うとともに、外来診療以外の訪問診察等にも引き続き力を入れていきます。今後も国の受診抑制策が続くと予想されるため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	正職員(放射線技師)の退職により、胃がん検査及び人間ドッグの時間が曜日・時間指定になりましたが、今後も引き続き受診できるよう町民の皆さんに啓発を進めていきます。また、医療機器更新計画に基づき、計画的に整備更新を進めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	制度改正に伴う、予防接種などの状況を的確に把握し、公立診療所としての役割の観点から町民の皆さんが安心できるよう予防対策に心がけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	診療所において健診を受けていた方々が引き続き受診できるよう独自事業(安心人間ドッグ)など、価格についても十分検討し町民の皆さんに啓発を進めていきます。また、医療機器更新計画に基づき、計画的に整備更新を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業				コード	05	04	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	3	(3) かかりつけ医制度の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の看護が必要な人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状の維持・回復を図り、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業 在宅医療を継続する上でかかりつけ医が、訪問看護を指示した方に対し、以下のことを実施しました。
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助） (5) 新型インフルエンザ等対策 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザ等発生時における診療継続計画を策定しました。また、特定接種に係る登録事業者の登録を完了しました。 (6) 訪問車両の更新 家庭を訪問する際に使用している軽自動車を1台更新しました。

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 1,535.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 23 年度	回 1,516.00	回	
			平成 24 年度	回 1,484.00	回	
			平成 25 年度	回 1,604.00	回	
6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数	平成 22 年度	分 48.79	分 52.22	前年度実績
			平成 23 年度	分 40.88	分 48.79	
			平成 24 年度	分 40.18	分 40.88	
			平成 25 年度	分 42.15	分 40.18	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,816,771 円	決算額	3,327,650 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,816,771	3,327,650	118.1 %	3,868,000
	一般財源②	-11,140,641	-11,937,431	107.2 %	-10,380,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	13,957,412	15,265,081	109.4 %	14,248,000
	概算人件費⑤	18,469,041	18,960,552	102.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	21,285,812	22,288,202	104.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,328,400	7,023,121	95.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,938	4,379	88.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	182,389	166,622	91.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	医療保険による訪問看護は、神経難病やターミナル期など、病状の悪化や医療処置が多いため、予定外の頻回なサービスの提供になることがあります。さらに、精神疾患の利用者は、急なキャンセルや不在、突然の電話依頼などにより、訪問回数が増えました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	4.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	4.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく、診療継続計画の策定と特定接種に係る登録事業者の登録を完了しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に突入する2025年問題等、社会保障制度改革が進み、自宅において療養する方への在宅ケアの充実は益々重要となります。この在宅ケアを進める上で医療、福祉、介護等の様々な分野が連携して、在宅療養者への支援を進めていく必要があります。その中でも訪問看護ステーションは重要な位置付けにあります。 近隣や町内に民間の訪問看護ステーションが整備されていますが、精神疾患やターミナル期の方への看護等のニーズも高く、公的な訪問看護ステーションとしての役割は今後も求められています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	訪問看護を必要とする人がいる限り、訪問看護を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自殺対策事業					コード	01	03	01	01	16	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、民生委員等社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自殺に至る心のサインに気づける知識を地域ぐるみで身につけ、自殺を考えている人の心のサインを見逃さず、放置しない環境を育み、自殺を防ぎます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自殺対策事業 障がい福祉サービス事業等に従事する支援者向けに自殺対策や精神保健福祉に関する研修を日進市と合同で開催しました。 (1) 実施日 平成25年10月31日、11月13日、11月25日、12月17日、12月26日、平成26年1月9日（全6回） (2) 場所 東郷町民会館（第1～3回）、日進市中央福祉センター（第4～6回） (3) 参加数 延べ94人（第1～3回 東郷町開催分）					

5 活動指標	指標名	講演会、研修会等の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません
			平成23年度	回 1.00	回	
			平成24年度	回 0.00	回	
			平成25年度	回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	講演会、研修会等の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	人 66.00	人 0.00	前年度実績
			平成23年度	人 50.00	人 66.00	
			平成24年度	人 0.00	人 50.00	
			平成25年度	人 94.00	人 50.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	200,000 円
----------	--------	-----	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	200,000	0%	0
	一般財源②	-500,000	0	0%	0
	起債③	0	0	0%	0
	その他④	500,000	200,000	40%	0
	概算人件費⑤	1,036,212	1,262,622	121.8%	
	総合計 (① + ⑤)	1,036,212	1,462,622	141.2%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	536,212	1,262,622	235.5%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	1,262,622	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	13,432	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	前年度は自殺予防などに関する図書を生涯学習課の予算で購入したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	88%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	135.5%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	心の悩み等を早期に発見できるよう、障がいのある人やその家族と接することが多い事業所職員に対して研修を実施しました。また、より多くの回数を実施できるよう、日進市と合同で開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	県の地域自殺対策緊急強化基金市町村等補助金を活用して実施しましたが、平成26年度は補助金交付対象事業の範囲が限られているため、本町で実施できる内容であれば、今後も実施していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	障がい者及びその家族と直接関わる障がい福祉サービス事業所職員等に対して、精神保健福祉の側面からの研修を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者扶助事業				コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部				福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい・知的障がい・精神障がいの各手帳所持者とその家族
2 働きかける相手(対象)	各障がい者手帳所持者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各障がい者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者扶助料支給事業 障がい者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回 9月及び3月)				
	(1) 平成25年度支給実績 ア 9月期支給：身体967人、知的176人、精神199人 イ 3月期支給：身体943人、知的181人、精神206人 (2) 障がい者手帳交付状況(平成26年3月31日現在) ア 身体障がい者手帳1,051人(対前年度比3.2%増) (ア) 1級 299人 (イ) 2級 158人 (ウ) 3級 210人 (エ) 4級 256人 (オ) 5級 71人 (カ) 6級 57人 イ 療育手帳208人(対前年度比7.2%増) (ア) A判 83人 (イ) B判定 53人 (ウ) C判定 72人 ウ 精神障がい者保健福祉手帳236人(対前年度比8.3%増) (ア) 1級 24人 (イ) 2級 145人 (ウ) 3級 67人				

5 活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	3月期の障がい者扶助料支給人数	平成22年度	人 1,258.00	人
			平成23年度	人 1,302.00	人
			平成24年度	人 1,355.00	人
平成25年度			人 1,330.00	人	

6 成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	手当受給者÷手当受給有資格者×100(%)	平成22年度	% 100.00	% 100.00	手当受給有資格者全員に手当を支給することを目標とする。
			平成23年度	% 100.00	% 100.00	
			平成24年度	% 100.00	% 100.00	
平成25年度			% 100.00	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	46,642,500 円	決算額	47,448,500 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	46,642,500	47,448,500	101.7 %	49,565,000
	一般財源②	46,642,500	47,448,500	101.7 %	49,565,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,231,843	3,156,555	141.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	48,874,343	50,605,055	103.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	48,874,343	50,605,055	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,070	38,049	105.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	488,743	506,051	103.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.8 %	△
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>障がい者扶助料は障がい者の経済的負担を軽減する町条例に基づく制度であり、今後も継続して実施することが適当です。 療育手帳や精神障がい者保健福祉手帳には有効期限がありますが、期限切れの場合も扶助料支給システムが自動的に支払停止とならないため、こまめに期限を確認していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	10
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅生活を送る身体障がい児者、知的障がい児者、精神障がい者とその家族、社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障がい者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消など住環境が改善されることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障がい福祉サービスを提供する社会福祉協議会の運営が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)支援サービス事業 (1) 障がい者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障がい者(1級~3級)、知的障がい者(A判定、B判定)、精神障がい者(1級、2級)に対し、タクシー利用券(1枚当たり基本料金相当額500円、年間36枚まで)を交付しました。 ・年間利用回数 3,454回				
	(2) 在宅重度身体障がい者住宅改善事業 日常生活を営むのに支障のある在宅の視覚障がい者が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する事業です。 ・平成25年度の実績はありません。				
(3) コスモスの家運営費補助事業 社会福祉協議会が運営する福祉センターの生活介護施設「コスモスの家」に運営費の補助を行いました。 ア 年間開所日数 244日 イ 年間延べ利用者数 2,732人 ウ 平均利用者数(1日当たり) 11.2人					
(4) 社会福祉団体育成事業 町身体障がい者福祉協議会、町知的障がい児・者連絡協議会に補助金を交付しました。					
(5) 家庭介護支援事業 在宅の重度の身体障がい者(下肢、体幹機能障がい1~2級)や知的障がい者(A判定)に対し、介護用品の購入費の助成をしました。 延べ利用人数 219人					

5 活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成22年度	件 3,173.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 3,480.00	件
			平成24年度	件 3,751.00	件
			平成25年度	件 3,454.00	件

6 成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	タクシー助成事業の利用者割合(利用者数÷対象者数)	平成22年度	% 34.37	% 33.85	前年度実績
			平成23年度	% 31.01	% 34.37	
			平成24年度	% 36.13	% 31.01	
			平成25年度	% 35.49	% 36.13	

7 直接事業費計	前年度決算額	7,990,120 円	決算額	4,778,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,990,120	4,778,000	59.8 %	3,787,000
	一般財源②	7,990,120	4,778,000	59.8 %	3,787,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,869,513	3,787,865	132 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,859,633	8,565,865	78.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,859,633	8,565,865	78.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,895	2,480	85.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	300,571	241,360	80.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	生活介護事業所「コスモスの家」の利用者の増加等により補助金が減少したため、町費投入額が減少しました。 タクシー助成の利用者数(利用件数)が減少したため、有効性の数値が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-7.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-1.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-21.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 生活介護事業のコスモスの家への補助金について、事業内容な運営状況等を的確に把握し、適切な助成を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>障がい者タクシー料金助成事業は、障がい者の移動手段を確保する施策として事業の継続が必要です。 コスモスの家については、事業所の努力により平成24年度に比べ補助金額が大幅に減少しました。将来的にはたんぼぼ作業所のように自己資金のみで運営ができるよう、今後も運営状況を把握し、助言等を行っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	コスモスの家が自己資金のみで運営ができるよう、今後も運営状況を把握し、助言等を行っていきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	生活介護事業のコスモスの家への補助金について、事業内容や運営状況等を的確に把握し、適切な助成を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障がい者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
		小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交流事業に参加した障がい者・児及びその家族
2	働きかける相手(対象)	障がい者・児とその家族、ボランティア、健常者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃行動範囲に制限を受けてしまう障がい者等に外出の機会の提供及び健康の維持増進を図るとともに、障がい者と健常者が交流することにより互いに理解し、助け合える関係づくりを構築します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者(児)交流事業 障がい者・児とその家族、一般参加者、障がい福祉サービス事業所及びボランティア等が交流できるよう「障がい者レクリエーション交流会」を開催しました。 (1) 実施日 平成25年10月12日(土) (2) 参加人数 241人(内障がい者・児64人) (3) 場 所 いこまい館芝生広場 他 (4) 内 容 ウォーキング大会、ミニゲームコーナー、軽食コーナーでの交流場所の提供 (5) 参加者 障がい者・児とその家族、一般参加者、東郷町民生委員児童委員協議会、東郷町食生活改善推進協議会、東郷町子ども会連絡協議会ジュニアリーダー部、ボーイスカウト及び中学生ボランティア				

5	活動指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	参加障がい者数 (平成23年度以前については、 参加障がい者及び障がい者の付き添い者数)	平成 22 年度	人 71.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成 23 年度	人 61.00	人	
				平成 24 年度	人 80.00	人	
平成 25 年度	人 64.00			人			
6	成果指標	指標名	参加満足度	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	参加者に実施したアンケートで「よかった」「普通」と回答した参加者の割合 ※H25年度はアンケート未実施	平成 22 年度	% 97.78	% 98.60	前年度実績
				平成 23 年度	% 94.03	% 97.78	
				平成 24 年度	% 91.00	% 94.03	
				平成 25 年度	% 0.00	% 91.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	406,994 円	決 算 額	303,735 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	406,994	303,735	74.6 %	505,000
	一般財源②	406,994	152,735	37.5 %	505,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	151,000	0 %	0
	概算人件費⑤	3,427,473	2,367,416	69.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,834,467	2,671,151	69.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,834,467	2,520,151	65.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,931	39,377	82.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,137	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	開催日が他の事業と重なり、参加者が昨年度より減少したため、活動指標が低下しました。 本事業が地域生活支援事業の補助金対象となったため、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年度は障がい福祉サービス事業所に協力を依頼して開催したところ負担が大きいということで、今年度は内容を変更し、ボーイスカウトや食生活改善推進協議会などにも協力を得て開催しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年度は障がい福祉サービス事業所に協力を依頼して開催したところ負担が大きいということで、今年度は内容を変更し、ボーイスカウトや食生活改善推進協議会などにも協力を得て開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年度は障がい福祉サービス事業所に協力を依頼して開催したところ負担が大きいということで、今年度は内容を変更し、ボーイスカウトや食生活改善推進協議会などにも協力を得て開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今年度は屋外でイベントを開催しましたが、雨天時にも対応できるよう計画しておく必要があります。</p> <p>また、一般参加者（健常者）が少ないため、PRだけでなく、他の事業との合同開催などを検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	一般の方に多く参加してもらえよう、PR方法を検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	より多くの障がい者等が参加できるよう開催時期を見直し、内容も検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	12	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者自立支援給付費事業					
	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。 ア 居宅介護 延べ2, 787時間 イ 重度訪問介護 延べ1, 770時間 ウ 同行援護 延べ 14時間 エ 生活介護 延べ7, 782日 オ 療養介護 延べ 391日 カ 短期入所 延べ 831日 キ 共同生活介護 延べ2, 657日 ク 施設入所支援 延べ2, 619日 (2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。 ア 自立訓練 延べ 205日 イ 就労移行支援 延べ1, 145日 ウ 就労継続支援 延べ9, 815日 エ 共同生活援助 延べ1, 073日 (3) 指定相談支援 支給決定を受けた障がい者が対象となるサービスを適切に利用できるよう、心身の状況やその他の事情等を 勘案し、サービス等利用計画を作成しました。支給決定後は利用状況の検証を行いました。 計画相談支援 197件 (4) 補装具給付費 補装具申請件数51件を受け付け、各種補装具の給付・修理を決定しました。 ア 義肢 5件 ク 座位保持いす 1件 イ 装具 12件 ケ 座位保持装置 4件 ウ 車いす 11件 コ 眼鏡 1件 エ 電動車いす 4件 サ 歩行器 1件 オ 補聴器 9件 シ 重度障がい者用 カ 盲人安全つえ 1件 意思伝達装置 1件 キ 歩行補助つえ 1件					

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障がい者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成22年度	人 107.28	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 112.50	人	
			平成24年度	人 113.72	人	
平成25年度			人 156.88	人		
6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における障がい福祉サービス等見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	障がい福祉計画に計上した障がい福祉サービス等見込量の実施率(実施率=実績値の合計÷見込量の合計)	平成22年度	% 117.36	% 100.00	見込量と近い数値になることを目標としました。
			平成23年度	% 107.11	% 100.00	
			平成24年度	% 95.86	% 100.00	
平成25年度			% 106.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	186,072,677 円	決算額	221,058,352 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	186,072,677	221,058,352	118.8 %	229,361,000
	一般財源②	42,276,637	55,689,617	131.7 %	62,009,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	143,796,040	165,368,735	115 %	167,352,000
	概算人件費⑤	4,782,521	4,340,262	90.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	190,855,198	225,398,614	118.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	47,059,158	60,029,879	127.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	413,816	382,648	92.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	490,915	566,320	115.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	38 %	生活介護、就労継続事業の利用者数の増加したことにより、活動指標及び成果指標が増加しました。利用者数の増加により町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	10.6 %	
	③成果指標の目標達成度	6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律が改正されたため、適切に事業を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>第3期障がい福祉計画の見込み量どおり概ね実施しています。今後も利用者の増加に伴い、年々事業費が増加していくため、障がい者の動向を常に把握し、適切に事業を実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、適切に事業を実施していきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	法改正などの情報収集に努め、適切に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(旧障害者自立支援法)が改正されたため、適切に事業が実施できるよう対応します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	14
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児、発達障がい児者及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障がいのある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域生活支援事業 (1) 日常生活用具給付事業 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。平成25年度は、496件の申請を受け付け、次の用具を給付しました。 特殊寝台1件、特殊マット1件、移動用リフト1件、入浴補助用具1件、歩行支援用具1件、頭部保護帽2件、透析液加温器1件、ネブライザー1件、たん吸引器3件、視覚障がい者用ポータブルレコーダー2件、盲人用時計1件、聴覚障がい者用通信装置1件、ストマ412件、紙おむつ等67件、居宅生活動作補助用具1件 (2) 相談支援事業 障がい者に係る個別の困難事例の対応を検討する個別支援会議に出席しました。(参加回数8回) (3) コミュニケーション支援事業 聴覚、言語機能、音声機能その他の障がいのため、意思疎通に支障のある障がい者に手話通訳者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣 派遣回数 延べ34回、派遣時間 延べ62.5時間 イ 手話奉仕員養成講座(入門・基礎) 6人受講修了 ウ 要約筆記ボランティア講座 5人受講修了 (4) 移動支援事業 屋外での移動が困難な障がい者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 移動支援実績 延べ1,740時間 (5) 地域活動支援事業 障がい者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。 ア 地域活動支援センター 延べ 937日 イ 日中一時支援 延べ6,106日 ウ 訪問入浴サービス 延べ 113回 (6) 自動車運転免許取得・改造助成事業 身体障がい者に対し、社会参加の促進を図ることを目的に、普通自動車免許の取得に要した費用や自動車の改造に要した費用を助成しました。 ア 免許の取得 2件 イ 自動車の改造 3件				
	5 活動指標	指標名	地域生活支援事業(第2号事業)利用実人数	年度	実績値
	指標の説明(指標式)	移動支援事業及び地域活動支援事業(第2号事業)のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成22年度	人 27.67	人 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 78.42	人
			平成24年度	人 113.84	人
			平成25年度	人 101.55	人

6 成果指標	指標名	障がい福祉計画における地域生活支援事業見込量の実施率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	% 78.01	% 100.00	見込量と近い数値になることを目標としました。
			平成23年度	% 80.00	% 100.00	
			平成24年度	% 96.55	% 100.00	
			平成25年度	% 106.77	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	障がい福祉計画に計上した地域生活支援事業(第2号事業)の実施率(実施率=実績数値の合計÷見込量の合計)				

7 直接事業費計	前年度決算額	70,592,626 円	決算額	64,231,852 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	70,592,626	64,231,852	91 %	66,330,000
	一般財源②	54,218,626	33,046,226	60.9 %	36,091,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,374,000	31,185,626	190.5 %	30,239,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,065,142	4,577,004	112.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	74,657,768	68,808,856	92.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	58,283,768	37,623,230	64.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	511,980	370,490	72.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	603,664	352,376	58.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町内の日中一時支援(タイムケア)の事業所が平成25年6月から放課後等デイサービス事業を開始したことにより児童の利用が減少したため、地域生活支援事業の補助金の補助率が上昇したため町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	10.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	6.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-35.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町からの働きかけにより、町内の事業所が日中一時支援から放課後等デイサービスへ移行したことにより任意事業の比率が低下したため、補助金の補助率が上昇しました。 また、必須事業である地域活動支援センター(I型)の補助金算定方法を変更したため、補助金の補助率が上昇しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	地域生活支援事業は町の要綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業ですが、年々事業費の増加が見込まれます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	事業費が適切に執行できるよう、近隣市町の状況等を常に把握し、事業を実施していきます。 日中一時支援事業の事業所に障がい児通所支援事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)への移行を検討してもらうよう働きかけます。また、日中一時支援事業(タイムケア)の費用単価について、近隣市町の状況を把握し、継続的に見直しをします。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	日中一時支援事業(タイムケア)など地域生活支援事業全体の費用単価について、近隣市町の状況を把握し、継続的に見直しをします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	日中一時支援事業の事業所に自立支援給付事業(放課後等デイサービス、児童発達支援)への移行を検討してもらうよう働きかけます。また、日中一時支援事業(タイムケア)の費用単価について、近隣市町の状況を把握し、継続的に見直しをします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者相談支援事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある人及びその家族などからの相談に応じ、必要な情報提供等や権利擁護のために必要な援助を行うことで、障がいのある人が安心して暮らせる体制をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者相談支援事業 障がい者相談支援センター「ローゼル」（身体障がい・知的障がい）及び精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」（精神障がい）に委託し、福祉サービスの利用や就労、日常生活に関する相談業務等を実施しました。 (1) 障がい者相談支援センター「ローゼル」 ア 相談件数 199件 イ 相談方法 来所65件、電話等130件、訪問4件 (2) 精神障がい者地域生活支援センター「柏葉」 ア 相談件数 1,983件 イ 相談方法 来所680件、電話等1,040件、訪問263件					

5 活動指標	指標名	町内における相談支援事業所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	箇所 1.00	箇所	個別計画による目標値はありません
			平成 23 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 24 年度	箇所 2.00	箇所	
			平成 25 年度	箇所 2.00	箇所	

6 成果指標	指標名	相談支援事業所における相談件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	相談支援事業所で実施した1年間の相談件数	平成 22 年度	件 0.00	件 0.00	前年度実績
			平成 23 年度	件 789.00	件 0.00	
			平成 24 年度	件 1,275.00	件 789.00	
			平成 25 年度	件 2,182.00	件 1,275.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,385,000 円	決算額	4,826,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,385,000	4,826,000	110.1 %	9,429,000
	一般財源②	4,385,000	4,826,000	110.1 %	9,429,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,514,464	1,499,364	99 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,899,464	6,325,364	107.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,899,464	6,325,364	107.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,949,732	3,162,682	107.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,627	2,899	62.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 障がい者相談支援センターの周知に伴い、相談件数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	71.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	71.1 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.2 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>障がい者が障がい福祉サービスを利用する際に計画相談を作成する必要がありますが、町内で作成ができる事業所がローゼルと柏葉の2事業所しかないため、より相談支援体制の強化を図り、相談支援センターと行政、事業所が情報共有などの連携を図っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	平成 26 年度よりローゼルが障がい児の計画相談を実施することとなるため、障がい児の相談によりきめ細やかな対応ができるよう、子育て支援課も含めて連携を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児支援事業				コード	01	03	02	01	10
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい児
2 働きかける相手(対象)	障がい児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童福祉法に基づく障がい児通所給付費を適正に給付することにより、障がいのある児童が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者支援事業 障がい児通所給付費 放課後等デイサービス等の通所給付費を給付しました。 (1) 放課後等デイサービス 延べ2,907日 (2) 児童発達支援 延べ 981日 (3) 保育所等訪問支援 延べ 3日					

5 活動指標	指標名	通所給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 0.00	人	
			平成 24 年度	人 15.58	人	
			平成 25 年度	人 31.33	人	
	指標の説明(指標式)	通所給付費を利用した障がい児の毎月の実人数の平均値(各年度3月～翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。				
6 成果指標	指標名	障がい児全体におけるサービス利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 0.00	% 0.00	前年度実績
			平成 23 年度	% 0.00	% 0.00	
			平成 24 年度	% 12.37	% 0.00	
			平成 25 年度	% 32.98	% 12.37	
	指標の説明(指標式)	障がい児全体における通所サービスの利用率 (利用率=毎月の実利用人数の平均値の合計÷年度末時点の障がい児数)				
7 直接事業費計	前年度決算額	15,186,455 円	決算額	34,487,670 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,186,455	34,487,670	227.1 %	40,029,000
	一般財源②	3,538,288	9,091,472	256.9 %	10,364,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,648,167	25,396,198	218 %	29,665,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,152,134	789,138	36.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,338,589	35,276,808	203.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,690,422	9,880,610	173.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	365,239	315,372	86.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	460,018	299,594	65.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	101.1 %	6 評価に改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障がい児通所支援事業所へ移行を働きかけたことにより、町内の日中一時支援(タイムケア)実施事業所が放課後等デイサービスへ移行しました。
	②成果指標の実績向上度	166.6 %	
	③成果指標の目標達成度	166.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	73.6 %	6 評価に改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 障がい児通所支援事業所へ移行を働きかけたことにより、町内の日中一時支援(タイムケア)実施事業所が放課後等デイサービスへ移行しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>カンガルー教室が児童発達支援に移行することにより、サービス利用者の増加が予想されるため、利用状況を常に把握し、事業を適切に運営していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	カンガルー教室(中部保育園敷地内)が児童発達支援の事業所として運営されるため、収支状況を把握し、国県の補助金を申請します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町内の日中一時支援(タイムケア)実施事業所に対して、放課後等デイサービスなどの介護給付事業への変更や新規設置を働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険徴税事業 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 収納事務について収納課と連携し、滞納に係る収納事務の効率化を図りました。 (2) 納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告）等を実施しました。 (3) 「現年度の収納率向上対策」等を定め、収納率の向上を図りました。 (4) 保険税未納者に対して、短期保険証を活用し、3か月ごとの更新時には再度納税相談を行い、積極的関与に努め、分納金額の見直しを行いました。 (5) 夜間・休日納税窓口相談を5月、7月、11月、2月の年4回実施しました。 (6) 電話催告を実施し、未納者の納付を促しました。 (7) 非自発的の失業者に対する軽減を適用し、失業者に対する保険税の負担軽減を図りました。 (8) 高額な滞納者を地方税滞納整理機構に委託し引き継ぐことにより、収納率の向上を図りました。					

5 活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）		平成 22 年度	人 9,765.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 9,816.00	人	
			平成 24 年度	人 9,790.00	人	
			平成 25 年度	人 9,791.00	人	
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明（指標式）	収入済額 ÷ 調定額 × 100	平成 22 年度	% 91.71	% 91.76	過去 2 年間の増減の平均 + 1 % を実績に加算	
		平成 23 年度	% 92.89	% 93.26		
		平成 24 年度	% 93.73	% 94.89		
		平成 25 年度	% 94.78	% 95.74		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,326,669 円	決算額	3,747,971 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,326,669	3,747,971	112.7 %	4,467,000
	一般財源②	3,326,669	3,747,971	112.7 %	4,467,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,216,095	10,338,334	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,542,764	14,086,305	104 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,542,764	14,086,305	104 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,383	1,439	104 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	144,487	148,621	102.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	国保税収納事務マニュアルの運用、短期保険証の更新の機会をとらえ徹底した納税相談の他、夜間納税相談・休日納税相談を実施し滞納者の減少に努めた結果、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	1.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 滞納者への積極的関与に努め、現年度分の収納率は年々向上しています。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>滞納額が少額時での早期対応や口座振替の推進に努めていきます。</p> <p>計画的納付を促すための分納誓約や県外転出者などの資格の喪失による滞納者への対策が必要です。そのため、未納のままの転出者対策、外国人への納税の啓発等を考える必要があります。</p> <p>収納課と合同、連携して収納事務を行い、また、地方税滞納整理機構への委託により収納事務の効率化、向上を図ります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、法に基づいた滞納処分を行い収納率の向上を図ります。</p> <p>引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などの制度について町民への周知に努めます。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>収納率向上を目指し、国民健康保険税について町民への周知を図り、期限内で納付するように努めます。</p> <p>また、国保税の収納率向上のため、口座振替やコンビニ収納以外の納付手段の多様化を検討します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>収納課との連携により収納担当者の技術水準の向上を図りつつ、高額滞納者に対しては地方税滞納整理機構に引き継ぎ、強制的な滞納処分を行い収納率の向上を図ります。</p> <p>引き続き、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度について町民への周知に努めます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険趣旨普及費事業				コード	03	01	04	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険趣旨普及事業 国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ、広報紙により制度等の周知を行いました。 (1) パンフレット等の作成・配布 ア 高齢受給者用リーフレット 1, 800部 イ 特定健診パンフレット 5, 500部 ウ 国保納付啓発パンフレット 5, 600部 エ 国保制度パンフレット 5, 600部 (2) 広報紙への掲載・広報活動 ア 特定健康診査を受けましょう(平成25年4月号) イ 6月から医療機関での国保特定健診がはじまります(平成25年6月号) ウ 国保特定健診・長寿健診(医療機関名等掲載)(平成25年7月号) エ 国保特定健診・長寿健診を受けましょう(平成25年8月号) オ 国保特定健診・長寿健診(無料受診期間は11月末までです。)(平成25年11月号) カ 夜間・休日納税相談窓口(平成25年5月号、7月号、11月号、平成26年2月号) キ 国民健康保険税の決定方法(平成25年7月号) ケ 高齢受給者証の更新(平成25年7月号) コ 整骨院・接骨院での受診について(平成25年12月号) サ 国民健康保険税などの納付済額のお知らせ(平成26年1月号) 特定健診広報活動(10月から11月まで週1回)(計8回) (3) 窓口のちらし等 ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成25年度国民健康保険税等の納期一覧表 ウ 国民健康保険税の決め方 エ 国民健康保険制度パンフレット オ 休日・夜間納税相談について(5月、7月、11月、2月)				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	冊 13,600.00	冊 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	冊 12,800.00		
			平成24年度	冊 19,500.00		
平成25年度			冊 18,500.00			
6 成果指標	指標名	趣旨普及活動件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数、広報紙への掲載及び広報活動件数	平成22年度	件 19.00	件 15.00	前年度実績
			平成23年度	件 20.00	件 19.00	
			平成24年度	件 25.00	件 20.00	
平成25年度			件 24.00	件 25.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	506,100 円	決算額	386,385 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	506,100	386,385	76.3 %	910,000
	一般財源②	506,100	386,385	76.3 %	910,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,054,041	881,563	83.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,560,141	1,267,948	81.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,560,141	1,267,948	81.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	80	69	86.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,406	52,831	84.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 夜間・休日納税相談を年5回から4回に減らしたため、成果指標が下がりましたが、事業費及び町費投入額も減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.1 %	△
	②成果指標の実績向上度	-4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特定健康診査の広報の掲載、広報車による受診啓発広報、パンフレットの配布、地区の回覧板による趣旨普及活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>パンフレットの作成配布や広報への掲載を通して国保制度の意義を啓発することは、納税意識及び健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も周知・PRしていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	制度改正に併せて、制度改正の内容のパンフレットを作成配布します。 ジェネリック医薬品の啓発通知を年2回送付して後発医薬品の利用を啓発します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	国保事業の安定した運営に努めます。保険制度の適切な適用のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保険証の更新に併せて、国保制度やジェネリック医薬品の啓発パンフレットを作成し配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	特定健康診査等事業					コード	03	08	01	01	01	
2 担当部課	健康部				保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で行いました。 集団健診は、イーストプラザいこまい館において、12日間の日程で実施しました。 個別健診は、町内13医療機関において6月1日から11月30日の期間で実施しました。				
	(2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「動機付け支援に該当」と判断された者に、生活習慣の改善のための取組に係る動機づけの支援を行いました。 町内5医療機関及び健康課において実施しました。				
(3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援該当」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援を行いました。					
(4) 受診率向上のため、広報車による広報活動を2か月間実施しました。					
(5) 参考 特定健診対象者数 H22 6,730人 H23 6,875人 H24 6,843人 H25 7,089人					

5 活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受診者数	平成22年度	人 2,175.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 2,863.00	人
			平成24年度	人 2,698.00	人
平成25年度			人 3,117.00	人	

6 成果指標	指標名	受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	特定健診受診者数 ÷ 特定健診対象者数	平成22年度	% 32.32	% 40.00	特定健康診査等実施計画【第2期】
			平成23年度	% 41.64	% 40.00	
			平成24年度	% 42.00	% 45.00	
平成25年度			% 43.97	% 44.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	25,573,548 円	決算額	26,046,817 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	25,573,548	26,046,817	101.9 %	37,654,000	
	一般財源②	13,782,548	14,869,817	107.9 %	24,006,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	11,791,000	11,177,000	94.8 %	13,648,000	
	概算人件費⑤	14,197,746	11,888,244	83.7 %		
	総合計 (① + ⑤)	39,771,294	37,935,061	95.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	27,980,294	26,758,061	95.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,371	8,585	82.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	666,197	608,553	91.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 集団健診時に特定健診と同時に胃がん検診を受診できるようにするとともに、集団健診日を1日増やしました。 特定健診を担当する保険医療課とがん検診を担当する健康課の打ち合わせを実施(月1回)し、調整を密にしました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	-0.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診率向上を図るため、案内文を改善するとともに、広報車による特定健診の広報活動を2か月間実施しました。 また、特定健診勧奨ハガキを受診券(11,143通)として使用できるように改善するとともに、健診案内表示板を町指定医療機関に配布(13か所)し、啓発を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	国や本町が定める受診率等の目標値の達成を目指すため、さらに魅力ある健診や取り組みを実施する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	今後も受診率向上のため、受診者が受診しやすい環境づくりに努めます。 町指定医療機関を1医療機関増加(本多医院)します。 町指定医療機関での受診期間を1か月延長し、5月から開始できるように改善します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	健康に対する意識を高めるとともに、基本検査内容の充実や健康課の実施しているがん検診とタイアップし受診率の向上に向けて検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	今後も受診率向上のため、受診者が受診しやすい環境づくりに努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防事業 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 文化産業まつりにおける健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	医療費通知の通知数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	通 25,573.00	通	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	通 25,938.00	通	
			平成 24 年度	通 26,356.00	通	
			平成 25 年度	通 26,666.00	通	
6 成果指標	指標名	健康世帯（無受診世帯）率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	健康世帯数÷年間平均世帯数 (※)×100 ※H22；5,301世帯 H23；5,354世帯 H24；5,368世帯 H25；5,403世帯	平成 22 年度	% 6.34	% 6.54	過去3年間の平均
			平成 23 年度	% 6.11	% 6.63	
			平成 24 年度	% 5.48	% 5.98	
			平成 25 年度	% 5.11	% 5.97	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,136,993 円	決算額	2,043,205 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,136,993	2,043,205	95.6 %	2,597,000
	一般財源②	628,993	538,205	85.6 %	1,097,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,508,000	1,505,000	99.8 %	1,500,000
	概算人件費⑤	2,189,163	3,045,401	139.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,326,156	5,088,606	117.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,818,156	3,583,606	127.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	107	134	125.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	514,262	701,293	136.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	健康世帯率の変動は、熱中症やインフルエンザなど季節性疾病の発症状況や被保険者の高齢化などの要因に左右されま す。医療費通知の実施は、医療費抑制に必要ですので、今後 も継続的にを行います。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-14.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	27.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>被保険者に医療費額の認識をしてもらい医療費抑制につなげるため、今後も医療費通知を実施します。また、医療費通知の内容が効果的なものとなるよう工夫が必要です。個人の健康への関心を高めるように努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	ジェネリック医薬品の啓発通知(後発医薬品差額通知書)を年2回送付し、後発医薬品の利用を啓発します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	医療費通知の委託先である国保連合会と協議し、より良い内容のものにするため積極的に働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業					コード	08	01	02	01	01	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険料賦課徴収事業 【賦課】 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は、町が保険料基準額(月額3,846円/年額46,100円)を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。	
	《当初賦課金額及び件数、収納結果》 (所得段階) (特別徴収当初賦課金額) (普通徴収当初賦課金額) 第1段階 193,200円 415,100円 第2段階 9,233,200円 1,999,500円 第3段階特例 10,027,100円 501,700円 第3段階 10,793,000円 295,900円 第4段階特例 55,411,700円 6,688,400円 第4段階 49,354,000円 472,300円 第5段階 54,034,900円 4,451,100円 第6段階 61,157,100円 3,076,500円 第7段階 82,442,000円 5,976,900円 第8段階 19,792,200円 2,520,700円 第9段階 15,164,600円 3,502,900円 合計 367,603,000円(7,504件) 29,901,000円(828件)	
	【督促】 普通徴収のうち、納期までに徴収できなかった保険料について、督促を実施し、収納に努めました。 合計 6,502,000円(10回、延べ1,300件)	
	【催告】 督促状を送付しても、納付のなかった方に対し、数期分ずつまとめて催告を実施し、収納に努めました。 合計 4,959,000円(3回、延べ317件)	

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	人 7,251.00	人 7,509.00	
	指標の説明(指標式)	実績値は各年度末数値	平成23年度	人 7,572.00	人 7,851.00	
			平成24年度	人 8,077.00	人 7,806.00	
			平成25年度	人 8,523.00	人 8,236.00	
6 成果指標	指標名	第1号被保険者収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	% 98.80	% 98.70	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	実績値の割合(収納率)は、分子の還付未処理額(還付未済額)を除いた場合で計算する。	平成23年度	% 99.10	% 98.80	
			平成24年度	% 99.30	% 99.10	
		平成25年度	% 99.40	% 99.30		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,698,244円	決算額	1,729,203円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,698,244	1,729,203	101.8 %	2,325,000
	一般財源②	1,698,244	1,729,203	101.8 %	2,325,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	4,350,054	4,187,193	96.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,048,298	5,916,396	97.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,048,298	5,916,396	97.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	749	694	92.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,909	59,521	97.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	6 5歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.5 %	また、事務事業が増大する中、収納マニュアルを作成し現行体制で収納率の向上に努め、現年度分の収納率を0.1%増加させる結果となりました。
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	0.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し、仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図りました。 また、作成した介護保険料収納マニュアルに則り、滞納整理事務として現年度催告書を3回、計画的に発送し、滞納債権を確保し収納率向上に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	保険料は、所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	滞納保険料の管理をさらに徹底します。また、介護保険料収納マニュアルに基づき、長寿介護課職員全員で滞納整理事務を学び、収納事務の理解に努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	介護保険料収納マニュアルに基づき、課員全員で理解を深め収納率の向上に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	滞納保険料を管理及び収納するための介護保険料収納マニュアルを作成し、長寿介護課職員全員で滞納整理事務に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業				コード	08	01	04	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険趣旨普及事業 介護保険制度を周知するため、広報とうごうに特集記事を掲載するとともに、啓発用パンフレットを作成して趣旨普及に努めました。 また、介護保険被保険者証を発送する際に制度を案内するためのパンフレットを同封するとともに、福祉のしおりにサービス案内を掲載し周知を図りました。					
	(1) パンフレットの購入 「こんにちは！介護保険です！」（制度周知用） 1,000部 (2) まちの出前講座 よくわかる介護保険と福祉サービス 1か所（1回）					

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	部 1,100.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	部 1,000.00	部	
			平成 24 年度	部 1,200.00	部	
			平成 25 年度	部 1,000.00	部	

6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	部 900.00	部 1,100.00	購入部数
			平成 23 年度	部 1,000.00	部 1,000.00	
			平成 24 年度	部 1,200.00	部 1,200.00	
			平成 25 年度	部 1,000.00	部 1,000.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	71,820 円	決算額	73,394 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	71,820	73,394	102.2 %	76,000
	一般財源②	71,820	73,394	102.2 %	76,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,047,235	1,027,048	98.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,119,055	1,100,442	98.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,119,055	1,100,442	98.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	933	1,100	117.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	933	1,100	117.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) パンフレットを、65歳年齢到達者の人数を精査して購入したため、結果的に活動指標、成果指標が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-16.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 パンフレットは主に高齢者が読むため、文字が大きく簡潔明瞭に介護サービスの説明が記載されているものを購入しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>パンフレット等を配布し、介護保険制度の周知を図っているものの、まだ知らない方が多いため、広報紙、福祉のしおり、ホームページへの掲載の他、まちの出前講座で地域に職員が出向いて、制度の周知に努めました。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	第6期高齢者福祉計画を策定し、計画書の概要版やパンフレットを配布して、制度の趣旨普及に努めます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	平成27年度から介護保険制度改革があるため、制度の周知啓発を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者福祉医療費給付事業				コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4 社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者福祉医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者福祉医療費給付事業 後期高齢者医療保険に加入する次の要件に該当する方に対して、受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 (1) 障がい者医療該当者 (2) 準母子家庭等の祖父母 (3) 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 (4) 結核予防法第29条の命令入所者 (5) 寝たきり高齢者及び認知症高齢者（要介護度4又は5）で町民税非課税世帯の人 (6) 精神障がい者医療該当者					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 406.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 413.00	人	
			平成 24 年度	人 435.00	人	
			平成 25 年度	人 443.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費／年間平均受給者数	平成 22 年度	円/人 101,088.00	円/人 93,144.00	前年度実績値
			平成 23 年度	円/人 105,201.00	円/人 101,088.00	
			平成 24 年度	円/人 94,831.00	円/人 105,201.00	
			平成 25 年度	円/人 98,558.00	円/人 94,831.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	41,251,691 円	決 算 額	43,661,312 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	41,251,691	43,661,312	105.8 %	52,240,000	
	一般財源②	20,888,691	22,201,312	106.3 %	26,840,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	20,363,000	21,460,000	105.4 %	25,400,000	
	概算人件費⑤	2,351,323	2,243,980	95.4 %		
	総合計 (① + ⑤)	43,603,014	45,905,292	105.3 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,240,014	24,445,292	105.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	53,425	55,181	103.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	245	248	101.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 後期高齢者医療制度加入者の増加に伴い、受給者及び事業費が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.9 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 対象者のうち、身体障がい者手帳所持者の資格要件を確認し、3年ごとの受給者証の一斉更新を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	県内でも助成対象者の範囲に違いがあることから、県内の状況について引き続き調査、研究していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	受給資格要件のうち、身体障がい手帳所持者に対しては、3年ごとに受給者証の更新を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業				コード	01	03	01	03	04
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療費の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費事業 受給対象者を平成24年1月診療分から18歳の年度末までに拡大し、子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付（受給者証を提示することで無料で受診ができる方法）で助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	人 7,647.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 7,654.00	人	
			平成 24 年度	人 8,488.00	人	
			平成 25 年度	人 8,509.00	人	
6 成果指標		指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値
			平成 22 年度	円/人 21,617.00	円/人 20,005.00	前年度実績値
		年間医療費/年間平均受給者数	平成 23 年度	円/人 29,150.00	円/人 21,617.00	
			平成 24 年度	円/人 34,280.00	円/人 29,150.00	
			平成 25 年度	円/人 33,638.00	円/人 34,280.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	291,054,291 円	決 算 額	286,226,206 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	291,054,291	286,226,206	98.3 %	287,773,000
	一般財源②	223,552,634	219,957,448	98.4 %	215,084,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	67,501,657	66,268,758	98.2 %	72,689,000
	概算人件費⑤	4,945,886	4,407,817	89.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	296,000,177	290,634,023	98.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	228,498,520	224,365,265	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,920	26,368	97.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,666	6,670	100.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者は増加しましたが、事業費が減少したため指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引き続き適正な医療機関への受診について周知を図っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	平成 27 年 1 月からの高額療養費制度の見直しに対応するよう事務の見直しを行います。また、番号制度開始に向けて、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県及び近隣市の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい者医療費事業				コード	01	03	01	03	05
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障がい者医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	心身障がい者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者医療費事業 (1) 障がい者医療費（精神障がい者を除く） 下記に該当する者に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。 ア 身体障がい者手帳1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障がいの人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障がい者医療費 ア 精神障がい者自立支援医療受給者に対して受給者証を交付し、精神疾患の通院分の医療費の自己負担分を助成しました。 イ 精神障がい者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院分の医療費の自己負担分の2分の1を助成しました。 ウ 精神障がい者保健福祉手帳（65歳未満）の1～2級の人に対し、全疾病で入院費の医療費の自己負担分の全額を助成しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 22 年度	人 738.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 764.00	人		
			平成 24 年度	人 763.00	人		
			平成 25 年度	人 794.00	人		
6 成果指標		指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	円/人 96,975.00	円/人 96,897.00	前年度実績値	
		指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 23 年度	円/人 102,337.00		円/人 96,975.00
			平成 24 年度	円/人 99,820.00	円/人 102,337.00		
			平成 25 年度	円/人 103,021.00	円/人 99,820.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	76,162,906 円	決 算 額	81,798,766 円			

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	76,162,906	81,798,766	107.4 %	84,008,000
	一般財源②	40,506,875	44,503,963	109.9 %	48,154,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	35,656,031	37,294,803	104.6 %	35,854,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,918,884	2,163,837	74.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	79,081,790	83,962,603	106.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	43,425,759	46,667,800	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,914	58,776	103.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	435	453	104.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者、事業費ともに前年度と比較して増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得などの入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	精神障がい者の医療費助成制度の拡大について、県内、特に近隣の状況について調査、研究を行い、条例改正をしました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	平成 26 年 8 月から、精神障がい者医療費の対象範囲を見直します。また、番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子家庭等医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子家庭医療の受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関及び国民健康保険団体連合会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子家庭等の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子家庭等医療費事業 母子、父子家庭等の18歳の年度末までの児童及びその保護者等となる父母に対して受給者証を交付し、医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。					

5 活動指標	指標名	年間平均受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 540.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 584.00	人	
			平成 24 年度	人 621.00	人	
			平成 25 年度	人 641.00	人	
6 成果指標	指標名	1人当り医療費	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間医療費/年間平均受給者数	平成 22 年度	円/人 33,650.00	円/人 32,057.00	前年度実績値
			平成 23 年度	円/人 36,638.00	円/人 33,650.00	
			平成 24 年度	円/人 38,169.00	円/人 36,638.00	
			平成 25 年度	円/人 32,880.00	円/人 38,169.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	23,702,756 円	決 算 額	21,076,275 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,702,756	21,076,275	88.9 %	26,970,000
	一般財源②	11,710,798	10,371,730	88.6 %	13,435,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	11,991,958	10,704,545	89.3 %	13,535,000
	概算人件費⑤	2,351,323	1,763,127	75 %	
	総合計 (① + ⑤)	26,054,079	22,839,402	87.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,062,121	12,134,857	86.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,644	18,931	83.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	368	369	100.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者が増加したものの、事業費は減少したことで成果指標が下がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-13.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-13.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 資格取得の入力誤りを防ぐため、複数でチェックする体制を徹底しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引き続き児童扶養手当担当課と連携し、対象者の把握と適正な受給者証の交付を行う必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	番号制度に対応するため、条例改正やシステム改修など必要な調査・研究を行います。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	愛知県の補助制度見直しに係る研究の進展を把握し、町の方向性について検討していきます。また、番号制度の運用について、県内の動向に注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業				コード	01	03	01	03	09
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊症や不育症に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊症や不育症に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊や不育に悩む夫婦に対し、治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費事業 (1) 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療に要する費用の一部を助成しました。 また、助成対象額や住所要件など条例改正を行い制度を拡大しました。 (2) 不育症治療費の助成事業を平成25年3月診療分から開始しましたが、実績はありませんでした。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	申請者延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 61.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 63.00	人	
			平成 24 年度	人 77.00	人	
			平成 25 年度	人 114.00	人	
6 成果指標	指標名	助成金支給額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	助成金支給額	平成 22 年度	円 2,440,205.00	円 2,941,409.00	前年度実績
			平成 23 年度	円 2,695,640.00	円 2,440,205.00	
			平成 24 年度	円 3,376,530.00	円 2,695,640.00	
			平成 25 年度	円 6,865,242.00	円 3,376,530.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,376,530 円	決算額	6,865,242 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,376,530	6,865,242	203.3 %	6,300,000
	一般財源②	3,104,530	6,602,242	212.7 %	6,025,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	272,000	263,000	96.7 %	275,000
	概算人件費⑤	1,702,682	1,602,842	94.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,079,212	8,468,084	166.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,807,212	8,205,084	170.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,431	71,974	115.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	48.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 助成額上限の引き上げと対象者の住所要件等の見直しを行う条例改正を平成25年3月に施行したことに伴い、窓口の案内ちらしを更新し、制度の周知に努めました。
	②成果指標の実績向上度	103.3 %	
	③成果指標の目標達成度	103.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	70.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 助成額上限の引き上げと対象者の住所要件等の見直しを行う条例改正を平成25年3月に施行したことに伴い、窓口の案内ちらしを更新し、制度の周知に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 助成額上限の引き上げと対象者の住所要件等の見直しを行う条例改正を平成25年3月に施行したことに伴い、窓口の案内ちらしを更新し、制度の周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引き続き不妊、不育症治療費助成制度の周知を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	国及び県の不妊治療制度の見直しに伴い、町制度についても助成内容を検討する必要があります。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	窓口用の制度の案内ちらしを作成します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	二次予防対象者把握事業					コード	08	05	01	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	二次予防事業対象者
2 働きかける相手(対象)	二次予防事業対象者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（二次予防事業対象者）の実態把握と選定を適正に行い、介護予防事業を実施することにより、要介護状態になることを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	二次予防事業対象者把握事業 (1) 二次予防対象者の選定・把握 ア 選定の方法 生活機能チェックリストを65歳以上の方（介護認定者を除く。）6,933人に郵送し、二次予防対象者を選定しました。（回答数5,286人、回収率76.2%） イ 二次予防事業対象者と把握された1,116人の内訳（介護予防教室への参加が望ましいと決定された方） (7) 虚弱 193人 重複あり (4) 運動機能 460人 重複あり (ウ) 栄養改善 67人 重複あり (エ) 口腔機能 804人 重複あり 延人数計 1,524人 ウ その他の要因 (7) 閉じこもり 323人 重複あり (4) 物忘れ 1,469人 重複あり (ウ) うつ 1,131人 重複あり 延人数計 2,923人 (2) 二次予防事業対象者介護予防教室 ア はつらつシニア運動教室 (7) 実施回数 36回（3か月コース×3クール） (4) 参加者数（延べ） 420人（実人数41人） イ おいしく食べよう！ひまわりクラブ (7) 実施回数 20回（3か月コース×2クール） (4) 参加者数（延べ） 149人（実人数18人）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	二次予防事業対象者把握数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	二次予防事業対象者と把握された人数	平成 22 年度	件 244.00	件	個別計画による目標値はありません
			平成 23 年度	件 1,037.00	件	
			平成 24 年度	件 1,284.00	件	
平成 25 年度			件 1,116.00	件		
6 成果指標	指標名	二次予防事業対象者で介護予防教室に参加した人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	介護予防教室に参加した人÷二次予防事業対象者	平成 22 年度	% 30.33	% 16.35	前年度実績
			平成 23 年度	% 5.80	% 30.33	
			平成 24 年度	% 4.90	% 5.80	
			平成 25 年度	% 5.29	% 4.90	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,515,150 円	決算額	6,834,300 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,515,150	6,834,300	104.9 %	7,886,000
	一般財源②	814,394	854,287	104.9 %	986,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,700,756	5,980,013	104.9 %	6,900,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,477,846	5,372,249	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,992,996	12,206,549	101.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,292,240	6,226,536	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,900	5,579	113.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,284,131	1,177,039	91.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 二次予防事業対象者が減少したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	8 %		○
	③成果指標の目標達成度	8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年の結果と比較できるような健康アドバイス票を送付し、健康管理に役立てていただけようになりました。未回収者には、勧奨のハガキを送付し、回収率の向上に努めました。また、個人のアドバイス票だけでなくチェックリスト全体の結果をまとめ、広報の特集記事で住民に周知しました。さらに、チェックリストを送付する際に、介護予防教室の案内を入れ参加を呼びかけました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、二次予防事業対象者が要介護状態にならないようにするために必要な事業であると考えます。 二次予防対象者が増えていますが、二次予防事業に参加する人が少ないため、多くの人に介護予防の必要性を周知し、自分に合った方法で介護予防に取り組んでいただく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き未回収者には、勧奨のハガキを送付し、回収率の向上に努めます。また、個人のアドバイス票だけでなくアンケート全体の結果をまとめ、広報の特集記事で住民に周知します。独自設問として認知機能障がい程度が分析できるような項目を追加します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	二次予防事業対象者の把握状況に応じて、介護予防教室の回数や方法等を検討していく必要があります。多くの人に自分の健康状態を知っていただくために、郵送によるチェックリストの回収率を高める必要があります。チェックリストのデザイン等を工夫していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年の結果と比較できるような健康アドバイス票を送付し、健康管理に役立てていただきます。未回収者には、催促のハガキを送付し、回収率の向上に努めます。また、個人の結果表だけでなくアンケート全体の結果をまとめ、広報の特集記事で住民に周知します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業					コード	08	05	01	02	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	1	(1) 介護サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	元気な高齢者の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら地域活動に参加し、運動などを実践することで要介護状態になることを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業 (1) 一般高齢者向けに、介護予防に関するパンフレットを配布し、普及啓発に努めました。 「窓口配布用冊子」 300部 生活機能チェック票を郵送する際、一般高齢者が参加できる介護予防教室の案内を同封しました。 (2) 介護予防(体操)教室 / ミニデイサービス(週3回) 日時 毎週月曜日10時~12時 / 13時~16時 内容 健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操 / 手芸等創作活動 実施回数 41回 参加延人数 2,132人 (定員30人) / 143回 参加延人数 2,192人 (定員20人) (3) 介護予防教室(東郷苑お元気サロン) 日時 毎月2回(8月、3月を除く。)9時30分~11時30分 内容 「いつまでも元気にお過ごしいただくために」と題して、口の体操、筋力アップの体操、在宅栄養士会による寸劇など 実施回数 22回 参加延人数 309人 (定員20人) (4) 介護予防事業(65歳これから教室) 内容 介護保険制度の周知と早い段階からの介護予防の意識付けを行うための教室 日時 1クール6回×2クール 参加延人数 149人 (定員30人) (5) 介護予防事業(昔なつかし教室) 日時 1クール8回×1クール 内容 グループで毎回テーマに沿った話をし、過去を肯定的に受け止め、今後の生活を前向きに過ごすことを目的とした教室 参加延人数 48人 (定員10人) (6) 介護予防事業(地域版介護予防教室) 日時 町内全6会場 内容 地域に出向いて高齢者の閉じこもり防止や介護予防を目的とする教室 参加延人数 93人 (定員30人) (7) 高齢者福祉大会介護予防コーナー(周知・啓発) 日時 9月29日 参加延人数 465人 (定員400人) (8) 文化産業まつり地域包括支援センターコーナー(周知・啓発) 日時 11月14日 参加延人数 605人					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	介護予防教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	平成22年度	回	54.00	回 43.00	当初予算計上の予定回数
		平成23年度	回	56.00	回 45.00	
		平成24年度	回	235.00	回 91.00	
		平成25年度	回	234.00	回 234.00	

6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明(指標式)	平成22年度	人	1,392.00	人	874.00	前年度実績値
		平成23年度	人	2,017.00	人	1,392.00	
		平成24年度	人	6,439.00	人	2,017.00	
		平成25年度	人	5,993.00	人	6,439.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,594,612 円	決算額	2,643,658 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,594,612	2,643,658	101.9 %	2,685,000
	一般財源②	324,326	330,457	101.9 %	335,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,270,286	2,313,201	101.9 %	2,350,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,188,942	4,108,190	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,783,554	6,751,848	99.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,513,268	4,438,647	98.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,205	18,969	98.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	701	741	105.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %	ミニデイサービスの参加者、文化産業まつりでの周知啓発人数が減少したことにより、活動指標及び成果指標の実績向上度が低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-6.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	介護予防の必要性を周知するために、広報での特集、窓口チラシ等に工夫をしました。NPO団体と連携協力し、地域での介護予防教室を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護予防は、年齢の早い段階で知識を習得し、健康管理できるようにすることが重要です。 また、いこまい館での介護予防教室だけでなく、地域のサロンを広く周知し、高齢者に合った方法で介護予防に取り組めるよう支援していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き認知症予防、閉じこもり予防を目的に地域版介護予防教室を昨年とは異なる町内6箇所で開催します。介護予防の必要性を周知するために、広報での特集、窓口チラシ等に工夫をしていきます。NPO団体と連携協力し、地域での介護予防を推進します。 「65歳これから教室」の参加者を増加させるために、対象者に個別通知を送ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	「65歳これから教室」の参加者を増加させるために、周知方法や教室の内容を検討していきます。いこまい館だけでなく、地域での介護予防を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き認知症予防、閉じこもり予防を目的に地域版介護予防教室を昨年とは異なる町内6箇所で開催します。介護予防の必要性を周知するために、広報等での特集、窓口チラシ等に工夫をしていきます。NPO団体と協力し、地域での介護予防を推進します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業				コード	01	03	01	04	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般管理事業
	(1) 諸輪・白土地区のゲートボール場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡ (2) 白土ゲートボール場下水道に接続し、練習場の側溝に蓋をかけました。 (3) 災害時要援護者の登録及び救急安心カードの配布を行いました。 ア 災害時要援護者登録世帯 853世帯 1,171人 イ 救急安心カード配布世帯 1,111世帯 (4) 地域高齢者見守り協力協定を締結しました。 ア 内 容 高齢者と接することの多い民間事業者等と連携することなどにより、異変のある高齢者又は何らかの支援を必要としている高齢者を早期に発見し、必要な支援を行うなど、地域社会全体で高齢者を見守る体制を確保し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。 イ 締 結 日 平成25年8月6日 ウ 協力事業所 町内新聞販売店7店及び日進郵便局

5 活動指標	指標名	高齢者人口	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者人口	平成22年度	人 6,854.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 7,094.00	人	
			平成24年度	人 7,403.00	人	
			平成25年度	人 7,900.00	人	
指標名	災害時要援護世帯登録率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法	
指標の説明 (指標式)	災害時要援護者登録世帯数 ÷ 75歳以上ひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみ世帯数	平成22年度	% 0.00	% 0.00	前年度実績値	
		平成23年度	% 45.20	% 0.00		
		平成24年度	% 45.44	% 45.20		
		平成25年度	% 50.50	% 45.44		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,080,596 円	決 算 額	3,107,575 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,080,596	3,107,575	100.9 %	3,048,000
	一般財源②	3,080,596	3,107,575	100.9 %	3,048,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,288,905	1,264,058	98.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,369,501	4,371,633	100 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,369,501	4,371,633	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	590	553	93.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	96,160	86,567	90 %	

事業No.: 39

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %	75歳以上のひとり暮らし高齢者世帯及び75歳以上を含む高齢者のみの世帯数が増加し、災害時要援護者登録世帯数も増加したことにより成果指標が向上しました。 地域高齢者見守り協力協定を実施し、直接事業費が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	11.1 %	
	③成果指標の目標達成度	11.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	民生委員による災害時要援護者登録新規対象者への訪問を行い、登録してもらうようお願いするとともに救急安心カード未配布世帯に配布をお願いしました。 災害時要援護者登録の他、新聞販売店及び郵便局と地域高齢者見守り協力協定を締結しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	災害時要援護者登録世帯数は、高齢者のみ世帯全体の半数にとどまっています。過去に登録を拒否された方への再度の登録の案内をしていないため、次年度以降、登録者、未登録者を問わず、全世帯に対し、新規登録及び登録情報の更新を進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	災害時要援護者登録が初年度から3か年経過することから、在宅の満75歳以上のひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯を対象に新規申請及び更新作業を実施します。 地域高齢者見守り協力協定について、町内を事業範囲としている他の宅配事業者等との協定締結を検討します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	災害時要援護者については、毎年、年齢到達者に新規登録の案内を実施します。また、3か年ごとに対象年齢世帯全てに一斉更新の案内を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成25年3月末現在で75歳になられた方を対象に災害時要援護者登録の案内を発送します。登録された方には、民生委員に訪問してもらい救急安心カードを配布します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業 (1) 施設内清掃等のための臨時職員（用務員2名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な消耗品（カラオケソフト等）を購入しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数				
		5,637人			
	ア 地区老人クラブ	5,018人			
	イ カラオケクラブ	459人			
	ウ 陶芸クラブ	160人			
	エ その他利用	0人			

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 5,767.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	老人憩の家延べ利用人数	平成 23 年度	人 5,546.00	人	
			平成 24 年度	人 5,653.00	人	
平成 25 年度			人 5,637.00	人		
6 成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 19.19	% 19.36	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12月) × 100	平成 23 年度	% 18.14	% 19.19	
			平成 24 年度	% 18.03	% 18.14	
			平成 25 年度	% 17.46	% 18.03	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,677,629 円	決算額	3,848,646 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,677,629	3,848,646	104.7 %	2,165,000
	一般財源②	3,677,629	3,848,646	104.7 %	2,165,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,557,810	2,528,117	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,235,439	6,376,763	102.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,235,439	6,376,763	102.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,103	1,131	102.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	345,837	365,221	105.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	老人クラブ会員数は増加していますが、全体利用者数は減少したため、成果指標が減少しました。 施設を充実する為の備品を購入したため、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.3 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	コーディネーション運動教室、体力測定やいきいき出前講座(介護予防、認知症、消費者問題など)を開催し、健康づくり等の場を提供しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>高齢者の憩の場として一定の効果が上がっており、利用者からは概ね好評をいただいています。高齢者の親睦及び交流を深めていくために継続して事業を実施していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	施設利用満足度を向上させるため、施設を充実するための備品(掃除機、暗幕カーテン及びマッサージ機カバー)を購入し、施設の充実を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	高齢者の健康づくりや生きがいづくり対策として、健康体操、介護予防、認知症予防、消費者問題などの情報提供を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	老朽化している備品(テレビ1台、マッサージ機2台)を計画的に更新します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者慰問事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満88歳及び満99歳の高齢者
2 働きかける相手(対象)	満88歳及び満99歳の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者慰問事業 (1) 高齢者慰問 町内の満88歳・99歳の方を対象に長年社会に貢献されたことに対し感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回 9月) 祝い品(2,000円相当)支給者 90人(対象者90人) 満88歳 ひざ掛け 83人(対象者83人) 満99歳 時計付写真たて 7人(対象者7人)				
	(2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとしていただくため、92歳以上の高齢者100人の長寿番付表を作成しました。				

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数 (平成22年度以前は満80歳の方も対象にしていました。)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	満88歳・99歳の方の数	平成22年度	人 277.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 77.00	人
			平成24年度	人 83.00	人
平成25年度			人 90.00	人	

6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成22年度	% 98.19	% 100.00	全対象者に支給
			平成23年度	% 100.00	% 100.00	
			平成24年度	% 96.51	% 100.00	
平成25年度			% 100.00	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	172,620 円	決算額	203,070 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	172,620	203,070	117.6 %	252,000
	一般財源②	172,620	203,070	117.6 %	252,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,288,905	1,264,058	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,461,525	1,467,128	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,461,525	1,467,128	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,609	16,301	92.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,144	14,671	96.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 祝い品贈呈対象者が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	3.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>平均寿命(84歳 2012年)もほぼ横ばいで推移しており、長寿をお祝いするという観点から、対象者の年齢を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	これまで、88歳及び99歳の方に対し、祝い品及び祝い状を贈呈していましたが、最高齢の方にも祝い品及び祝い状を贈呈します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	今後も長寿をお祝いして、生きがいの1つとなるようにします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	これまで、80歳(平成23年度廃止)88歳及び99歳の方に対し、祝い品及び祝い状を贈呈していましたが、100歳以上の方及び最高齢の方にも祝い品及び祝い状の贈呈を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブの活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 平成25年度に押草団地北老人クラブが新たに発足し、補助対象団体としました。					
	(1) 老人クラブ助成事業（年間） 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。（2,443,500円） ア 交付金額 48,000円+65歳以上会員数×500円 イ 会員数 2,690人（うち65歳以上会員数 2,487人） (2) 花壇管理事業（年間） 各地区の花壇管理面積に応じて補助金を交付しました。（909,297円） ア 交付単価 花壇面積1㎡当たり1,500円以内 イ 整備箇所数及び面積（15地区合計） 32か所 608.0㎡					

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	東郷町各単位老人クラブ会員数の合計	平成22年度	人 2,504.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	人 2,548.00	人	
			平成24年度	人 2,613.00	人	
平成25年度			人 2,690.00	人		
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成22年度	% 24.82	% 26.13	前年度実績値
			平成23年度	% 24.16	% 24.82	
			平成24年度	% 24.18	% 24.16	
平成25年度			% 25.16	% 24.18		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,641,457 円	決算額	3,786,857 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,641,457	3,786,857	104 %	4,185,000
	一般財源②	2,843,457	2,988,857	105.1 %	3,196,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	798,000	798,000	100 %	989,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,933,358	1,975,092	102.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,574,815	5,761,949	103.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,776,815	4,963,949	103.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,828	1,845	100.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	197,552	197,295	99.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.9 %	高齡化により会員数が毎年増加し、老人クラブ加入率も上がったことにより、活動指標及び成果指標が向上しました。新たな老人クラブが発足したことにより町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	4.1 %	
	③成果指標の目標達成度	4.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	老人クラブの会員を対象にコーディネーショントレーニング等の機会を提供し、健康づくりの大切さを認識してもらいました。また、新たに老人クラブの発足の支援を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>近年、老人クラブ加入率はほぼ横ばいで推移していますが、高齢者の生きがいつくりや健康づくりに老人クラブは必要な組織であると考えられます。各地区老人クラブの活動が活発になるよう支援していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	地域の老人クラブ活動の活発化につながるよう老人クラブに対する情報提供などの支援を行います。また、広報等で会員が増加するよう老人クラブの活動を周知します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	老人クラブ連合会が活動範囲を広げるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域の老人クラブ活動の活発化につながるよう老人クラブに対する情報提供などの支援を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業				コード	01	03	01	07	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた会員相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブスポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び会員相互の親睦を図り、延べ530名が参加しました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成25年5月23日 イ 参加チーム 16チーム (参加人数112人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成25年10月17日 イ 参加チーム 64チーム (参加人数254人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成26年1月15日 イ 参加チーム 26チーム (参加人数164人)					

5 活動指標	指標名	参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	人 404.00	人
指標の説明 (指標式)	ゲートボール大会、グラウンドゴルフ大会及び輪投げ大会への参加者数		平成 23 年度	人 429.00	人	
			平成 24 年度	人 488.00	人	
			平成 25 年度	人 530.00	人	
6 成果指標	指標名	参加率÷老人クラブ会員数×3大会×100	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 5.36	%	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	参加者数÷65歳以上人口×100	平成 23 年度	% 5.61	% 5.36	
			平成 24 年度	% 6.23	% 5.61	
			平成 25 年度	% 6.57	% 6.23	
7 直接事業費計	前年度決算額	145,467 円	決 算 額	121,492 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	145,467	121,492	83.5 %	194,000
	一般財源②	145,467	121,492	83.5 %	194,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,094,470	2,054,095	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,239,937	2,175,587	97.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,239,937	2,175,587	97.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,590	4,105	89.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	359,540	331,140	92.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.6 %	6 参加チーム数・参加人数が増加したことにより、活動指標及び成果指標が向上しました。また、直接事業費及び概算人件費が減少したため町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	5.5 %	
	③成果指標の目標達成度	5.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	体育協会のゲートボール部やグラウンドゴルフ部に協力してもらい、参加者が楽しめるように大会運営しています。 また、これまで大会費用等をすべて町で負担していましたが、参加賞や傷害保険料などを参加者に負担してもらうことを検討していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、傷害保険料など経費の一部を老人クラブ連合会が負担するよう大会運営にかかる経費分担を変更します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	老人クラブ会員以外の高齢者が参加できないため、高齢者スポーツ大会のあり方を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、老人クラブ連合会が自主的に行える事業を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会参加し、生きがいを得られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催事業 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8020（80歳で20本の歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成25年10月1日 (2) 参加人数 997人 (3) 被表彰者 ア 金婚者 19組 イ 8820及び8020表彰 36人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 36人					

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	人 923.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	高齢者福祉大会に参加した高齢者数	平成23年度	人 996.00	人	
			平成24年度	人 957.00	人	
			平成25年度	人 997.00	人	
6 成果指標	参加率		年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	参加者数 ÷ 60歳以上人口 × 100	平成22年度	% 8.90	% 9.49	前年度実績値	
		平成23年度	% 9.44	% 8.90		
		平成24年度	% 8.86	% 9.44		
		平成25年度	% 8.97	% 8.86		
7 直接事業費計	前年度決算額	134,281 円	決算額	180,773 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	134,281	180,773	134.6 %	218,000
	一般財源②	134,281	180,773	134.6 %	218,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,691,688	1,659,077	98.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,825,969	1,839,850	100.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,825,969	1,839,850	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,908	1,845	96.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	206,091	205,111	99.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.2 %	6 ①活動指標の実績向上度 ②成果指標の実績向上度 ③成果指標の目標達成度
	②成果指標の実績向上度	1.2 %	
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	各地区老人クラブ会長が連携して大会の運営を行ったため、アトラクションもスムーズに進行でき、参加者も楽しむことができました。 また、認知症への理解を深めるため、アトラクションで寸劇による啓発事業を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	顕彰者を含む参加者の増加などに伴い、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	高齢者福祉大会のアトラクションの部で、交通安全対策事業としての時間をつくり、愛知県警本部による交通安全について寸劇を実施します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	参加人数の増加から、会場の収容人数より多くの参加者が今後も見込まれるため、事業内容等を検討します。また、継続して、高齢者向け事業の啓発を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	高齢者福祉大会のアトラクションの部で、認知症地域支援体制構築推進事業としての時間をつくり、認知症の方との関わり方について寸劇を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者生きがい対策事業 お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業					コード	01	03	01	07	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者										
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気軽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を確保することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感の解消の一助となるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>お年寄りの「思い出の語り場」づくり事業 諸輪住宅地区、和合ヶ丘地区及び西白土地区において、自宅近くの集会所やコミュニティセンター等で、地域の高齢者が集い、茶話会、健康体操、音楽レクリエーションなどを行えるようにしました。 補助内容については、会場使用料として5,000円/月及び傷害保険料30,000円/年を上限に実費相当分としました。</p> <p>(1) 諸輪住宅地区（諸輪住宅思い出の語り場づくり） ア 開催日時 毎月第3木曜日 午前10時00分～正午 イ 年間開催日数 11日 ウ 年間延べ参加人数 98人</p> <p>(2) 和合ヶ丘地区（サロンひだまり） ア 開催日時 毎週火、金曜日 午前10時00分～午後3時00分 イ 年間開催日数 103日 ウ 年間延べ参加人数 1,236人</p> <p>(3) 西白土地区（笑って楽しく） ア 開催日時 毎週金曜日 午後1時30分～午後3時30分 イ 年間開催日数 41日 ウ 年間延べ参加人数 410人</p> <p>(4) 和合ヶ丘地区（認知症を地域で支える応援団「えがお」） ア 開催日時 第2第4火曜日 午前11時00分～午後2時30分 イ 年間開催日数 23日 ウ 年間延べ参加人数 301人</p>										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	年間延べ開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	日 74.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年間延べ開催日数	平成23年度	日 152.00	日
			平成24年度	日 163.00	日
		平成25年度	日 178.00	日	

6 成果指標	指標名	年間延べ参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 935.00	人 744.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	年間延べ参加人数	平成23年度	人 1,543.00	人 935.00	
			平成24年度	人 1,776.00	人 1,543.00	
		平成25年度	人 2,045.00	人 1,776.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	216,600 円	決算額	252,800 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	216,600	252,800	116.7 %	380,000
	一般財源②	216,600	252,800	116.7 %	380,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	805,566	790,036	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,022,166	1,042,836	102 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,022,166	1,042,836	102 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,271	5,859	93.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	576	510	88.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.2 %	平成24年度途中から新たな団体が年間を通して活動されたことにより、開催日数や参加者数が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	15.1 %	
	③成果指標の目標達成度	15.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	助成金を概算払いにしたことにより、各団体の運営がスムーズになりました。 また、支援希望団体に対して、事業の説明を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>自主活動グループに対する事業のため、参加者が自発的に活動できるように働きかけることが必要となっています。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	補助対象経費をはじめ、思い出の語り場づくり支援事業の内容について見直しを行い、平成27年度から活動が容易になるようにします。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	住民に事業内容を周知し、事業に賛同し活動する団体が増加するよう働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	補助対象経費をはじめ、思い出の語り場づくり支援事業の内容について見直しを図り、活動が容易になるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と利用者が直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。 利用者からの通報を尾三消防組合・豊明市・長久手市消防指令センターで受信し、緊急連絡先に記載された親族及び役場へ連絡します。必要に応じて、通報された利用者宅へ救急隊が出動し、病院に搬送することとしています。				
	(1) 新規設置台数	33台	(2) 年度末設置済台数	221台	(3) 緊急通報システムによる救急隊出動件数

5 活動指標	指標名	緊急通報システム設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度3月末現在の設置済み数	平成 22 年度	台 186.00	台 195.00	東郷町高齢者福祉計画 による実施目標数値
			平成 23 年度	台 204.00	台 210.00	
			平成 24 年度	台 214.00	台 225.00	
平成 25 年度			台 221.00	台 245.00		

6 成果指標	指標名	緊急通報発報率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	緊急通報発報件数 ÷ 設置台数 × 100	平成 22 年度	% 5.91	% 2.80	前年度実績値
			平成 23 年度	% 11.27	% 5.91	
			平成 24 年度	% 11.68	% 11.27	
平成 25 年度			% 14.93	% 11.68		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,073,285 円	決算額	3,021,411 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,073,285	3,021,411	98.3 %	3,835,000
	一般財源②	3,073,285	3,021,411	98.3 %	3,835,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,772,245	1,738,080	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,845,530	4,759,491	98.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,845,530	4,759,491	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,643	21,536	95.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	414,857	318,787	76.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.3 %	ひとり暮らし高齢者の設置希望が増加したため、機器設置者が増加し、活動指標が向上しました。また、在庫備品等の活用により直接事業費が減少したため町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	27.8 %	
	③成果指標の目標達成度	27.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	機器購入可能台数を増やしたことにより待機者が無くなり、申請受付後速やかに設置できるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、ひとり暮らし高齢者の不安を少なくするためにも、今後も計画的に整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯だけでなく、高齢者が重度要介護者並びに重度障がい者を介護する世帯及び日中又は夜間独居の高齢者世帯を設置対象に含めます。</p> <p>また、設置希望者に所得制限基準を設け、受益者負担金を徴収することを改正内容とした要綱改正を実施します。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>要綱改正に伴う対象者拡大及び受益者負担について、広報等により周知を図ります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>外部評価委員のご意見及び近隣市の設置対象を考慮し、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯だけでなく、高齢者が重度要介護者、重度障がい者を介護する世帯、日中又は夜間独居高齢者世帯を設置対象に含めること、及び設置希望者に所得制限基準を設け、受益者負担金を徴収することを検討します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者タクシー助成事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車などの交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚当たり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付冊数（24枚綴） 124冊 (2) 年間利用回数 1,759回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	冊 84.00	冊 180.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成23年度	冊 111.00	冊 185.00	
			平成24年度	冊 108.00	冊 130.00	
平成25年度			冊 124.00	冊 150.00		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間利用回数合計	平成22年度	回 1,230.00	回 1,280.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
			平成23年度	回 1,532.00	回 1,300.00	
			平成24年度	回 1,635.00	回 1,820.00	
			平成25年度	回 1,759.00	回 2,100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	850,145 円	決算額	912,055 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	850,145	912,055	107.3 %	1,085,000
	一般財源②	850,145	912,055	107.3 %	1,085,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	805,566	790,036	98.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,655,711	1,702,091	102.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,655,711	1,702,091	102.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,331	13,727	89.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,013	968	95.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	7.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。</p> <p>引き続き、高齢者の交通手段確保策の1つとして継続的に支援してまいります。年々町費投入額が増加することに加え、ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみ世帯は今後も増加が見込まれるため、助成金額を含めた現行制度の見直しを検討する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	サービス利用対象者を明確にするよう要綱の一部見直しを図ります。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	理髪サービス事業 心身の障がいや傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障がい者に対して、店舗又は居宅で理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。 (1) 実利用者数 38人 (2) 延べ利用者数 51人(年3回:5月、8月、11月)					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 20.00	人 23.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	理髪サービス実利用者数	平成 23 年度	人 19.00	人 23.00	
			平成 24 年度	人 22.00	人 22.00	
			平成 25 年度	人 38.00	人 24.00	
6 成果指標	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	人 52.00	人 63.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	理髪サービス延べ利用者数	平成 23 年度	人 44.00	人 63.00	
			平成 24 年度	人 43.00	人 52.00	
			平成 25 年度	人 51.00	人 54.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	183,000 円	決算額	215,400 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	183,000	215,400	117.7 %	226,000
	一般財源②	183,000	215,400	117.7 %	226,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	322,226	316,014	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	505,226	531,414	105.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	505,226	531,414	105.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,965	13,985	60.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,749	10,420	88.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成果目標の目標値に達しませんでした。前年度より延べ利用者が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	72.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	18.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	-5.6 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、今後も継続的にサービスを周知していく必要があります。 ただし、理髪委託料が出張6,000円、来店4,000円と差があるのに対し、自己負担金が出張、来店と同額であるため、助成額の見直しをする必要があります。 介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 寝具洗濯サービス事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
2 働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障がい者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のため、水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 実利用者数 3人 (2) 延べ利用者数 7人（年3回：7月、11月、3月）					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 1.00	人 2.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
平成 23 年度	人 1.00	人 2.00				
平成 24 年度	人 1.00	人 2.00				
平成 25 年度	人 3.00	人 3.00				
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	前年度実績値の1ポイント増
平成 23 年度	% 78.79	% 79.92				
平成 24 年度	% 81.00	% 79.79				
平成 25 年度	% 80.50	% 82.00				
7 直接事業費計	前年度決算額	4,445 円	決算額	30,555 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,445	30,555	687.4 %	117,000
	一般財源②	4,445	30,555	687.4 %	117,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	241,670	237,011	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	246,115	267,566	108.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	246,115	267,566	108.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,115	89,189	36.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,038	3,324	109.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者及び利用回数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>年々利用者が増加しているため、高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして継続的に実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	サービス利用対象者を明確にするよう要綱の見直しを図ります。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	見直した要綱に沿って事業を実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業				コード	01	03	01	04	04
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2 働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の対象とならない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパーを派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 6人 イ 延べ派遣時間 244時間 (2) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 2人 イ 延べ利用回数 44回					

5 活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 7.00	人 9.00	東郷町高齢者福祉計画による実施目標数値
	指標の説明(指標式)	ヘルパー等利用者	平成 23 年度	人 7.00	人 9.00	
			平成 24 年度	人 7.00	人 6.00	
		平成 25 年度	人 8.00	人 7.00		
6 成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 78.92	% 76.74	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明(指標式)	(介護認定者－施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成 23 年度	% 78.79	% 79.92	
			平成 24 年度	% 81.00	% 79.79	
		平成 25 年度	% 80.50	% 82.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,092,190 円	決算額	1,099,260 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,092,190	1,099,260	100.6 %	1,895,000
	一般財源②	1,092,190	1,079,660	98.9 %	1,895,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	19,600	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	322,226	316,014	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,414,416	1,415,274	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,414,416	1,395,674	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	202,059	174,459	86.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,462	17,338	99.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ひとり暮らし高齢者への家事援助利用者が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、高齢者福祉計画との整合性を図りつつ、介護保険制度を補完する在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	現行の助成制度を一部見直し、助成額が適当かどうか検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	現行の助成制度を見直し、助成額が適当かどうか検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活を送れるようにするために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が円滑に事業を実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住みなれた地域で暮らせるよう東郷町地域包括支援センター業務を東郷町社会福祉協議会に委託し、後方支援をしました。	
	(1) 年間相談受付件数 858件 (相談延べ人数 535人)	
	ア 介護関連	363人
	イ 生活関連	90人
	ウ 医療関連	14人
	エ 福祉関連	7人
	オ 成年後見	18人
	カ 虐待・消費者被害関連	11人
	キ その他	32人
	(2) 介護予防事業への参加呼びかけ 年間 951件	
	(3) 権利擁護取扱件数	
	ア 成年後見	18件
	イ 虐待・消費者被害関連	11件
	(4) 一般高齢者事業	
	ア 介護予防サポーター連絡会・研修会	13回 (延べ参加者 168人)
	イ いきいき出前講座	45回 (延べ参加者 322人)
	ウ 認知症サポーター養成講座	5回 (延べ参加者 118人)
	エ ちょこっとボランティア	2回 (延べ参加者 2人)
	オ 認知症見守りボランティア派遣	3回 (延べ参加者 3人)
	カ 認知症家族支援プログラム	6回 (延べ参加者 118人)
	キ 認知症見守りボランティア研修会	2回 (延べ参加者 23人)
	(5) 居宅介護支援事業所交流会	年6回開催 (延べ参加者 97人)
	(6) 介護サービス事業所交流会	年5回開催 (延べ参加者 144人)
	(7) ケース会議	年16回開催 (延べ参加者 109人)

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 7,251.00	人 7,509.00	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度末数値	平成 23 年度	人 7,572.00	人 7,851.00	
			平成 24 年度	人 8,077.00	人 7,806.00	
			平成 25 年度	人 8,523.00	人 8,236.00	
					高齢者福祉計画による計画数値	
6 成果指標	指標名	地域包括支援センターの相談受付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	件 529.00	件 282.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 566.00	件 529.00	
			平成 24 年度	件 777.00	件 566.00	
			平成 25 年度	件 858.00	件 777.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	14,000,000 円	決算額	14,000,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	14,000,000	14,000,000	100 %	14,000,000	
	一般財源②	2,765,000	2,765,000	100 %	2,765,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	11,235,000	11,235,000	100 %	11,235,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,611,131	1,501,070	93.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	15,611,131	15,501,070	99.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,376,131	4,266,070	97.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	542	501	92.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,632	4,972	88.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化の進行とともに、高齢者の生活に関する相談件数は増えており、成果指標の実績向上度と目標達成度は上がっています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	10.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護予防サポーターのフォローアップ研修を実施し、スキルアップに努めました。 認知症家族支援プログラムを実施し、認知症の家族介護者支援を行いました。 いきいき出前講座の回数を増やし、介護予防の周知啓発に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	相談件数は増加傾向にあり、様々な相談内容に応じて関係機関と連携して支援していく必要があります。 また、介護保険制度及び介護予防の周知啓発のために、更にいきいき出前講座の内容を充実させるとともに、介護予防サポーター等の活動支援を充実させていく必要があります。 今後は、地域包括ケア体制を推進していくため、多職種連携や地域ケア会議の開催が求められています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	地域での問題点を解決できるように地域ケア会議を開催していきます。介護予防サポーターの養成講座を実施し、介護予防サポーターを増やし、介護予防事業の充実に努めます。 多職種連携を目的とし、在宅ケアを考える会を新たに実施します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	要支援者のケアマネジメント業務に加え、コーディネート機能を強化し、地域住民のニーズや課題に対応できる体制を検討していきます。 地域での問題点を解決できるように地域ケア会議を開催するとともに、多職種連携に努め、地域包括ケア体制を推進していくための中心的な役割を担っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	地域での問題点を解決できるように地域ケア会議を開催していきます。介護予防サポーターのフォローアップ研修を充実させていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	任意事業
	<p>(1) 介護相談員派遣事業 介護保険事業所へ相談員を派遣して利用者や家族から相談を受け、介護サービスの向上を図りました。 派遣施設数 18施設 派遣回数 218回 対応者数 2,048人</p> <p>(2) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。 対象件数 1,008件</p> <p>(3) 介護給付費通知事業 介護サービスの利用状況を間違いないか確認していただくため、サービス利用内容や回数等を4か月に1回お知らせしました。 通知回数 3回(延べ 2,912人)</p> <p>(4) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。 延べ 17,928食</p> <p>(5) 介護給付費適正化事業 住宅改修や福祉用具購入後に利用者宅を訪問し適正な給付であるかの確認をしました。 住宅改修事後確認 70件 福祉用具事後確認 35件</p> <p>(6) 認知症支援事業 認知症の理解を深め、認知症の人と家族の応援者を養成するため、認知症サポーター養成講座を開催しました。 ア 東郷中学校、春木台小学校の生徒 59人 イ 一般住民 100人 ウ その他(商工会、薬局、新聞店、金融機関) 73人 計232人 徘徊高齢者模擬搜索訓練 白土地区 15人 計247人</p> <p>(7) 徘徊高齢者見守りネットワーク事業 徘徊高齢者が発生した場合、メール、ファックスにて情報を配信し、搜索に協力してもらえるよう登録者を増やしました。 情報配信システムへの登録者 メール 101人 ファックス 45人 認知症見守りネットワーク周知回数 3回</p>

5 活動指標	指標名	認知症見守りネットワーク周知回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回	回	
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 2.00	回	
			平成 25 年度	回 3.00	回	
6 成果指標	指標名	徘徊高齢者見守りネットワーク登録者数	年度	実績値	目標値	
			平成 22 年度	人	人	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	人 46.00	人	
			平成 24 年度	人 83.00	人 46.00	
			平成 25 年度	人 146.00	人 83.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	10,532,544 円	決算額	9,657,813 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	10,532,544	9,657,813	91.7 %	11,683,000	
	一般財源②	2,080,177	1,907,418	91.7 %	2,308,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	8,452,367	7,750,395	91.7 %	9,375,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	12,486,268	11,376,526	91.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	23,018,812	21,034,339	91.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,566,445	13,283,944	91.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,283,222	4,427,981	60.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	175,499	90,986	51.8 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護相談員派遣事業において、新規の3事業所に派遣できるようにしました。 「介護相談員だより」において、事業所の特色をPRできるような紙面としました。 認知症に対する知識普及のために、小中学校、新聞店、金融機関、薬局及び商工会で認知症サポーター養成講座を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	75.9 %	
	③成果指標の目標達成度	75.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護相談員派遣事業において、新規の3事業所に派遣できるようにしました。 「介護相談員だより」において、事業所の特色をPRできるような紙面としました。 認知症に対する知識普及のために、小中学校、新聞店、金融機関、薬局及び商工会で認知症サポーター養成講座を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 介護相談員派遣事業において、新規の3事業所に派遣できるようにしました。 「介護相談員だより」において、事業所の特色をPRできるような紙面としました。 認知症に対する知識普及のために、小中学校、新聞店、金融機関、薬局及び商工会で認知症サポーター養成講座を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業です。 介護保険制度を適切な運営のため、介護給付費適正化支援システムを活用してケアプランチェックを実施しており、今後は事務の効率化のため、ケアプランチェックの件数を増やしていきます。 認知症高齢者の見守り体制を充実させるために、住民以外にも町内の事業所等と連携、協力していく必要があります。 給食サービスは、利用者の安否確認の目的も含んでおり、一定の効果があることから継続していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	介護相談員派遣事業において、新規の2事業所に派遣をしていきます。さらに、事業所、行政及び相談員による三者会議を実施します。 介護給付費適正化支援システムによるケアプランチェックの件数を増やしていきます。 認知症に対する知識普及のために、町職員未受講者、民生委員等に認知症サポーター養成講座を実施します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	任意事業として、様々な事業を実施することで、介護保険制度を適正に運営していきます。 介護相談員派遣事業において、新規事業所に派遣できるよう促していきます。 認知症に対する知識普及のために、小中学校、地域の事業所等への認知症サポーター養成講座の実施拡大をし、認知症見守り体制を充実していきます。 増加している認知症高齢者を支援していくために、地域包括支援センターに認知症地域支援推進員の配置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護相談員派遣事業において、新規事業所4箇所へ派遣をしていきます。介護相談員だよりを充実させます。 認知症高齢者の見守り体制を充実させるため、商工会、金融機関、新聞店等に向けての認知症サポーター養成講座を実施します。介護給付費適正化支援システムを活用し、ケアプランチェック等を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	市町村特別給付事業					コード	08	02	07	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護認定者
2 働きかける相手(対象)	要介護認定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方が、オムツ等を購入する際に、費用の一部(9割)を助成します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護用品購入費助成事業 オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方に介護用品購入費(月額購入費上限5,000円)の9割を助成しました。
	(1) 助成対象者数 169人 (2) 延べ助成対象者数 1,209人

5 活動指標	指標名	受給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	人 0.00	人 0.00
	指標の説明(指標式)	オムツを常時必要としている在宅の要介護1~5の方	平成23年度	人 0.00	人 0.00	
			平成24年度	人 152.00	人 156.00	
			平成25年度	人 169.00	人 170.00	
6 成果指標			指標名	在宅介護率	年度	実績値
			平成22年度	78.92	76.74	前年度実績値の1ポイント増
		(介護認定者-施設入所者)÷ 介護認定者×100 ※在宅介護率は在宅で介護されている要介護者の割合	平成23年度	78.79	79.92	
			平成24年度	81.00	79.79	
			平成25年度	80.50	82.00	
7 直接事業費計	前年度決算額		4,061,581 円	決算額	4,798,075 円	

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,061,581	4,798,075	118.1 %	8,640,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	4,061,581	4,798,075	118.1 %	8,640,000
	概算人件費⑤	966,679	948,044	98.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,028,260	5,746,119	114.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	966,679	948,044	98.1 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,360	5,610	88.2 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,934	11,777	98.7 %		

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 助成対象者が増加したことにより、活動指標が上昇し、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-1.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	介護保険の市町村特別給付事業のため、利用者の支援のために継続していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、常時オムツが必要な要介護 1～5 の認定者に対し介護用品の助成を行っていきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	他の在宅福祉サービスについても、市町村特別給付事業の対象とするか検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、常時オムツが必要な要介護 1～5 の認定者に対し介護用品の助成を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業				コード	08	05	02	01	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談がいつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談に対する助言・連絡調整を行いました。 また、高齢者の心身の状況や家庭環境の実態把握を行い、問題のある家庭には必要な対応を行いました。				
	高齢者世帯訪問件数 (1) 年間 316件 (実態把握292件、見守り訪問24件) (2) 二次予防事業対象者誘い出し訪問 25回				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度末数値	平成 22 年度	人 7,251.00	人 7,509.00	
			平成 23 年度	人 7,572.00	人 7,851.00	
			平成 24 年度	人 8,077.00	人 7,806.00	
平成 25 年度			人 8,523.00	人 8,236.00		
6 成果指標	指標名	高齢者世帯訪問件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 387.00	件 333.00	前年度実績値
			平成 23 年度	件 291.00	件 387.00	
			平成 24 年度	件 290.00	件 291.00	
			平成 25 年度	件 316.00	件 290.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,450,000 円	決算額	3,450,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,450,000	3,450,000	100 %	3,450,000
	一般財源②	681,375	681,375	100 %	681,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,768,625	2,768,625	100 %	2,769,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,047,235	1,027,048	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,497,235	4,477,048	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,728,610	1,708,423	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	214	200	93.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,961	5,406	90.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.5 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	9 %	
	③成果指標の目標達成度	9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	実態把握した人の中で、見守りを必要とする継続訪問の人を定期的に訪問するようにしたことで、介護サービスの利用や専門機関へつなげることができました。 また、処遇困難なケースや突発的な問題が起きたケースにも早急に訪問をすることで、早期対応ができています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとても大きいと考えます。相談窓口機能を持たせたことで、相談活動の場も広がりました。困難事例や、実態把握後の継続訪問につながるケースが増加しており、地域包括支援センターや町との連携が重要となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き行政及び地域包括支援センターで定例会を毎月実施し、情報を共有し相談体制を整えます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	相談内容が多様化しており、専門的かつ継続的な相談支援ができるように各関係機関とネットワークを強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き行政、地域包括支援センター、東郷苑(ランチ)で定例会を毎月実施し、情報を共有し相談体制を整えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	更生保護事業				コード	01	03	01	01	04
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、保護司会、更生保護女性会、小中学校児童生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した人の更生（再犯防止や社会復帰など）についての町民の理解を深め、犯罪のない明るい社会を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	更生保護事業 (1) 更生保護活動 ア 町更生保護女性会、愛知保護区保護司会東郷部会に補助金を交付しました。 イ 愛知保護区保護司会に負担金を交付しました。 (2) 社会を明るくする運動 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、実施委員会を中心に各種活動を実施しました。 【主な活動内容】 ア 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 イ 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 ウ 記念講演の実施 (ア) 日時 平成25年7月2日(火) 午前10時00分～午前11時40分 (イ) 会場 豊明市文化会館 小ホール (ウ) 講師 淵上康幸氏(名古屋少年鑑別所首席専門官)「少年非行の現状と防止」 (エ) 参加者数 50名 エ ミニ集会の開催 (ア) 日時 平成25年7月11日(木) 午前10時00分～午前11時30分 (イ) 会場 町民会館 2階大会議室 (ウ) 講師 山本恵子氏「性暴力被害者からの回復と希望」 (エ) 参加者数 102名 オ 街頭活動 (ア) 日時 平成25年7月18日(木) 午後3時30分～午後4時30分 (イ) 場所 町内のスーパー等 8店舗 (ウ) 参加者数 78名 カ PR活動 (ア) 日時 平成25年7月11日(木) 午後1時15分～午後3時40分 (イ) 場所 町内の保育園、幼稚園、小中学校、高校、コンビニ、パチンコ店、スーパー、金融機関など (ウ) 内容 ポスターの掲示依頼 (エ) 参加人数 48名 キ 社会を明るくする運動に関する作文の募集 ・対象校 諸輪小学校、高嶺小学校、兵庫小学校、諸輪中学校、春木中学校 応募件数60件					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成22年度	箇所 92.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	箇所 91.00	箇所
			平成24年度	箇所 92.00	箇所
平成25年度			箇所 86.00	箇所	

6 成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人 114.00	人 85.00	前年度実績
			平成23年度	人 112.00	人 114.00	
			平成24年度	人 120.00	人 112.00	
平成25年度			人 102.00	人 120.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,090,973 円	決算額	1,113,740 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,090,973	1,113,740	102.1 %	1,342,000
	一般財源②	1,090,973	1,113,740	102.1 %	1,342,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,891,158	7,338,989	93 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,982,131	8,452,729	94.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,982,131	8,452,729	94.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,632	98,288	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,851	82,870	110.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-6.5 %	△	
	②成果指標の実績向上度	-15 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区、学校への運動協力依頼を保護司と更生保護女性会が共同で行うことでそれぞれの活動に対する理解が得られるようになってきました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、街頭活動、講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいと言えます。</p> <p>社会を明るくする運動は、犯罪、非行防止に果たす役割が大きいいため、今後もこの運動を続けていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	05	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第29回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。					
	(1) 日時 平成25年11月10日(日) 午後0時30分~午後0時45分 (2) 場所 イーストプラザいこまい館 多目的室 (3) 顕彰 ア 町長表彰 2名(2団体) イ 町長感謝 7名					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人 8.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 18.00	人	
			平成24年度	人 6.00	人	
平成25年度			人 9.00	人		
6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在) × 10,000人	平成22年度	人 1.92	人 1.69	過去3年間の平均値
			平成23年度	人 4.29	人 1.61	
			平成24年度	人 1.42	人 2.63	
平成25年度			人 2.13	人 2.54		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,970 円	決算額	8,121 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,970	8,121	136 %	21,000
	一般財源②	5,970	8,121	136 %	21,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,630,386	1,815,019	69 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,636,356	1,823,140	69.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,636,356	1,823,140	69.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	439,393	202,571	46.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,856,589	855,934	46.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 集客数を増加させるため、教育委員会の表彰と合同で開催しました。そのことによって担当職員の事務量と町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成25年度も教育委員会(生涯学習課)と合同表彰式で社会福祉大会を実施しました。多目的室の客席もほぼ満席となり、前年度まで課題とされていた集客数も達成できました。
	②成果指標の実績向上度	50 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-30.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成25年度も教育委員会(生涯学習課)と合同表彰式で社会福祉大会を実施しました。多目的室の客席もほぼ満席となり、前年度まで課題とされていた集客数も達成できました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。 また、この事業は、町民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、町民参加への動機付けを考える必要があります。 平成24年度より実施方法を大幅に改善し、大会が定着した状態にあるため、今後も引き続き実施していきます。 被表彰者の推薦方法についても協議を行っていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	本年度も細部にわたり調整、協議を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者					
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の安定的な事業運営を確保し、町民福祉の増進のため積極的な福祉活動が展開されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生等の基盤整備を行う法人運営への補助を行いました。					
	会員数 (1) 普通会員 7, 040 口 (2) 賛助会員 31 口 (3) 法人会員 301 口 (4) その他の会員 241 口 計 7, 613 口					
5 活動指標	指標名	社会福祉協議会の決算額に占める補助金の割合	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	% 28.80	%	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	運営費補助金÷法人運営事業費	平成 23 年度	% 55.29	%	
			平成 24 年度	% 60.05	%	
		平成 25 年度	% 73.57	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率(普通会員)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 44.25	% 46.37	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 23 年度	% 44.70	% 45.42	
			平成 24 年度	% 44.10	% 44.71	
		平成 25 年度	% 44.75	% 44.35		
7 直接事業費計	前年度決算額	22,119,000 円	決 算 額	24,553,000 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,119,000	24,553,000	111 %	32,071,000
	一般財源②	22,119,000	24,553,000	111 %	32,071,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,514,464	1,104,794	72.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,633,464	25,657,794	108.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,633,464	25,657,794	108.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	393,563	348,753	88.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	535,906	573,359	107 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.5 %	活動指標では平成24年度に比べ平成25年度では法人運営事業費が増大しました。また、成果指標においては平成24年度に比べ296世帯増えたことに伴い普通会員が27口増大しました。
	②成果指標の実績向上度	1.5 %	
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 補助対象経費を見直しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	現在の社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障がい者自立支援事業も行っています。今後、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していくことが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、社会福祉協議会の補助金に対して協議を行います。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を引き続き支援し、町民福祉の増進を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、社会福祉協議会の補助金に対して協議を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	03	01	01	08	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らしで判断能力の不十分な知的障がい者及び精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	尾張東部成年後見センター、家庭裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 (1) 尾張東部成年後見センター運営協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）において、広域的な成年後見センターの運営に関し協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 3回 尾張東部成年後見センター適正運営委員会開催回数 6回 (2) 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターで実施し、町民からの相談に対応しました。 ア 相談人数 29人（延べ相談件数178件） イ 要支援者の種別 高齢者16人、障がい者9人、その他4人 (3) 専門職による個人受任では負担が多い方に対して、尾張東部成年後見センターが後見人等になり、後見実務を行いました。 法人受任人数 高齢者1人、障がい者1人					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けた東郷町の相談件数	平成 22 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 92.00	件	
			平成 24 年度	件 169.00	件	
平成 25 年度			件 178.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数	平成 22 年度	件 0.00	件	前年度の実績値
			平成 23 年度	件 1.00	件	
			平成 24 年度	件 2.00	件	
平成 25 年度			件 2.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	991,000 円	決算額	1,040,950 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	991,000	1,040,950	105 %	1,520,000	
	一般財源②	718,047	1,040,950	145 %	1,520,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	272,953	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	956,505	631,311	66 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,947,505	1,672,261	85.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,674,552	1,672,261	99.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,909	9,395	94.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	837,276	836,130	99.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成年後見センターが一般に周知されたことにより、相談件数が増えたため、活動指標の実績向上度が上がりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	%	－
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 成年後見センターが法人後見該当マニュアルを作成したことにより、対象者が明確になり、適正に実施できました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成25年度から首長申立てに係る費用及び後見報酬費用について負担金による業務から除外されたため、該当件数が多い市町と少ない市町との平等性が確保されました。 成年後見センターの運営に係る受託件数の増加に伴う人件費等の増加により今後負担金の増額が見込まれるため、適性に運営が行われているか監視していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	幹事市町が輪番制となるため(平成27・28年度は東郷町の予定)、他市町が担当することにより新たな視点で業務を監視できるので、事務の改善等を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成25年度からは首長申立てに係る費用及び後見報酬費用については負担金の業務から除外され、各市町の会計から歳出に変更する事で、負担金の平等性が保たれます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業				コード	08	05	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	5	(5) 地域福祉体制の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者及びその家族、サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	判断能力が不十分な高齢者の財産や権利を守るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 (1) 成年後見制度利用支援事業 ア 尾張東部成年後見センター運営協議会（瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市及び東郷町の5市1町で設置）において、広域的な成年後見センターの円滑な運営に向けて協議しました。 尾張東部成年後見センター運営協議会開催回数 7回 イ 成年後見制度に関する相談事業を尾張東部成年後見センターにて実施し、町民からの相談に対応しました。 (ア) 相談人数 29人（相談件数178件） (イ) 要支援者の種別口高齢者16人 障がい者9人、健常者3人、その他1人 (2) 高齢者虐待対応事業 高齢者に対する虐待の防止及び権利擁護のための必要な相談・支援を行いました。 ア 虐待に関する相談対応者数 4件 イ 首長申し立てによる成年後見申請 0件 (3) 法人受任件数 尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数 2件					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受け付けした東郷町の相談件数	平成 22 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 92.00	件	
			平成 24 年度	件 169.00	件	
平成 25 年度			件 178.00	件		
6 成果指標	指標名	法人受任件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	尾張東部成年後見センターが受任した東郷町の件数	平成 22 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 1.00	件	
			平成 24 年度	件 2.00	件	
平成 25 年度			件 2.00	件		
7 直接事業費計	前年度決算額	991,000 円	決算額	1,040,150 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	991,000	1,040,150	105 %	1,667,000
	一般財源②	195,722	205,419	105 %	329,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	795,278	834,731	105 %	1,338,000
	概算人件費⑤	725,009	711,033	98.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,716,009	1,751,183	102 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	920,731	916,452	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,448	5,149	94.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	460,366	458,226	99.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	申立費用の負担が困難な人については、尾張東部成年後見センターが負担していましたが、平成25年度から当該市町で負担することになりました。そのため、尾張東部成年後見センター運営負担金が増加しましたが、概算人件費が減少したため、町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 尾張東部成年後見センター主催の成年後見制度の勉強会の開催に当たり、回覧等で町民に周知を図った結果、多くの方が参加しました。 尾張東部成年後見センターが法人後見で受任している被後見人の人数が市町で偏りがあるため、平成25年度から首長申立てに係る費用及び後見費用については、当該市町で負担することになりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	センター運営に係る人件費等の増加により、今後負担金の増額が見込まれます。高齢者虐待については、様々なケース(経済的、精神的、暴力的)があり、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速に対応できる体制の構築が望まれます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。また、尾張東部成年後見センターと成年後見制度の周知を充実させていきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	高齢者の虐待ネットワーク会議の体制を充実させていきます。平成27年度から尾張東部成年後見センターの幹事市町となることから、事務局として適正な運営に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	申立費用の負担が困難な人については、成年後見センターが負担していたが、本年度から当該市町で負担することとします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2	担当部課	福祉部				子育て支援課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
		小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2	働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係事業 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(合計14回開催) ウ 子育て支援センター業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (7) 利用者数 8,696人(保護者3,992人、子ども4,704人) (イ) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 3,228人(保護者1,491人、子ども1,737人) (ウ) 育児相談 24件 エ つどいの広場を東郷町施設サービス(株)に委託しました。 (7) 利用者数 44,354人(保護者20,504人、子ども23,850人) (イ) 育児講座等の参加人数 18,055人 (ウ) 育児相談 1件 オ 虐待対応に関するスキルを向上させるために、8月6日に子ども虐待防止研修を実施するとともに、児童虐待防止月間に併せて、オレンジリボン運動(児童虐待のない社会を築くための市民運動)を周知啓発しました。 また、虐待の予防及び早期発見などのため、関係部門の連携及び対応方法について「東郷町所在不明児童取扱要領」を定めました。 カ 本町の全ての子どもが健やかに成長することのできるまちを目指して、子どもの権利、子どもを支える大人の責務などを定めた「東郷町子ども条例」を議会に上程しました。 (7) 策定検討委員会(4回 委員数10名) (イ) 町民アンケート(一般町民 1,000人 町内小5、中2全員(1,022名) 回収率63.6%) (ウ) 中学生ワークショップ(中2 各校6名 計18名参加) キ 子ども・子育て支援法の成立に伴い、子育て需要のニーズ調査を行うとともに、子ども・子育て支援事業計画策定のために子ども・子育て会議を開催しました。 (2) ファミリー・サポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、相互の橋渡しを行う事業を行いました。 (7) 会員数(平成26年3月31日現在)依頼会員402人、援助会員22人、両方会員80人、計504人 (イ) 依頼件数 1,395件 イ 説明会等の実施状況 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための説明会等を開催し、延べ10回、延べ511名の会員が参加しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	子どもに関する相談対応件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
				平成 22 年度	回 714.00	回 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 757.00	回
				平成 24 年度	回 860.00	回
				平成 25 年度	回 871.00	回

6	成果指標	指標名	ファミリー・サポート会員数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 22 年度	人 411.00	人 362.00	第5次総合計画のH27目標値(H23までは前年度実績の5%増)
		指標の説明(指標式)		平成 23 年度	人 458.00	人 431.00	
				平成 24 年度	人 510.00	人 500.00	
				平成 25 年度	人 504.00	人 500.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	19,301,555 円	決 算 額	22,566,079 円
---	--------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,301,555	22,566,079	116.9 %	23,577,000
	一般財源②	11,302,555	14,653,479	129.6 %	15,437,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,999,000	7,912,600	98.9 %	8,140,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,222,116	12,248,697	109.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,523,671	34,814,776	114.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	22,524,671	26,902,176	119.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,191	30,887	117.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,166	53,377	120.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 要保護児童対策地域協議会代表者会議に人権擁護委員を加えました。 子ども虐待対応研修の対象者に民生委員・児童委員を加えました。 また、虐待の予防及び早期発見などのため、関係部門の連携及び対応方法について「東郷町所在不明児童取扱要領」を定めました。
	②成果指標の実績向上度	-1.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 要保護児童対策地域協議会代表者会議に人権擁護委員を加えました。 子ども虐待対応研修の対象者に民生委員・児童委員を加えました。 また、虐待の予防及び早期発見などのため、関係部門の連携及び対応方法について「東郷町所在不明児童取扱要領」を定めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 要保護児童対策地域協議会代表者会議に人権擁護委員を加えました。 子ども虐待対応研修の対象者に民生委員・児童委員を加えました。 また、虐待の予防及び早期発見などのため、関係部門の連携及び対応方法について「東郷町所在不明児童取扱要領」を定めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子育て中の親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談窓口、子育て支援に関する総合的な情報提供です。 これらのニーズを踏まえ、ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、子ども相談業務において、気軽に相談できる体制を整備していく必要があります。 子ども条例の趣旨に沿った子育てに関する施策を展開する必要があります。 また、子ども・子育て支援法の成立に伴い、子ども・子育て支援事業計画策定等の業務を進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	ファミリーサポート会員の研修内容を見直し、会員の資質向上に努めます。 子ども・子育て支援法の成立に伴い、子ども・子育て支援事業計画を策定します。 子ども相談について、正職員 1 名を配置し、これまでの体制や対応方法を見直し、適切な指導・助言を行い、子育てに不安や悩みを抱える親を支援します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	今年度策定する子ども・子育て支援事業計画に基づき、各種施策を展開していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	ファミリーサポート会員の研修内容を見直し、会員の資質向上に努めます。 要保護児童対策地域協議会代表者会議に人権擁護委員を加え、各機関との情報共有を図ります。 子ども虐待対応研修の対象者に民生委員・児童委員を加え、地域との連携のあり方について学びます。 子ども・子育て支援法の成立に伴い、子育て需要のニーズ調査を行うとともに、子ども・子育て支援事業計画策定の準備を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(一般来館者)					コード	01	03	02	03	02	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者					
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子ども及びその保護者、児童館職員、児童館					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、児童館施設・設備を適正に維持管理することで、子どもやその保護者等が児童館を安全で快適に利用できるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 295日 イ 来館人数 109,945人 (7) 北部児童館 21,905人 (イ) 西部児童館 17,072人 (ウ) 中部児童館 12,935人 (エ) 東部児童館 14,335人 (オ) 南部児童館 12,505人 (カ) 兵庫児童館 31,193人 ウ 活動内容 (7) 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントを実施しました。 (イ) 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月に相応しい催し物や子育ての知識を必要とする保護者に教室を開催するとともに、高齢者とのふれあい、食育等を実施しました。 (2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) ア 児童館施設充実用備品整備事業 (7) 北部児童館 マイク、掃除機、交通安全看板 (イ) 西部児童館 交通安全看板 (ウ) 中部児童館 ホワイトボード、案内板、交通安全看板、FAX電話機 (エ) 東部児童館 交通安全看板 (オ) 南部児童館 パンチカッター、交通安全看板 イ 児童館管理事務事業 児童館の安全・衛生の維持のため、浄化槽法定検査、し尿浄化槽保守点検及び清掃、施設清掃、空調設備保守点検、樹木等消毒、草刈作業、遊具安全点検、自動火災報知設備保守点検、施設機械警備を実施しました。 ウ 児童館施設等整備改修事業 児童館(西部、中部、東部、南部)のトイレ改修工事(和式を洋式に改修)を行いました。 (7) 北部児童館 空調修繕工事 (イ) 西部児童館 床張替工事、空調設置工事、空調修繕工事、給湯器取替工事 (ウ) 中部児童館 トイレ改修工事 (エ) 東部児童館 レンジフード取替工事 (オ) 南部児童館 天井灯取替工事 (カ) 老朽化する児童館の長期的な改修計画を策定するための現況調査及び予備調査を行いました。 エ その他 児童館での活動が円滑に行えるよう、施設設備の修繕等を実施しました。 また、兵庫児童館については、指定管理者(東郷シーエヌエス株式会社)による管理運営を行いました。					
	5 活動指標	指標名	全児童館の一般来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	人 117,420.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	全児童館の一般来館及び児童館事業参加者の延べ人数 (放課後児童クラブを除く。)	平成23年度	人 107,193.00	人	
			平成24年度	人 104,574.00	人	
			平成25年度	人 109,945.00	人	
6 成果指標	指標名	1日当たり児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 66.56	人 65.35	前年度実績
			平成23年度	人 60.56	人 66.56	
			平成24年度	人 59.28	人 60.56	
			平成25年度	人 62.12	人 59.28	
	指標の説明(指標式)	全児童館一般来館者人数÷年間開館日数÷6館				
7 直接事業費計	前年度決算額	42,678,846 円	決算額	44,745,369 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,678,846	44,745,369	104.8 %	45,730,873
	一般財源②	42,675,186	44,740,696	104.8 %	45,727,873
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,660	4,673	127.7 %	3,000
	概 算 人 件 費 ⑤	26,355,791	24,244,453	92 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	69,034,637	68,989,822	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	69,030,977	68,985,149	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	660	627	95 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,164,490	1,110,514	95.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 トイレ改修工事により、各館に洋式トイレが設置されました。 町内全ての児童館が「街の救命ステーション」として尾三消防本部に登録されました。 老朽化する児童館の長期的な改修計画を策定するため児童館建物現況調査及び改修計画予備調査を行いました。
	②成果指標の実績向上度	4.8 %	
	③成果指標の目標達成度	4.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 トイレ改修工事により、各館に洋式トイレが設置されました。 町内全ての児童館が「街の救命ステーション」として尾三消防本部に登録されました。 老朽化する児童館の長期的な改修計画を策定するため児童館建物現況調査及び改修計画予備調査を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 トイレ改修工事により、各館に洋式トイレが設置されました。 町内全ての児童館が「街の救命ステーション」として尾三消防本部に登録されました。 老朽化する児童館の長期的な改修計画を策定するため児童館建物現況調査及び改修計画予備調査を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	児童館は、遊びを通じた児童の健全育成や子育て家庭の支援、地域の子育て環境づくりを目的に設置された児童福祉施設であり、小学生などの児童が楽しく遊ぶことができる場所を始め、いろいろな遊びの指導、読み聞かせ、年間行事を提供しています。 また、未就園児親子対象のあそぼう会の開催や3歳未満児の親子を対象とした自主活動(幼児クラブ)のお手伝いなど、子育て世代の交流の場、情報交換の場も提供しています。今後これら活動を通じて子育てや児童の健全育成を支援するとともに、児童館で実施している様々な活動を分かりやすく情報提供していくことも重要となります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	全ての児童館で施設の老朽化が進んでいることから、改修計画を策定します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	策定した改修計画に基づき、順次、児童館の修繕・改修を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	児童館建物現況調査及び改修計画予備調査を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)					コード	01	03	02	03	03	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	放課後児童クラブ参加児童及びその保護者、児童館職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	共働き家庭の児童が、放課後を安全・安心に過ごし、多様な遊びや活動ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 運営 ア 年間開館日数 295日 イ 放課後児童クラブ延べ利用者数 57,804人 (ア) 北部児童館 8,020人 (イ) 西部児童館 7,551人 (ウ) 中部児童館 8,221人 (エ) 東部児童館 11,141人 (オ) 南部児童館 8,976人 (カ) 兵庫児童館 13,895人 ウ 利用時間 (ア) 月曜日～金曜日 下校時～午後7時まで (イ) 土曜日 午前9時30分～午後5時まで (ウ) 長期休暇期間 午前8時～午後7時まで(土曜日は午前9時30分～午後5時まで) エ 定員 (ア) 北部児童館、西部児童館、中部児童館、東部児童館、南部児童館 各68人 (イ) 兵庫児童館 98人 計438人(他に12人の緊急定員枠あり) オ 参加費 月額5,000円 ただし、長期休暇期間の利用は、以下の額を月額に加算 (ア) 4月、12月、1月、3月：各1,500円 (イ) 7月：2,000円 (ウ) 8月：4,000円					
	(2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通) 児童館管理運営事業(一般来館者)の「(2) 管理(一般来館者、放課後児童クラブ共通)」を参照					

5 活動指標	指標名	放課後児童クラブ利用者延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	人 47,667.00	人
指標の説明(指標式)	放課後児童クラブを実際に利用した延べ利用人数	平成23年度	人 49,631.00	人		
		平成24年度	人 53,007.00	人		
		平成25年度	人 57,804.00	人		
6 成果指標	指標名	放課後児童クラブ登録率(5/1現在)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	% 100.00	% 100.00	希望者全員の登録
	指標の説明(指標式)	登録人数÷(登録人数+待機児童数)	平成23年度	% 100.00	% 100.00	
			平成24年度	% 100.00	% 100.00	
			平成25年度	% 99.26	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	40,537,600 円	決算額	41,638,060 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	40,537,600	41,638,060	102.7 %	42,555,127
	一般財源②	9,033,600	7,254,060	80.3 %	8,652,127
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	31,504,000	34,384,000	109.1 %	33,903,000
	概算人件費⑤	13,359,357	12,746,613	95.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	53,896,957	54,384,673	100.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	22,392,957	20,000,673	89.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	422	346	82 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	223,930	201,498	90 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 5月1日現在で待機児童が3名いましたが、平成26年1月以降には解消しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9 %		○
	②成果指標の実績向上度	-0.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用目的は異なりますが、類似事業である放課後子ども教室担当部署と定期的に情報交換をすることで相互連携を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保護者の就労支援対策として有料で放課後児童クラブを実施しており、その利用者も年々増加傾向にあります。 また、保護者が安心して子どもを預けることができ、児童も同じ学校の友達と放課後を有意義に過ごせるよう、児童館の一般利用者との調整を図りながら実施しています。 今後は、小学校で実施する放課後子ども教室とも連携を図りながら、様々な選択肢を提供し、子育てを支援していきます。 また、共働き家庭の増加により、定員を上回る申込みも予想されますので、状況を考慮し、弾力的な受け入れを行っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、おやつを提供を検討します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	放課後児童クラブの児童の栄養を補うために、おやつを提供を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業				コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部				子育て支援課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
2 働きかける相手(対象)	町内の子どもと保護者及び子どもの育成者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	こどもまつり関係事業 平成25年6月2日(日)総合体育館において、ジュニアリーダーと各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営をした手づくりの「第10回じどうかんこどもまつり」を開催しました。					
	(1) 式典において、優良子ども会の表彰(白土第1子ども会、春木台子ども会)、子ども意見発表、子ども宣言等を行いました。 <input type="checkbox"/> (2) ステージイベントでは、バンド演奏、紙芝居、インドネシア民族楽器の演奏、鳴子踊りなどを実施しました。 (3) 各種コーナーでは、読み聞かせ、サイエンスクラブ工作体験、ジュニアリーダーのあそび、各児童館ブース、インドネシア民族衣装体験、民生委員・児童委員ブース、紙芝居魔女みなーなの語りと占い、つみきコーナーを実施しました。 (4) まつりのフィナーレには「みんなで踊ろう!」と題して、会場内全ての人により、鳴子踊りを踊りました。					

5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子どもの人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成22年度	人 88.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	人 126.00	人	
			平成24年度	人 126.00	人	
平成25年度			人 101.00	人		
6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人 3,000.00	人 3,000.00	前年度実績
			平成23年度	人 3,300.00	人 3,000.00	
			平成24年度	人 2,000.00	人 3,300.00	
平成25年度			人 2,100.00	人 2,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	551,781 円	決算額	540,636 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	551,781	540,636	98 %	703,000
	一般財源②	551,781	540,636	98 %	702,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,000
	概算人件費⑤	10,585,400	10,697,195	101.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	11,137,181	11,237,831	100.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,137,181	11,237,831	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	88,390	111,266	125.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,569	5,351	96.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 子どもスタッフの人数は昨年より減少しましたが、効率的に事業を行うことができました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	5 %		○
	③成果指標の目標達成度	5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 まつりの一体感を醸成するために、フィナーレに「みんなで踊ろう！」と題して、鳴子踊りを取り入れました。 駐車場等の警備員の配置人数を見直し、適正な配置に努めました。 民生委員・児童委員の協力により、式典中の来場者に対し、見守りを徹底した結果、式典中の静寂を保つことができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子ども達に対する支援の大切さを理解するとともに、子ども達の幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。 また、ジュニアリーダーや各児童館から募集した多くの子ども達がスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようにするため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	体育館備付けの音響設備の不調により、司会等の声が会場内に届きにくかったため、別に音響設備をレンタルします。 町長式辞や子どもの意見発表など式典内容を見直します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	式典中の静寂を保つために、民生委員・児童委員の協力により、式典中の来場者に対し、見守りを徹底します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業				コード	01	03	02	01	05
2 担当部課	福祉部		子育て支援課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもに育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金交付事業				
	<p>(1) 町内23単位子ども会を対象に、補助金（270円×子ども会員1,989人、120円×育成者188人）を交付しました。</p> <p>(2) 高嶺小学校区及び音貝小学校区の子ども会に、夢活動（「子どもの夢」を具体的に企画し、事業を組み立て、これらの活動の積み重ねにより、子どもの手による子ども会活動の構築を目指すもの）に対して補助金を交付しました。</p> <p>(3) 東郷町子ども会育成会連絡協議会の活動に対して補助金を交付しました。</p> <p>(4) 第51回愛知県子ども会大会において、優良子ども会として、諸輪子ども会、傍示本子ども会、白土第1子ども会が表彰を受けました。</p> <p>(5) 東郷町子ども会育成会連絡協議会が公益社団法人全国子ども会連合会から優良団体として表彰を受けました。同連絡協議会は、児童に遊びを教える中高生中心の「ジュニアリーダー部」があり、積極的に研修を積むなど育成にも力を注いでいることなどが評価されました。</p>				

5 活動指標	指標名	補助金を交付した子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成22年度	単子 23.00	単子 26.00	次世代育成支援 後期行動計画 (H22-H26) H26目標 単位子ども会数：23 会員数：拡大 夢活動事業：2学区
			平成23年度	単子 23.00	単子 23.00	
			平成24年度	単子 23.00	単子 23.00	
			平成25年度	単子 23.00	単子 23.00	
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	子ども会員数/小学生人数 H22：2,254人/3,061人 H23：2,254人/3,057人 H24：2,168人/3,010人 H25：1,989人/2,987人	平成22年度	% 73.64	% 90.00	当該年度の5月1日現在の小学生の割合の7割（H24までは9割）
			平成23年度	% 73.73	% 90.00	
			平成24年度	% 72.03	% 90.00	
			平成25年度	% 66.59	% 70.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,196,502 円	決算額	1,147,259 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,196,502	1,147,259	95.9 %	1,187,000
	一般財源②	1,196,502	1,147,259	95.9 %	1,187,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,989,737	2,041,450	102.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,186,239	3,188,709	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,186,239	3,188,709	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	138,532	138,640	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,235	47,886	108.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	子ども会への加入率は近年減少しています。減少の背景としては、生活(過ごし方)の多様化や親が役員を敬遠すること等が考えられます。
	②成果指標の実績向上度	-7.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>学年別など横社会での活動が多い中、子ども会は、小学校1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、子ども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が重要です。</p> <p>そして、人との関わり方を学び、自律できる心、他の人を大切に作る心を育てていく必要があります。</p> <p>また、財政的支援だけではなく情報の提供等も重要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	03	
2 担当部課	福祉部					子育て支援課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	3	(3) 母子・父子福祉の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営事業 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ児童数6, 565人）に、遺児1人当たり月額2,000円の手当を支給しました。 また、母子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ児童数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	遺児手当支給延べ児童数	平成 22 年度	人 5,662.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	人 5,924.00	人	
			平成 24 年度	人 6,493.00	人	
平成 25 年度			人 6,565.00	人		
6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	日 24.00	日 19.00	前年度実績
			平成 23 年度	日 24.00	日 24.00	
			平成 24 年度	日 24.00	日 24.00	
平成 25 年度			日 24.00	日 24.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	13,074,950 円	決算額	13,196,595 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,074,950	13,196,595	100.9 %	13,540,000
	一般財源②	13,074,950	13,196,595	100.9 %	13,540,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,865,222	2,939,688	102.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	15,940,172	16,136,283	101.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	15,940,172	16,136,283	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,455	2,458	100.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	664,174	672,345	101.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 母子・父子家庭が増加し、手当の受給者数も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>若年離婚やシングルマザーが増加していますが、養育費を受けている人は少なく、また、実父母からの経済的・精神的援助を受けられないことも多く、特に母親の孤独化が心配されます。ゆとりのなさは、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を的確に把握し、出来ることを具体化し伝えていくことが必要です。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められるため、保健担当部署(健康課)・福祉担当部署(福祉課)・教育担当部署(学校教育課)等と情報を共有し家庭に対して総合的な支援が必要です。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	母子・父子家庭に対する各種の支援を継続して取り組みます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障がい児母子通園施設運営事業					コード	01	03	02	01	07	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者、保育園児
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携が図られており、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい児母子通園施設運営事業 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。 (1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園を中心とした療育を行いました。 また、単独通園（母子分離）、母親の精神的援助と勉強会（母親中心）、講演会、訪問指導、作業療法等を実施しました。 ア 参加延人数 1, 175人 イ 実通園児数 10人 ウ 年間開設日数 174日 エ 概要 (7) 開設日等 平成11年5月1日（中部保育園内） (イ) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (ウ) 母子通園 月曜日、水曜日及び木曜日（午前9時30分から午後2時（月曜日は午後1時）まで） (エ) 単独通園 金曜日（午前9時30分から午後2時まで） (2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、母子通園による療育を行いました。 また、乳幼児健診時に心身の発達の遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健師が事後指導を行う「なかよし教室（健康課所管）」とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。 ア 参加延人数 398人 イ 実通園児数 15人 ウ 年間開設日数 48日 エ 概要 (7) 開設日等 平成13年7月1日（中部保育園内） (イ) 対象児童 2歳前後から就学前までの児童 (ウ) 通園日等 火曜日（午前9時30分から午前11時45分まで）				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	教室年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成22年度	人 1,289.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	人 1,306.00	人	
			平成24年度	人 1,588.00	人	
平成25年度			人 1,573.00	人		
6 成果指標	指標名	教室通園児在籍数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実通園児数（最多月の在籍人数合計）	平成22年度	人 24.00	人 20.00	教室の定員数を上回る
			平成23年度	人 23.00	人 20.00	
			平成24年度	人 25.00	人 20.00	
平成25年度			人 22.00	人 20.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,169,149 円	決算額	4,681,953 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,169,149	4,681,953	112.3 %	9,447,000
	一般財源②	4,169,149	4,681,953	112.3 %	9,447,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	19,169,229	18,920,778	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	23,338,378	23,602,731	101.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,338,378	23,602,731	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,697	15,005	102.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	933,535	1,072,851	114.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 年末年始等により開園日は若干減ったものの、ほぼ例年通りの利用者となっています。 成果指標の実績が定員を超えている理由は、利用日による参加者調整や第二子の受入のためであり、常に定員を満たしている状況です。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-12 %		×
	③成果指標の目標達成度	10 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中部保育園改築に合わせ、児童発達支援センター(児童発達支援事業所)の要件を加えた建築設計を行いました。 また、解体工事や基礎工事の際、施工業者との調整回数を増やし、従来の療育事業に支障をきたさないような工程で施行しました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる母親にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員から助言を受けたり、実際に子どもとの関わり方を学ぶことができることから大変有意義な事業です。 通園する児童の障がいも多様化しており、カンガルー教室の受け入れ体制としては限界であり、規模の拡大とサービスの充実が図れるような児童発達支援事業が求められます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	カンガルー教室を児童福祉法に基づく児童発達支援事業所として位置付けるため、中部保育園改築工事において障がい児用母子通園室・単独通園室を合わせて3部屋に増室し、利用定員を広げます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	新たに児童発達支援事業所として生まれ変わり、子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態が提供できるよう、事業の充実に向け様々な療育形態を検討していきます。 また、保護者向けの障がい内容に対応した勉強会の回数を増やしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	カンガルー教室を児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして位置付ける(単独設置)ため、中部保育園改築工事の設計時に障がい児用母子通園室・単独通園室の増室を検討するほか、建設を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	病児・病後児保育事業					コード	01	03	02	04	04	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	病児及び病児回復期の児童及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	病児及び病児回復期の児童に対し、適切な保育が実施され、保護者が安心して就労できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	病児・病後児保育事業 生後6か月から小学校3年生までの病児・病後児を、専用施設（日進おりど病院 病児病後児保育センター）において有料で一時預かりを行いました。 (1) 医療法人大医会（日進おりど病院）と契約し、病児・病後児保育事業を実施しました。 (2) 開設日は日曜、祝日及び年末年始を除く月曜から土曜。 (3) 登録者数等 ア 登録者数 232人 イ 予約数 162件 ウ 利用者延人数 119人					

5 活動指標	指標名	病児・病後児保育室利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	30.00	人	
			平成 24 年度	17.00	人	
平成 25 年度			119.00	人		

6 成果指標	指標名	病児・病後児保育室登録者数 (累計)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年度末現在の病児・病後児保育室登録者数	平成 22 年度	人	人	生後6か月から小学校3年生までの子どもの数の1割 H25:4,014人×0.1
			平成 23 年度	206.00	228.00	
			平成 24 年度	276.00	225.00	
平成 25 年度			508.00	401.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,853,160 円	決算額	5,400,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,853,160	5,400,000	140.1 %	6,650,000
	一般財源②	2,264,160	1,801,000	79.5 %	3,384,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,589,000	3,599,000	226.5 %	3,266,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,594,231	2,365,098	65.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,447,391	7,765,098	104.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,858,391	4,166,098	71.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	344,611	35,009	10.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,226	8,201	38.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	600 %	病後児だけでなく病児保育を新たに実施したため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	84.1 %	
	③成果指標の目標達成度	26.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	病児保育のサービス追加と、専用施設による専用サービスに切り替えたため、利用者が大幅に増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	利用状況及びニーズに関して、近隣市の状況などを分析し、施設環境も含めた課題の検討を進めることで、サービス向上に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	予約専用電話の開設、予約開始時間や利用開始時間の拡大など、利用し易さの向上につながるサービス改善を行います。また、平成 25 年度に引き続き、保育園、町内幼稚園在園児から小学校 3 年生までの保護者に文書による案内を行うとともに、子ども会向けに説明会とチラシの配布を行い、積極的な事業周知に努めます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	更なるサービス改善に向け検討を進めます。また、希望者を募り、児童館等にて出張説明会などを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	平成25年4月1日から、日進おりど病院で病児・病後児保育事業を実施するにあたり、引き続き広報等で事業の周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業				コード	01	03	02	04	03
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入所希望者
2 働きかける相手(対象)	民間保育園、民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所が適正に運営され、乳児の入所施設が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営支援事業 認可外保育所2か所（しらとり保育園、たんぽぽ保育園）に対し、町内在住の園児1人当たり月額24,800円の運営費の補助を行いました。（延べ115人）					
	(2) 若葉保育園児童運営費補助事業 児童福祉法に基づき、若葉保育園に対して運営費（保育実施児童数×厚生労働省通知保育単価）を支弁しました。					

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所者数	平成22年度	人 23.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 30.00	人	
			平成24年度	人 14.00	人	
平成25年度			人 16.00	人		
6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所入所児童数÷(3歳未満児待機児童数+認可外保育所入所児童数) 【3歳未満児待機児童数(3/1時点)】23人	平成22年度	% 60.53	% 31.11	前年度実績5%の増
			平成23年度	% 54.55	% 63.56	
			平成24年度	% 40.00	% 57.28	
平成25年度			% 41.02	% 42.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	45,261,830 円	決算額	47,679,290 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,261,830	47,679,290	105.3 %	48,227,000
	一般財源②	32,199,733	35,539,618	110.4 %	18,346,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,062,097	12,139,672	92.9 %	29,881,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,996,795	3,153,463	157.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,258,625	50,832,753	107.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	34,196,528	38,693,081	113.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,442,609	2,418,318	99 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	854,913	943,274	110.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	14.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	-2.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町外の認可外保育所でも保護者の通勤途中にあれば、入所希望者の需要は多い傾向にあります。保護者の地理的及び経済的条件が整えば入所可能であるため、待機児童解消の面からみても認可外保育所の情報を収集し、入所希望者に伝えていくことは今後必要になると考えられます。</p> <p>また、認可外保育所への入所に関しては、全般的に保育料が高いことなどが問題点として考えられます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	認可化や子ども・子育て支援新制度への対応などを認可外保育園と一緒に検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	認可化や子ども・子育て支援新制度への対応により、保育所整備計画とともに、待機児童解消に向けた確保策の一つとして進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	05	04
2 担当部課	福祉部				保育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園運営事業 ア 町立町営保育園7園（上城、諸輪、和合、中部、南部、音貝及びたかね保育園）で児童868人の保育を実施しました。（平成26年3月1日現在） 町立民営保育園1園（西部保育園）で児童158人の保育を実施しました。（平成26年3月1日現在） イ 障がい児保育、延長保育、1・2歳児保育を全園で実施しました。 ウ 0歳児保育を3園（諸輪、南部、西部）で実施しました。 エ 一時保育を2か所（東郷診療所2階一時保育室、西部）で実施しました。 オ 第三子以降の保育料無料化事業を延べ22人に実施しました。 カ 科学館見学、秋遠足（モリコロパーク）等を実施しました。 キ 幼児期運動指針実践プログラムを町立保育園（全8園）で実施しました。 ク 東郷音頭講習会を町立保育園（全8園）で実施しました。 ケ 体操「さんぽ」を文化産業まつり芸能大会で披露しました。（各園年長組の希望者） □ (2) 西部保育園運営事業 西部保育園の管理運営について、社会福祉法人明生会と指定管理協定を締結しました。 (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入园児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ア 事業実施回数（7園合計）72回 イ 延べ参加人数 5,343人（園児以外の参加者数） (4) 保育園備品等整備事業 施設充実備品（冷凍庫、乳児用砂場等）を購入しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ふれあい交流事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	回 41.00	回	
			平成23年度	回 41.00	回	
			平成24年度	回 72.00	回	
			平成25年度	回 72.00	回	
6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成22年度	人 1,074.00	人 1,135.00	定員数
			平成23年度	人 1,058.00	人 1,135.00	
			平成24年度	人 1,048.00	人 1,135.00	
			平成25年度	人 1,026.00	人 1,135.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	331,694,063 円	決算額	327,869,817 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	331,694,063	327,869,817	98.8 %	379,310,000	
	一般財源②	112,448,479	108,043,579	96.1 %	160,139,107	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	219,245,584	219,826,238	100.3 %	219,170,893	
	概 算 人 件 費 ⑤	384,343,057	378,788,430	98.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	716,037,120	706,658,247	98.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	496,791,536	486,832,009	98 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,899,882	6,761,556	98 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	474,038	474,495	100.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 保育所入所児童(3歳未満児を除く。)が減少したことにより、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中部保育園の老朽化と3歳未満児の受入枠を増やすため、大規模な園舎改修工事の設計を行い、工事を開始しました。文部科学省「幼児期の運動促進に関する普及啓発事業」の幼児期運動指針実践プログラムに基づき、園児(年長・年中)、親子、保育士を対象に、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動遊びを実施しました。東郷音頭講習会を、踊りを中心に実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	幼児期運動指針実践プログラムを町立保育園(全8園)で実施することにより、入所児童の運動能力の向上を図ることができました。 3歳未満児の入所需要が多く、待機児童が増加していることから、その受入枠を更に確保していく必要があります。 また、東郷町の独自保育の取組として、コーディネーショントレーニングを取り入れた運動遊びや郷土愛を育むため東郷音頭の講習会を実施しましたが、今後も更に独自保育の取組を推進する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	子ども子育て支援新制度施行に向け、保育の必要性の基準や条例整備を勧めます。また、地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を開催します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	計画的に次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、多様化する保育需要に対応するよう検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷診療所2階一時保育室について、継続的に広報等で事業の周知を図ります。地域文化の継承と郷土愛を育むため、歌を交えながら覚える東郷音頭講習会を開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	私立幼稚園教育振興事業					コード	01	03	02	01	09	
2 担当部課	福祉部					保育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2 働きかける相手(対象)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園運営者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	私立幼稚園への就園に係る保護者の経済的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	私立幼稚園教育振興事業 (1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じて、年額12,000円から308,000円までの就園奨励費を支給しました。 ア 対象園児数 565人 イ 支払金額 39,990,200円
	(2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し、東郷町在住園児1人当たり5,000円を補助しました。 ア 対象園数 22園 (対象園児数 540人) イ 対象園の所在地内訳 (ア) 東郷町 1園 (イ) みよし市 6園 (ウ) 日進市 3園 (エ) 豊明市 3園 (オ) 名古屋市 5園 (カ) 長久手市 1園 (キ) 豊田市 2園 (ク) 小牧市 1園 ウ 支払金額 2,700,000円

5 活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	人 500.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 23 年度	人 486.00	人	
			平成 24 年度	人 537.00	人	
平成 25 年度			人 565.00	人		
6 成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(町内在住の私立幼稚園児 ÷ 3・4・5歳児数) × 100	平成 22 年度	% 33.92	% 34.06	過去3か年平均値
			平成 23 年度	% 33.47	% 33.84	
			平成 24 年度	% 37.34	% 34.23	
			平成 25 年度	% 39.07	% 34.04	
7 直接事業費計	前年度決算額	36,132,000 円	決算額	42,690,200 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	36,132,000	42,690,200	118.2 %	62,114,000
	一般財源②	28,702,000	34,597,085	120.5 %	49,465,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,430,000	8,093,115	108.9 %	12,649,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,396,153	2,365,098	98.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,528,153	45,055,298	116.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	31,098,153	36,962,183	118.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,911	65,420	113 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	832,838	946,050	113.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.2 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②成果指標の実績向上度	4.6 %	
	③成果指標の目標達成度	14.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興のため継続して行う必要があります。</p> <p>また、幼稚園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿を確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	私立幼稚園就園奨励費については、国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高等学校等教育振興事業				コード	01	10	01	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒
2 働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程等に在籍している生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興事業 平成25年10月1日現在町内に在籍している保護者で、生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、生徒1人当たり年額10,000円（実際の授業料支払額が10,000円未満の場合は、その額まで）を補助しました。					
	(1) 補助実施生徒数 303人 (2) 在籍学校数 67校 <参考> 平成19年度までは、保護者が10月1日現在町内に在住し、かつ生徒が10月1日現在私立高等学校等に在籍している場合、所得制限なく生徒1人当たり年額12,000円を交付していました。 平成20年度及び21年度は、課税総所得金額410万円以下の所得制限を設け、生徒1人あたり年額15,000円を交付しました。 平成22年度及び平成23年度は、公立高等学校授業料無償化とともに、国の高等学校等就学支援金制度が創設されたことにより、愛知県の私立高等学校等授業料補助制度も改正され、保護者への補助が手厚くなったため、事業を中止しました。 平成24年度から補助事業を再開し、継続実施中です。					

5 活動指標	指標名	私立高等学校等授業料補助金交付者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 0.00	人	
			平成24年度	人 277.00	人	
			平成25年度	人 303.00	人	
6 成果指標	指標名	申請率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	申請者/対象者	平成22年度	% 0.00	% 70.00	対象者の7割
			平成23年度	% 0.00	% 70.00	
			平成24年度	% 74.26	% 70.00	
			平成25年度	% 81.45	% 70.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,800,290 円	決算額	3,052,142 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,800,290	3,052,142	109 %	4,643,000
	一般財源②	2,800,290	3,052,142	109 %	4,643,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	405,701	399,534	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,205,991	3,451,676	107.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,205,991	3,451,676	107.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,574	11,392	98.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,173	42,378	98.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 郵送による申請受付を実施し、活動指標・成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	9.7 %	
	③成果指標の目標達成度	16.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 郵送による申請受付を実施し申請者の利便を図りました。また、支給決定通知書の様式を一部変更してシステム化することで、事務の軽減を図りました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成22年度から2年間中止していた本事業を平成24年度に再開しました。対象者数に対する申請率は、平成24年度は70%ほどでしたが、平成25年度は申請者の負担軽減のため郵送による受付を始め、申請率は80%を超えました。授業料の格差を是正するために、今後も継続する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	申請者の負担軽減のため、郵送による受付を始めます。また、支給決定通知書の様式を一部変更しシステム化することで、事務の軽減を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	家庭教育等推進事業					コード	01	10	04	02	03	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	1	(1) 家庭や地域と連携した学校教育の									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族
2 働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画・実施し、その講師謝礼金を支出しました。					
	(1) 東郷小学校	開催講座数	8 講座	延べ参加人数	3 1 2 人	
	(2) 春木台小学校	開催講座数	4 講座	延べ参加人数	1 7 0 人	
	(3) 諸輪小学校	開催講座数	6 講座	延べ参加人数	6 0 6 人	
	(4) 音貝小学校	開催講座数	4 講座	延べ参加人数	1 1 2 人	
	(5) 高嶺小学校	開催講座数	6 講座	延べ参加人数	1 8 9 人	
	(6) 兵庫小学校	開催講座数	8 講座	延べ参加人数	6 1 2 人	

5 活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 38.00	回
			平成 23 年度	回 39.00	回
			平成 24 年度	回 37.00	回
			平成 25 年度	回 36.00	回

6 成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延べ人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 1,942.00	人 2,768.00	前年度実績
			平成 23 年度	人 1,789.00	人 1,942.00	
			平成 24 年度	人 1,931.00	人 1,789.00	
			平成 25 年度	人 2,001.00	人 1,931.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	253,000 円	決 算 額	250,000 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	253,000	250,000	98.8 %	300,000
	一般財源②	253,000	250,000	98.8 %	300,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,065,496	1,446,586	135.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,318,496	1,696,586	128.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,318,496	1,696,586	128.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	35,635	47,127	132.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	683	848	124.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 講座数は減少しましたが、延べ参加人数が増加したため、成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	3.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>親同士又は親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要です。情報交換と親睦を深める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	生涯学習課の講師登録情報を積極的に紹介します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	各小学校において特色を生かした事業を展開するとともに、行政として家庭教育推進の情報提供をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、親子で参加できる事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ところとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2 働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) ハートフル東郷を開設しました。 ア 指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 (ア) 自分の言動に自信を持たせ、心の安定を図りました。 (イ) 基本的な生活習慣の確立に向けた助言を通して、自立する力を養いました。 (ウ) 対人関係の広がりを支援し、集団への適応力を育成しました。 (エ) 個人に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 イ 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日） ウ 通室者数 11人（年度当初4人）〔町内小中学校不登校児童生徒数43人（H25.5.1.学校基本調査調）〕 (2) 不登校や不登校傾向の子どもを持つ保護者を対象にハートフル東郷親の会を開催しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	年度当初通室者1人当たりの登校日数及び、通室延べ日数	平成22年度	日 0.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	日 0.00	日	
			平成24年度	日 108.00	日	
平成25年度			日 65.00	日		
6 成果指標	指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年度当初通室者のうち学校への復帰者	平成22年度	人 0.00	人 0.00	年度当初の通室者の5割
			平成23年度	人 0.00	人 0.00	
			平成24年度	人 0.00	人 1.00	
平成25年度			人 0.00	人 2.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,488,596 円	決算額	5,205,311 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,488,596	5,205,311	94.8 %	5,356,000
	一般財源②	5,488,596	5,205,311	94.8 %	5,356,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	476,173	470,381	98.8 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,964,769	5,675,692	95.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,964,769	5,675,692	95.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,229	87,318	158.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-39.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	不登校や不登校傾向の子どもをもつ保護者を対象にハートフル東郷親の会を開催しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>通室する児童生徒に対しては適切な指導を行っており、常にハートフル東郷に通室している児童生徒がいます。</p> <p>しかし、通室すらできない児童生徒がいること、学校へ復帰後にまた不登校となる児童生徒もいることから、今後も引き続き家庭、学校、地域などとの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	町内小中学校の児童生徒及び保護者、各学校区生徒指導推進協議会、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくり、児童生徒自身が不安や悩みを軽減したり、解消したりできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業				
		<p>(1) 生徒指導推進協議会 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。</p> <p>(2) スクールカウンセラー ア 小学校 6小学校に計2名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、児童等からの相談を受けました。 児童等相談件数 167件 イ 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが愛知県から配置されて、生徒等からの相談を受けました。 生徒等相談件数 275件 (3) 心の教室相談員 ア 中学校 3中学校に計5名（東郷中学校2名、春木中学校1名、諸輪中学校2名）の心の教室相談員を配置し、生徒等が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒等相談件数 881件</p>				

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成22年度	人	7.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人	9.00	人	
			平成24年度	人	9.00	人	
			平成25年度	人	10.00	人	

6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成22年度	件	923.00	件	2,170.00	過去3年間の平均相談件数
			平成23年度	件	1,061.00	件	1,703.00	
			平成24年度	件	1,188.00	件	1,108.00	
			平成25年度	件	1,323.00	件	1,057.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,961,000 円	決算額	1,731,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,961,000	1,731,000	88.3 %	1,974,000
	一般財源②	1,961,000	1,731,000	88.3 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	792,200	782,760	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,753,200	2,513,760	91.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,753,200	2,513,760	91.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	305,911	251,376	82.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,318	1,900	82 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 相談件数が増えたことにより、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	11.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	25.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>児童生徒の問題行動の発生を事前に把握することは困難ですが、児童生徒がいつでも気軽に相談できるように工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しており、毎年多くの相談があり、効果を出しているため、今後もこの形態を維持していきます。 友人関係や家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く、もう一步踏み込んだ事業について研究していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	幼児教育推進事業				コード	01	10	01	02	06
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) こととからだの健康教育							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立保育園児
2 働きかける相手(対象)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼児教育推進事業													
	<p>(1) 平成25年度東郷町幼児期運動指針実践調査研究委員会を委員8名により4回開催しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>開催日</td> <td>出席委員数</td> </tr> <tr> <td>平成25年 6月14日</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>平成25年 7月26日</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>平成25年10月30日</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>平成26年 2月19日</td> <td>7人</td> </tr> </table> <p>(2) 文部科学省で開催された、「平成25年度幼児期の運動促進に関する普及啓発事業実践研究協議会」へ参加しました。</p> <p>(3) 「平成25年度幼児期の運動促進に関する普及啓発事業調査報告書」を作成し、関係機関へ配布しました。</p> <p><参考> 保育園における事業の主な内容 ア 東郷町立保育園全8園の全年長児・年中児童を対象に「運動遊びタイム」を設定し、運動遊び活動を実施しました。 イ 親や祖父母が参加できる親子体操を実施し、家族のふれあいや家庭での運動促進につなげました。 ウ 発達の特性に合った遊びの提供ができるよう、保育士を対象に研修を行いました。</p>					開催日	出席委員数	平成25年 6月14日	8人	平成25年 7月26日	7人	平成25年10月30日	7人	平成26年 2月19日
開催日	出席委員数													
平成25年 6月14日	8人													
平成25年 7月26日	7人													
平成25年10月30日	7人													
平成26年 2月19日	7人													

5 活動指標	指標名	研究委員会開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	回 0.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	回 0.00	回	
			平成24年度	回 4.00	回	
平成25年度			回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	委員出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	委員会出席委員合計 / (委員会開催数 × 委員数)	平成22年度	% 0.00	% 0.00	委員出席率9割
			平成23年度	% 0.00	% 0.00	
			平成24年度	% 96.88	% 87.50	
平成25年度			% 90.62	% 87.50		
7 直接事業費計	前年度決算額	333,469 円	決算額	299,073 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	333,469	299,073	89.7 %	317,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	333,469	299,073	89.7 %	317,000
	概算人件費⑤	1,116,761	1,102,387	98.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,450,230	1,401,460	96.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,116,761	1,102,387	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	279,190	275,597	98.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,527	12,165	105.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	3.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	文部科学省から受託した本事業の事務局の事務を実施することで、実事業担当課が円滑に事業を実施することができました。今後も文部科学省の動向に合わせて的確に事務処理をする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校図書館整備事業				コード	01	10	02	02	02
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
		小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町立小学校児童
2	働きかける相手(対象)	町立小学校、町立小学校児童
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																																																	
		<p>(1) 蔵書状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>239冊</td> <td>83冊</td> <td>10,613冊</td> <td>10,560冊</td> <td>101%</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>142冊</td> <td>118冊</td> <td>10,591冊</td> <td>9,960冊</td> <td>106%</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>143冊</td> <td>0冊</td> <td>8,196冊</td> <td>9,160冊</td> <td>89%</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>273冊</td> <td>271冊</td> <td>10,021冊</td> <td>9,160冊</td> <td>109%</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>211冊</td> <td>20冊</td> <td>12,338冊</td> <td>10,760冊</td> <td>115%</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>2,505冊</td> <td>0冊</td> <td>10,835冊</td> <td>11,760冊</td> <td>92%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,513冊</td> <td>492冊</td> <td>62,594冊</td> <td>61,360冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間貸出冊数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>6,500冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>4,900冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>7,459冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>5,494冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>4,664冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>18,558冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,575冊</td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷小学校	239冊	83冊	10,613冊	10,560冊	101%	春木台小学校	142冊	118冊	10,591冊	9,960冊	106%	諸輪小学校	143冊	0冊	8,196冊	9,160冊	89%	音貝小学校	273冊	271冊	10,021冊	9,160冊	109%	高嶺小学校	211冊	20冊	12,338冊	10,760冊	115%	兵庫小学校	2,505冊	0冊	10,835冊	11,760冊	92%	計	3,513冊	492冊	62,594冊	61,360冊		東郷小学校	6,500冊	春木台小学校	4,900冊	諸輪小学校	7,459冊	音貝小学校	5,494冊	高嶺小学校	4,664冊	兵庫小学校	18,558冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																																														
東郷小学校	239冊	83冊	10,613冊	10,560冊	101%																																																														
春木台小学校	142冊	118冊	10,591冊	9,960冊	106%																																																														
諸輪小学校	143冊	0冊	8,196冊	9,160冊	89%																																																														
音貝小学校	273冊	271冊	10,021冊	9,160冊	109%																																																														
高嶺小学校	211冊	20冊	12,338冊	10,760冊	115%																																																														
兵庫小学校	2,505冊	0冊	10,835冊	11,760冊	92%																																																														
計	3,513冊	492冊	62,594冊	61,360冊																																																															
東郷小学校	6,500冊																																																																		
春木台小学校	4,900冊																																																																		
諸輪小学校	7,459冊																																																																		
音貝小学校	5,494冊																																																																		
高嶺小学校	4,664冊																																																																		
兵庫小学校	18,558冊																																																																		
計	47,575冊																																																																		

5	活動指標	指標名	購入後蔵書数（全小学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 22 年度	冊 55,783.00	冊 60,760.00	学校図書館図書標準 (公立義務教育諸学校の 学校図書館に整備す べき蔵書の標準冊数)
		指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 23 年度	冊 57,750.00	冊 61,160.00	
				平成 24 年度	冊 59,712.00	冊 60,960.00	
	平成 25 年度		冊 62,594.00	冊 61,360.00			

6	成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 22 年度	冊 13.85	冊 12.15	過去3年間の最大値
		指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	冊 13.96	冊 13.85	
				平成 24 年度	冊 16.24	冊 13.96	
	平成 25 年度		冊 15.92	冊 16.24			

7	直接事業費計	前年度決算額	3,475,785 円	決算額	5,197,661 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,475,785	5,197,661	149.5 %	2,439,000
	一般財源②	3,475,785	5,197,661	149.5 %	2,439,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	243,420	239,720	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,719,205	5,437,381	146.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,719,205	5,437,381	146.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62	87	140.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	229,015	341,544	149.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	計画的な図書整備や充足率の低い学校へ重点的に予算を配当したことにより蔵書数が増加したため活動指標は向上しました。また、貸出冊数が全体で減少したことにより、成果指標は低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-2 %	
	③成果指標の目標達成度	-2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	46.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているため、小学校において読書の時間を設けるなど多様な読書活動に取り組むようになってきています。また、本に親むことは、心豊かな児童を育てる上で欠かせない要素であり、標準冊数を確保できるように今後も計画的な整備を行っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。 学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化及び学校司書としての臨時職員の各学校への配置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してあるコンピュータ240台(6校×40台)を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借(1校当たりの台数) ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 36個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	台 240.00	台 850.00	文部科学省の整備基準(児童3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成 23 年度	台 240.00	台 849.00	
			平成 24 年度	台 240.00	台 836.00	
			平成 25 年度	台 240.00	台 829.00	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	台 240.00	台 240.00	40台(1学級最大児童数対応台数)×6校
			平成 23 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 24 年度	台 240.00	台 240.00	
			平成 25 年度	台 240.00	台 240.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	21,070,260 円	決 算 額	20,565,868 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,070,260	20,565,868	97.6 %	21,245,000
	一般財源②	21,070,260	20,565,868	97.6 %	21,245,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	728,127	717,349	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	21,798,387	21,283,217	97.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	21,798,387	21,283,217	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,827	88,680	97.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	90,827	88,680	97.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成24年8月のリース期間満了による機器更新に伴い賃借料が減ったため、町費投入額が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 % ○	
	②成果指標の実績向上度	0 % ○	
	③成果指標の目標達成度	0 % ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 % ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>各教室からインターネットに接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。 文部科学省の整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でインターネットを利用した授業が展開できるように、校内LANの整備を検討します。また、校内LANを利用できる教育用コンピュータの整備を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	情報教育機器の整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校図書館整備事業					コード	01	10	03	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校、町立中学校生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																										
	<p>(1) 蔵書状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>185冊</td> <td>0冊</td> <td>13,836冊</td> <td>12,160冊</td> <td>114%</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>409冊</td> <td>93冊</td> <td>12,840冊</td> <td>15,520冊</td> <td>83%</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>229冊</td> <td>515冊</td> <td>8,708冊</td> <td>9,040冊</td> <td>96%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>823冊</td> <td>608冊</td> <td>35,384冊</td> <td>36,720冊</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間貸出冊数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,885冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>1,100冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>875冊</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,860冊</td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率	東郷中学校	185冊	0冊	13,836冊	12,160冊	114%	春木中学校	409冊	93冊	12,840冊	15,520冊	83%	諸輪中学校	229冊	515冊	8,708冊	9,040冊	96%	計	823冊	608冊	35,384冊	36,720冊		東郷中学校	1,885冊	春木中学校	1,100冊	諸輪中学校	875冊	計
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	充足率																																						
東郷中学校	185冊	0冊	13,836冊	12,160冊	114%																																						
春木中学校	409冊	93冊	12,840冊	15,520冊	83%																																						
諸輪中学校	229冊	515冊	8,708冊	9,040冊	96%																																						
計	823冊	608冊	35,384冊	36,720冊																																							
東郷中学校	1,885冊																																										
春木中学校	1,100冊																																										
諸輪中学校	875冊																																										
計	3,860冊																																										

5 活動指標	指標名	購入後蔵書数（全中学校分）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	冊 34,142.00	冊 33,840.00
	指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 23 年度	冊 34,501.00	冊 34,720.00
			平成 24 年度	冊 35,169.00	冊 36,400.00
平成 25 年度			冊 35,384.00	冊 36,720.00	

6 成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	冊 2.96	冊 3.14	過去3年間の最大値
	指標の説明 (指標式)	平成 23 年度	冊 3.10	冊 3.14		
		平成 24 年度	冊 2.62	冊 3.14		
平成 25 年度		冊 2.59	冊 3.10			

7 直接事業費計	前年度決算額	1,462,668 円	決算額	1,347,739 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,462,668	1,347,739	92.1 %	2,874,000
	一般財源②	1,462,668	1,047,739	71.6 %	2,874,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	300,000	0 %	0
	概算人件費⑤	243,420	239,720	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,706,088	1,587,459	93 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,706,088	1,287,459	75.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49	36	73.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	651,179	497,088	76.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 計画的な図書整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が減少したことにより、成果指標は低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-16.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.5 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲な図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒がより多くの本に親むことは、心豊かな生徒を育てる上で欠かせない要素であり、計画的に整備を行い、読書活動を今後さらに推進する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	標準冊数の早期整備により学校間の格差を少なくします。 学校教育環境の整備・充実を図るために、学校図書室の電算化及び学校司書の臨時職員の各学校への配置を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	標準冊数の達成に向けて、学校図書館の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業				コード	01	10	03	02	05
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータを効果的に利用できる状態とし、校内LANにより各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して、情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）及び各教室用の校内LAN用コンピュータ98台を利用し、情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たりの台数） ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 2台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 カ 電子黒板 1台 (2) 校内LAN用コンピュータの設置台数 ア 東郷中学校 32台 イ 春木中学校 44台 ウ 諸輪中学校 22台 (3) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校 (4) 情報コンテンツの利用による授業展開 コンピュータグラフィックなどにより分かりやすく表現した情報コンテンツ等を利用して授業を行い、理解度を深めました。 利用コンテンツ数 4個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	台 218.00	台 352.00	文部科学省の整備基準 (生徒3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成 23 年度	台 218.00	台 375.00	
			平成 24 年度	台 218.00	台 398.00	
平成 25 年度			台 218.00	台 413.00		
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	台 120.00	台 120.00	40台（1学級最大生徒数対応台数）×3校
			平成 23 年度	台 120.00	台 120.00	
			平成 24 年度	台 120.00	台 120.00	
平成 25 年度			台 120.00	台 120.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	6,442,818 円	決 算 額	9,659,248 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,442,818	9,659,248	149.9 %	10,172,000
	一般財源②	6,442,818	9,659,248	149.9 %	10,172,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,133,826	1,116,889	98.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,576,644	10,776,137	142.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,576,644	10,776,137	142.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,755	49,432	142.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,139	89,801	142.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成23年12月のリース期間満了に伴い、平成24年8月に機器を更新したことにより、賃借料を支払う回数が増えたため、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	42.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	文部科学省の整備基準に見合うように、情報教育機器を整備する必要があります。校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等をしていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	情報教育機器の整備を推進するため、学校と協議し、内容を検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	校内LAN用コンピュータの更新を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	放課後子ども教室推進事業					コード	01	10	04	02	07	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	4	(4) 放課後児童対策の実施									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小学校に在籍する児童
2 働きかける相手(対象)	小学校に在籍する児童及び保護者、地域住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士との交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室推進事業					
	(1) 内容 ア 学びの場：自主学習の支援、読書等 イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊び等 ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊び等 エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察等 (2) 開所日等 平成25年4月1日から平成26年3月31日まで 月曜日から金曜日まで、年末年始（12/28～1/4）、お盆の期間（8/11～17）、国民の祝日に関する法律に規定する休日、式日、その他学校行事による施設利用不可日等は除く。 授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで 授業のない日：午前9時から午後5時まで （ただし、学校行事等で活動しない場合あり。） (3) 場所 兵庫小学校、高嶺小学校、東郷中学校、音貝小学校 (4) 開所日数 215日（兵庫） 224日（高嶺） 218日（東郷） 225日（音貝） (5) 登録数及び1日平均参加児童数 224人登録 約28人/日（兵庫） 169人登録 約21人/日（高嶺） 147人登録 約23人/日（東郷） 223人登録 約43人/日（音貝） (6) 参加費 無料（別途傷害保険料年額800円、材料費等実費相当分については参加者の負担） (7) 研修 ア 放課後子どもプラン指導者研修会に参加した（コーディネーター始め9人） イ 普通救命講習会（コーディネーター始め19人）					

5 活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	日 426.00	日 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	日 648.00	日	
			平成24年度	日 853.00	日	
			平成25年度	日 882.00	日	
6 成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	人 48.00	人 50.00	1校平均25人
			平成23年度	人 65.00	人 75.00	
			平成24年度	人 115.00	人 100.00	
			平成25年度	人 115.00	人 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	22,570,897 円	決算額	19,933,879 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,570,897	19,933,879	88.3 %	22,120,000
	一般財源②	9,727,897	7,496,079	77.1 %	8,348,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,843,000	12,437,800	96.8 %	13,772,000
	概算人件費⑤	5,081,597	4,018,294	79.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	27,652,494	23,952,173	86.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,809,494	11,514,373	77.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,362	13,055	75.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	128,778	100,125	77.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.4 %	平成24年度に定員制から移行した登録制での実施も軌道に乗り、安定した数の児童が参加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	15 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	多数の参加児童が見込まれる日については、全員で楽しめる企画を行い、指導員の勤務体制を強化する等、多数の児童へ対応できる体制づくりを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>登録制での実施が軌道に乗り、各教室で充実した活動ができました。</p> <p>活動内容及び指導員体制については定着しつつありますが、受益者負担、児童館との連携については、今後、検討の余地があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	町内で5校目となる諸輪小学校放課後子ども教室を開所します。放課後子ども教室運営連絡会やコーディネーター会等で教室間の情報共有に努め、地域や学校の協力を得ながら、各子ども教室の特色ある活動を目指します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	住民からのニーズに応え、町内で6校目となる春木台小学校でも開所し、全小学校で実施します。就労支援を目的とする放課後児童クラブとは事業の目的が異なるものの何らかの形での連携が求められます。現在、参加費は無料としていますが、受益者負担の考え方から有料化を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	発達障がい等のある児童に対する指導対応について、研修会に参加してもらい対応能力の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲を持つ人					
2 働きかける相手(対象)	町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務事業 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） 印刷部数：平成25年秋号17, 100部 平成26年春号17, 100部					
	(2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：180部					
	(3) 生涯学習講座の講師登録者数 前年から14人増加し、192人になりました。					
	(4) ボランティア活動等主催者賠償責任保険に加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体					
5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	部 32,400.00	部	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成23年度	部 32,400.00	部	
			平成24年度	部 34,200.00	部	
		平成25年度	部 34,200.00	部		
6 成果指標	指標名	ジョイフルに掲載した各種教室等の掲載数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	頁 38.00	頁 44.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成23年度	頁 41.00	頁 38.00	
			平成24年度	頁 40.00	頁 41.00	
			平成25年度	頁 41.00	頁 40.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	948,563 円	決算額	920,053 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	948,563	920,053	97 %	1,256,000
	一般財源②	948,563	920,053	97 %	1,256,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,393,341	1,366,220	98.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,341,904	2,286,273	97.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,341,904	2,286,273	97.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68	67	98.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,548	55,763	95.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.4 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読むことができ、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続して作成していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくことが必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	講師登録をしている講師を積極的に活用します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくりをしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	講師登録をしている講師を積極的に活用します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業	コード	01	10	04	02	06		
2 担当部課	教育部	生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育				中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や
	小項目	0	-						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	二十歳を迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が明るい未来への担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成26年1月12日(日)に町民会館において成人式を開催しました。
	(1) 成人式案内状送付数 408通 (2) 出席者数 317名 (3) 記念写真作成 360部 (4) 実行委員会 新成人から実行委員を公募し、実行委員会形式での式を開催しました。 ア 募集方法 7月号広報、ホームページ、生涯学習情報誌ジョイフル春号 イ 開催回数 3回 ウ 実施内容 受付、司会、誓いの言葉等

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	件 394.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	件 358.00	件	
			平成24年度	件 392.00	件	
			平成25年度	件 408.00	件	
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	出席者÷送付件数×100	平成22年度	% 82.74	% 83.95	前年度実績
			平成23年度	% 80.72	% 82.74	
			平成24年度	% 78.06	% 80.72	
			平成25年度	% 77.69	% 78.06	
7 直接事業費計	前年度決算額	838,175 円	決算額	772,443 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	838,175	772,443	92.2 %	1,046,000
	一般財源②	838,175	772,443	92.2 %	1,046,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,639,225	2,250,245	137.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,477,400	3,022,688	122 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,477,400	3,022,688	122 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,320	7,409	117.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,737	38,907	122.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	新成人対象者は増加しましたが、若者の成人式に対する考え方、進学等で本町に住み続ける人の割合の減少等、さまざまな要因から、出席率は減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	委員が企画・運営する成人式実行委員会形式で開催しました。新成人の委員が受付、司会等を行い、式を盛り上げました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	成人式実行委員の募集や会議の開催を早めに行い、新成人の意見を式に反映できるようにします。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	実行委員会形式での開催を充実します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	広報やホームページ等でPRを適切に行い、対象者により多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	実行委員会形式での開催を充実します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館管理事業				
	(1) 町民会館一般事務事業 町民会館の円滑な運営を図るため文化行政ネットワーク会議、東尾張文化行政研究会に参加し、情報交換しました。 <input type="checkbox"/> (2) 町民会館一般管理事業 ア 町民会館について指定管理者（東郷町施設サービス(株)）による施設管理を実施しました。 イ 町民会館用地等（3, 185㎡）を賃借しました。 (3) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (4) 町民会館利用状況 ア 開館日数：310日 イ ホール利用件数 252件（利用者数24,905人） ウ 会議室利用件数 8,539件（利用者数56,037人） (5) 指定管理者運営連絡会議 東郷町施設サービス(株)と指定管理に事業について協議しました。 毎月1回開催				

5 活動指標	指標名	開館日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	日 307.00	日 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	日 309.00	日	
			平成24年度	日 313.00	日	
			平成25年度	日 310.00	日	
6 成果指標	指標名	町民会館利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 88,303.00	人 75,346.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人 82,133.00	人 88,303.00	
			平成24年度	人 79,660.00	人 82,133.00	
			平成25年度	人 80,942.00	人 79,660.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	70,470,304 円	決算額	68,305,017 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	70,470,304	68,305,017	96.9 %	71,800,000
	一般財源②	69,392,176	67,283,958	97 %	71,085,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	1,078,128	1,021,059	94.7 %	715,000
	概算人件費⑤	2,950,605	1,768,050	59.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	73,420,909	70,073,067	95.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	72,342,781	69,052,008	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	231,127	222,748	96.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	908	853	93.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1 %	△
	②成果指標の実績向上度	1.6 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民会館舞台吊物滑車取替工事を実施し、舞台設備の改修を行いました。 町民会館全体の空調を管理する中央監視装置取替工事を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人が利用できるような方法を検討するため、指定管理者連絡会議において連携調整を密にする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	館内の冷暖房を行うための熱源機器の燃焼系統の部品等について、耐用年数を経過しているため交換します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について計画に沿って対応していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、舞台設備の改修を行います。 中央監視装置修繕工事を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業				コード	01	10	04	03	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	1	(1) 参加しやすい講座の開講							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講し、自身の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業						
	(1) 英会話教室						
	ア 実用英会話日常生活編	2回開催	10回講座	参加者17人	延べ170人		
	イ 実用英会話海外旅行編	2回開催	10回講座	参加者22人	延べ220人		
	(2) 少年少女ミュージッククラス	2回開催	12回講座	参加者40人	延べ480人		
	(3) ゼロからのポルトガル語	1回開催	10回講座	参加者10人	延べ100人		
	(4) 楽しいお菓子づくり	4回開催	1回講座	参加者41人	延べ41人		
	(5) ゆかいにふこう!オカリナ	1回開催	10回講座	参加者10人	延べ100人		
	(6) はじめてのスタンドグラス (3回コース)	1回開催	3回講座	参加者9人	延べ27人		
	(7) はじめてのスタンドグラス (1回コース)	1回開催	1回講座	参加者6人	延べ6人		
	(8) 歴史講座	1回開催	5回講座	参加者16人	延べ80人		
	(9) 文化財めぐり	1回開催	1回講座	参加者11人	延べ11人		
	(10) 歌おう♪HAPPYゴスペル☆	1回開催	5回講座	参加者22人	延べ28人		
	(11) もっと知りたい!世界遺産	1回開催	4回講座	参加者14人	延べ56人		
	(12) 動く!木のおもちゃ工作	3回開催	1回講座	参加者30人	延べ30人		
	(13) 楽しく覚えようはじめてのフランス語	1回開催	10回講座	参加者15人	延べ150人		
	(14) ゼロからのポルトガル語	1回開催	10回講座	参加者10人	延べ100人		
(15) パソコン教室							
ア 趣味コース	2回開催	6回講座	参加者25人	延べ150人			
イ Excel基礎コース	1回開催	6回講座	参加者14人	延べ84人			
ウ ゆっくりWord入門コース	1回開催	6回講座	参加者15人	延べ90人			
(16) 夏休みサイエンスセミナー	1回開催	1回講座	参加者32人	延べ32人			
(17) 夏休み子ども体験教室「わくわく新聞講座」	1回開催	1回講座	参加者21人	延べ21人			

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	教室 16.00	教室	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	教室 19.00	教室	
			平成 24 年度	教室 24.00	教室	
			平成 25 年度	教室 29.00	教室	

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 2,402.00	人 3,128.00	前年度実績
			平成 23 年度	人 2,175.00	人 2,402.00	
			平成 24 年度	人 2,199.00	人 2,175.00	
			平成 25 年度	人 1,976.00	人 2,199.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,242,706 円	決算額	2,824,551 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,242,706	2,824,551	87.1 %	3,140,000
	一般財源②	2,173,206	1,889,751	87 %	2,293,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,069,500	934,800	87.4 %	847,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,721,186	2,893,173	168.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,963,892	5,717,724	115.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,894,392	4,782,924	122.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	162,266	164,928	101.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,771	2,421	136.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 教室の開催回数は増えましたが、定員の少ない講座が多かったこと等から、活動指標は低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-10.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-10.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 オカリナやゴスペルといった、普段触れる機会の少ない音楽教室を実施し、受講者の好評を得てサークル化しました。また、生涯学習課の臨時職員が勤務時間内で料理教室の講師を務め、費用対効果の高い教室の開催を実現しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	語学、音楽、手芸、料理、子ども向け講座と幅広い分野の生涯学習教室を開催し、アンケート等の結果から好評をいただいています。教室講座が住民の生涯学習のきっかけとなるよう、さらに幅広いジャンルの教室を開催する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	必要に応じて受講生にアンケートや聞き取り等を実施し、住民ニーズに合った各種講座を開講します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	民間や大学との連携も視野に入れ、住民ニーズに合った講座を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、住民ニーズに合った各種講座を開講します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	シルバー人材センター運営事業					コード	01	05	01	01	02	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	2	(2) 地域で活躍できる環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者
2 働きかける相手(対象)	公益社団法人東郷町シルバー人材センター
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	シルバー人材センター運営事業 (1) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの平成25年度事業報告 ア 会員数 270人 イ 事務局職員数 4名 ウ 就業率 73.9% エ 受託事業収入 106,565,317円 オ 派遣事業支出 9,717,625円 カ シルバー生活応援隊事業実績 76件 (2) シルバー人材センター運営事業 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの運営事業費に対して、補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 給料手当 17,154,872円 臨時雇賃金 1,780,000円 法定福利費 2,673,867円 イ 補助率 100分の75 ウ 補助金額 15,633,000円 (3) 東郷町高齢者ワークプラザ管理運営事業 東郷町高齢者ワークプラザの管理運営の指定管理について、公益社団法人東郷町シルバー人材センターと協定を締結しました。 指定管理料 1,023,000円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	受託事業収入	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	就業機会の確保及び提供による収入	平成22年度	千円 92,940.00	千円 81,900.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成23年度	千円 97,908.00	千円 92,810.00	
			平成24年度	千円 98,183.00	千円 101,000.00	
平成25年度			千円 106,565.00	千円 105,000.00		

6 成果指標	指標名	会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	就業実人数÷会員数	平成22年度	% 73.60	% 100.00	公益社団法人東郷町シルバー人材センター第2次中期計画
			平成23年度	% 75.70	% 100.00	
			平成24年度	% 79.00	% 77.60	
平成25年度			% 73.90	% 78.70		

7 直接事業費計	前年度決算額	16,976,000円	決算額	16,659,190円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	16,976,000	16,659,190	98.1 %	17,073,000
	一般財源②	16,976,000	16,659,190	98.1 %	17,073,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,711,607	1,181,551	69 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,687,607	17,840,741	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	18,687,607	17,840,741	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	190	167	87.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	236,552	241,417	102.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.5 %	6 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 公益社団法人東郷町シルバー人材センターが会員の募集方法を変更したため、会員数が増加しました。これにより、成果指標である就業率を就業実人数÷会員数で算出しているため、成果指標が低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-6.5 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.1 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公益社団法人東郷町シルバー人材センターの受託事業収入を増加させるため、新規事業の就業開拓をするよう協議しました。 その他、公益社団法人東郷町シルバー人材センターが指定管理業務の再委託を行う際には、複数社から見積書を徴取するようにお願いをしました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町は、公益社団法人東郷町シルバー人材センターに就業率や受託事業収入を確保してもらうため必要な助言を行い、周知啓発を行っていきます。 現在、公益社団法人東郷町シルバー人材センターは自主事業を数多く展開しており、その中では、多くのお客様を有する定着した事業もあります。今後も引き続き、積極的に自主事業の運営をしてもらえるように町は必要な助言をしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	光熱水費を町から支出できるように、基本協定を変更します。また、シルバー市等の新規事業を円滑に実施できるよう、公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	就業率や受託事業収入等を増加させ、第 2 次中期計画を達成できるように公益社団法人東郷町シルバー人材センターに働きかけます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	公益社団法人東郷町シルバー人材センターが指定管理業務の再委託を行う際に、複数社から見積を徴取するよう指導します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館で優れた音楽芸術、舞台芸術、文化講演などに頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館文化ふれあい事業 (1) コンサートへの誘い 第69回 オペラ座の名手たち ア 開催日 平成25年6月23日(日) イ 入場者数 418名 第70回 吉野直子ハープリサイタル ア 開催日 平成26年1月18日(土) イ 入場者数 420名 (2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数373人) (3) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日的課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全5回)を実施しました。(延べ参加者数331人)					

5 活動指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成23年度	回 12.00	回
			平成24年度	回 12.00	回
			平成25年度	回 13.00	回

6 成果指標	指標名	公民館文化ふれあい事業の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 1,435.00	人 1,101.00	前年度入場者数
	指標の説明(指標式)		平成23年度	人 908.00	人 1,435.00	
			平成24年度	人 985.00	人 908.00	
			平成25年度	人 1,542.00	人 985.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,633,820 円	決算額	4,013,313 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,633,820	4,013,313	110.4 %	4,326,000
	一般財源②	2,369,320	2,734,313	115.4 %	2,476,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,264,500	1,279,000	101.1 %	1,850,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,130,992	2,893,173	135.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,764,812	6,906,486	119.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,500,312	5,627,486	125 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	375,026	432,884	115.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,569	3,649	79.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ふれあい事業の実施回数が増加し、入場者数も増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	56.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	56.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	25 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ミニ文化講演は5回中2回を社会教育委員会が企画し、町民の視点に立った講演を開催することができました。 既存のPR方法だけでなく、新聞折込やフリーペーパー、インターネット等を活用して、入場者の増加に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演やミニ文化講演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。 また、上質なクラシックコンサートや大学講座等、東郷町の特徴となる事業を実施して公民館のイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	コンサートへの誘いの回数を減らし、1回当たりの公演料を上げることで、より上質な公演を開催し、入場者数を増やし高い満足度を得よう努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	優れた芸術公演を、身近に適切な入場料で多くの住民が体験できるよう実施していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コンサートへの誘いの回数を減らし、1回当たりの公演料を上げることで、より上質な公演を開催し、入場者数を増やし高い満足度を得よう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術に触れる事業を実施しました。					
	(1) NHKふれあい広場in東郷【いこまい館10周年記念事業】 実施回数 2回、参加者数 1,135人					
	(2) 小椋佳「歌紡ぎの会」 実施回数 1回、参加者数 562人					
	(3) 野口健講演会「富士山から日本を変える」 実施回数 1回、参加者数 277人					
	(4) 上方落語とお囃子教室 実施回数 1回、参加者数 230人					
	(5) 室井滋・長谷川義史トークショー 実施回数 1回、参加者数 207人					
	(6) 太鼓打ち「ひむかし」による衝撃の和太鼓パフォーマンス 実施回数 1回 参加者数 468人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 8.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 5.00	件	
			平成 24 年度	件 6.00	件	
			平成 25 年度	件 7.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成 22 年度	人 2,838.00	人 1,941.00	前年度参加者
			平成 23 年度	人 2,193.00	人 2,838.00	
			平成 24 年度	人 2,916.00	人 2,193.00	
			平成 25 年度	人 2,879.00	人 2,916.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	8,430,089 円	決算額	8,122,678 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,430,089	8,122,678	96.4 %	8,870,000
	一般財源②	4,573,589	4,905,178	107.3 %	5,070,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,856,500	3,217,500	83.4 %	3,800,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,130,992	2,491,342	116.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,561,081	10,614,020	100.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,704,581	7,396,520	110.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,117,430	1,056,646	94.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,299	2,569	111.7 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.7 %	町民会館(定員603席)での事業よりもいこまい館(定員300席)での事業の割合が多かったため(7回中の4回)定員数が減少し、成果指標が下がりました。
	②成果指標の実績向上度	-1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	健康課と調整し「いこまい館10周年記念」の冠を付けて事業を開催することで、NHKの地域貢献事業として無料で開催することができ、高い費用対効果を実現することができた。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>多種多様な芸術文化を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。</p> <p>また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施して上質な舞台芸術鑑賞ができるよう進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、チラシの配布だけでなく、フリーペーパーへの掲載やポスターの掲示場所を増やし、入場者数の増加に努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、チラシの配布だけでなく、フリーペーパーへの掲載やポスターの掲示場所を増やし、入場者数の増加に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業					コード	01	10	04	06	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、子どもから高齢者まで町民のみならず多くの方々が図書資料に親しむことができるような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館管理運営事業 (1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し、図書館運営に関する意見を拝聴しました。 (7) 図書館協議会委員数 8名 (イ) 図書館協議会開催回数 年2回 イ 図書館の利用状況 (7) 図書館会館日数 285日 (イ) 入館者数 36,396人 (ウ) 貸出冊数 153,248冊 (2) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで					

5 活動指標	指標名	入館者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	人 99,753.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	図書館の入館者総数	平成23年度	人 95,584.00	人	
			平成24年度	人 94,178.00	人	
			平成25年度	人 36,396.00	人	
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	冊 154,324.00	冊 169,418.00	前年度実績+5%を目標
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	冊 152,668.00	冊 162,040.00	
			平成24年度	冊 150,239.00	冊 160,301.00	
			平成25年度	冊 153,248.00	冊 157,750.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	20,625,887 円	決算額	33,536,317 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,625,887	33,536,317	162.6 %	33,550,000
	一般財源②	20,125,887	33,536,317	166.6 %	33,550,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	500,000	0	0 %	0
	概算人件費⑤	14,834,984	884,025	6 %	
	総合計 (① + ⑤)	35,460,871	34,420,342	97.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	34,960,871	34,420,342	98.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	371	946	255 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	233	225	96.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-61.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	2 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 指定管理者の図書館運営がスムーズにスタートしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>指定管理者制度を導入することにより、民間のノウハウを生かしながら大規模な図書館にはない、小規模ながらも居心地が良くアットホームな図書館として利用者ニーズに合った図書館運営を指定管理者に働きかける必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	利用者サービスの向上を図りながら、大規模図書館にはない居心地のよいアットホームな図書館が運営できるよう指定管理者に働きかけます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	指定管理者制度による民間のノウハウを活用し、利用者サービスの向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	指定管理者制度を導入し、今まで以上に利用者サービスの向上を図りながら大規模図書館にはない居心地のよいアットホームな図書館が運営できるよう指定管理者に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVD用テレビ、DVDデッキの機材の貸出を行いました。 (貸出件数 144件) (2) 愛知県視聴覚教育連絡協議会加盟団体となり会議に参加しました。					

5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター、移動スクリーン、DVDテレビ、DVDデッキの貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	視聴覚室にある機材の貸出回数	平成 22 年度	回 114.00	回
			平成 23 年度	回 155.00	回	
			平成 24 年度	回 200.00	回	
			平成 25 年度	回 144.00	回	
6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	人 5,213.00	人 3,420.00	1回当たり30人
		プロジェクターを使用した会議等の参加人数の総計	平成 23 年度	人 4,320.00	人 4,650.00	
			平成 24 年度	人 6,819.00	人 6,000.00	
			平成 25 年度	人 4,866.00	人 4,320.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	12,000 円	決算額	12,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,000	12,000	100 %	0	
	一般財源②	12,000	12,000	100 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,639,225	160,732	9.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,651,225	172,732	10.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,651,225	172,732	10.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,256	1,200	14.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	242	35	14.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 視聴覚機器の貸出件数、液晶プロジェクターを使用した会議の参加人数が減少したため、活動指標、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28 %		×
	②成果指標の実績向上度	-28.6 %		×
	③成果指標の目標達成度	12.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-89.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成26年度からの愛知県視聴覚教育連絡協議会の脱退を実態に即して検討し、町校長会でも理解を得た上で決定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	会議や研修におけるプロジェクターの利用が定着しています。視聴覚機器や視聴覚教材は、時代の流れにより変化してきています。現在保有している16ミリフィルムやビデオテープのDVD化など、資料の有効活用が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	実態に即して愛知県視聴覚教育連絡協議会を脱退します。使用機会の少なくなった機材や資料の管理方法について検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	8ミリビデオや16ミリビデオなど時代の流れで利用されず、代わりにプロジェクターやDVD用テレビの利用が多くなっています。利用の多い機材の充実を図りながら、使用の少なくなった機材の管理方法について検討していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	昨年度に引き続き、使用機会の少なくなった機材や資料の管理方法について検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化財保護事業 (1) 文化財保護委員会関係事業 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう文化財保護委員会を年4回開催しました。 (2) 文化財講座等事業 ア 文化財めぐり 町民に文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月5日(土) 場所 黒笹7号窯、諸輪の「纏(馬印)」、祐福寺一里塚、「薬師堂跡」と東光寺の「こより薬師」、元名古屋ゴルフ倶楽部和合コースの「クラブハウス(食堂)建物」など 参加者 11人 イ 歴史講座 「尾張台地・丘陵の風土と文化-東郷町を中心に」と題して5回連続講座を開催しました。 講師: 伊藤良吉氏(愛知県史専門委員) 参加者 16人 (3) 文化財保存事業 祐福寺一里塚の草刈りを年3回実施しました。 (4) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 ア 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を3団体に対し行いました。 イ 伝統文化こども教室の発表会を開催しました。					

5 活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 4.00	回
			平成 24 年度	回 4.00	回
			平成 25 年度	回 4.00	回

6 成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	件 25.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
	指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数	平成 23 年度	件 28.00	件 25.00	
			平成 24 年度	件 28.00	件 28.00	
			平成 25 年度	件 28.00	件 28.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,374,461 円	決算額	793,668 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,374,461	793,668	33.4 %	4,255,000
	一般財源②	2,361,561	785,568	33.3 %	4,193,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	12,900	8,100	62.8 %	62,000
	概算人件費⑤	1,065,496	1,848,416	173.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,439,957	2,642,084	76.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,427,057	2,633,984	76.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	856,764	658,496	76.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,395	94,071	76.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-23.1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が必要となるので、文化財担当職員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図っていく必要があります。</p> <p>町史編纂は、大きなプロジェクトであるため、教育委員会だけで取り組むのではなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>祐福寺勅使門筋堀の修繕業務に補助金を支出します。</p> <p>登録文化財制度を有効に活用していきます。</p> <p>引き続き、町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討します。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>文化財の保護と継承については、町民の理解と協力が不可欠であるので、文化財保護の意識高揚を目的とした文化財保護活用事業を積極的に進めていきます。また、各委員の協力を得て現在の活動を継続していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>祐福寺勅使門筋堀の修繕業務に補助金を支出します。</p> <p>登録文化財制度を有効に活用していきます。</p> <p>引き続き、町史編纂のために行政文書の保管のあり方を検討し、職員に対し周知徹底を図ります。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	3	(3) 文化財の保存と継承							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のために公開し、多くの町民に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理事業 (1) 郷土資料館・昔体験館の活用 郷土資料館・昔体験館を常時開催し、絵や写真を活用して郷土の歴史・文化をわかりやすく展示しました。また、昔体験館には、大型モニターで昔のことを思い出させる映像を流し、回想法による認知症予防の1つとして活用しました。 (2) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアー 3回開催 延べ118名が参加 ア 郷土資料館 常設展示の説明 イ 昔体験館 アニメ映像で昔の暮らしの説明 (3) 新収蔵品 ア 民俗資料 幼児用サドル、祝膳(盆)、毛羽取機、コモ編み、布干し板、天秤棒、竿ばかり、へら、綿繰機、千歯扱き、一斗升、斗かき棒、箱枕、ひのし、柄杓桶、牛馬耕作用鉄製鋤、くつわ、養蚕受け箱、おひつ、竹製四角かご、むしろ織り、たらい、矢車芯及び矢羽根、山折り機、提灯、書簡箱及び手帳・通帳・写真絵葉書、本膳用椀類、火縄銃(銃身部分のみ)、縄ない機 イ 歴史資料 郵便はがきホルダー及びハガキ・切手類、支那詳細地図 (4) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 養蚕具 カ 祐福寺本堂棟瓦 キ 軒瓦、鬼瓦各種 (5) 郷土資料のデータ化 郷土資料館に埋蔵文化財等分類・整理・写真撮影作業を行いCDデータ化しました。また、新規収蔵資料の受入れし登録を実施しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	ガイドツアー開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 7.00	回	
			平成 24 年度	回 4.00	回	
			平成 25 年度	回 3.00	回	
6 成果指標	指標名	ガイドツアー延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成 23 年度	人 38.00	人 38.00	
			平成 24 年度	人 87.00	人 38.00	
			平成 25 年度	人 118.00	人 87.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	817,276 円	決算額	1,048,310 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	817,276	1,048,310	128.3 %	1,217,000
	一般財源②	817,276	1,048,310	128.3 %	1,217,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	737,651	1,526,952	207 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,554,927	2,575,262	165.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,554,927	2,575,262	165.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	388,732	858,421	220.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,873	21,824	122.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 郷土資料館・昔体験館ガイドツアーは、開催回数は減少しましたが、参加者数は増加し、郷土の歴史、文化、暮らし等を理解する機会が増えました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %		×
	②成果指標の実績向上度	35.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	35.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	65.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	埋蔵文化財や歴史、民俗を専門とする係において、綿密な調査研究ができる体制づくりが必要です。 資料の収集整理を進めているいろいろな企画展示ができるよう、職員の確保と人材育成、ボランティアの育成を併せて推進していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	郷土資料館ボランティア養成講座を開講し、郷土資料館・昔体験館の収蔵品の整理・展示などの補助として活動するボランティアを養成します。 また、広報紙やホームページ等でガイドツアーを積極的に情報提供します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。 収蔵品をさらに整理して色々な角度からの企画展示に対応する必要があります、長期にわたって活動できるボランティアを養成する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、郷土資料館や昔体験館を活用して、わが町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示などを開催します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む				
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化団体育成事業 (1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 30 団体 イ 各部の自主事業開催 囃太鼓 7 回 棒の手 21 回 祭囃 14 回 茶華道 13 回 書道 10 回 舞踊 15 回 囲碁 76 回 民謡 27 回 俳句 17 回 陶芸 9 回 古文書 15 回 詩吟 7 回 歌謡 10 回 インテグレーション 2 回 絵画 30 回 サイエンス 15 回 太鼓 8 回 水墨画 21 回 社交ダンス 17 回 文章 19 回 邦楽 12 回 手工芸 3 回 フォーク 14 回 写真 21 回 手芸&和紙 15 回 大正琴 3 回 ハワイアンダンス 2 回 ギター 19 回 絵手紙 15 回 沖縄三線 14 回					
	□ (2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員 112 人・団体会員 9 組 イ 自主活動回数 (7) 練習会 6 回 伝統文化こども教室 9 回 (イ) 施設訪問 3 回 保育園・小学校・放課後子ども教室での指導 11 回 (ウ) 町行事（民謡講習会、町民レガッタ、町民納涼まつり、高齢者福祉大会、伝統文化こども教室、保育園運動会・夏祭り、小学校運動会）8 回 (エ) 地区盆踊り、和合病院盆踊り大会、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。					

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	団体 33.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	団体 32.00	団体	
			平成 24 年度	団体 31.00	団体	
			平成 25 年度	団体 30.00	団体	

6 成果指標	指標名	各部の自主事業開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	回 190.00	回 188.00	前年度実績
			平成 23 年度	回 182.00	回 190.00	
			平成 24 年度	回 207.00	回 182.00	
			平成 25 年度	回 471.00	回 207.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,831,000 円	決算額	1,837,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,831,000	1,837,000	100.3 %	1,838,000
	一般財源②	1,831,000	1,837,000	100.3 %	1,838,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,311,379	2,009,148	153.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,142,379	3,846,148	122.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,142,379	3,846,148	122.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	101,367	128,205	126.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,181	8,166	53.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 各部の自主事業回数が増加したため、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.2 %		△
	②成果指標の実績向上度	127.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	127.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	22.4 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保育園・小学校・放課後子ども教室での指導を11回実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。近年、少しずつですが若い世代の活動が増えつつあり、今後もこの傾向を推進したいと考えます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、若い世代の活動が活発になるよう検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体ですが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、若い世代の活動が活発になるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	3	郷土愛や誇りの持てる地域文化を育む			
	小項目	4	(4) 文化団体の活動促進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。				
	(1) 東郷少年少女合唱団 こどもオペレッタ「のはらひめ」 ア 開催日 平成25年11月24日(日) イ 入場者数 359名 ウ 出演者数 42名 (2) ソロ・アンサンブルの部 ア 開催日 平成25年12月8日(日) イ 入場者数 450名 ウ 出場団体数 10組 (3) 吹奏楽の部 ア 開催日 平成25年12月15日(日) イ 入場者数 622名 ウ 出場団体数 4組 (4) 合唱の部 ア 開催日 平成26年3月9日(日) イ 入場者数 701名 ウ 出場団体数 12組				

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成22年度	日 3.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	日 3.00	日
			平成24年度	日 3.00	日
			平成25年度	日 4.00	日

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	ソロ・アンサンブル、吹奏楽、合唱の参加個人・団体数	平成22年度	団体 31.00	団体 28.00	過去3年間の平均値
			平成23年度	団体 31.00	団体 29.66	
			平成24年度	団体 31.00	団体 30.00	
			平成25年度	団体 29.33	団体 31.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	219,033 円	決算額	395,352 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	219,033	395,352	180.5 %	617,000
	一般財源②	219,033	395,352	180.5 %	617,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,721,186	3,053,904	177.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,940,219	3,449,256	177.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,940,219	3,449,256	177.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	646,740	862,314	133.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,588	117,602	187.9 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	ソロ・アンサンブルの部の出演者が年々増加し適正な時間内でのコンサートの開催が困難となってきたため、参加資格を町内在住・在勤・在学の方に限定しました。その結果、参加個人・団体数が減少し、成果指標が下がりました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-5.4 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	77.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 音楽祭の一環として東郷少年少女合唱団のこどもオペレッタ「のはらひめ」を開催し、盛況でした。合唱祭は引き続き東日本大震災支援の主旨をもって募金活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、総合計画に掲げる「こころの豊かさを育てる機会の充実」を図ります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	ソロ・アンサンブルの部では、常連だけではなく新規の出演者にも参加してもらえるよう、広報紙、ホームページ等で募集します。合唱の部では、生涯学習講座から派生したサークル等にも参加してもらえるよう働きかけていきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	3年に1回程度、東郷少年少女合唱団の発表の機会を設け、未来を担う少年少女の音楽活動の活性化をはかります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ソロ・アンサンブルの部の出演者が増加傾向のため、参加資格を町内在住・在勤・在学の方に限定します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業				コード	01	10	05	02	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツ団体等の加入者
2 働きかける相手(対象)	東郷町体育協会、少年少女スポーツクラブ、東郷町ボート協会、東郷ボートクラブ
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 下記団体の活動と大会の開催支援のため補助金を交付しました。					
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 18 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 (合計 67 回) 野球部 9 回 弓道部 4 回 バレーボール部 6 回 卓球部 2 回 ソフトボール部 7 回 射撃部 5 回 空手道部 3 回 柔道部 1 回 剣道部 1 回 バドミントン部 4 回 ゲートボール部 3 回 インディアカ部 5 回 テニス部 3 回 ショートテニス部 6 回 ビーチボール部 2 回 グラウンドゴルフ部 3 回 陸上部 2 回 少林寺拳法部 1 回 (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1 団体 イ 各部の自主大会及び行事開催回数 バスケットボール部 1 回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会及び行事開催回数 (合計 2 回) 中学生ボート記録会 1 回 町民レガッタ 1 回 (4) 東郷ボートクラブ 各種大会への参加 (合計 5 回) 中学生ボート競漕記録会 全日本中学選手権競漕大会 全国マシンローイング大会 全日本中学選抜ボート大会 中日本レガッタ (5) 総合型地域スポーツクラブ (12 回開催) 各小学校での「家族体力つくりの日」を実施					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	5 団体 (町体育協会、東郷ボート協会、町ボートクラブ、少年少女スポーツクラブ、T O G O スポーツクラブ)	平成 22 年度	団体 4.00	団体 個別計画による目標値はありません。	
			平成 23 年度	団体 4.00	団体	
			平成 24 年度	団体 4.00	団体	
			平成 25 年度	団体 5.00	団体	
6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	補助団体が町民のために開催した大会等の回数	平成 22 年度	回 65.00	回 73.00	前年度実績
			平成 23 年度	回 70.00	回 65.00	
			平成 24 年度	回 75.00	回 70.00	
			平成 25 年度	回 87.00	回 75.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,433,500 円	決算額	3,480,875 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,433,500	3,480,875	101.4 %	3,581,000
	一般財源②	3,433,500	3,480,875	101.4 %	3,581,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,376,876	1,928,782	81.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,810,376	5,409,657	93.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,810,376	5,409,657	93.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,452,594	1,081,931	74.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	77,472	62,180	80.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	総合型地域スポーツクラブ「TOGOスポーツクラブ」の活動が増加したため成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	16 %	
	③成果指標の目標達成度	16 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「TOGOスポーツクラブ」の活動が開始されました。ボートクラブに大人の会員も入会させています。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町体育協会は自立しており、加盟各部においても自主運営がなされています。ボートクラブは自主的な運営への取り組み、事業の充実を図るためボート協会の傘下に置き、大人の会員も積極的に入会させ、クラブ活動の発展、充実を図る必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、東郷ボートクラブが自主的に運営ができるよう支援します。また、町ボート協会の傘下とし、組織運営の充実を図ります。総合型地域スポーツクラブの活動を開始し、地域住民に対してスポーツ実践の機会を提供します。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、総合型地域スポーツクラブの運営母体を支援する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、東郷ボートクラブが自主的に運営ができるよう支援します。また、町ボート協会の傘下とし、組織運営の充実を図ります。総合型地域スポーツクラブの活動を開始し、地域住民に対してスポーツ実践の機会を提供します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	総合体育館管理事業				コード	01	10	05	04	01
2	担当部課	教育部				生涯学習課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
		小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2	働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合体育館管理事業 (1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで
		(2) 総合体育館一般事務事業 総合体育館の管理運営に必要な消耗品を購入しました。
		□ (3) 総合体育館管理事業 ア 総合体育館について指定管理者（東郷町施設サービス(株)）による施設管理を実施しました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数： 308日 (イ) アリーナ： 2,857件 利用者数 66,660人 (ウ) 多目的室： 2,659件 利用者数 30,700人 (エ) 武道場： 985件 利用者数 27,097人 (オ) 弓道場： 107件 利用者数 6,144人 (カ) 会議室： 536件 利用者数 6,472人 合計 137,073人

5	活動指標	指標名	アリーナ利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成22年度	件	4,320.00	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件	3,281.00	
			平成24年度	件	2,812.00	
			平成25年度	件	2,857.00	

6	成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成22年度	人	105,574.00	85,930.00	前年度実績
			平成23年度	人	120,938.00	105,574.00	
			平成24年度	人	122,696.00	120,938.00	
			平成25年度	人	137,073.00	122,696.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	42,445,770 円	決算額	44,160,636 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	42,445,770	44,160,636	104 %	53,512,000
	一般財源②	41,343,630	43,154,536	104.4 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,102,140	1,006,100	91.3 %	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,196,489	2,330,610	72.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,642,259	46,491,246	101.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	44,540,119	45,485,146	102.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,839	15,921	100.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	363	332	91.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) アリーナの利用者人数が増加しており、成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	11.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	11.7 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者の支障のない範囲で各種スポーツ教室を指定管理者(東郷町施設サービス㈱)の自主事業として行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人々が利用できるような方策を検討するため、指定管理者連絡会議において連絡調整を継続していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	安全かつ快適に施設利用ができ、指定管理者に修繕計画を作成させ、計画的な維持管理に努めます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	安全かつ快適に施設利用ができ、より多くの人々が利用できるよう指定管理者と協力して、計画的な維持補修に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業				コード	01	10	05	02	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。					
	(1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 1, 003件 (32, 266人) 中学校計 200件 (うち、ナイター利用 (東郷中学校) 147件) (9, 920人) 東郷高校 6件 (130人) イ 体育館 小学校計 1, 488件 (27, 567人) 中学校計 750件 (11, 945人) ウ 武道場 中学校計 343件 (7, 848人) (2) プール開放 (8月1日から8月31日まで) 兵庫小学校 3, 600人 (3) 利用調整会 (年4回) 6月・9月・12月・3月 (4) 利用責任者資格取得講習会 (年4回) 6月・9月・12月・3月					

5 活動指標	指標名	学校体育施設開放箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	か所 10.00	か所	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	か所 10.00	か所	
			平成 24 年度	か所 10.00	か所	
			平成 25 年度	か所 10.00	か所	
6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 88,079.00	人 85,775.00	前年度実績
			平成 23 年度	人 86,996.00	人 88,079.00	
			平成 24 年度	人 87,803.00	人 86,996.00	
			平成 25 年度	人 89,676.00	人 87,803.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,371,345 円	決算額	5,962,966 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,371,345	5,962,966	176.9 %	5,918,000
	一般財源②	498,345	2,749,496	551.7 %	2,918,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,873,000	3,213,470	111.9 %	3,000,000
	概算人件費⑤	1,967,070	2,330,611	118.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	5,338,415	8,293,577	155.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,465,415	5,080,107	206.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	246,542	508,011	206.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	28	57	203.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 学校体育施設利用者の増加により成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	106.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	この事業は、町内のスポーツ施設を補完し、学校施設の有効利用を図る重要な事業であるため、今後も継続して行きます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、利用調整会は各団体の入室を 2 名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整をスムーズに実施します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、利用調整会は各団体の入室を2名までとし、会場が混雑しないよう学校体育施設の予約調整をスムーズに実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ事業開催事業 (1) レクスポ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成26年2月23日(日)総合体育館において、カローリングを種目とした第22回レクスポ大会を開催しました。 参加チーム数 カローリング 14チーム・42名
	<input type="checkbox"/> (2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、町民ハイキングを実施しました。 平成25年10月27日(日)長野県駒ヶ根高原(距離約8.0km) 参加者120名(大型バス3台)

5 活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	人 120.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成23年度	人 121.00	人
			平成24年度	人 119.00	人
			平成25年度	人 120.00	人

6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 271.00	人 178.00	各種事業前年度実績
	指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成23年度	人 186.00	人 271.00	
			平成24年度	人 186.00	人 186.00	
			平成25年度	人 162.00	人 186.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	453,731 円	決算額	411,608 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	453,731	411,608	90.7 %	498,000
	一般財源②	191,031	158,608	83 %	243,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	262,700	253,000	96.3 %	255,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,557,263	1,526,952	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,010,994	1,938,560	96.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,748,294	1,685,560	96.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,692	14,046	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,399	10,405	110.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成果指標はハイキングの参加人数とレクスポ大会の参加人数の計にしており、平成25年度は、レクスポ大会の種目を選手人数の少ないカローリングに限定したため成果指標が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	-12.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-12.9 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ハイキングは下見、打合せを何度も持ち、安全を確保しながら実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民ハイキングは、自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに心身の健康の保持、増進を図るためには適しており、毎年申込みの日に定員に達する事業です。また、レクスポ大会については、今後も町民ニーズに合った種目を増やし、継続して開催する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、町民ニーズを的確に把握して、健康の保持、増進を図る事業を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業 ボート教室 (1) ナックルフォア 3回開催（6月9日・16日・23日） 参加申込み人数 32名 延べ参加人数 76名（うち子供6名） (2) シングルスカル 3回開催（8月10日・17日・24日） 参加申込み人数 5名 延べ参加人数 14名				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スポーツ教室種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	・ナックルフォア教室 ・シングルスカル教室	平成 22 年度	教室 1.00	教室	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	教室 1.00	教室	
			平成 24 年度	教室 2.00	教室	
			平成 25 年度	教室 2.00	教室	
6 成果指標	指標名	スポーツ教室参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	人 39.00	人 50.00	各教室の定員の合計
			平成 23 年度	人 55.00	人 50.00	
			平成 24 年度	人 56.00	人 55.00	
			平成 25 年度	人 37.00	人 55.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	236,100 円	決算額	134,370 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	236,100	134,370	56.9 %	498,000
	一般財源②	185,100	103,370	55.8 %	433,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	51,000	31,000	60.8 %	65,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,376,876	2,732,441	115 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,612,976	2,866,811	109.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,561,976	2,835,811	110.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,280,988	1,417,906	110.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,750	76,644	167.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ナックルフォア教室の参加者が減少したことで、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-33.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	-32.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年度に続きナックルフォア教室に加え、シングルスカル教室を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	「水と緑とボートのまち」をPRするために、ボート教室を実施し、広く町民の皆さんにボートを知っていただくよう努めていく必要があります。 参加者の減少につきまして、勧誘、PRの方法を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、ボート教室の開催については、ナックルフォア以外にもスカル艇の教室を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	ボート教室を充実したものにするために、周知方法を検討します。 また、教室の質を向上させるため指導者の確保を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、ボート教室の開催については、ナックルフォア以外にもスカル艇の教室を増やすことにより、町内外の参加者の増加を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	06
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、町民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」を全国に発信し、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民レガッタ開催事業（ナックルフォア500m） (1) 開催種目 ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア、レディー、マダム、グランドシニア女子、ミックス、中学生の部、高校生の部、地区別体験レース、3市1町スポーツ推進委員の部 (2) 開催日 平成25年8月4日（日） (3) 場所 愛知池漕艇場 (4) 参加クルー数 135クルー（872人） (5) 来場者数 約2,500人 (6) その他 ア 大会プログラムを1,200部作成しました。 イ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ウ 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。					

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	クルー 127.00	クルー
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	クルー 114.00	クルー	
			平成24年度	クルー 135.00	クルー	
			平成25年度	クルー 135.00	クルー	
6 成果指標		指標名	町民レガッタ参加人数	年度	実績値	目標値
			平成22年度	人 836.00	人 742.00	前年度参加人数
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人 746.00	人 836.00	
			平成24年度	人 906.00	人 746.00	
			平成25年度	人 872.00	人 906.00	
7 直接事業費計		前年度決算額	3,864,937 円	決算額		11,192,340 円

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,864,937	11,192,340	289.6 %	12,038,000
	一般財源②	3,305,937	10,632,340	321.6 %	11,588,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	559,000	560,000	100.2 %	450,000
	概算人件費⑤	4,425,906	4,741,587	107.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,290,843	15,933,927	192.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,731,843	15,373,927	198.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,273	113,881	198.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,534	17,631	206.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	例年並に参加がりましたが、1クルー当りの参加申込人数が減少したため、活動指標、成果指標ともに低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-3.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	98.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ナックルフォア艇を6艇更新しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町民レガッタ開催当初から参加していたクルーの漕手の年齢層が上がったことにより、町内参加クルーが減少傾向にあるため、町内企業へのPR、広報、ホームページ等で周知を図り、参加者増員に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	新たにナックル艇を6艇更新し、町民がボートに親しめる環境を整えます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	現在、所有しているボートが老朽化しているため、ボート購入計画を立て計画的に更新していく必要があります。また、ボートに関心を持つ町民の増加に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ナックル艇を6艇購入し、町民レガッタをスムーズに運営できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ交流事業 (1) 愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル開催事業 ア 東尾張地区大会 町内から7種目（グラウンドゴルフ、ソフトバレーボール3チーム、女子ソフトボール、年齢別テニス、インディアカ女子、弓道男子、女子、軟式野球）の代表10チームを東尾張地区大会に派遣しました。 イ 県大会 東尾張地区大会において、入賞した3種目と県大会からの種目1種目（グラウンドゴルフ、女子ソフトボール、軟式野球、ゲートボール）の4チームが県大会に出場しました。 (2) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、スポーツに対する県民意識の高揚を図るために、平成25年12月7日（土）愛知県内の全市町村54チーム（うち町村16チーム）が参加しました。本町からも20名の選手及び監督が参加し、町村の部において4位になりました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	スポレクへの参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町が参加した種目数	平成 22 年度	種目 7.00	種目	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	種目 5.00	種目	
			平成 24 年度	種目 6.00	種目	
平成 25 年度			種目 7.00	種目		
6 成果指標	指標名	東尾張地区大会参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	チーム 11.00	チーム 13.00	前年度実績
			平成 23 年度	チーム 7.00	チーム 11.00	
			平成 24 年度	チーム 11.00	チーム 7.00	
			平成 25 年度	チーム 10.00	チーム 11.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	84,978 円	決算額	150,600 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	84,978	150,600	177.2 %	135,000
	一般財源②	84,978	150,600	177.2 %	135,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,557,263	1,928,782	123.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,642,241	2,079,382	126.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,642,241	2,079,382	126.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	273,707	297,055	108.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	149,295	207,938	139.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) ゲートボールが東尾張地区大会種目でなくなり、直接県大会へ県大会へ出場できるようになったため、成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-9.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後も愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会、愛知駅伝に参加するチームの支援を継続する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRを実施して町民に周知します。 愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	愛知駅伝に向けて、体育協会陸上部に選考及び選手強化を任せ、選考段階から町民へのPRに努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、町体育協会へのPRを実施して町民に周知します。 愛知駅伝の町の代表選考会を体育協会陸上部主導で実施し、多くの候補者の中から人選します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体育施設管理事業 (1) 指定管理者制度 平成25年度から5年間の指定管理基本協定を締結しました。 指定管理者 東郷町施設サービス株式会社 指定期間 平成25年4月1日から平成30年3月31日まで (2) 体育施設一般管理事業 ア 町体育施設(愛知池運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・境川テニスコート)について指定管理者(東郷町施設サービス(株))による施設管理を実施しました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 571件(利用者数 23,385人) (イ) 愛知池運動公園運動場 572件(利用者数 39,234人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 505件(利用者数 16,257人) (エ) 愛知池運動公園テニスコート 565件(利用者数 4,058人) (オ) 愛知池運動公園(キャンプ利用) 36件(利用者数 1,257人) (カ) 境川緑地公園テニスコート 0件(利用者数 0人) (キ) 境川多目的広場 234件(利用者数 8,835人) (ク) ふれあい広場ゲートボール場 80件(利用者数 2,869人) 計 2,563件(利用者数 95,895人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の管理業務、保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。 (3) 愛知池漕艇場維持管理事業 ア ボートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員2名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ボート・施設利用 172件 (イ) 大会開催数 15回 (4) ふれい広場ゲートボール場維持管理事業 ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を支払いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	指定管理者制度の導入施設数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	町民運動広場 愛知池運動公園 境川緑地公園多目的広場 境川緑地公園テニスコート ふれあい広場ゲートボール場	平成22年度	件 6.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 6.00	件
			平成24年度	件 6.00	件
			平成25年度	件 5.00	件

6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各施設の年間の利用人数の合計	平成22年度	人 82,294.00	人 54,637.00	前年度実績
			平成23年度	人 100,102.00	人 82,294.00	
			平成24年度	人 97,486.00	人 100,102.00	
			平成25年度	人 95,865.00	人 97,486.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	31,407,496 円	決算額	57,828,015 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,407,496	57,828,015	184.1 %	39,275,000
	一般財源②	30,165,685	42,192,497	139.9 %	38,664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,241,811	15,635,518	1259.1 %	611,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,016,101	2,732,441	68 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,423,597	60,560,456	171 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	34,181,786	44,924,938	131.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,696,964	8,984,988	157.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	351	469	133.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-1.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	31.4 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知池運動公園テニスコートを9月にオープンさせました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	愛知池運動公園テニスコートの立地環境があまり良くなく、利用者から意見があったため、粉じん、臭い、虫などのアンケート調査が必要です。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	安全確保のため愛知池運動公園野球場コンクリート部分に防護マットを設置します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	引き続き、指定管理者制度を活用し、町民ニーズに対応した施設の管理運営を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	境川テニスコートが水没したことにより、テニス愛好家の皆さんに活動の場を提供するため、愛知池運動公園にテニスコートを新設し、利用者の増大を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業				コード	01	10	05	03	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	1	(1) 生涯スポーツの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営事業 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区、部田地区が設置している運動広場の運営事業に補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	地区 4.00	地区	個別計画による目標値 はありません。
			平成 23 年度	地区 4.00	地区	
			平成 24 年度	地区 4.00	地区	
			平成 25 年度	地区 4.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	地区 4.00	地区 3.00	当初補助予定地区数
			平成 23 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 24 年度	地区 4.00	地区 4.00	
			平成 25 年度	地区 4.00	地区 4.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,280,000 円	決 算 額	2,280,000 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,280,000	2,280,000	100 %	2,280,000
	一般財源②	2,280,000	2,280,000	100 %	2,280,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,147,457	1,125,122	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,427,457	3,405,122	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,427,457	3,405,122	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	856,864	851,280	99.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	856,864	851,280	99.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町内にはスポーツ施設が少ないため、貴重な施設を有効利用していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	引き続き、地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続するとともに、適正な補助のあり方について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業				コード	01	10	05	01	03
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	2	(2) 指導者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
2 働きかける相手(対象)	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ推進委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ指導者育成事業 (1) スポーツ推進委員関係事業 スポーツ推進委員23名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。 ア スポーツ推進委員定例会 年12回開催 イ 豊明日進長久手東郷スポーツ推進委員会連絡協議会 年4回開催 ウ 愛日・愛知県・東海4県・全国のスポーツ推進委員研究会等に参加しました。					
	(2) 体力づくり推進委員関係事業 体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、スポーツ推進委員と連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。 ア 体力づくり推進委員前期研修 平成25年6月16日(日) 総合体育館 カロリング・テーボール実技研修 体力づくり推進委員28名参加、スポーツ推進委員19名参加 イ 体力づくり推進委員後期研修 平成26年2月16日(日) 総合体育館アリーナ ゴールドツデの実技研修 体力づくり推進委員31名参加、スポーツ推進委員21名参加					

5 活動指標	指標名	スポーツ推進委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員の行事、定例会などの活動日数	平成22年度	日 50.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	日 50.00	日	
			平成24年度	日 50.00	日	
平成25年度			日 50.00	日		
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	スポーツ推進委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成22年度	日 24.00	日 24.00	前年度実績
			平成23年度	日 24.00	日 24.00	
			平成24年度	日 24.00	日 24.00	
平成25年度			日 24.00	日 24.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,375,578 円	決算額	4,322,915 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,375,578	4,322,915	98.8 %	3,779,000
	一般財源②	4,375,578	4,322,915	98.8 %	3,779,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,557,263	2,330,611	149.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,932,841	6,653,526	112.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,932,841	6,653,526	112.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,657	133,071	112.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	247,202	277,230	112.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成25年度はスポーツ推進委員の3年間の任期の初年度であり、新人4名が加わり事務量が増加したことにより、町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.1 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 体力づくり推進委員を対象にティーボール、ゴールドッチの研修を新たに実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民の様々なスポーツニーズに対応して、総合型地域スポーツクラブ活動の事業内容の計画的な選定、会場の確保の検討をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高め、総合型地域スポーツクラブでのイベント活動の企画、立案、実施を図るよう努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	スポーツ推進委員は、地域スポーツ・ニュースポーツの普及と振興の重要な担い手であるとともに、総合型地域スポーツクラブの指導者として住民ニーズを把握し、事業内容の充実、資質の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スポーツ推進委員及び体力づくり推進委員の知識、技能の向上のため、定例会、研修等の参加率を高め、総合型地域スポーツクラブの活動の充実を図るよう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業				コード	01	10	05	02	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整			
	小項目	3	(3) 参加しやすい環境づくり							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバドミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。					
	(2) 「家族体力づくりの日」参加状況 ア 東郷小学校区 259人 イ 春木台小学校区 444人 ウ 諸輪小学校区 363人 エ 音貝小学校区 160人 オ 高嶺小学校区 627人 カ 兵庫小学校区 562人 計 2,415人					

5 活動指標	指標名	「家族体力づくりの日」実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	回 72.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	回 65.00	回
			平成 24 年度	回 70.00	回
		平成 25 年度	回 70.00	回	

6 成果指標	指標名	「家族体力づくりの日」の平均参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	人 266.00	人 218.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	1か月当たりの平均参加人数	平成 23 年度	人 252.00	人 253.00	
			平成 24 年度	人 210.00	人 257.00	
		平成 25 年度	人 201.00	人 242.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	215,076 円	決算額	209,342 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	215,076	209,342	97.3 %	172,000
	一般財源②	215,076	209,342	97.3 %	172,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,376,876	2,330,611	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,591,952	2,539,953	98 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,591,952	2,539,953	98 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,028	36,285	98 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,343	12,637	102.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 スポーツ推進委員の定例会や体力づくり推進委員研修会の際に総合型地域スポーツクラブの運営方法、専門種目等の企画、立案を検討し、スポーツクラブへの参加者増大に努めました。
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 スポーツ推進委員の定例会や体力づくり推進委員研修会の際に総合型地域スポーツクラブの運営方法、専門種目等の企画、立案を検討し、スポーツクラブへの参加者増大に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>スポーツ推進委員、体力づくり推進委員は「家族体力づくりの日」には、各小学校でビーチボール、ファミリーバドミントン、グラウンドゴルフ、ドッジビーなどニュースポーツを実施、指導していましたが、今後、総合型地域スポーツクラブの活動を実施する上で会場確保、小学校との調整が必要になると思われます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>「家族体力づくりの日」の活動を総合型地域スポーツクラブの活動と兼ねて実施し、サッカー、バレーボール、陸上競技等専門種目が実施できるよう計画します。 小学校での行事等の実施日をできるだけ第3日曜日を避けてもらうよう調整をします。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>町民のスポーツへの参加意欲を図るために、総合型地域スポーツクラブにおける実施可能な専門種目を研究、選定していきます。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「家族体力づくりの日」の活動を総合型地域スポーツクラブの活動と兼ねて実施し、サッカー、陸上競技等専門種目が実施できるよう計画します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業				コード	01	02	07	04	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流			
	小項目	1	(1) コミュニティ活動の推進と活性化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティ一般事務事業 地域コミュニティの醸成のため、地区が主体性を持って実施する活動に対して、補助金を交付することにより地域振興を図りました。 ア コミュニティ活性化事業補助金 各地区で企画し実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 ・コミュニティ活性化に資する事業 17地区 85事業 イ コミュニティ振興事業補助金 コミュニティセンターの建設、改修、備品整備に対し、補助金を交付しました。 (ア) 清水自治会 コミュニティセンター建設費75,000,000円、備品整備費2,300,000円 (イ) 諸輪区 公民館改修費472,500円 (ウ) 白鳥自治会 コミュニティセンター改修費338,500円、備品整備費1,000,000円 ウ コミュニティ保険 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう、町内全世帯を対象に保険に加入しました。 ・保険加入期間：平成25年5月1日から平成26年5月1日までの1年間 エ 草刈要望等の処理 町民から寄せられた空き地等の草刈等の要望を受け付け、地権者に改善等の依頼をしました。 要望件数 62件(草刈のほか、樹木や竹等の伐採も含む) (2) 駐在員関係事業 ア 町と地区とのパイプ役である駐在員を17名配置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。 イ 駐在員から各地区の改善要望を受け、関係課等と調整を図って対応しました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	事業 92.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	事業 99.00	事業	
			平成24年度	事業 99.00	事業	
平成25年度			事業 85.00	事業		
6 成果指標	指標名	コミュニティ活性化事業の補助対象事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活動活性化補助金の交付事業数	平成22年度	事業 92.00	事業 92.00	過去3年間の最高値
			平成23年度	事業 99.00	事業 92.00	
			平成24年度	事業 99.00	事業 99.00	
平成25年度			事業 85.00	事業 99.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	14,110,978 円	決算額	92,209,298 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	14,110,978	92,209,298	653.5 %	23,923,000
	一般財源②	14,110,978	88,909,298	630.1 %	23,923,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	3,300,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,265,945	5,552,607	170 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,376,923	97,761,905	562.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,376,923	94,461,905	543.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	175,524	1,111,317	633.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	175,524	1,111,317	633.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	今年度、コミュニティペーパー発行事業を廃止したため活動指標、成果指標ともに減少しました。 また、今年度は清水コミュニティセンターの建設等があり、コミュニティ振興事業補助金を交付したため町費投入額が大幅に増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.1 %		×
	②成果指標の実績向上度	-14.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-14.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	443.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 区・自治会への加入を促進するためチラシを作成し、転入者、各区・自治会へ配布しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>過去の災害の経験から、被災した際には、向こう三軒両隣の助け合いが最も頼りになりますが、そのためには、日ごろから地域の人々が顔の見える良好な関係を築いておかなければなりません。</p> <p>今後も住民自らの手で安全で安心して暮らせるまちづくりが行われるようコミュニティの一層の推進を図る必要があります。</p> <p>現在のコミュニティ振興事業補助金及びコミュニティ活性化事業補助金について、補助効果を一層高められるよう要綱の見直しを検討します。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	区・自治会に加入するメリットなどについて、広報で特集ページを作成し住民に周知していきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	コミュニティ振興事業補助金の補助金上限額等の見直しを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	コミュニティ活性化事業補助金のうちコミュニティペーパー発行事業については、所期の目的を達成したため廃止します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業					コード	01	07	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	来場者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業					
	ア 開催日時 平成25年11月9日(土) 午前10時から午後4時まで 10日(日) 午前 9時から午後3時まで イ 会場 いこまい館、役場駐車場、役場中庭駐車場、町民会館、総合体育館、JAあいち尾東東郷支店 ウ 来場者数 12,000人 エ 駐車場 町民会館西駐車場、町民会館南駐車場、ふれあい広場駐車場、いこまい館東駐車場、東羽根穴駐車場 オ シャトルバス 臨時駐車場から役場までの3コース カ 催物 (ア) 本部 70事業 東郷太鼓、小学校金管バンド部、ウインド・アンサンブル尾東、鳴子踊り、東郷高校ダンス部、あやめ配布、緑化木配布、露店、フリースペース、王滝村、フリーマーケット、観光物産店、ローゼルジャム屋、はしご車試乗、とうごう農学校、軽トラ市、公募によるステージ出演、岡崎ジャズメッセンジャーズ with オカザえもん、はぐみんキャラバン隊、大道芸、自衛隊コーナー、弓道公開練習等 (イ) 商工部 43事業 企業パネル展、たばこ特販、下水道普及啓発、造園相談、食品啓発、衣料品、法人会、特産品、青年部軽食、青年部ゲーム、とくとく愛商品券抽選会、廉売市等 (ウ) 文化部 43事業 芸能大会、囲碁大会、華道展、書道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、サイエンスクラブ、水墨展、手工芸展、フラワーデザイン展、写真展、絞り展、手芸&和紙展、絵手紙展、体験、呈茶席、文章展、体験コーナー、子ども作品展等 (エ) 農産部 18事業 中学校吹奏楽、農産物直売、農産物共進会、ぜんざい、うどん、みかん販売、りんご販売、大館巻、ジュース販売、花苗、不用品バザー、大型農業機械の展示、いなほちゃん紙芝居等					

5 活動指標	指標名	全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	事業 133.00	事業	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	各部催事の計	平成23年度	事業 130.00	事業	
			平成24年度	事業 149.00	事業	
		平成25年度	事業 174.00	事業		

6 成果指標	指標名	来場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 18,000.00	人	第5次総合計画による目標値
	指標の説明(指標式)	文化産業まつりの来場者数	平成23年度	人 19,000.00	19,000.00	
			平成24年度	人 12,000.00	19,000.00	
		平成25年度	人 12,000.00	19,000.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	3,803,015 円	決算額	3,485,969 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,803,015	3,485,969	91.7 %	3,986,000	
	一般財源②	3,803,015	3,485,969	91.7 %	3,986,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,705,358	5,120,053	89.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	9,508,373	8,606,022	90.5 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,508,373	8,606,022	90.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,815	49,460	77.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	792	717	90.5 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) まつり当日、午前を中心に雨天となってしまったため、成果指標を向上させることができませんでした。 成果指標の目標達成度につきましては、目標値が非常に高く現状と大きく数値が離れているため、目標達成度が低くなりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	16.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-36.8 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ステージでは、出演者を公募しました。その他、職員の手づくりによるステージを催しました。 ブースでは、大道芸、自衛隊コーナー、ららぽーと紹介コーナー等を新規出店しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	市町村まつりは、多額の費用をかけずに住民等が主体となって「まつり」を作り上げることが全国的に主流となっています。 東郷町でもこれまで通り、町が主体となるのではなく、ブース出店者やステージ出演者が主体となって実行委員会を運営するように組織の見直しを行う必要があります。 将来的には、近隣市と同様に実行委員を公募し、実行委員会によるまつりの企画、運営が必要となります。

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	ステージ出演者を公募し、その中からボランティアスタッフを出してもらおうようにします。これにより、ステージ出演者と協働でまつり当日を運営します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	ブース出店者及びステージ出演者との協働によるまつりの運営を促進させます。また、実行委員を公募する実行委員会形式へ移行できるように検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	開催委員会各部においてそれぞれ事業内容を検討し、多額の費用をかけずに町民の文化の発展や町内の商工業の振興に貢献する事業を計画します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	5	地区・世代間の人々の絆を深める交流				
	小項目	3	(3) 町民相互の絆を深める									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流を促進します。さらに、行政主導ではなく、町民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第35回町民納涼まつりを実施しました。 なお、同日に商工会が「みんなで踊ろう とうごうmy舞まつり2013」を実施しました。					
	(1) 開催日 : 平成25年8月17日(土)午後6時~午後9時 (2) 参集人員 : 8,000人 (3) 運営委員会 : 7月8日 出席者数 4名(構成団体4団体) (4) 実行委員会 : 7月18日 出席者数19名(構成団体8団体) (5) まつり参加団体(協力団体8団体) 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、あいち尾東農業協同組合東郷事業本部、社会教育委員会、区・自治会、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) 会場設営・撤去業務、警備業務、臨時バス運行業務を委託しました。 (7) 放送設備等を賃借しました。					

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 22 年度	人 19.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	実行委員(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成 23 年度	人 19.00	人		
			平成 24 年度	人 19.00	人		
			平成 25 年度	人 19.00	人		
6 成果指標	指標名		納涼まつり入場者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成 22 年度	人 11,000.00	人 8,000.00		
		指標の説明(指標式)	納涼まつり開催中の会場内延べ人数	平成 23 年度	人 3,000.00	人 8,000.00	
			平成 24 年度	人 6,000.00	人 8,000.00		
			平成 25 年度	人 8,000.00	人 8,000.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,867,902 円	決 算 額	2,967,058 円			

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,867,902	2,967,058	103.5 %	3,656,000	
	一般財源②	2,867,902	2,967,058	103.5 %	3,656,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,557,263	2,893,173	185.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	4,425,165	5,860,231	132.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,425,165	5,860,231	132.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	232,903	308,433	132.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	738	733	99.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 納涼まつり当日は2年ぶりに晴天となり、入場者数の目標値を達成しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	33.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	32.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たに諸輪棒の手保存会がまつりに参加し、踊りの曲間に棒の手を披露して大会を盛り上げました。 また、町のイメージキャラクターのトッピーも踊りの輪に加わりまつり会場の良い雰囲気作りに好影響を与えました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	雨天時の対応、東郷町町民総踊り普及振興会の新イベントについて問い合わせが予想されるため、予め広報やホームページ等で周知する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	商工会夏まつりに替わる東郷町町民総踊り普及振興会の新イベントを後援します。納涼まつりではオープニング前にとごう体操を披露し、まつりを盛り上げます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、町全体で統一して行う役割は薄れているとの声もあることから、併行して地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え、移行していく方法も研究していく必要があります。 伝統文化の継承のため、諸輪棒の手、囃子太鼓など引き続きPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	新たに諸輪棒の手保存会が参加し、踊りの曲間に棒の手を披露し、大会を盛り上げます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	08	03	02
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	6 多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	3	(3) 国際交流の推進								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民、東郷町国際交流協会、在住外国人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人及び外国人との交流活動により、地域における国際理解・国際交流を促進して、多文化共生社会を目指します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>国際交流事業 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に対して補助金を交付して、国際理解を深めるための事業や機関紙の発行などを実施しました。</p> <p>(1) 日本語教室事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を習熟度別の3クラスで実施しました。(いこまい館 前期10回、延べ156名参加、後期10回、延べ82名参加)</p> <p>(2) ふれあい交流事業 じどうかんこどもまつりにインドネシア人留学生親子が参加し、本町の子ども達と音楽やゲームを通じて交流しました。(6月2日(日) いこまい館ロビー インドネシア人46名参加)</p> <p>(3) 多文化共生事業 多文化共生事業「交流のひろばに集まろう!」と題して、インドネシアの遊びや現地の映像を見ることによって異文化理解の推進を図りました。(8月26日(月) いこまい館多目的室 89名参加)</p> <p>(4) 本町の多文化共生事業 ア 町内小中学校の児童生徒の多文化共生、国際理解に役立つ資料として、国際理解関係図書を配布しました。(「今がわかる 時代がわかる 世界地図2014」10冊) イ 広報とうごうに毎月「外国語情報コーナー」として、英語とポルトガル語の2か国語で翻訳した情報を掲載しました。 ウ トーゴ共和国写真展を役場1階ロビーで、駐日トーゴ共和国大使館が主催となって開催しました。(3月26日(水)~4月4日(金) 本町は写真展開催の支援を行いました。)</p>					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	日本語教室の参加人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	人 0.00	人	第5次総合計画における目標値 (平成23年度から実施)
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人 43.00	人 46.00	
			平成24年度	人 78.00	人 46.00	
			平成25年度	人 52.00	人 46.00	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 115.00	人 128.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人 116.00	人 115.00	
			平成24年度	人 125.00	人 116.00	
			平成25年度	人 144.00	人 125.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,022,071 円	決算額	970,679 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	1,022,071	970,679	95 %	1,175,000	
	一般財源②	1,022,071	970,679	95 %	1,175,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,161,226	4,372,455	105.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,183,297	5,343,134	103.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,183,297	5,343,134	103.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,453	102,753	154.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,466	37,105	89.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町国際交流協会会員の増加により成果指標の実績も目標も向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	× 直接事業費(日本語教室の委託金額等)が減額しましたが、概算人件費の影響で町費投入額が増えました。
	②成果指標の実績向上度	15.2 %	
	③成果指標の目標達成度	15.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.1 %	△ 6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	△ 広報とうごう「外国語情報コーナー」において、本町の情報を多くの在住外国人に提供するため紙面を増やしました。新しい事業として、駐日トーゴ共和国大使館主催の事業を支援しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	これまでの国際交流に関する町の事業は、東郷町国際交流協会に委託して実施してきました。経済状況の悪化により在住外国人は減少しているとはいえ、今後も国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっています。在住外国人が直接関係する課だけでなく役場全課をあげて取り組む必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	東郷町国際交流協会の委託事業により、在住外国人向けの国際交流事業として、防災及び救急医療の知識を深める講話を実施します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	こどもまつりでのインドネシア留学生との交流や日本語教室などを継続して実施します。多文化共生社会の実現のため在住外国人向けの国際交流事業を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	多文化共生社会の実現のための在住外国人向けの国際交流事業を新たに実施します。広報とうごうの「外国語情報コーナー」や役場玄関の「多言語情報・多文化共生・国際交流コーナー」を担当課と協議し拡充します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	青少年健全育成事業					コード	01	10	04	02	04	
2 担当部課	教育部					生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	7	青少年の健全な育成を進める				
	小項目	1	(1) 地域と行政が一体となった青少年									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2 働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、青少年、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	青少年健全育成事業 (1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布をしました。				
	ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成25年11月10日表彰式） 青少年の部 18人 青少年指導者の部 0人 青少年団体の部 1団体 イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（170枚） ポール（170本） <input type="checkbox"/> (2) 少年補導委員事業 放課後等における少年少女の非行防止活動を行っている少年補導委員6名に対し謝金を交付しました。				

5 活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成22年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	回 5.00	回	
			平成24年度	回 5.00	回	
平成25年度			回 5.00	回		
6 成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成22年度	人 39,619.00	人 27,622.00	前年度参加者実績
			平成23年度	人 33,439.00	人 39,619.00	
			平成24年度	人 33,500.00	人 33,439.00	
平成25年度			人 26,348.00	人 33,500.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	751,065 円	決算額	710,463 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	751,065	710,463	94.6 %	774,000
	一般財源②	751,065	710,463	94.6 %	774,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,229,419	1,205,488	98.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,980,484	1,915,951	96.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,980,484	1,915,951	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	396,097	383,190	96.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	59	73	123.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 青少年健全育成事業の一環として行われる地区の行事の参加人数が減少したため、成果指標も減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-21.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-21.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>青少年健全育成は、すべての町民の願いであり使命でもあります。一方で、学校と家庭と地域の連携強化を図ることが必要ですが、青少年健全育成活動を各地区や行政が個々で行っているため、各地区での活動に対する温度差が明確に見られます。全地区での活動が活性化するよう行政として働きかけを続ける必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、福祉課の所管する「社会を明るくする運動」へ青少年健全育成会の地区長も参加し、地域の力で犯罪や非行を防止し、青少年の立ち直りを支えます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	各地区での活動に青少年健全育成会の主旨を反映させ、青少年健全育成会の活動をより活性化する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、福祉課の所管する「社会を明るくする運動」へ青少年健全育成会の地区長も参加し、地域の力で犯罪や非行を防止し、青少年の立ち直りを支えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	08	04
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2 働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参加・協力がより一層促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 名誉町民 名誉町民 石川正巳氏に功労金を支給しました。 (2) 表彰条例功労者 ア 地区及び庁内各部局から被表彰候補者の具申を受け推薦された6名、1団体の候補者を、平成25年11月18日に開催された表彰審査委員会に諮り、被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 3名 (イ) 社会事業に貢献した者 2名 (ウ) 殊勝かつ誠実な行いで特に民衆の模範となる者 1名と1団体 イ 平成26年1月6日開催の町民ふれあい年始会で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。					

5 活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成22年度	人 10.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	人 13.00	人	
			平成24年度	人 8.00	人	
平成25年度			人 7.00	人		
6 成果指標	指標名	年度末の町人口10,000人あたりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	被表彰者/年度末町総人口 × 10,000人	平成22年度	人 2.39	人 2.17	年度末の町総人口10,000人あたりに占める過去3年間の被表彰者数の平均値
			平成23年度	人 3.10	人 2.56	
			平成24年度	人 1.90	人 2.87	
平成25年度			人 1.65	人 2.46		
7 直接事業費計	前年度決算額	436,420 円	決算額	372,445 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	436,420	372,445	85.3 %	286,000
	一般財源②	436,420	372,445	85.3 %	286,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,629,548	3,448,375	95 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,065,968	3,820,820	94 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,065,968	3,820,820	94 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	508,246	545,831	107.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,139,983	2,315,648	108.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	-13.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-32.9 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ふれあい年始会で表彰することによって、多くの公職者及び来賓の前で被表彰者の功績を称えることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>町政に貢献した人や団体を表彰することは、町民に感謝の意を伝え、更なる活躍を期待する意義のある事業です。公職者以外の者で町政への功績の大きい、地域で活躍している人や団体への表彰も積極的に行っていきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>町政に貢献された功績を称え、町や地区において色々な活躍をされていることを町民に知ってもらうことを目的とします。その貢献内容を公職、地区役員職に限らず、各分野で活躍される方を表彰するよう地区や各課に依頼をしていきます。 また、表彰時には、写真撮影の場所を変更するなど、表彰方法についても工夫していきます。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>本町の発展に大きく寄与した人や団体を顕彰することは、町民の町政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>時代のニーズに合った表彰基準となるよう検討します。また、今後受賞者の高齢化や受賞人数の増加も考えられるため受賞式のスタイルを検討していきます。 地区及び町内各部署からの推薦に頼るだけでなく、事務局で候補者の功績を精査し功労者に漏れないように努めます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治基本条例策定事業					コード	01	02	01	06	05	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	1	(1) 行政への町民参画機会の拡充									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者、議会、行政
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、議会、行政
3 どのような状態にしたいのか(意図)	まちづくりにおける町民、議会並びに行政が果たすべき役割、責務等を明確にし、東郷町の自治に関する仕組みや基本的な考え方を定めるルールを制定することにより、町民と行政が相互に情報を共有し、まちづくりの「パートナー」としての協働関係を築き、町民参画機会の拡充や協働体制の確立を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治基本条例策定事業 町民及び行政の協働により、東郷町自治基本条例の策定と条例のPRを実施しました。 平成25年6月に議会に上程し、6月24日に公布され、平成26年1月1日から施行しました。 (1) 東郷町自治基本条例検討委員会の開催 条例素案作成後に、今後のPI活動(町民への周知活動)の進め方について検討するため条例検討委員会を開催しました。 ア 開催回数2回 イ 参加者数延べ37人 (2) PI(パブリックインボルブメント)活動の自主的組織の立ち上げ 自治基本条例の制定に伴い、検討委員会が解散となったことを受け、条例のPRを行うために検討委員の中から有志の委員でPI活動を行うための組織「まちづくり いきT.O.G.O!」を立ち上げました。 ア 開催回数6回 イ 参加者数延べ75人 (3) PI(パブリックインボルブメント)活動の実施 PI活動の一環として、イベントでのPRし、パンフレット、クリアファイル等を配布をしました。 ア 文化産業まつりで自治基本条例のブース開設 「自治基本条例の説明パネル展示」、東郷町への想いを書いたメッセージカードを飾り付ける「この木なんの木?~未来へのメッセージツリー~」、自治基本条例のについて話し合う「おしゃべりカフェ」、「自治基本条例を知っていますか?」を実施しました。 メッセージツリー参加件数 カード348枚 イ 自治基本条例周知パンフレット作成(3月26日)全戸配布 (4) 情報発信 ア 広報とうごう特集記事の掲載(4月号、12月号) イ 町公式ホームページへの掲載(随時) ウ かわらばんの発行2回					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷町自治基本条例検討委員会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成22年度	回	回
			平成23年度	回 5.00	回
			平成24年度	回 15.00	回
			平成25年度	回 2.00	回

6 成果指標	指標名	東郷町自治基本条例検討委員会参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成22年度	人	人	東郷町自治基本条例検討委員会の委員が全員出席した場合の人数を目標値としました。
			平成23年度	人 146.00	人 197.00	
			平成24年度	人 403.00	人 555.00	
			平成25年度	人 37.00	人 74.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,684,761 円	決算額	1,908,426 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,684,761	1,908,426	51.8 %	0	
	一般財源②	1,959,761	1,295,426	66.1 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	1,725,000	613,000	35.5 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	8,756,161	7,631,213	87.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	12,440,922	9,539,639	76.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,715,922	8,926,639	83.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	714,395	4,463,320	624.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,590	241,261	907.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-86.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-90.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.7 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 検討委員会解散後は、条例の周知のために有志による組織を立ち上げPI活動を実施しました。 PI活動は、文化産業まつりのブース出展と、パンフレット、クリアファイル等を作成し全戸配布しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	自治基本条例の施行により条例の検討委員会は解散しましたが、条例及び逐条解説は、内容を定期的に見直す必要があります。 また、「まちづくり いきT o G o !」によるイベントの実施など様々なPI活動を通じて、条例を広く町民に周知していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	自治基本条例が施行されたため、本事業を廃止します。 ただし、条例を住民に周知するため、今後もイベントに参加するなど有志によるPI活動を実施します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	自治基本条例の周知及び運用について、PI活動の展開方針を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	適切なパブリックコメントの対応を行うとともに6月議会への条例案の上程に向け、適切に事務を進めていきます。 また、検討委員会の任期満了後においても、継続的にPI活動を推進するために新たな組織の立ち上げを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	08	03	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	1	まちづくりに参加できる仕組みをつくり、				
	小項目	2	(2) 町民活動の支援									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、NPO、ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民、NPO、ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業 (1) NPO等団体数 ア 町民活動センター登録団体数 118 団体 (NPO法人6 団体含む) 平成26年3月31日現在 イ NPO法人数 11 法人 (2) 町民活動センターの登録団体に対して次のとおり実施しました。 ア 活動実態調査 74 団体 (調査時点団体団14 団体中65%) イ 利用検討会(意見交換会) 12月26日(木) 12 団体、13 名参加 (団体の重複あり) (3) 「NPO公募提案型事業」を実施しました。 実績1件 愛知県健康づくりリーダー連絡協議会豊明支部東郷地区 応募テーマ 地域版高齢者介護予防事業 企画提案名 じじちゃんとばばちゃん、パパとママもいっしょに腰痛予防 (4) 町職員が講師を務める「まちの出前講座」を実施しました。 実績8件 (団体名) (テーマ) ア 認知症を地域で支える応援団「えがお」 よく分かる「介護保険と福祉サービス」 イ 諸輪老人クラブ 認知症をもっとよく知ろう ウ 諸輪老人クラブ 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A エ 東郷町教員会 町の税金について オ 春木台老人クラブ 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A カ ママツ子クラブ 子育て支援施策について キ 春木台老人クラブ 認知症をもっとよく知ろう ク 愛知県健康づくりリーダー連絡協議会 「健康づくり」と「食育」なんでもQ&A (5) 研修 町職員向け研修を「県政お届け講座」を活用して1回開催しました。 7月17日(水) 東郷町民会館2階大会議室 参加人数46名					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	NPO公募提案型事業応募団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	回 1.00	回	第5次総合計画における目標値
	指標の説明(指標式)	団体からのNPO公募提案型事業の応募数	平成23年度	回 2.00	回 4.00	
			平成24年度	回 1.00	回 4.00	
			平成25年度	回 1.00	回 4.00	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	団体 108.00	団体 108.00	前年度実績の10%増 (小数点第1位切捨)
	指標の説明(指標式)		平成23年度	団体 120.00	団体 118.00	
			平成24年度	団体 116.00	団体 132.00	
			平成25年度	団体 118.00	団体 127.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	92,599 円	決算額	150,220 円
----------	--------	----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	92,599	150,220	162.2 %	542,000
	一般財源②	92,599	150,220	162.2 %	542,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,161,226	4,372,455	105.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,253,825	4,522,675	106.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,253,825	4,522,675	106.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,253,825	4,522,675	106.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,671	38,328	104.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町民活動センターの登録団体数が増加したため、成果指標の実績は向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	直接事業費(NPO公募提案型事業の委託金額)の金額と概算人件費が増加し、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	NPO公募提案型事業のテーマを団体が応募しやすいニーズに応じたものに変更するため、平成25年中に各課へ働きかけをし、平成26年度でテーマを増やしました。 町民活動センターの利用検討会(意見交換会)の中で、NPO公募提案型事業を実施した団体による活動報告を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	「まちの出前講座」の実績は増加し、「NPO公募提案型事業」の実績は昨年と同じでした。 両事業とも各団体等が申込やすい、ニーズに応じたテーマを掲げるためにも役場全課を上げて取り組む必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	本年度も継続して町民活動センターの利用検討会(意見交換会)の中で、NPO公募提案型事業を実施した団体による活動報告を行い、各団体等の育成を図りながらNPO公募提案型事業の実績につなげます。 また、登録団体の活動状況調査を実施するとともに登録団体の提案及び意見を町民活動センターの運営に活用していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	町民の社会参画活動の充実を図る事業の開催や方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民活動センター登録団体の活動状況調査を実施し、登録団体の提案及び意見を町民活動センターの運営に活用していきます。登録団体の1年間の活動実績を利用検討会で発表してもらい、町民と行政の協働によるまちづくりを推進していきます。 「NPO公募提案型事業」の広報活動を積極的に実施して、団体が提案や応募しやすい事業になるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	男女共同参画事業					コード	01	02	08	03	03	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	2	(2) 男女共同参画を進める環境づくり									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 東郷町男女共同参画プランを推進するため東郷町男女共同参画審議会を4回開催しました。 (2) 男女共同参画の推進に関する映画会を実施しました。 題目 平成25年度東郷町男女共同参画推進事業「映画会」 「うさぎドロップ」 日時 平成25年10月19日(土)午後1時30分から 場所 町民会館ホール 参加人数 300名 男性50人、女性250人 (3) 啓発活動 ア 男女共同参画週間に役場ロビーで「共働きでワーク・ライフ・バランス」のパネル展示を行いました。 (6月23日から29日まで) イ 文化産業まつりで条例施行のPR、意識調査アンケート、パネル展示を実施しました。 (11月10日(日)いこまい館2階) ウ 役場玄関ロビーに設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を38冊増冊して情報提供しました。 エ 町立図書館に設置している男女共同参画情報コーナーの関連図書を12冊増冊して情報提供をしました。 オ 男女共同参画の情報を幅広く町民や事業者に向けて発信するために、東郷町男女共同参画情報誌を発行し、各地区への全戸回覧、文化産業まつりにて配布、各公共施設への設置を行いました。 カ 町内の小中学生向けにジェンダーフリーの絵本を9冊配布しました。 キ 東郷町男女共同参画プランの中間見直しで設定した数値目標の実績をホームページで公表しました。 (4) 研修 町職員向け研修を「県政お届け講座」を活用して1回開催しました。 7月24日(水)東郷町民会館2階大会議室 参加人数20名					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	回 1.00	回	
			平成23年度	回 1.00	回	
			平成24年度	回 1.00	回	
平成25年度			回 1.00	回		
6 成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成22年度	% 19.90	% 30.00	第5次総合計画における目標値 ただし、平成22年度は第4次総合計画における目標値
			平成23年度	% 23.47	% 30.00	
			平成24年度	% 29.60	% 30.00	
平成25年度			% 31.19	% 30.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	791,297 円	決算額	565,690 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	事業No.: 113 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	791,297	565,690	71.5 %	780,000	
	一般財源②	791,297	565,690	71.5 %	780,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,657,960	6,757,432	101.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	7,449,257	7,323,122	98.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,449,257	7,323,122	98.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,449,257	7,323,122	98.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	251,664	234,791	93.3 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成24年度に実施した、東郷町男女共同参画プランの中間見直しを終了したことにより町費投入額が減りました。
	②成果指標の実績向上度	5.4 %	
	③成果指標の目標達成度	4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町民に分かりやすく男女共同参画の情報を発信するため、東郷町男女共同参画プランの中間見直しで設定した数値目標に対する実績をホームページで公表しました。 また、10月に開催した映画会の感想等をホームページで公表しました。 男女共同参画情報コーナーの拡充を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	男女共同参画の推進は、東郷町男女共同参画プランに基づいて、東郷町のすべての人々や行政、企業、学校、地域社会などが目標に向けて努力していくことが必要であり、今後も東郷町男女共同参画プランに基づき、施策の推進を役場全課で積極的に取り組んでいく必要があります。 平成25年度は、東郷町男女共同参画プランの中間見直しで施策を数値化したことにより、町民により分かりやすく施策の進捗状況を公表することができました。 今後は、数値目標の達成に向けて、どのように働きかけを行うかが重要になります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	全課が把握している委員会や団体の委員の任期や男女の比率などを記載した一覧表を作成し、女性の登用率の把握に努めます。 東郷町商工会の会員情報誌に併せて、男女共同参画の周知を目的としたチラシを2回発行します。 プランの数値化した施策を目標数値に近づけるように、各担当課へ働きかけを行い施策の推進を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	東郷町男女共同参画推進条例及び東郷町男女共同参画プランに基づいた施策を推進し、男女共同参画社会の実現を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町男女共同参画プランの数値化した施策を町民に公表することで、少しでも目標数値に近づけるように施策の推進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	2	(2) 広聴機会の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民（将来の町民を含む）、広報の読者、ホームページ訪問者、報道機関、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の取組みや主要施策などを積極的に町民等に周知し、町政への理解を深めてもらう。また、各種施策や各行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、事業の効率化と住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 ア 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報とうごうを毎月発行し、全世帯に配布しました。 (7) 年間発行部数 200,290部 (イ) 平均ページ数 35ページ/部 □ (2) 広報事業 ア 町公式ホームページアクセス数 1,671,597件 イ 町政情報やまちの話題を報道機関へ情報提供しました。 (7) 提供した記事の数 156件 (イ) 新聞に掲載された記事の数 99件 ウ 町長への提案を51件処理しました。 (7) ホームページ 19件 (イ) 投書 23件 (ウ) F A X 2件 (エ) Eメール 7件 エ 広報掲示板修繕等 (7) 新設 1基 (イ) 移設 1基 (ウ) 修繕 3基 オ 広告掲載料 (7) 広報広告 8事業者 444,000円 (イ) ホームページバナー 8事業者 500,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	報道機関への情報提供件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	件	件	
	指標の説明 (指標式)	新聞社やケーブルテレビ事業者に対して、イベントや施策実施等の町政情報を提供した件数	平成 23 年度	107.00	件	個別計画による目標値はありません。 (H22以前は未集計)
			平成 24 年度	116.00	件	
			平成 25 年度	156.00	件	

6 成果指標	指標名	投書等処理件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	86.00	115.00	過去2年の平均値
	指標の説明 (指標式)	ホームページ(CMS)、投書、FAX、Eメールに寄せられた町行政への意見・提案等の処理件数	平成 23 年度	96.00	91.50	
			平成 24 年度	71.00	91.00	
			平成 25 年度	51.00	83.50	

7 直接事業費計	前年度決算額	18,129,898 円	決 算 額	18,429,430 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,129,898	18,429,430	101.7 %	20,732,000
	一般財源②	17,133,898	17,485,430	102.1 %	19,126,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	996,000	944,000	94.8 %	1,606,000
	概 算 人 件 費 ⑤	17,341,175	17,241,875	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,471,073	35,671,305	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	34,475,073	34,727,305	100.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	297,199	222,611	74.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	485,564	680,928	140.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	34.5 %	○
	②成果指標の実績向上度	-28.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-38.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.7 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 主要施策を分かりやすくPRするための特集ページで12施策(34ページ)を周知しました。 報道機関に対し、取材依頼に加えて、町政情報から地区の行事まで、積極的な情報提供(記事の投げ込み)を実施しました。 各区・自治会から直接新聞社へ情報提供、取材依頼をしてもらうよう駐在員会議で依頼しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町ホームページについては、インターネットを介した情報収集へのニーズが年々増加傾向にあります。ホームページ(CMS)やスマートフォン(携帯電話)等の情報端末を最大限に活用した町政情報の発信が求められています。 新聞やケーブルテレビなどのメディアを利用した積極的な情報発信を、報道機関を通じて進めるとともに、区・自治会や各種団体と連携して地域からの情報発信も強化していきます。 広報紙や町ホームページへの広告掲載については、過去に掲載実績のある事業者や近隣の広報紙やホームページの広告主に対して、一層PRしていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	旬な情報をバランスよく発信するため、各課においてCMSを活用して、掲載中のコンテンツの内容を確認し、適宜更新するとともに、タイムリーな情報発信を目指します。 広報とうごうでは、特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。 行政に加えて各区・自治会からも、報道機関に対して積極的に情報発信してもらうよう働きかけていきます。町政施策PRパンフレットを作成し、町内外に本町の主要施策を周知します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	町政モニターの導入を検討します。 ケーブルテレビを活用した広報番組の制作とホームページ上の動画配信を行うことができるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	旬な情報をバランスよく発信するため、各セクションから選出された職員で構成されるホームページ検討委員会を活用し、各課においてCMSを活用してタイムリーな情報発信を目指します。 広報とうごうでは、特集ページを活用し、町主要施策を分かりやすく町民にPRします。報道機関の視点を考慮した町政情報の積極的な情報提供に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業				コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局				議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、議員
2 働きかける相手(対象)	町民、議会及び議員、議員の議会活動
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が町民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会 4回(議会開催日数 20日)、臨時会 1回(議会開催日数 1日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会 37回、常任委員会 17回、予算特別委員会 1回、決算特別委員会 1回 議会活性化特別委員会 25回、全員協議会・全体会議 39回 (3) 行政視察研修の実施 ア 委員会県外行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 10月25日 岐阜県岐阜市: 金公園について 岐阜県美濃市: 地域の特産品の活性化について、防災機能を備えた道の駅、最先端農業について (イ) 文教民生委員会 10月31日~11月1日 大阪府大阪狭山市: 熟年いきいき事業について 大阪府熊取町: 学習支援メニューについて (ウ) 議会運営委員会 7月23日~7月24日 大阪府吹田市議会: 議会運営全般について 大阪府大東市議会: 議会運営全般について (エ) 議会活性化特別委員会 8月26日~8月27日 大阪府箕面市議会: 議会改革に関する取組みについて、議会改革と行政との関わりについて 京都府亀岡市議会: 議会改革に関する取組みについて イ 委員会県内行政視察研修 (ア) 総務経済委員会 2月6日 とよたエコフルタウン: 低炭素社会について ㈱プロトコーポレーションみよしファーム: トマトの水耕栽培について (イ) 文教民生委員会 2月6日 瀬戸市役所: 瀬戸市教育アクションプランについて 特別養護老人ホーム 安立荘: 施設の方針について、回想法ケアの取組みによる実績について、 認知症高齢者の現状と今後の課題について (4) 議会だよりの発行 年4回 (5) 議事録検索のホームページ掲載及び一般質問のインターネット配信 (6) 政務活動費の交付 (7) 議会報告会の開催 1回(1月18日)				
	5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年 度	実 績 値
			平成 22 年度	日 21.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	日 22.00	日
			平成 24 年度	日 22.00	日
			平成 25 年度	日 21.00	日

6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数(平成18年8月から実施)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	件 3,427.00	件 2,762.00	過去2年間の平均値とします。
			平成 23 年度	件 2,331.00	件 2,913.00	
			平成 24 年度	件 2,126.00	件 2,879.00	
			平成 25 年度	件 2,523.00	件 2,228.50	

7 直接事業費計	前年度決算額	111,997,015 円	決 算 額	107,735,102 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	111,997,015	107,735,102	96.2 %	113,632,000	
	一般財源②	111,997,015	107,735,102	96.2 %	113,632,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	15,320,285	15,170,783	99 %		
	総合計 (① + ⑤)	127,317,300	122,905,885	96.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	127,317,300	122,905,885	96.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,787,150	5,852,661	101.1 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,886	48,714	81.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成25年度は臨時会開催が1回であったため、活動指標が減少しました。 平成24年度に比べ、議員現職数が減少したこと、及び議員共済会給付費負担金の減額がされたため、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.5 %	△
	②成果指標の実績向上度	18.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 常任委員会の議事録を、事務局職員の作成による要点筆記から外部委託による全文筆記としました。 政務活動費の交付に関する条例の見直しを行いました。 議会報告会や駐在員・自治会長との懇談会の開催を支援し、町民の声を直接傾聴する機会を設けました。 また、議会審議の充実のため、議場・委員会室等へパソコンの持込みができるよう環境づくりを行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政視察研修では、各委員会ごとに、町の抱える課題をテーマとし、先進地事例の調査及び研修を行い、議員の知識向上に努めました。 議会報告会を実施し、議会活動を知っていただく機会を設けました。 また、報告会以外にも、議会の内容や活動を町民に発信するために議会だよりの発行と議事録をホームページに掲載しました。 今後も町民の代表機関としての議会活動は必要であり、議会の活性化に向けて議員活動への支援が必要です。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	一般質問、議案質疑の原稿掲載、一般質問の動画配信に加え、常任委員会の動画配信を行い、さらにホームページの充実を図ります。また、公開可能な情報をできるだけ迅速に掲載します。 議会報告会について、検証・改善を行い、より充実した報告会となるよう支援します。 議会政治倫理要綱の条例化や議会基本条例の制定に向けた取組みについて支援します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	ホームページについて、公開可能な情報を充実させ、町民へ発信します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	一般質問、議案質疑の原稿掲載や一般質問の動画配信などホームページの充実を図り、公開可能な情報を掲載します。 町民への議会活動の報告会の実施等、開かれた議会を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2	担当部課	総務部				総務財政課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
		小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者、小・中学生
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係事業 啓発活動				
		<p>(1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (応募作品数 47点 小学校 36点 中学校 11点) ア 町選挙管理委員会入選作品 6点 (小学校3点、中学校3点) イ 町選挙管理委員会入選作品6点を愛知県選挙管理委員会主催の明るい選挙推進ポスターコンクールへの応募作品として送付した結果、2点(小学校1点、中学校1点)が入選しました。 ウ 参加者全員に、タオルハンカチ、キーキャップ、メモ帳、マグネット、クリアファイル及びトッピグッズを配布しました。 エ 町選挙管理委員会入選者には、参加賞以外に町選挙管理委員会からの賞状と愛知県選挙管理委員会からの記念品を配布しました。 オ 愛知県選挙管理委員会入選者には、さらに、愛知県選挙管理委員会からの賞状、丸筒及び楯を配布しました。</p> <p>(2) 東郷町明るい選挙推進協議会の委員1名が参議院議員通常選挙における総務大臣表彰を受けました。 ア 表彰式日時 平成25年12月9日(月)午前11時から イ 場所 愛知県庁 選挙管理委員会事務室</p> <p>(3) 町内の中学校で実施する生徒会役員の選挙に投票箱及び投票記載台を貸し出しました。 ア 平成25年10月2日(火)東郷中学校生徒会役員選挙 イ 平成25年10月4日(木)諸輪中学校生徒会役員選挙</p> <p>(4) 平成26年1月12日開催の成人式において、新成人に啓発冊子を配布し選挙啓発をしました。</p>				

5	活動指標	指標名	選挙啓発回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成 22 年度	回 3.00	回	
				平成 23 年度	回 2.00	回	
				平成 24 年度	回 1.00	回	
平成 25 年度	回 1.00	回					
6	成果指標	指標名	投票率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成 22 年度	% 53.94	% 52.63	前回及び前々回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
				平成 23 年度	% 47.29	% 47.14	
				平成 24 年度	% 63.86	% 71.96	
平成 25 年度	% 58.29	% 63.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	526,040 円	決 算 額	535,225 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	526,040	535,225	101.7 %	823,000
	一般財源②	298,040	307,225	103.1 %	576,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	228,000	228,000	100 %	247,000
	概算人件費⑤	1,867,500	1,840,089	98.5 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,393,540	2,375,314	99.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,165,540	2,147,314	99.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,165,540	2,147,314	99.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,911	36,838	108.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	参議院議員通常選挙が行われ、当該選挙の選挙啓発を行いました。国政選挙のためマスコミ等の影響を受けやすい選挙であり、比較対象のH22及びH19実施の同選挙に比べると投票率が下がりましたが、今回の選挙における愛知県平均(52.65%)及び全国平均(52.61%)を上回ることは出来ました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-8.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-7.5 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各学校が行う生徒会役員選挙において、通常の選挙に使用する投票箱や投票記載台を貸し出し、本格的な選挙を体験してもらいました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>これまで実施している啓発活動を続けながら、将来有権者となる子ども達に対しても選挙の重要性を認識してもらう機会を作る必要があります。 選挙時の啓発について、特に町の選挙における投票率向上のためには、ホームページ、チラシ等による啓発が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	町内各学校を通じ、児童生徒に選挙に興味を持ってもらうため、愛知県が実施する選挙の出前講座で最も好評な模擬投票を少しでも体験してもらうため、町の選挙で使用する投票箱及び投票記載台を希望校には貸し出すようにします。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	国政選挙、県政選挙及び町政選挙の投票率向上並びに明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知県の実施する出前講座を活用し、小・中学生に選挙の重要性を認識してもらうため、出前講座を希望する学校を募集します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	IT (情報通信技術) を活用し、行政サービスの向上、町民及び役場間の情報伝達の迅速化・活発化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 IT を活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。 (1) あいち電子自治体推進協議会による共同利用型システムの企画・構築及び運営に携わり、電子自治体サービスを提供しました。 ア 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 イ 「あいち電子申請・届出システム」の共同運用を行いました。 ウ 協議会共同システムに対するセキュリティ監査を実施しました。 (2) ホームページ管理システム (CMS) の技術的サポートを行いました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数	平成 22 年度	個 62.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	個 62.00	個	
			平成 24 年度	個 62.00	個	
平成 25 年度			個 64.00	個		
6 成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法 前年実績の2割増としました。
	指標の説明 (指標式)	施設予約システム利用登録者数	平成 22 年度	件 2,497.00	件 2,444.00	
			平成 23 年度	件 3,436.00	件 2,996.00	
			平成 24 年度	件 3,596.00	件 4,123.00	
			平成 25 年度	件 4,025.00	件 4,316.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	8,578,901 円	決 算 額	8,420,038 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,578,901	8,420,038	98.1 %	8,894,792
	一般財源②	8,578,901	8,420,038	98.1 %	8,894,792
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,752,640	4,016,428	107 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,331,541	12,436,466	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,331,541	12,436,466	100.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	198,896	194,320	97.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,429	3,090	90.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 人口の増加とともに施設利用者が増加したため、システム利用登録者数が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	11.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-6.7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 あいち電子自治体推進協議会が主催するシステム検討会等に積極的に参加することで、システムの利便性の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>東郷町内外に向けて効果的に情報発信するためには、情報を受け取る対象者の性格に合わせた伝達の方法を見極めなければなりません。最新の情報技術やあいち電子自治体推進協議会の取り組みを活用し、効率的に改善を進める必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	<p>シティプロモーションの観点から、広報媒体の一つとして公式ホームページをとらえ、効果的かつ戦略的に情報提供することに努めます。 あいち電子自治体推進協議会の実施する次期システムの調達に積極的に携わり、改善が求められているサービスの向上に努めます。</p>
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	<p>最新の情報技術を活用し、需要に合わせた的確な情報提供ができるような取り組みを検討します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>町ホームページの品質向上に向け、広報広聴係とともにトップページの更新を実施することで町の重点施策のPRに努めます。 まちの情報BOXとうごうについて、住民利用度、最新情報技術とのバランス等を調査し、継続の可否についてを検証します。</p>

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	収納事務事業	コード	01	02	02	03	02
2	担当部課	総務部	収納課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目 III	参画と協働で自立するまち	中項目 6	財政の健全化を進める			
		小項目 1	(1) 自主財源の確保					

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	納税義務者の納付意識の高揚を図るため、新たな納付環境の研究や整備を進め利便性を向上させるとともに、納期内に納付されない者(滞納者)に対しては、納税指導や滞納処分を適切に行い、税の公平性を図るとともに自主財源の安定的な確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係事業 口座振替等による納期内収納他、督促状等の発送、納税相談、財産調査、差押え等の滞納整理を行いました。 ア 口座振替納付の状況(各税目第1期納期時点の件数) 町県民税(普通徴収) 振替済件数 1, 495件/納税義務者数 5, 240人、振替率 28.5% 固定資産税・都市計画税 振替済件数 7, 459件/納税義務者数 16, 540人、振替率 45.1% 軽自動車税 振替済件数 1, 570件/納税義務者数 11, 586人、振替率 13.6% イ コンビニ納付の状況 町県民税(普通徴収) 7, 166件、固定資産税・都市計画税 7, 587件、軽自動車税 4, 873件 ウ 滞納整理の状況 (7) 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 3, 951件、町県民税(特別徴収) 752件、法人町民税 19件、 固定資産税・都市計画税 4, 307件、軽自動車税 1, 241件 (イ) 夜間休日納税相談窓口開設 年4回(5月・7月・11月・2月)、催告書(相談窓口開設周知)発送述べ件数 2, 103件 (ウ) 財産等調査及び滞納処分等件数 実態調査 562件、預金・給与等調査 2, 436件、差押え 388件(預金 291件、年金 15件、 給与 51件、不動産等 31件)、交付要求 19件(競売事件 5件、破産事件 13件、強制執行等 1件) エ 国民健康保険税滞納繰越分の徴収 差押え件数 189件、差押えによる徴収金額 15, 552, 209円、収納率 33.42% (2) 町税還付金及び還付加算金 誤納付、賦課更正等により過誤納となった町税の還付金及び還付加算金を 1, 058件分支出しました。 (3) 愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構へ参加 豊田尾張東部地域の市町で構成する当機構に参加し、35, 847千円の徴収成果を得ることができました。 事務に係る経費を負担金として支出しました。 (4) 昭和納税貯蓄組合連合会負担金 国税・地方税の納期内完納のために活動する当連合会に対して負担金を支出しました。 (5) 証明書交付事務 納税証明書 1, 538件 (6) 債権管理関係事務 東郷町債権管理委員会 2回、債権管理に関する情報交換会 4回を開催しました。				
		5	指標名	滞納処分件数	年度	実績値
5	活動指標	指標の説明(指標式)	平成 22 年度	件 185.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 225.00	件	
			平成 24 年度	件 358.00	件	
			平成 25 年度	件 388.00	件	
6	成果指標	指標の説明(指標式)	平成 22 年度	% 94.70	% 94.40	前年度(n-1)の近隣市町(豊明市・日進市・みよし市・長久手市)の平均収納率
			平成 23 年度	% 95.12	% 94.94	
			平成 24 年度	% 96.25	% 95.76	
			平成 25 年度	% 96.98	% 96.08	

7	直接事業費計	前年度決算額	22,043,969 円	決算額	23,013,259 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	22,043,969	23,013,259	104.4 %	29,660,000
	一般財源②	-16,697,773	-17,485,272	104.7 %	-12,629,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	38,741,742	40,498,531	104.5 %	42,289,000
	概 算 人 件 費 ⑤	64,641,782	63,886,492	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,685,751	86,899,751	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	47,944,009	46,401,220	96.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	133,922	119,591	89.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	498,120	478,462	96.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	前年度に引き続き臨時職員2名を雇用し、事務の効率化を図ったことにより、滞納整理事務に傾注する時間が確保できたため、差押え件数が増加しました。早期における滞納整理の実施により、滞納者の減少、納税者の間に納期内納付の意識づけができ収納率が向上したのと思われます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.4 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町債権管理条例等の運用協議、町債権の回収事務における問題点等の整理、情報共有を目的とした、東郷町債権管理委員会及び債権管理情報交換会を開催しました。町税を除く債権回収の推進につながるものと思われます。 公売実施に伴い公売マニュアル及びより分かりやすい徴収マニュアルを作成しました。滞納整理事務職員の事務処理、知識の向上につながると思われます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	滞納整理機構へ職員を派遣、本町では2件目となる公売を実施するなど、常に新たな徴収技術の習得やスキルアップを目的として滞納整理を進めてきましたが、「滞納整理に王道はなし」という言葉があるように、現状に満足することなく先進市町の取り組みを情報収集するなど、常に新たな取り組みを研究し滞納整理を進めていく必要があります。愛知県で自動車税の納付にクレジットカードの利用が可能となったように、収納形態は多様化されています。本町においてもペイジー、インターネットバンキング、クレジットカードなどの新たな収納形態の導入について、納税者の利便性はもとより、手数料の公費負担等含めて検討を進めていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収技術の習得、向上に努めます。クレジットカード収納セミナーに参加し、他団体の動向や住民ニーズ等を把握し新たな収納形態の導入について検討を進めます。 口座振替の加入者の増加について、口座振替申込書の様式変更、文化産業まつりでのPRをします。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	納税義務者の利便性の向上を図るため、新たな収納形態の導入を検討します。引き続き愛知県豊田尾張東部地方税滞納整理機構に参加し、徴収困難及び高額滞納案件の解消を図るとともに、職員の折衝力向上を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	滞納整理の促進と習得した徴収手法を活用し、差押えした不動産の公売を実施します。また、インターネット公売の環境整備及びガイドラインの作成をします。 新たな収納形態の導入に向けて、クレジットカード収納セミナーに参加します。 口座振替の推進を図るため、口座振替申込書の様式変更を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業		コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部		安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV 安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強			
	小項目	2 (2) 消防団員の資質向上						

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質及び機動力の向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 非常備消防一般事務事業 火災時に消火協力者が使用した消火器2本の詰め替えをしました。 (2) 消防団運営事業 ア 東郷町消防団の組織 (ア) 団長 1名 ・副団長 2名 ・分団 6分団 (イ) 分団員数 ・諸輪分団 37名 ・和合分団 23名 ・傍示本分団 34名 ・祐福寺分団 29名 ・部田分団 26名 ・白土分団 21名 計170名 イ 正副分団長会議 毎月1回開催し、活動内容の確認、出動状況及び情報交換を実施しました。 ウ 操法大会 平成25年度東郷町消防操法大会(5月26日開催)に、6分団が出場し、傍示本分団が優勝しました。 エ 各種訓練及び点検活動 (ア) 消防団員の基礎技能習得のための基本訓練を4月7日に東郷消防署で実施しました。(参加団員数36人) (イ) 水防工法の技術及び練磨習熟を目的として、水防訓練を6月2日に境川河川敷で実施しました。 (ウ) 年末の防火意識の高揚を図るため、地区全域の年末特別警戒を4日間実施しました。 (エ) 消防出初観閲式を1月12日に、いこまい館多目的室及び芝生広場で実施しました。 (オ) 町消防団入退団式を3月16日にいこまい館多目的室で開催しました。(入団者4名) (カ) 毎月1回、無線試験及び水出訓練を実施しました。 (キ) 消防用ホース耐圧試験を9月から10月にかけて実施しました。 (ク) 町内の消防水利点検を地区、女性防災クラブと合同で5月から6月にかけて実施しました。 (ケ) 文化財保護訓練を1月19日に富士浅間神社で東郷消防署と合同で実施しました。 オ 火災等災害時出動 ・家屋火災に伴う出動 1件 (3月20日 3分団) カ その他の活動 (ア) 消防団の資質向上及び知識向上のため、役員県外研修を実施しました。(研修先: 福井県) (イ) 各地区で開催された防災訓練等に参加協力しました。 (ウ) 文化産業まつりにおいて、消防団活動紹介や防火啓発コーナーを設け、啓発活動を実施しました。 (エ) 地域全体で消防団活動を支援するありがとう消防団応援事業所を募集しました。(28事業所) (オ) 平成25年12月に消防団条例を改正し、平成26年2月から機能別団員の募集を行いました。				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数 (基本訓練、操法訓練、水防訓練、文化財保護訓練)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	消防団全体で実施する各種訓練の回数(ただし、分団個別の訓練、啓発活動、会議を除く。)	平成22年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	回 4.00	回	
			平成24年度	回 4.00	回	
			平成25年度	回 4.00	回	
6 成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	基本訓練に参加した人数÷消防団員数(前期報酬支払基礎人数)×100	平成22年度	% 22.30	% 26.00	過去3年間の最高値
			平成23年度	% 24.00	% 26.00	
			平成24年度	% 22.86	% 24.00	
			平成25年度	% 20.80	% 24.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	15,891,661 円	決算額	13,540,580 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	15,891,661	13,540,580	85.2 %	22,051,000	
	一般財源②	15,891,661	12,612,580	79.4 %	22,051,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	928,000	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	8,246,514	7,615,004	92.3 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	24,138,175	21,155,584	87.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,138,175	20,227,584	83.8 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,034,544	5,056,896	83.8 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,055,913	972,480	92.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 基本訓練に参加する団員数が減少したことにより成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-13.3 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-16.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成25年度から事業所、販売店等が、応援事業所として消防団員に各種サービスや割引等の提供を行ったり、消防団員募集ポスターを事業所内に掲出するなど、様々な形で消防団を応援していただく「ありがとう消防団応援事業」を開始しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成25年度は、「ありがとう消防団応援事業」や報酬等を引き上げる条例改正等、消防団員の処遇の改善に取り組んできました。 また、消防団に新たに機能別団員制度を設け、平成26年度から災害時に消防団の後方支援等を行う機能別団員を配置することとしました。 消防団員の確保が難しくなっている今日、消防団の魅力を高め、町全体でその取組みを後押しするように努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	本年度も引き続き、町内のありがとう消防団応援事業所の募集を継続していきます。 また、消防団の後方支援等を行う機能別消防団を創設し、団員の募集を行っていきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、機能別消防団員の継続的な募集や町内の事業所に消防団員活動への理解を求めるとともに、町主催の事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町内の事業所や販売店の皆様が、応援事業所として消防団員に各種サービスや割引等の提供を行ったり、消防団員募集ポスターを事業所内に掲出するなど、様々な形で消防団を応援していただくありがとう消防団応援事業所を募集し、まち全体で消防団をバックアップする取組みを始めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業				コード	01	09	01	02	02
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	2	(2) 消防団員の資質向上							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速、適切な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 東郷町女性防災クラブの組織 ア 会長 1名 ・ 副会長 2名 ・ 支部 10支部 イ 支部会員数 ・ 諸輪支部 15名 ・ 和合支部 21名 ・ 傍示本支部 20名 ・ 祐福寺支部 20名 ・ 部田支部 15名 ・ 白土支部 15名 ・ 和合ヶ丘支部 16名 ・ 春木台支部 22名 ・ 北山台支部 7名 ・ 部田山支部 15名 計 166名 (正副会長含む。) (2) 会議、研修会等 ア 正副会長及び正副支部長の役員会を年4回開催し、活動内容の確認、情報交換等を実施しました。 イ 防災等に関する知識を深めるため、6月29日に、役員研修会を実施しました。(研修先:メガソーラーたけとよ、武豊火力発電所) (3) 訓練、講習会等 ア 4月~8月 普通救命講習 153名参加 イ 5月~6月 消防水利点検 (地区及び消防団と合同で実施) 参加者不明 ウ 6月2日 炊き出し訓練 (水防訓練) 32名参加 エ 9月7日 心肺そ生競技会 (尾三消防組合主催) 20名参加 オ 11月6日 消火競技会 (尾三消防組合主催) 10名参加 カ 1月12日 炊き出し訓練 (消防団出初観閲式) 14名参加 (4) その他の活動 ア 各地区で開催された防災訓練に参加協力しました。 イ 文化産業まつりにおいて、防火防犯啓発コーナーを設け、東郷町消防団と合同で啓発活動を実施しました。 (5) 女性防災クラブの各支部運営活動費として助成金を交付しました。 ・ 諸輪支部 51,000円 ・ 和合支部 60,600円 ・ 傍示本支部 59,000円 ・ 祐福寺支部 59,000円 ・ 部田支部 51,000円 ・ 白土支部 51,000円 ・ 和合ヶ丘支部 52,600円 ・ 春木台支部 62,200円 ・ 北山台支部 38,200円 ・ 部田山支部 51,000円 計 535,600円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業 (普通救命講習)	平成 22 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 1.00	回
			平成 24 年度	回 1.00	回
平成 25 年度			回 1.00	回	

6 成果指標	指標名	普通救命講習参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	普通救命講習参加人数÷クラブ 会員総数×100	平成 22 年度	% 99.40	% 100.00	会員全員の参加を目標とした。
			平成 23 年度	% 93.46	% 100.00	
			平成 24 年度	% 90.18	% 100.00	
平成 25 年度			% 92.16	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	1,255,192 円	決算額	1,132,022 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,255,192	1,132,022	90.2 %	1,489,000
	一般財源②	1,255,192	1,132,022	90.2 %	1,489,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,347,594	2,855,627	85.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,602,786	3,987,649	86.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,602,786	3,987,649	86.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,602,786	3,987,649	86.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,040	43,269	84.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 普通救命講習会への参加率は微増でした。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	2.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	ほとんどの会員は、任期が1年で交代となりますが、その間に普通救命講習や炊出し訓練など災害時に役立つ技術と知識を身につけることができました。今後も家庭や地域での防災・減災について啓発に努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き水防訓練、炊き出し訓練に参加し、防災意識の向上を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブの活動を経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、地区の協力支援を得て、会員になることへの抵抗感を軽減していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き水防訓練、炊き出し訓練に参加し、防災意識の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強				
	小項目	3	(3) 消防施設の強化							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 消防水利設置事業 ア 消防水利標識の老朽化により標識板を交換しました。(白鳥、御岳、春木台、祐福寺、傍示本、北山台) イ 老朽化した格納箱を交換しました。(白鳥、和合、傍示本、北山台、和合ヶ丘) (2) 消火栓維持管理事業 ア 消火栓(468基分)の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 イ 備品を購入しました。(格納箱4箱、ホース30本)	
	【参考】 消防水利の状況(平成26年3月末現在) 防火水槽 蓋有 126基 (うち耐震性貯水槽 21基) 蓋無 8基 プール 10か所 消火栓 65ミリ地下式 272基 65ミリ地上式 8基 40ミリ地下式 3基 40ミリ地上式 189基 (格納箱併設 筒先1個・40ミリホース2本・金具1個)	

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	基 7.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数+消防水利修繕数	平成23年度	基 1.00	基	
			平成24年度	基 0.00	基	
平成25年度			基 0.00	基		
6 成果指標	指標名	消防水利の総数(池、河川含まず。)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	基 611.00	基 613.00	前年度末設置数+新設 予算措置数
	指標の説明(指標式)		平成23年度	基 611.00	基 611.00	
			平成24年度	基 612.00	基 611.00	
			平成25年度	基 616.00	基 612.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,866,750 円	決算額	3,201,180 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,866,750	3,201,180	111.7 %	3,687,000
	一般財源②	2,866,750	3,201,180	111.7 %	3,687,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,061,432	1,031,199	97.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,928,182	4,232,379	107.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,928,182	4,232,379	107.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,419	6,871	107 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 小中学校プール等を消防法に基づく消防水利に指定しました。 また、老朽化した消防水利標識や格納箱を交換し、適切な維持管理に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成25年度は新規の消火栓設置はありませんでした。今後は消防水利を計画的に設置するよう努めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	国・県の補助金を活用して、消防水利の整備を計画的に進めるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	小中学校プールを消防法に基づく消防水利に指定するための手続きを進めます。 また、引き続き、消防水利の維持管理を適正に実施し、有事の際に備えます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通災害共済事業					コード	01	02	08	02	01	
2 担当部課	生活部					くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	交通災害共済加入者、町民										
2 働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>交通災害共済事業 交通事故によるケガで入院や通院をした場合に、見舞金を受けとることができる制度であり、尾張市町交通災害共済組合として尾張地区の7市4町で構成されています。</p> <p>(1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。 ア 共済掛金 3,723,300円 イ 加入者数 7,459人</p> <p>(2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。 ア 請求件数 56件 イ 支給決定数 56件 ウ 見舞金支給総額 2,710,000円</p>										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各年度に支給決定された件数	平成 22 年度	件 43.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 84.00	件	
			平成 24 年度	件 59.00	件	
平成 25 年度			件 56.00	件		
6 成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年度末の加入者数 ÷ 年度末の総人口 × 100	平成 22 年度	% 19.37	% 20.90	昨年度実績値を目標とした。
			平成 23 年度	% 19.10	% 19.37	
			平成 24 年度	% 18.14	% 19.10	
平成 25 年度			% 17.55	% 18.14		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,124,548 円	決算額	1,142,325 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,124,548	1,142,325	101.6 %	1,252,000
	一般財源②	896,008	918,927	102.6 %	1,030,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	228,540	223,398	97.8 %	222,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,080,613	3,179,968	152.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,205,161	4,322,293	134.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,976,621	4,098,895	137.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	50,451	73,195	145.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	164,092	233,555	142.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 見舞金額が比較的少額であることから加入率は年々低下傾向にあり、指標が減少しています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.1 %		△
	②成果指標の実績向上度	-3.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-3.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	37.7 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	交通事故が多発する中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つ事業であり、広報紙などにより周知していますが、民間会社による保険制度が普及・充実し、加入者数は減少傾向にあります。 制度創設当初の役割は終えたものと判断し、事務事業の見直しに係る有識者会議において廃止検討を諮りましたが、時期尚早の意見により存続となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、経費削減に努めるとともに、交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	今後、経費削減に努めるとともに、交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
抜本的見直し	引き続き、経費削減に努めるとともに廃止の方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	02	07	03	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	1	(1) 警察・行政・地区・学校などの連携							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が発生しやすい場所、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策一般事務事業 (1) 年間事業 ア 主に毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、各地区で防犯パトロールを実施しました。 イ 安全なまちづくり県民運動の年4回(春・夏・秋・年末)の運動期間に合わせ、防犯パトロール、のぼり旗・ポスター・チラシによる啓発活動を実施しました。(協力: 東郷町防犯協会各支部など) ウ 青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(活動回数244回、総走行距離11,121km) エ 愛知レディース4と合同で青色回転灯パトロールカーによる広報活動を実施しました。(毎月2回実施) オ 広報「とうごう」に記事を毎月掲載し、防犯に関する情報提供に努めました。 カ 地域安心メールを使い、不審者情報の提供を行いました。 (2) 防犯教室 ア 園児、児童を対象に誘拐・連れ去り防止教室を開催しました。(期間: 6月~11月 対象: 町立の全保育園、若葉保育園) イ 防犯教室を開催しました。(10月7日: 北山台自治会、10月8日: 和合ヶ丘自治会 協力: 愛知警察署) (3) キャンペーン他 ア 東郷町防犯協会役員会を開催し、平成25年度の活動方針等について協議しました。(日時: 5月20日) イ 夜間パトロール及び危険箇所の実態把握調査(通称暗がり診断)を実施しました。(日時: 8月22日、協力: 愛知レディース4、愛知警察署) ウ 文化産業まつりにおいて、地域安全コーナーを設け、パネル展示及び防犯グッズの紹介等を行いました。(日時: 11月10日 協力: 愛知警察署、愛知レディース4) エ 年末特別警戒出発式及び青パト出発式を行いました。(日時: 12月10日 協力: 愛知警察署、青色回転灯車両所有支部など) オ 青色回転灯車両を活用した自主防犯パトロールの活動に関する講習会を実施しました。(日時: 3月15日 対象: 青色回転灯車両所有支部 協力: 愛知警察署) (4) その他 御岳支部が、平成26年2月から自主防犯パトロール活動を開始しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成22年度	回 11.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成23年度	回 14.00	回	
				平成24年度	回 12.00	回	
				平成25年度	回 11.00	回	
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生件数(強盗、侵入盗、ひったくりなど10種)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成22年度	件 402.00	件 453.00	前年度中の実績
				平成23年度	件 487.00	件 402.00	
				平成24年度	件 326.00	件 487.00	
				平成25年度	件 210.00	件 326.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	2,426,265 円	決算額	2,741,108 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,426,265	2,741,108	113 %	2,546,000	
	一般財源②	2,426,265	2,741,108	113 %	2,546,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,265,945	5,155,992	157.9 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,692,210	7,897,100	138.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,692,210	7,897,100	138.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	474,351	717,918	151.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,461	37,605	215.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成24年度と比較し、116件減少し、210件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】 また、25年度は再任用職員が配属され、防犯を担当したため人件費、町費投入額が大幅に増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-35.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-35.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	38.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町の青色回転灯パトロールカーを軽自動車に更新し、よりきめ細やかなパトロールを実施しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	警察署や町だけでなく、防犯協会各支部や愛知レディース4等の地域の人々と協力して防犯パトロールや啓発活動を実施することにより、町内における犯罪発生件数は大きく減少してきました。今後も地域との協働による防犯啓発活動を一層進める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	町の青色回転灯パトロールカーを使い、巡回パトロールを実施します。 今年度も広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。 なお、引き続き町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。 また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	町民の方が主体となれる安全なまちづくりが行われるように、民間交番の建設及び運営管理の検討や自主防犯団体の活動の推進などを実施していきます。 また、防犯教室の開催などを通じて、地域の防犯に対する意識を高めるとともに、不審者や凶悪犯罪に対しては、愛知警察署と連携しパトロールを行うなどして町の安全の確保に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町の青色回転灯パトロールカーを軽自動車に更新し、よりきめ細やかなパトロールを実施します。広報「とうごう」の防犯情報コーナーのスペースを使い、防犯に対する意識の向上を図ります。なお、引き続き、町西部に設置予定の民間交番の建設及び運営管理について検討します。また、愛知警察署やその他の関係団体との連携を深め、より安全な町を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯施設設置管理事業				コード	01	02	07	03	02
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	2	(2) 防犯灯などの充実							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2	働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持事業 既設防犯灯の維持管理として、防犯灯球切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 ア 球切れ交換件数 612件 イ 電気料金支払い防犯灯数 2,321件 (2) 防犯灯設置事業 ア 夜間における路上犯罪等を抑制するため、電柱2本に防犯灯1基を基準とし、歩行者の通行が多いにもかかわらず、道路照明等が設置されていない場所を優先して、防犯灯を新たに設置しました。 イ 国道153号線（和合字濁池地内）の歩道に太陽光発電の防犯灯を3基設置しました。 【防犯灯の現在数】 ・既存数（平成24年度末） 2,282基 ・新設数 31基 ・寄附 10基 ・総設置数（平成25年度末） 2,323基	

5	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	基 2,220.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	【東郷町防犯灯設置要綱】 設置基準については、電柱2本につき1基設置する。	平成23年度	基 2,250.00	基	
			平成24年度	基 2,282.00	基	
			平成25年度	基 2,323.00	基	

6	指標名	重点罪種犯罪発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	件 402.00	件 453.00	前年中の実績
	指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成23年度	件 487.00	件 402.00	
			平成24年度	件 326.00	件 487.00	
			平成25年度	件 210.00	件 326.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	11,353,896 円	決算額	13,359,479 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,353,896	13,359,479	117.7 %	12,297,000
	一般財源②	11,321,896	13,332,479	117.8 %	12,270,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	32,000	27,000	84.4 %	27,000
	概算人件費⑤	3,837,486	6,107,868	159.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	15,191,382	19,467,347	128.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	15,159,382	19,440,347	128.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,643	8,369	126 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,501	92,573	199.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	重点罪種犯罪発生件数は、平成25年度と比較し116件減少し、210件でした。 【※有効性の成果指標は「重点罪種犯罪発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】 太陽光発電の防犯灯を設置したため、町費投入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-35.6 %	×
	③成果指標の目標達成度	-35.6 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	28.2 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度も防犯灯新設については、現地調査を行い、優先的に整備すべきところから順次整備するとともに、移設や照射方向を変えるなどの工夫をしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成25年度も毎月約50件の防犯灯の球切れ等による修繕を始め、町内にある防犯灯の維持管理を実施しました。今後は、電気料の節減や修繕事務に係る人件費の削減効果が見込まれるLED防犯灯の導入の検討を進めます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	平成27年度から防犯灯のLED化工事に着手できるよう、本年度中に調査・研究を行います。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	省エネかつ長寿命で環境にも優しいLED防犯灯の採用を前向きに検討し、ランニングコストの削減を目指します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成25年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、電柱2本に防犯灯1基という設置基準に基づき、設置要望のあった現場を確認し、財政状況に配慮しながら、犯罪が起こりやすい場所や危険性の高い場所に優先的に設置します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	07	02	01
2	担当部課	総務部				安全安心課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	2	犯罪や交通事故の少ない安全なまちを				
		小項目	3	(3) 交通安全町民意識の向上							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所、高齢者、園児、関係機関
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により一人一人の交通安全意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発事業 (1) 年間事業 ア 交通指導員8名を小学校区の通学路に配置し、児童の登下校時の交通安全指導を行い事故防止に努めました。 イ 交通安全町民運動を年4回(春・夏・秋・年末)、各回の運動期間を10日間で計画し、町内21か所の交差点での街頭監視活動及び町広報車による広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:町議員、区・自治会長、学校、事業所など) ウ 交通事故死ゼロの日(毎月10日、20日、30日)に町広報車で交通安全啓発広報活動を実施しました。(土曜日、日曜日及び祝日は除く。)(協力:町議員、区・自治会長、学校関係者、保育園など) (2) 交通安全教室 ア 保育園児を対象に体験型の交通安全教室を実施しました。(実施園:和合、若葉、上城、諸輪、たかね保育園(参加園児延べ549名)) イ 小学校の児童を対象に交通安全講話や自転車の正しい乗り方の訓練などを内容とした交通安全教室を実施しました。(実施校:東郷、音貝、兵庫小学校(参加児童延べ1,865名)) ウ 老人クラブを対象に体験型の高齢者交通安全教室を実施しました。(期間:6月~1月 場所:老人憩の家) (3) キャンペーン他 ア 東郷町交通安全推進協議会理事会を5月20日に開催し、平成25年度の活動方針等について協議しました。 イ 中部保育園児による飲酒運転根絶キャンペーンを実施しました。(実施日:7月12日 場所:パレマルシェ東郷店 協力:愛知県、愛知警察署、地域交通安全活動推進委員、交通指導員) ウ 兵庫小学校内の主な通学路の交通環境を確認するため、交通安全総点検を実施しました。(実施日:8月8日 協力:学校関係者、自治会、愛知警察署、中部電力など) エ ライド&ライトキャンペーンを実施し、通行する車両を止め、早めのライト点灯を呼びかけました。(実施日:9月24日 場所:パレマルシェ東郷店前愛知池線 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員) オ たかね保育園父母の会によるハンドアップ運動を実施し、登園してきた園児と保護者に交通安全を呼びかけました。(実施日:9月24日 場所:たかね保育園 協力:たかね保育園父母の会) カ 高齢者福祉大会において中部保育園児による高齢者交通安全キャンペーンを実施しました。(実施日:10月1日 場所:町民会館 協力:愛知警察署、地域交通安全活動推進委員)				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	回 138.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明(指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成23年度	回 141.00	回	
				平成24年度	回 124.00	回	
平成25年度	回 136.00			回			
6	成果指標	指標名	人身事故発生件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成22年度	件 215.00	件 244.00	前年度中の実績
		指標の説明(指標式)	各年1月から12月までの発生件数	平成23年度	件 260.00	件 215.00	
				平成24年度	件 229.00	件 260.00	
平成25年度	件 269.00			件 229.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	8,724,290 円	決算額	9,295,539 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	8,724,290	9,295,539	106.5 %	9,968,000	
	一般財源②	8,724,290	8,795,539	100.8 %	9,968,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	500,000	0 %	0	
	概算人件費⑤	5,715,405	4,918,025	86 %		
	総合計 (① + ⑤)	14,439,695	14,213,564	98.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,439,695	13,713,564	95 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,449	100,835	86.6 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,055	50,980	80.9 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	人身事故発生件数は、平成24年度と比べ、40件増の269件でした。 【※有効性の成果指標は「人身事故発生件数」であるため、低下するほど良い評価となります。】	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	17.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	17.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	愛知警察署から東郷小学校が自転車の安全利用モデル校に指定されたことを受け、県警音楽隊を招へいし、児童の交通安全意識の高揚を図りました。 区・自治会に配布する啓発用のぼり旗について、その設置数の調査を行い、それを基礎数値として予算化することに改めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	本町では、平成24年度に引き続き、平成25年度も交通事故死ゼロが継続しましたが、人身事故件数は増加しており、より一層、交通安全意識の高揚が図られるように取り組む必要があります。特に高齢者が交通事故に巻き込まれるケースが多いことから高齢者に対する啓発は重要です。 また、平成25年12月1日の改正道路交通法の施行による自転車の交通ルール改正の周知を始め、自転車の走行マナーについても啓発する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	交通指導員を1名増員し、登下校時の児童・生徒の安全確保に努めます。 また、町内では交通死亡事故ゼロの日を更新していますが、県内では、特に交通弱者と呼ばれる子どもや高齢者が事故に遭うケースが続いており、本年も効果的な交通安全教室の実施及び教室への積極的な参加を呼びかけます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	自転車の安全利用に関して、啓発活動を継続していくことが必要です。特に、登校時における高校生の運転マナーや、下校後の子どもたちの自転車の利用について、交通安全教室などで注意を呼びかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	区、自治会に配布する啓発品について、設置数の調査を行い、それを基礎数値として予算化することに改めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害復旧事業					コード	01	11	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	台風、大雨等により被災した施設を復旧し、早期かつ安全に利用できる状態にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業 平成25年度の実績はありません。				

5 活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 22 年度	回 0.00	回
			平成 23 年度	回 0.00	回	
			平成 24 年度	回 44.00	回	
			平成 25 年度	回 0.00	回	
6 成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 23 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	(災害復旧箇所/災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)				
7 直接事業費計	前年度決算額	17,992,800 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,992,800	0	0%	887,000
	一般財源②	17,992,800	0	0%	887,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	5,594,035	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	23,586,835	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	23,586,835	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	536,064	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	235,868	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	耐震化促進事業					コード	01	08	04	01	05
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる					
	小項目	1	(1) 安心できる住宅の整備								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民
2 働きかける相手(対象)	旧耐震基準の家屋を所有する者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害に強い街づくりを図るとともに、町民の安全な生活環境の確保に努めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	耐震化促進事業 (1) 民間木造住宅耐震診断費の補助を17件実施しました。 (2) 民間木造耐震改修費の補助を10件実施しました。 (3) 東郷町文化産業まつりのイベントで耐震診断及び耐震改修の無料相談会を行いました。					

5 活動指標	指標名	木造住宅耐震診断の件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震診断した件数	平成 22 年度	件 17.00	件	過去 3 年間の実績値の平均
			平成 23 年度	件 30.00	件 18.00	
			平成 24 年度	件 24.00	件 21.00	
			平成 25 年度	件 17.00	件 24.00	

6 成果指標	指標名	木造住宅耐震改修補助の件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	旧耐震基準の民間木造住宅の耐震改修工事に対して補助金を交付した件数	平成 22 年度	件 4.00	件	過去 3 年間の実績値の平均
			平成 23 年度	件 13.00	件 7.00	
			平成 24 年度	件 11.00	件 7.00	
			平成 25 年度	件 10.00	件 9.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	10,980,000 円	決算額	9,781,000 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,980,000	9,781,000	89.1 %	27,416,000
	一般財源②	2,746,000	2,458,000	89.5 %	8,433,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	8,234,000	7,323,000	88.9 %	18,983,000
	概算人件費⑤	4,394,226	4,400,290	100.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	15,374,226	14,181,290	92.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,140,226	6,858,290	96.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	297,509	403,429	135.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	649,111	685,829	105.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標については耐震診断件数が平成24年度24件から17件に減ったため減少しました。 成果指標については耐震改修の件数が平成24年度11件から10件に減ったためやや減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-29.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-9.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	11.1 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 段階的改修や耐震シェルターの新しい補助制度を創設して耐震化の推進を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>安心できる住宅の整備を推進するため、民間木造住宅の耐震診断及び耐震改修の補助を引き続き行う必要があります。 なお、利用者が減少している傾向であるため啓発に工夫が必要です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	耐震改修促進法及び上位計画である県の計画が改正されたため、東郷町耐震改修促進計画を見直し、耐震化の促進を検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	耐震改修促進計画の見直し内容を基に耐震化の促進に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	耐震改修に取り組みやすくするために新しい補助内容として、「耐震シェルター補助」や、「段階的改修補助」の項目を追加します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業				コード	01	09	01	04	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	2	(2) 防災訓練の実施							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 いつ発生するか分からない災害に備え、自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、防災訓練など各種活動を実施するよう促し、実施に当たっては協力しました。 (1) 自主防災組織の数 15 団体 (2) 自主防災組織等の活動 各地区及び自主防災組織の17 団体において、年1 回程度、初期消火、避難、情報伝達などの防災訓練を実施しました。 (3) 自主防災組織活動助成金 自主防災組織の活動に対する助成金を上限を50,000 円として12 地区に交付しました。 傍示本4, 224 円 部田、白土、諸輪住宅、白鳥、春木台、押草団地南、押草団地北、北山台、西白土、 部田山、清水 各50,000 円、計554,224 円 (4) 防災啓発品として携帯簡易トイレを1,000 個購入し、地区の防災訓練において配布し、防災に対する意識の高揚に努めました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	地区 17.00	地区	
			平成 24 年度	地区 17.00	地区	
			平成 25 年度	地区 15.00	地区	
6 成果指標	指標名	自主防災組織及び自治会主催の 防災訓練実施数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 16.00	件 16.00	訓練実施地区を17 地区全部とした。
			平成 23 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 24 年度	件 17.00	件 17.00	
			平成 25 年度	件 17.00	件 17.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	169,124 円	決算額	726,474 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	169,124	726,474	429.6 %	5,378,000
	一般財源②	169,124	726,474	429.6 %	5,378,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,919,135	6,425,159	163.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,088,259	7,151,633	174.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,088,259	7,151,633	174.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	240,486	476,776	198.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	240,486	420,684	174.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	74.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 各地区の自主防災組織が行う防災訓練等の費用の一部を助成し、地域の防災力が高まるよう働きかけました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	継続的に自主防災組織が訓練等を積み重ねることによって、町民の防災・減災意識が一層高まることを期待します。 今後も助成制度の活用をPRし、自主防災組織の活動を支援する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	11月23日に町全体の防災訓練を東郷小学校で予定しており、その内容として避難所開設訓練を実施する予定です。その際、自主防災意識を高めるため、学区内の和合、傍示本、北山台地区の自主防災組織に対し、積極的に参加を促していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のあり方及び防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動に係る相談体制を整備するなどソフト面での支援する方策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	各地区の自主防災組織が行う訓練等の費用の一部を助成することにより、地域の防災力が高まるよう働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2 担当部課	総務部			安全安心課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	3	(3) 災害活動拠点の整備							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策職員給与関係事業 ア 9月4日 台風17号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、4名の職員が警戒に当たりました。 イ 9月15～16日 台風18号の接近に伴い、第1非常配備体制を執り、6名の職員が警戒に当たりました。 (2) 災害対策事業 ア 災害用備蓄品を購入し、防災倉庫において備蓄しました。 飲料水(2Lペットボトル)3,000本、アルファ米(五目・わかめ・赤飯)計4,000食、 クラッカー(180g缶)36缶、粉ミルク(アレルギー対応850g)56缶、乾燥粥(梅)1,000食 イ 3月19日に東郷町防災会議を開催し、地域防災計画を見直しました。 ウ 大規模地震が発生した時に、すぐに避難所につけける職員を地震災害初動要員として27人任命しました。 (町立小中学校9か所×3人) (3) 防災無線整備事業 ア 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の保守点検を年2回(10月、3月)実施しました。 イ デジタル防災行政無線システム整備工事を行いました。 (ア) 屋外拡声子局設備28局 (イ) 学校設置子局設備(屋外拡声あり)2局 (ウ) 学校設置子局設備(屋外拡声なし)7局 (エ) 移動局設備16局 (オ) 同報系親局1局 (カ) 移動系指令局1局				

5 活動指標	指標名	災害対策本部設置回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成22年度	回 3.00	回
			平成23年度	回 4.00	回
			平成24年度	回 5.00	回
			平成25年度	回 4.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	備蓄整備計画に基づき町で確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	各年度末の総備蓄食糧数(昼食・夕食用のアルファ米食数)(高齢者用のお粥、朝食用のクラッカーは含めない。)	平成22年度	食 7,850.00	食 13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成23年度	食 12,000.00	食 13,800.00	
			平成24年度	食 14,050.00	食 13,800.00	
			平成25年度	食 16,400.00	食 13,800.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	13,585,021 円	決算額	113,395,078 円
----------	--------	--------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,585,021	113,395,078	834.7 %	14,047,000
	一般財源②	12,430,021	8,944,078	72 %	14,047,000
	起 債 ③	0	54,700,000	0 %	0
	そ の 他 ④	1,155,000	49,751,000	4307.4 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,365,477	5,615,989	76.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,950,498	119,011,067	568.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	19,795,498	69,260,067	349.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,959,100	17,315,017	437.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,409	4,223	299.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内全域にデジタル防災行政無線を整備しました。
	②成果指標の実績向上度	16.7 %	
	③成果指標の目標達成度	18.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	249.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町内全域にデジタル防災行政無線を整備しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>南海トラフ巨大地震の発生が危惧され、それに備えて平成25年度は防災行政無線の整備や備蓄食料等の確保、地震災害初動要員の設置等に取り組みました。 地域防災計画の見直しも行いましたが、避難所の開設・運営を始めとした発災時の具体的な各職員の体制について、周知及び確認をする必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	本年度、総合防災訓練を実施し、大災害時における災害対策本部職員としての行動等を確認します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り、災害に備えます。備蓄水準を高める必要があることから、財政状況を考慮しながら備蓄品の整備を進めます。 大規模災害に備え、関係行政機関、民間事業者、自主防災組織等との連携を図った総合防災訓練の実施を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に実施した設計に基づき、町内にMCA無線を利用したデジタル防災行政無線を整備します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある			中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能及び景観を良好な状態になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業 (1) 河川の除草及び剪定を実施しました。 ア 春木川 堤防除草 10,764㎡×2回 1,137㎡×1回 護岸除草 4,849㎡×1回 低木剪定工 145㎡×1回 イ 西の川 堤防除草 3,072㎡×1回 ウ 小口川 堤防除草 2,783㎡×2回 7,310㎡×1回 護岸除草 4,155㎡×1回 (2) 小口川の清泉橋下流付近で、河床の洗堀等により護岸ブロックが沈下した箇所を補修しました。 (3) 春木川の井堰橋付近で、豪雨による堤防損壊箇所を復旧しました。 コンクリートブロック 87㎡ 張コンクリート 36㎡				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 22 年度	59,545.00 ㎡	㎡	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	59,807.00 ㎡	㎡	
			平成 24 年度	54,284.00 ㎡	㎡	
平成 25 年度			47,762.00 ㎡	㎡		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 22 年度	6.00 月	12.00 月	年間月数
			平成 23 年度	6.00 月	12.00 月	
			平成 24 年度	6.00 月	12.00 月	
平成 25 年度			6.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,701,900 円	決算額	7,298,550 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,701,900	7,298,550	155.2 %	4,763,000
	一般財源②	4,685,604	7,282,254	155.4 %	4,747,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	16,296	16,296	100 %	16,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,036,762	3,150,512	103.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,738,662	10,449,062	135 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,722,366	10,432,766	135.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	142	218	153.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,287,061	1,738,794	135.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標については、草刈り面積を見直したことにより、実績値が低下しました。 春木川の護岸改修工事を行ったため、町費導入額が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	-50 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	35.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 草刈りの実施時期、施工箇所を見直したことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>河川の景観の維持に対する住民の要望は非常に多く、草刈りの回数を削減することは困難な状況です。今後も草刈りの時期を精査し、コストの縮減に努める必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、草刈りの実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	春木川ウォーキングロード区間の草刈りについて、指定管理者制度等を利用した維持管理事業の導入を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、草刈の実施時期を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	排水路改修事業				コード	01	08	03	02	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	3	災害に強いまちをつくる				
	小項目	5	(5) 河川の治水機能強化と施設の維							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	排水路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業	
	(1) 排水路整備工事を実施しました。	
	諸輪第2工区排水路外1	14.0m
	牛廻間排水路外3	11.0m
	押草台排水路外1	12.0m
	野淵排水路	7.4m
	(2) 排水路浚渫工を実施しました。	
	傍示本排水路	207.7m
	柏屋本排水路外1	17.8m
	蟹池排水路	72.4m
	諸輪排水路	130.0m
	(3) 排水路用地を購入しました。	
	北野淵排水路	1.0㎡
	(4) 孫助川排水路の観音寺付近で豪雨によって損壊した護岸を復旧しました。	
	ブロック積工	30.3m
	護床工	89.1m
	(5) 山崎排水路の春木台一丁目付近の排水路を整備しました。	
		49.2m

5 活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成22年度	m 68.60	m	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	m 180.20	m	
			平成24年度	m 9.40	m	
		平成25年度	m 182.70	m		
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	通水疎外箇所の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	箇所 10.00	箇所 5.00	過去3年間の平均値
			平成23年度	箇所 10.00	箇所 8.00	
			平成24年度	箇所 6.00	箇所 9.00	
		平成25年度	箇所 17.00	箇所 9.00		
	指標の説明(指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所				

7 直接事業費計	前年度決算額	8,467,066 円	決算額	20,298,182 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,467,066	20,298,182	239.7 %	9,000,000
	一般財源②	8,467,066	20,298,182	239.7 %	9,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,835,910	5,513,395	143.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,302,976	25,811,577	209.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	12,302,976	25,811,577	209.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,308,827	141,278	10.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,050,496	1,518,328	74 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1843.6 %	○
	②成果指標の実績向上度	183.3 %	
	③成果指標の目標達成度	88.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	109.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地区要望等については、現地を精査し緊急性のあるものを修繕しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	排水路の未整備地区及び通水疎外箇所の整備が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	引き続き、排水路の未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、未整備箇所及び通水疎外箇所の整備を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消費生活対策事業				コード	01	02	08	01	05
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある		中項目	4 安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、消費者団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成及び利益保護を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 町民に対し、消費生活相談の実施・啓発用パンフレットの回覧及びくらしの講座を開催することにより、消費生活に関する意識の向上を図りました。				
	(1) 消費生活相談 毎週火曜日（第5週目は除く。）に相談窓口を開設しました。 相談実績 28件/年 (2) くらしの講座 平成25年10月開催 18名参加 内容 1回目 平成25年10月21日（月） ライフプランをチェックしてみよう 講師 金融広報アドバイザー 八木喜代子 2回目 平成25年10月28日（月） 金融トラブルにあわないために 講師 東海財務局職員 3回目 平成25年11月5日（火） 生産地見学会 とよたエコフルタウン見学 (3) 東郷町消費者クラブに対し補助金を支出しました。 会員数 41名 (4) 消費者啓発講演会 日時 平成26年1月18日（土） 午後2時から 講師 武田邦彦 「知っておきたい消費生活」 参加者 220名				

5 活動指標	指標名	くらしの講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	回 1.00	回
			平成23年度	回 1.00	回
			平成24年度	回 1.00	回
			平成25年度	回 1.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	参加者数	平成22年度	人 21.00	人 30.00	1回当たりの受講者数の目標値を30人とします。
			平成23年度	人 25.00	人 30.00	
			平成24年度	人 28.00	人 30.00	
			平成25年度	人 18.00	人 30.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,836,659 円	決算額	1,410,321 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,836,659	1,410,321	76.8 %	1,742,000
	一般財源②	190,727	177,596	93.1 %	257,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,645,932	1,232,725	74.9 %	1,485,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,328,980	3,179,968	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,165,639	4,590,289	88.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,519,707	3,357,564	95.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,519,707	3,357,564	95.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	125,704	186,531	148.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	くらしの講座の参加者が、生産地見学会場が距離的に近く、話題性はあったが知名度が低かったため減少してしまい、成果指標の実績値が低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-35.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-40 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	消費者の啓発のため、悪質商法に関する講演会の開催、啓発パンフレットの回覧、配布をするとともに消費生活相談窓口のPRをしました。 また、新たに近隣市(豊明市、みよし市、日進市、長久手市)と消費生活相談窓口が相互利用できる協定を結び、消費生活相談窓口の拡充を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>最近の消費者トラブルは、多様化・複雑化しており、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成するため、消費生活相談窓口の開設、くらしの講座及び消費者啓発講演会の開催により啓発を行っていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、消費者啓発に係る資材の作成やくらしの講座、講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図るとともに、くらしの講座などへの参加について町民や関係団体等へ周知を行います。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	消費生活に関する啓発を進め、消費生活に関する消費者の自立、育成、利益保護を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、消費者啓発に係る資材の作成や講演会を開催するなど消費者啓発事業の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	02	08	01	06	
2 担当部課	生活部				くらし協働課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうらおいのある			中項目	4	安心して消費生活が送れる体制を整え				
	小項目	1	(1) 消費者支援の充実									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が豊かな社会の実現にとって大きな役割を果たしているということを広く町民に周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励事業 文化産業まつりにおいて、いこまい館及び役場周辺で啓発資材のクリアファイルを1,200枚配布しました。					

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	個 200.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	個 1,200.00	個	
			平成 24 年度	個 600.00	個	
			平成 25 年度	個 1,200.00	個	
6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	個 200.00	個 190.00	過去3年間の平均
			平成 23 年度	個 1,200.00	個 233.00	
			平成 24 年度	個 600.00	個 533.00	
			平成 25 年度	個 1,200.00	個 667.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	50,000 円	決算額	50,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	50,000	50,000	100 %	50,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000	50,000	100 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	416,123	397,496	95.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	466,123	447,496	96 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	416,123	397,496	95.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	694	331	47.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	694	331	47.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 啓発資材をより多くの方に配布できるよう、蛍光ペンからクリアファイルへ変更しました。
	②成果指標の実績向上度	100 %	
	③成果指標の目標達成度	79.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 啓発資材をより多くの方に配布できるよう、蛍光ペンからクリアファイルへ変更しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	愛知県の地方庁推奨事業費助成金の一環で実施しているため、啓発資材の購入並びに配布については、今後も継続していく必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	文化産業まつりにおいてブースを設置し、啓発資料を配布するなど広く町民に対しPRします。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	環境保全事業				コード	01	04	01	05	09
2	担当部課	生活部		環境課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
		小項目	2	(2) 環境学習の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	自然・環境に関心のある町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさが感じられ、自然環境の大切さを感じることができるようにすることにより、地域資源の活用や掘り起こしをすることにより、町民自らが愛着を持ち続けることのできる環境資産が築かれるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 環境保全事業 ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 ア 調査回数 1回 イ 調査場所 町内20か所 (2) 環境学習推進事業 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル等を通して、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして、エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in東郷」2013を開催しました。 ア 開催日 9月29日(日) イ 場所 イーストプラザいこまい館芝生広場 ウ 参加者 約2,200人				

5	活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
						平成 22 年度	回 2.00
		指標の説明 (指標式)	自然観察会及びこどもエコばんぱくの開催回数	平成 23 年度	回 1.00	回	
				平成 24 年度	回 1.00	回	
				平成 25 年度	回 1.00	回	
6	成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 22 年度	人 2,000.00	人 2,200.00	前年度実績
			こどもエコばんぱくの参加者数	平成 23 年度	人 2,000.00	人 2,000.00	
				平成 24 年度	人 1,800.00	人 2,000.00	
				平成 25 年度	人 2,200.00	人 1,800.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	4,300,405 円	決算額	944,383 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	4,300,405	944,383	22 %	966,000	
	一般財源②	3,966,384	944,383	23.8 %	966,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	334,021	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	7,135,133	4,559,490	63.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	11,435,538	5,503,873	48.1 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	11,101,517	5,503,873	49.6 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,101,517	5,503,873	49.6 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,168	2,502	40.6 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	前年度の環境基本計画策定が完了したことにより、町費投入額が減少しました。 本年度の「こどもエコぼんぱく」は天候にも恵まれ、前年度を上回る数の来場者がありました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	22.2 %	
	③成果指標の目標達成度	22.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「こどもエコぼんぱく」で、はぐみんキャラバン隊(子育て支援課計画・推進グループ)による子育て支援のPRを行いました。 メ〜テレ「ドデスカ!」の生放送で事前に開催をPRすることで、「こどもエコぼんぱく」の参加者が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	環境基本計画の町民への周知・啓発を行いました。 また、平成15年度から境川緑地河川敷で実施していた「こどもエコぼんぱく」は、平成22年度から開催場所をいこまい館芝生広場に移し続けてきましたが、平成25年度からは県交付金が無くなり、全額町費投入額で開催しました。 今後も「こどもエコぼんぱく」の規模縮小等を含め、環境保全事業の見直しを検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	本年度は、11月に県で「ESDユネスコ世界会議」が開催されるESDイヤーであるため、「こどもエコぼんぱく」においてPRを行います。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	東郷町環境基本計画の年度評価を実施し、計画に沿った施策の実現に努めます。「こどもエコぼんぱく」の見直しについて検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成25年度から愛知県からの「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」交付金がなくなることから、次年度以降の「こどもエコぼんぱく」の予算措置や運営方法などについて検討します。 第2次東郷町環境基本計画の町民への周知・啓発を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業				コード	01	04	01	06	01
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の町民、子ども、町民、水質
3 どのような状態にしたいのか(意図)	河川等の水質を浄化することによって、水環境への負荷の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しています。					
	(2) 水質浄化啓発事業 ア 水質検査 (ア) 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、11河川等12か所の水質検査を3回行いました。 (イ) 水環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を2回行いました。 イ 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と町民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員3名を委嘱し、町民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 ウ 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内の小学生3~6年生を対象に境川に生息する生物を採取し、その生物指標により水質階級を決める事業を通して生活排水の浄化推進を啓発しました。 (ア) 開催日 8月3日(土) (イ) 参加者 13家族31名 (ウ) 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)					

5 活動指標	指標名	合併処理浄化槽付替件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	基 5.00	基
指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数		平成23年度	基 8.00	基	
			平成24年度	基 4.00	基	
			平成25年度	基 0.00	基	
6 成果指標	指標名	境川下流(四ツ塚)の水質(BOD)測定値	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	水質の汚濁状況を表すBOD(生物化学的酸素要求量)の測定値の平均(年3回測定)	平成22年度	mg/l 4.90	mg/l 3.00	生活排水対策推進計画に定める目標値(生活環境の保全に関する環境基準に定める河川類型BのBOD基準値(3.0mg/l以下))
			平成23年度	mg/l 2.80	mg/l 3.00	
			平成24年度	mg/l 7.30	mg/l 3.00	
			平成25年度	mg/l 3.50	mg/l 3.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,433,221 円	決算額	339,308 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,433,221	339,308	13.9 %	3,742,000
	一般財源②	1,186,221	339,308	28.6 %	2,315,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,247,000	0	0 %	1,427,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,616,215	2,515,580	96.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,049,436	2,854,888	56.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,802,436	2,854,888	75.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	950,609	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	520,882	815,682	156.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	単独浄化槽から合併処理浄化槽への付替件数が結果として0件であったため、活動指標の実績値と町費投入額が低下しました。 成果指標の測定値が前年度と比較し、基準値に近づきました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-52.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	16.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 浄化槽設置整備補助金の普及・啓発に努めましたが、結果に繋がりませんでした。 生きものウォッチングの参加者数は予定数を超えることが出来ました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	水生生物調査(境川生きものウォッチング)の参加者が減少しましたが、境川において、たくさんの生き物を捕まえることができ、子ども達にとって良い経験をさせることができました。 また、今後も町内河川等の水質を調査・監視し、水質汚濁の防止を進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	公共用水域の水質汚濁を防止するため、浄化槽設置整備事業補助金の申請数が増加するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	生活排水クリーン推進員や水生生物調査(境川生きものウォッチング)の今後における役割を検討する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	水生生物調査(境川生きものウォッチング)の参加者が減少傾向にあるため、実施方法等を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公害対策事業				コード	01	04	01	06	02
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	3	(3) 環境保全対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	事業者、町民、土壌、騒音、振動、悪臭など
3 どのような状態にしたいのか(意図)	発生した公害が早期に解決され、良好な生活環境が保全されるようにします。また、有害物質による土壌汚染や土砂の流出等による災害の発生が未然に防止されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 公害対策事業 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、町民の生活環境を良好に保つとともに、通報に対して直ちに調査し対処しました。 また、町民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 ア 公害苦情件数 12件(典型7公害等に関するもの) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 0件 <input type="checkbox"/>				
	(2) 騒音対策事業 ア 届出の受付 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例(以下「愛知県条例」といいます。)に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 (7) 特定施設の設置届出件数 2件 (イ) 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 (ウ) 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 114件 ・振動規制法に基づく届出 43件 ・愛知県条例に基づく届出 353件 イ 騒音測定等 町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、町内6路線7地点の騒音測定を実施し、町民の健康及び生活環境の保全を図りました。 (3) 環境放射線対策事業 福島第1原子力発電所の事故に伴い、町内の空間放射線量を監視するため測定し、公表しました。 定期測定 平成25年4月3日から4月25日までの間に12施設を各1回、平成25年10月2日から12月17日までの間に36施設を各1回、計48回空間放射線量を測定し、公表しました。				

5 活動指標	指標名	公害苦情処理件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	件 28.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	件 18.00	件	
			平成24年度	件 26.00	件	
			平成25年度	件 12.00	件	

6 成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数)÷苦情件数×100	平成22年度	% 96.30	% 100.00	発生した苦情は100%解決を目指します。
			平成23年度	% 88.89	% 100.00	
			平成24年度	% 94.12	% 100.00	
			平成25年度	% 91.67	% 100.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,309,180 円	決算額	903,330 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,309,180	903,330	69 %	1,147,000
	一般財源②	1,309,180	903,330	69 %	1,147,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,500,899	5,895,892	90.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,810,079	6,799,222	87.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,810,079	6,799,222	87.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	300,388	566,602	188.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,980	74,171	89.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-53.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 継続的に空間放射線量の測定を実施し、公表することにより、町民の放射線に対する不安を取り除きました。 新規に振動レベル計とポータブル型二オイセンサを購入したことにより、振動・悪臭に関する苦情に効果的に対処することができるようになりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	騒音、振動、悪臭といった感覚公害が増加する傾向にあり、行政指導出来ない事例も増加しているため、苦情者からの解決に繋がらないことも多々ありますが、今後も町民の住環境を守るため公害対策を実施していく必要があります。 また、今後も町民の不安を解消するために、空間放射線量の測定を継続し、町民へ測定結果の周知を行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	苦情対応において初動をさらに迅速に行えるようにします。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	感覚公害が増加傾向にあり、担当職員の知識と経験が必要となるため、さらに事例研究等を行い、町民の生活環境を守ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	苦情に対して、振動レベル計・ポータブル型二オイセンサ・騒音計を正確に測定し、排出者に対し、適正に指導します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業				コード	01	04	01	05	07
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	4	(4) 環境衛生対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医、犬
3 どのような状態にしたいのか(意図)	狂犬病の発生の予防及びそのまん延を防止・撲滅し、公衆衛生の向上を図るとともに、無登録犬の減少と飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 広報紙によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を21病院で実施しました。 ア 犬登録頭数 3,199頭 イ 注射頭数 2,510頭					

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成22年度	頭 2,472.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	頭 2,557.00	頭	
			平成24年度	頭 2,536.00	頭	
			平成25年度	頭 2,510.00	頭	
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成22年度	% 72.94	% 72.22	前年度実績値を目標値とします。
			平成23年度	% 77.58	% 72.94	
			平成24年度	% 78.56	% 77.58	
			平成25年度	% 78.46	% 78.56	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,280,191 円	決算額	1,596,363 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,280,191	1,596,363	124.7 %	1,276,000
	一般財源②	-768,399	-352,427	45.9 %	-1,009,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,048,590	1,948,790	95.1 %	2,285,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,171,170	3,144,476	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,451,361	4,740,839	106.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,402,771	2,792,049	116.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	947	1,112	117.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,585	35,586	116.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	犬の登録頭数、狂犬病予防注射接種頭数ともに減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1 %	これまで、3月から使用する次年度用鑑札、注射済票、犬のフン処理袋について年度内支出すべきところを次年度予算から支出していましたが、本来執行すべき年度で支出を行ったため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	犬の登録台帳を整備し、狂犬病予防注射未接種犬の飼い主に督促状を発送し、接種率の向上に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	登録頭数の約22%が狂犬病予防注射未接種の可能性があるので、今後も死亡している犬の登録抹消作業をしつつ、予防注射の接種率の向上に向け、広報紙、ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	犬の飼い方教室の見直しを検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	飼い主のマナー(犬の糞・尿問題)について、広報紙、ホームページ等により積極的に啓発する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	犬の飼い方教室の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業				コード	01	04	01	05	10
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうおいのある	中項目	6	地球温暖化の防止や環境にやさしいう				
	小項目	1	(1) 地球温暖化対策の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一般家庭、事業者及び町職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、低炭素社会への転換、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全等について、住民、事業者、職員が自ら率先して行動できるようにするとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 東郷版 ISO 推進事業 ア 東郷版 ISO の普及 家庭でマイバッグを持って買い物に行くなど、地球温暖化対策、ごみ減量、リサイクル、環境学習等の環境保全活動の取組ができる「東郷版 ISO チャレンジ 100」について、より参加しやすい制度にするための見直しを行いました。 イ 東郷町エコプランの推進 「第 2 次東郷町エコプラン（東郷町地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。 (ア) 庁舎内の CO2 排出量 8.5% 減少（目標値 3% 削減） (イ) 庁舎内の電気使用量 7.3% 減少（目標値 3% 削減） (ウ) 庁舎内のガス使用量 4.0% 減少（目標値 3% 削減） (エ) 公用車等の燃料使用量 16.0% 減少（目標値 3% 削減）					
	(2) レジ袋削減推進事業 地球温暖化防止と循環型社会の形成を目的に、町内のスーパーやドラッグストア等でレジ袋の有料化を行っています。 ア 参加店舗 8 店舗 イ レジ袋辞退率 86.41%					
(3) 東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助事業 家庭における太陽光発電の普及を促進し、温室効果ガスの排出を抑制することで、地球温暖化防止に寄与することを目的として補助金を交付しました。 ア 補助件数 155 件 イ 補助金額 17,324,000 円						

5 活動指標	指標名	東郷版 ISO 参加家族数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 0.00	件	

6 成果指標	指標名	東郷版 ISO 認定家族数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	東郷版 ISO チャレンジ 100 においてエコファミリーとして認定された家族数	平成 22 年度	件 1.00	件 9.00	前年度実績値
			平成 23 年度	件 0.00	件 1.00	
			平成 24 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 25 年度	件 0.00	件 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	12,685,000 円	決算額	17,334,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,685,000	17,334,000	136.6 %	12,027,000
	一般財源②	11,783,000	15,941,000	135.3 %	10,427,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	902,000	1,393,000	154.4 %	1,600,000
	概算人件費⑤	5,470,269	4,087,819	74.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	18,155,269	21,421,819	118 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,253,269	20,028,819	116.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金の申請件数が増加したため、町費投入額が増加しました。 東郷版ISOの普及・啓発をしましたが、参加家族がありませんでしたので、活動指標・成果指標の数値が上がりませんでした。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	国庫補助制度終了により、東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱の改正を行いました。次年度から適用します。 東郷版ISOチャレンジ100に参加しやすいように見直しました。次年度から適用します。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	国庫補助制度終了に伴い、東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度を見直していく必要があります。 東郷版ISOチャレンジ100については、町民の参加意欲を高めるよう普及・啓発を行う必要があります。 今後も、新たな補助金の創設の検討等により地球温暖化防止を推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により、適正に補助金を交付します。 東郷版ISOチャレンジ100の普及・啓発をします。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金制度の継続について検討します。 地球温暖化防止について、他の(太陽熱利用温水機等)補助制度について検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷町住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱により、適正に補助金を交付します。 東郷版ISOチャレンジ100の見直しを検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	1	(1) 3Rの推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民					
2 働きかける相手(対象)	町民、廃棄物減量推進員、区・自治会、集団資源回収団体、資源の再生事業者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化を推進し、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 廃棄物減量推進員及び環境美化推進員事業 町内17地区に各2名(合計34名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と資源回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。推進員の主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整、⑦ポイ捨て等禁止条例の周知及び啓発、⑧ポイ捨て禁止キャンペーンの実施があります。</p> <p>□</p> <p>(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 (7) 回収品目 26品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光灯、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし、ペットボトルのキャップ、雑がみ、CD・DVD及び同ケース、インクカートリッジ、水銀入り体温計、小型家電、充電式電池)</p> <p>(4) 回収量 863t イ 地区における資源回収の促進 資源の分別収集を実施した区・自治会に対し、月額9,000円の奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 2品目(びん、缶) (4) 回収量 27t ウ 集団資源回収の促進 集団資源回収実施団体に対し、資源回収量に応じ、奨励金を交付しました。 (7) 団体数 47団体 (4) 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) (4) 回収量 1,227t(他アルミ缶14t) エ 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器の購入者に補助金を交付しました。 なお、電動生ごみ処理機については、補助金額を見直すと同時に、補助年度から5年経過した場合の買換についても補助対象としました。(補助実績) 電動生ごみ処理機13基、生ごみ処理容器12器</p>					
	5 活動指標	指標名	資源回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	資源回収ステーション(民間分含む。)、地区資源、集団資源回収等で回収した資源の量	平成22年度	t 2,527.00	t 個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	t 2,576.00	t	
			平成24年度	t 2,531.00	t	
			平成25年度	t 2,533.00	t	
6 成果指標	指標名	資源回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	% 18.34	% 18.00	過去3年間の平均値
			平成23年度	% 18.37	% 18.08	(参考) 第5次総合計画目標値
			平成24年度	% 18.14	% 18.23	・平成27年 20%
			平成25年度	% 18.21	% 18.10	・平成32年 22%
7 直接事業費計	前年度決算額	26,560,401 円	決算額	25,715,199 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,560,401	25,715,199	96.8 %	27,394,000
	一般財源②	17,526,438	17,753,027	101.3 %	21,886,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	9,033,963	7,962,172	88.1 %	5,508,000
	概算人件費⑤	9,989,186	9,905,098	99.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	36,549,587	35,620,297	97.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	27,515,624	27,658,125	100.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,871	10,919	100.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,516,848	1,518,843	100.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町民の資源回収に対する取組活動の多さ及び意識の向上により、活動指標及び成果指標が増加したものと思われま。また、資源物の売却について、この数年市場価格の下落により収入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中部資源回収ステーションのシャッターの修繕や北部資源回収ステーションの鍵を取り替えることにより、資源回収ステーションの環境整備を改善しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	3 R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない事業です。 町民の資源化に対する意識は高まりつつありますので、資源回収ステーションの利用者には親切・丁寧に接することにより、資源回収量や資源回収率の増加を目指します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	資源回収ステーション整理業務において、シルバー人材センター作業員に対し、窓口対応で町民へ親切・丁寧に接遇するよう指導し、町民から苦情が入らないように努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	引き続き、循環型社会の形成や3 R (リユース、リデュース、リサイクル) について、町民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。 また、民間回収を含め新たな回収方法を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成25年4月1日に小型家電リサイクル法が制定され、各市町の取組みや取扱品目が異なるため、近隣の市町の状況を参考にしながら、小型家電の回収品目の追加を検討します。 また、引続き新たな資源回収の場となる民間回収の方法について調査研究します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	生活部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま			
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内から発生する一般廃棄物を、計画的、衛生的かつ効率的に収集・運搬し、適正に処理できるようにします。また、焼却処理など、処理しなければならないごみの量を抑制するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 一般廃棄物処理事業 ア 計画収集等 町内全域で、家庭系ごみは町指定袋により衛生的な収集（可燃ごみは週2回、不燃ごみ月2回）を行い、事業系ごみは許可業者による収集を行い、尾三衛生組合等に搬入し、処分しました。粗大ごみは、電話予約により受け付けし、毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間排出量（家庭系及び事業系の合計。尾三衛生組合への直接搬入を含む。）] (ア) 可燃ごみ 9,932 t（うち計画収集 7,651 t） (イ) 不燃ごみ 778 t（うち計画収集 778 t） (ウ) 粗大ごみ 648 t（うち計画収集 60 t） イ 指定ごみ袋 ごみ収集のための指定ごみ袋を印刷し指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 ウ 犬猫等動物死体処理 公道等において、交通事故等で死亡した犬猫等の死体処理を行いました。（処理件数）186件 エ 東郷町ポイ捨て等禁止条例の制定 環境美化推進員会議を2回開催し、ポイ捨て等禁止条例制定の周知・啓発を行いました。また、ポイ捨て禁止キャンペーンを実施しました。				
	(2) 不法投棄監視等事業 ごみの適正処理推進のため、不法投棄が多い場所を不法投棄重点監視区域として定めるとともに、不法投棄や散乱ごみに対する監視パトロール及び回収・運搬等の事業を行いました。 ア パトロール日数 145日間 イ 不法投棄確認件数 289件 ウ 回収した不法投棄物の重量 25,700kg				

5 活動指標	指標名	処理しなければならないごみの量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）	平成 22 年度	t 11,248.00	t
			平成 23 年度	t 11,446.00	t
			平成 24 年度	t 11,421.00	t
平成 25 年度			t 11,374.00	t	

6 成果指標	指標名	処理しなければならないごみの町民1人1日当たりの量	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量（直接搬入を含む。）/年度末人口/年間日数	平成 22 年度	g/日 736.00	g/日 767.00	過去3年間の平均値 (参考) 第5次総合計画目標値 ・平成27年 740 g/日 ・平成32年 720 g/日
			平成 23 年度	g/日 745.00	g/日 759.00	
			平成 24 年度	g/日 744.00	g/日 746.00	
平成 25 年度			g/日 734.00	g/日 740.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	137,507,661 円	決 算 額	136,177,076 円
----------	--------	---------------	-------	---------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	137,507,661	136,177,076	99 %	145,627,000	
	一般財源②	97,724,791	93,541,076	95.7 %	102,293,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	39,782,870	42,636,000	107.2 %	43,334,000	
	概算人件費⑤	13,081,081	12,892,349	98.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	150,588,742	149,069,425	99 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	110,805,872	106,433,425	96.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,702	9,358	96.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	148,933	145,005	97.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町民のごみ減量意識の向上により、活動指標及び成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %	※ 有効性は「ごみの排出量」のため、低下するほど良い評価となります。
	②成果指標の実績向上度	-1.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	ポイ捨て等禁止条例啓発のため、昨年とは異なる看板を独自に作成し、貸し出すことにより、町民へ周知啓発を図ることができました。 不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員を活用し、町内の道路や歩道のポイ捨てごみ等を拾うことにより、町内の環境美化に努めることができました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・安全的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密にするとともに、町民に対しては、計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を一層積極的に進めていきます。 清潔な生活環境を保持するため、地域清掃用ごみ袋の啓発を図ったり、ごみのポイ捨て等禁止条例の周知徹底を図るため、ポイ捨て禁止キャンペーンの継続やきれいなまちキャンペーンを実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	ポイ捨て等禁止条例の周知徹底を図り、ポイ捨てのないきれいなまちを目指します。また、町内の主要道路において、ポイ捨てごみを清掃するなど、ポイ捨て禁止キャンペーンを環境美化推進員とともに年2回実施します。 町民への地域清掃用ごみ袋の周知・啓発を広報紙、ホームページ等で図り、地域で行う清掃活動を支援し、きれいなまちを目指します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	不法投棄・散乱ごみ監視等に係る監視員を活用し、町内の道路や歩道のポイ捨てごみを拾い、環境美化に留意し、きれいなまちの普及に努めていきます。 また、不法投棄の件数及び排出量を減少させる施策の検討を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	ポイ捨て等禁止条例の施行から1年経過することに伴い、条例の周知徹底を図り、ポイ捨てのないまちを目指します。また、ポイ捨て禁止キャンペーンを環境美化推進員とともに実施します。 町民への地域清掃用ごみ袋の周知・啓発を広報紙、ホームページ等で図り、地域で行う清掃活動を支援します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業					コード	01	04	01	05	05
2 担当部課	生活部				環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある		中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ごみ・し尿の適正処理								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿を適正に収集処理することにより、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し、処理しました。 [年間収集量] 生し尿収集量 458.79kℓ [参考] 浄化槽汚泥収集量 8,575.94kℓ (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	kℓ 585.75	kℓ	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	kℓ 522.74	kℓ	
			平成 24 年度	kℓ 481.22	kℓ	
			平成 25 年度	kℓ 458.79	kℓ	
6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100	平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 23 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,299,538 円	決算額	3,010,230 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,299,538	3,010,230	91.2 %	3,391,000
	一般財源②	2,209,538	2,160,230	97.8 %	2,431,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,090,000	850,000	78 %	960,000
	概 算 人 件 費 ⑤	158,558	157,224	99.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,458,096	3,167,454	91.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,368,096	2,317,454	97.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,921	5,051	102.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,681	23,175	97.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	公共下水道の整備及び合併処理浄化槽への付替に伴い、し尿収集量が減少し、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.7 %	※ 有効性①は「生し尿収集量」ですので、低下するほど良い評価と考えます。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	ごみと資源の分け方・出し方パンフレットを作成し、全戸配布したことにより、し尿券の取扱い販売店を町民に周知しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>公共下水道の整備が進むことにより、し尿収集量は減少しますが、排出がなくなることはありません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、適正な収集処理経費の維持に努める必要があります。</p> <p>また、し尿処理手数料の適正な費用負担について検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続きし尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し、適正化に向けて検討します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	生し尿の収集運搬業務は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づいて市町村が行わなければならないため、今後も継続していきます。 し尿処理手数料の適正な費用負担について調査・検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続きし尿処理手数料について、他市町の状況などを調査し、適正化に向けて検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業				コード	01	06	01	05	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池を所有する自治会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い農業用水を安定的に供給するとともに、自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池の管理整備事業（堤体の草刈り及び除去）に対し補助しました。					
	ア 諸輪地区	8か所	8,815㎡	176,000円		
イ 和合地区	2か所	2,238㎡	44,000円			
ウ 傍示本地区	4か所	6,831㎡	136,000円			
エ 祐福寺地区	2か所	3,456㎡	69,000円			
オ 部田地区	2か所	1,425㎡	28,000円			
		合計	453,000円			

5 活動指標	指標名	農業用ため池の管理事業を実施したため池の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	箇所 18.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 24 年度	箇所 18.00	箇所	
			平成 25 年度	箇所 18.00	箇所	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	㎡ 23,485.00	㎡ 23,485.00	前年度実績
			平成 23 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 23,485.00	
			平成 24 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	
			平成 25 年度	㎡ 22,765.00	㎡ 22,765.00	
	指標の説明(指標式)	草刈り及び除去面積（年1回実施）				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,017,500 円	決算額	862,500 円
----------	--------	-------------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,017,500	862,500	42.8 %	871,000	
	一般財源②	2,017,500	862,500	42.8 %	871,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,222,577	1,575,401	128.9 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,240,077	2,437,901	75.2 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,240,077	2,437,901	75.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	180,004	135,439	75.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	142	107	75.4 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成24年度限りの豊明北部地区水質障害対策管の復旧負担金(大雨により損傷し豊明市と各50%負担)がなくなったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-24.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度も引き続き、各地区へため池の草刈りをお願いしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	地域で草刈り等の共同作業を実施することにより、地域の農業に対する意識の高揚につながります。 農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を引き続き継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2 働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全及びその利用の高度化のため、農業基盤を整備することにより生産性の高い農業の育成並びに農業経営の合理化及び効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木事業 大字春木字新池地内において、農水管を189m布設しました。					

5 活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 24 年度	箇所 0.00	箇所	
			平成 25 年度	箇所 1.00	箇所	

6 成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	箇所 0.00	箇所 1.66	過去3年間の平均値
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所 1.00	
			平成 24 年度	箇所 1.00	箇所 0.00	
			平成 25 年度	箇所 0.00	箇所 0.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,974,545 円	決算額	8,397,858 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,974,545	8,397,858	282.3 %	9,446,000
	一般財源②	2,704,748	8,397,858	310.5 %	9,445,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	269,797	0	0 %	1,000
	概算人件費⑤	399,574	630,103	157.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,374,119	9,027,961	267.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,104,322	9,027,961	290.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	9,027,961	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,104,322	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	町単独事業で農水管の布設を実施したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	190.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 県に補助金の要求を行い、効率的に事業を進めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>農業基盤整備事業(土地改良事業)は国の根幹事業の一つであり、将来の食糧政策にも大きく影響する事業です。そのため、県に補助金を要望し、この事業を実施していく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	県に補助金等の要求を積極的に行い、効率的に事業を進めていきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	農道の整備及びため池の耐震化等の改修が必要なため、今後も県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	事業効果に配慮し、効率的に事業を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 東郷町商工会を中心に推進する「愛2ブランド」などの特産品開発事業を支援し、地元農産物（ローゼル）のブランド化を推進することにより、農産物の消費拡大を図りました。 また、農業関係団体に各種補助金を交付し、農業振興を支援しました。 農業振興地域内農用地区域での開発案件の審査を行い適正に区域管理を行いました。 (1) 特産品開発事業として、東郷町商工会が行ったローゼル開発の試作研究及び開発商品（ローゼルティーバック等）の展示販売に係る経費に対して、補助金232,000円を交付しました。 (2) 尾張農業共済組合へ負担金6,244,000円を支払いました。 (3) 農業団体育成事業として農協の営農組合に対し補助金1,800,000円を交付しました。 (4) 農業経営リーダーズ協議会へ補助金36,000円を交付しました。 (5) 農業振興地域内農用地区域を適切に変更しました。 除外 5件 59,154.96㎡ 編入 1件 999.00㎡					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	農用地区域の除外申請及び編入の件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 2.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 9.00	件	
			平成 24 年度	件 7.00	件	
			平成 25 年度	件 6.00	件	
6 成果指標	指標名	農用地区域の除外及び編入の面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	㎡ 1,666.60	㎡ 4,924.60	過去3年間の平均
			平成 23 年度	㎡ 4,575.54	㎡ 4,342.87	
			平成 24 年度	㎡ 14,854.86	㎡ 4,151.49	
			平成 25 年度	㎡ 60,153.96	㎡ 7,032.33	
7 直接事業費計	前年度決算額	11,776,435 円	決 算 額	8,515,333 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,776,435	8,515,333	72.3 %	6,711,000
	一般財源②	11,768,935	8,506,833	72.3 %	6,705,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,500	8,500	113.3 %	6,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,645,791	7,877,006	169.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,422,226	16,392,339	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,414,726	16,383,839	99.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,344,961	2,730,640	116.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,105	272	24.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	農業基本計画の作成が平成24年度で終了したため、直接事業費が減少しました。 農用地区域除外編入件数は減少しましたが、土地区画整理事業に伴う大規模な農用地区域の除外を行ったため、その面積は増大したことにより成果指標が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	304.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	755.4 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 地元農産物(ローゼル)を使用した「ローゼルティーバック」が商品化され、東郷町商工会が中日クラウンズ等のイベントで販売しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>特産品開発については、商工会や農協と一体となって、引き続き進めていく必要があります。</p> <p>農業振興地域整備計画については、5年前の現計画策定当時と状況が変化してきているため、全体見直しを行う必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、地元農産物のブランド化を東郷町商工会と連携しながら推進します。農業振興地域整備計画作成に必要な基礎調査を実施します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	農業振興地域整備計画の見直しを行い、総合的かつ計画的に本町の農業振興を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続きローゼル栽培の推進を行います。ローゼルティーバックの本格的な販売を東郷町商工会と連携しながら進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農学校運営事業				コード	01	06	01	03	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	受講生
2 働きかける相手(対象)	農学校生徒、講師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	とうとう農学校を設置し農業の学習、体験の機会を提供し多様な農業の育成を進め、自立して農業ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農学校運営事業 農業の実践及び農業を体験することにより、農業の重要性を各自が認識することができました。 (1) 参加者数 22名 (応募者数 35名) (2) 期間 ア 春夏露地野菜 4月から7月まで イ 秋冬露地野菜 8月から11月まで (3) 実習及び講座回数 実習 月4回 講座 月1回 (4) 栽培作物 ア 春夏 スイカ、カボチャ、キュウリ、ピーマン、ナス、トマト等 イ 秋冬 白菜、大根、キャベツ、小松菜、ブロッコリ、カブ等					

5 活動指標	指標名	実習、講座回数、研修等	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	回 33.00	回
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 39.00	回
			平成 24 年度	回 40.00	回
			平成 25 年度	回 40.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	農学校受講者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	人 17.00	人	第5次総合計画による目標値
	指標の説明 (指標式)	農学校の受講者数	平成 23 年度	人 18.00	人 20.00	
			平成 24 年度	人 22.00	人 20.00	
			平成 25 年度	人 22.00	人 20.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,386,369 円	決算額	1,520,674 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,386,369	1,520,674	109.7 %	2,022,000
	一般財源②	1,156,369	1,270,074	109.8 %	1,816,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	230,000	250,600	109 %	206,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,793,113	3,150,802	175.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,179,482	4,671,476	146.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,949,482	4,420,876	149.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,737	110,522	149.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	134,067	200,949	149.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	農学校のPRに努めた結果、募集定員を上回る応募がありました。 平成24年度は職員の産休があったため、対前年度の概算人件費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	10 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	DVDを使用した講座を行い参加者にわかりやすい講座内容にしました。 受講生が抱く講座や実習内容での疑問点を集約し、講師にフィードバックすることにより、農学校の難易度を受講生の理解度に沿ったものにしました。 卒業生が新規就農しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	卒業生から新規就農者が誕生した他、応募者が募集人数を上回り初めて抽選となるなど、定年後に農業を学びたい人が増加しており、多様な農業者の育成に寄与しています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	卒業後の農作物栽培に役立たせるため、生徒各自の圃場の土壌診断を行い、各々の圃場に適した栽培について学べる内容にしていきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	多様な農業者を育成するため、幅広く募集し、卒業生の再受講についても支援します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	DVD等を活用し、よりわかりやすい実習、講座等を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業				コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	1	(1) 担い手及び新規就農者の育成							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、担い手への支援及び育成を行い、遊休農地対策を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。 (1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 農業の担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて、担い手に助成しました。 $634,217\text{m}^2 \times 100\text{円}/\text{a} = 634,217\text{円}$ (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に農作業の委託をした農業者に、委託料金の一部を助成しました。 耕起 $158,560\text{m}^2 \times 1.0\text{円}/\text{m}^2 = 158,560\text{円}$ 代掻き $104,096\text{m}^2 \times 1.2\text{円}/\text{m}^2 = 124,870\text{円}$ 田植え $169,712\text{m}^2 \times 1.1\text{円}/\text{m}^2 = 186,605\text{円}$ 刈取り $298,606\text{m}^2 \times 3.3\text{円}/\text{m}^2 = 985,277\text{円}$ 合計 $1,455,312\text{円}$ (3) 遊休農地対策事業（加工用米出荷助成金） 米の生産調整達成を図るため、加工用米を出荷する農業者に主食用米との差額分の一部を助成しました。 $920\text{俵} \times 2,000\text{円}/\text{俵} = 1,840,000\text{円}$
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町内における各年度末の利用権設定面積	平成 22 年度	ha 56.49	ha 50.00	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 23 年度	ha 58.97	ha 51.00	
			平成 24 年度	ha 63.56	ha 60.00	
			平成 25 年度	ha 63.42	ha 60.00	

6 成果指標	指標名	生産調整の目標を達成した農家の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	戸 338.00	戸 341.00	生産調整の目標を達成した農家数の過去3年間の平均
			平成 23 年度	戸 341.00	戸 302.00	
			平成 24 年度	戸 323.00	戸 341.00	
			平成 25 年度	戸 308.00	戸 334.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,605,097 円	決算額	8,787,959 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,605,097	8,787,959	190.8 %	13,145,000
	一般財源②	4,466,097	3,950,809	88.5 %	3,800,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	139,000	4,837,150	3480 %	9,345,000
	概算人件費⑤	3,341,710	3,938,504	117.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,946,807	12,726,463	160.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,807,807	7,889,313	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	122,842	124,398	101.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,173	25,615	106 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②成果指標の実績向上度	-4.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-7.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 米の生産調整の達成及び担い手支援のためチラシを作成するなどして生産者に周知しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>農業の振興及び農業経営の安定を図るため、遊休農地の解消を推進することにより、これまで以上に認定農業者等への利用権設定を推進する必要があります。</p> <p>また、現在の大きな課題は、(有)東郷農産の組織強化であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠です。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、経営所得安定対策等の内容について周知徹底に努めます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	平成30年度以降、国において水稻生産調整等の国方針の大きな変更が予定されており、新制度の周知及び円滑な移行の徹底に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、経営所得安定対策の内容について周知徹底に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	東郷軽トラ市事業				コード	01	06	01	03	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	4	(4) 地産地消の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	東郷軽トラ市出店者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農産物の地産地消を促進し、農業の活性化を図るとともに農業者、商業者及び消費者の相互の交流を深め、賑わいの創出に寄与します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷軽トラ市事業 東郷軽トラ市を開催しました。 開催実績				
	(1) イーストプラザいこまい館	10回			
	(2) 春木台コミュニティセンター	2回			
	(3) 諸輪住宅	12回			
	(4) 和合ヶ丘中央公園	8回			
	(5) 文化産業まつり	1回			
	合 計	33回			

5 活動指標	指標名	東郷軽トラ市開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回	回	
	指標の説明 (指標式)	1年間の東郷軽トラ市開催回数	平成 23 年度	回 6.00	回	前年度実績
			平成 24 年度	回 26.00	回 6.00	
平成 25 年度			回 33.00	回 26.00		
6 成果指標	指標名	東郷軽トラ市委員数	年 度	実 績 値	目 標 値	
			平成 22 年度	人	人	
	指標の説明 (指標式)	東郷軽トラ市委員数	平成 23 年度	人 17.00	人	前年度実績
			平成 24 年度	人 23.00	人 17.00	
平成 25 年度			人 22.00	人 23.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	355,950 円	決 算 額	3,080 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	355,950	3,080	0.9 %	10,000
	一般財源②	355,950	3,080	0.9 %	10,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,630,102	3,150,802	193.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,986,052	3,153,882	158.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,986,052	3,153,882	158.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,387	95,572	125.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	86,350	143,358	166 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	委員の意見を取り入れ開催回数を増加したことにより、活動指標が増加しました。 また、平成24年度は職員の産休があったため、対前年度の概算人件費が増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	-4.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	58.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 出店者に正しい知識の下、法令を遵守した販売を行わせるため、JAS法講習会を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	座談会を開催し、地区又は委員の要望に沿った事業としてきましたが、出店者及び利用者(買い物客)の伸び悩みがあります。事業に対するニーズも少なく職員の負担も大きいですが、買い物難民救済等福祉面での効用を考慮し、継続実施とします。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	委員の自主性を高め、自ら運営させます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	希望する委員が独立して活動します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成25年度から出展者自らの設営・運営を始めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業				コード	01	05	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	勤労者
2 働きかける相手(対象)	勤労者、職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	勤労者に対して、福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	勤労者対策事業 (1) 緊急雇用対策連絡会、尾張地域雇用対策連絡会議等の研修会や関係機関の会議への参加しました。 緊急雇用対策連絡会では、地域人づくり事業の実施に向けた情報提供が行われました。この事業の活用例として、県内外でシルバー人材センターや障がい者支援施設を活用した事業がありました。 尾張地域雇用対策連絡会議では、最近の雇用情勢、愛知県の雇用安定対策、尾張地域における公共職業訓練、尾張県民事務所主要労働行政施策、各市町の労働関係事業等について、質疑や意見交換を行いました。					
	(2) 平成26年度に労働相談を実施するため、社会保険労務士と実施内容等について打合せを実施しました。 打ち合わせでは、労働相談の内容をセクシャルハラスメント、パワーハラスメント、賃金未払い、不当解雇、労働時間、育児休業、介護休業、雇用保険、社会保険、労働相談及び年金等の相談と決定しました。					

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成23年度	回 2.00	回
			平成24年度	回 3.00	回
			平成25年度	回 2.00	回

6 成果指標	指標名	労働相談実施に向けての打ち合せ回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成23年度	回	回	
			平成24年度	回	回	
			平成25年度	回 12.00	回	

7 直接事業費計	前年度決算額	182,920 円	決算額	2,000 円
----------	--------	-----------	-----	---------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	182,920	2,000	1.1 %	10,000
	一般財源②	182,920	2,000	1.1 %	10,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	244,515	393,850	161.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	427,435	395,850	92.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	427,435	395,850	92.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	142,478	197,925	138.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		32,988	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	中小企業退職金共済制度加入促進補助金の交付件数が周知啓発活動を行っていたにもかかわらず、年々減少しました。このため、事業本来の目的を達成したと判断し、中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付要綱を廃止しました。 また、緊急雇用創出事業については、雇用拡大と処遇改善の2つ事業に限定されたため、事業の実施が困難となりました。これらにより、活動指標が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	%		-
	③成果指標の目標達成度	%		-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-7.4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 勤労者福祉を向上させるため、社会保険労務士と労働相談の実施を検討しました。社会保険労務士には無償で実施してもらうこととなり、費用をかけずに実施することができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	事業主は、障がい者雇用率の達成義務があります。現在は、一般民間企業の経営が厳しく達成されている事業所はあまりありません。 また、雇用延長の義務化により定年の引き上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかを選択しなければなりません。実態として明確に定めを行っていない中小企業が多くあります。 これらのことを総合的に解決するため、社会保険労務士を招いて労働相談を実施します。労働相談により、勤労者の待遇改善及び福祉の向上に努めていきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	労働相談を毎月1回します。これにより、勤労者のセクハラ、パワハラ、賃金未払い、不当解雇、労働時間、年金等の諸問題の把握に努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	国や県の政策及び近隣市の動向を見極め、必要な政策を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
休廃止	補助金交付要綱を廃止します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会運営事業				コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工業者の経営改善等が行われ、商工業の活性化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会運営事業 (1) 東郷町商工会から平成25年度の事業報告がありました。 ア 一般会員数 653名 イ 事務局職員数 9名 ウ 経営指導員による指導件数 1,554件 エ 講習会等参加人数 419人 オ 金融斡旋件数 22件 カ 特産品出店実績 中日クラウンズ、アンテナショップ、文化産業まつり、ふるさと市、小牧基地航空祭 (2) 東郷町商工会に対して運営事業費補助金を交付しました。 ア 補助対象経費 経営改善普及事業費 51,833,708円 管理費 13,609,677円 イ 補助率 経営改善普及事業費 10分の8 管理費 100分の5 ウ 補助金額 22,760,000円					
	5 活動指標	指標名	経営指導員等による指導件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成22年度	1,704.00 件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	経営指導員等による巡回指導、窓口指導した件数	平成23年度	1,943.00 件		
			平成24年度	1,931.00 件		
			平成25年度	1,554.00 件		

6 成果指標	指標名	一般会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成22年度	事業所 641.00	事業所 650.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値	
			平成23年度	事業所 639.00	事業所 650.00		
		指標の説明(指標式)	東郷町商工会に入会している事業所数	平成24年度	事業所 645.00		事業所 650.00
				平成25年度	事業所 653.00		事業所 650.00

7 直接事業費計	前年度決算額	24,040,000 円	決算額	22,760,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,040,000	22,760,000	94.7 %	24,040,000
	一般財源②	24,040,000	22,760,000	94.7 %	24,040,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,200,638	3,544,653	161.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	26,240,638	26,304,653	100.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	26,240,638	26,304,653	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	13,589	16,927	124.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,683	40,283	99 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷町商工会の経営指導員等による巡回指導、窓口指導の件数が事業主の相談件数等により減少したため、活動指標が減少しました。 成果指標につきましては、廃業等の退会があるものの事業者の入会が多かったため、向上しています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-19.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	1.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.2 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町商工会へふるさと市等で特産品を販売するため出店を促しました。これにより、町内の中小商店の振興を図ることができました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	東郷町商工会が町内の事業所を活性化させるために会員数を増やし、多くの自主財源を確保するように働きかけます。また、新規事業の立案を積極的に勧め、地域振興を重点においた政策を東郷町商工会と共に検討していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	商工業が活性化し、商工業者の経営改善が進むように東郷町商工会に働きかけます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	町と東郷町商工会は、町内の商工業者の振興のため効果的な事業を協力して推進していきます。特産品の開発については、今後の進め方について商工会と検討していきます。その他、東郷セントラル地区の商業事業者に係る影響等について、商工会と連絡調整していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	商工業が活性化し、商工業者の経営改善がさらに進むように東郷町商工会に働きかけます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業団体育成事業				コード	01	07	01	02	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町商工会
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町商工会所有の街路灯を良好な状態に保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工業団体育成事業 東郷町商工会に対して街路灯維持管理費補助金を交付しました。 ア 修繕件数 37件 イ 補助対象経費 521,588円 ウ 補助率 2分の1 エ 補助金額 250,000円 <参考> 東郷町商工会所有の街路灯 ア 灯具 2灯式水銀灯具 イ ランプ 水銀ランプ80W ウ 看板 蛍光灯20W エ その他機器 安定器、点滅器 オ 数量 310基					

5 活動指標	指標名	LED化に向けて協議した回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	LED電球への交換を東郷町商工会、業者等と検討した回数	平成 23 年度	回 12.00	回	
			平成 24 年度	回 2.00	回	
平成 25 年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	修繕件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	件 27.00	件 35.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値
	指標の説明(指標式)	電球、安定器、自動点滅器の取替、撤去等を行った件数	平成 23 年度	件 34.00	件 35.00	
			平成 24 年度	件 30.00	件 35.00	
			平成 25 年度	件 37.00	件 35.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	209,000 円	決算額	250,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	209,000	250,000	119.6 %	250,000
	一般財源②	209,000	250,000	119.6 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	407,526	393,850	96.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	616,526	643,850	104.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	616,526	643,850	104.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	308,263	214,617	69.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,551	17,401	84.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %	LED電球への取替を業者等と検討したため、活動指標が向上しました。また、修繕が必要な街路灯が増加したため、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	23.3 %	
	③成果指標の目標達成度	5.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	街路灯の修繕工事を行う業者の選定について、2社以上の見積書を徴取してから契約するように東郷町商工会へ助言を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	街路灯の老朽化により、取替えに必要な電球の調達が難しくなっているため、省電力、長寿命であるLED電球に取り替える必要があります。 課題として、各事業主が明るさを必要としていることや費用のかかることは少しでもしたくないということがあります。これらの課題を解決しながら、引き続きLED化を検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	LED電球への取り替えに係る事業効果と費用について検討し、LED化について総合的に判断できる資料を作成します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	国や県の補助制度を検討し、引き続き東郷町商工会と省電力、長寿命であるLED電球への取り替えを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小規模企業等振興事業				コード	01	07	01	02	04
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	小規模企業者
2 働きかける相手(対象)	小規模企業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	金融機関との取引の薄い中小規模の商工業者に対し、事業上必要とする資金の融通を円滑にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小規模企業等振興事業 (1) 小規模企業等振興資金 ア 制度利用件数 39件 イ 貸付総額 169,830,000円 (2) サポート資金(セーフティネット) 認定件数 30件 (3) 信用保証料補助金 ア 交付件数及び補助対象経費 (7) 小規模企業等振興資金 23件 2,476,539円 (イ) サポート資金(セーフティネット) 2件 869,000円 イ 補助率 (7) 小規模企業等振興資金 10分の6 (イ) サポート資金(セーフティネット) 10分の6 ウ 補助金額 (7) 小規模企業等振興資金 1,473,000円 (イ) サポート資金(セーフティネット) 60,000円				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	信用保証料補助金額	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 22 年度	円 1,827,000.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	小規模企業等振興資金及びサポート資金(セーフティネット)の信用保証料補助金	平成 23 年度	円 1,092,000.00	円
			平成 24 年度	円 2,148,000.00	円
			平成 25 年度	円 1,533,000.00	円

6 成果指標	指標名	取扱金融機関による貸付金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	千円 101,200.00	千円 289,633.00	過去3年間実績値の平均値
	指標の説明(指標式)	小規模企業等振興資金融資制度に基づく貸付金額	平成 23 年度	千円 119,000.00	千円 181,573.00	
			平成 24 年度	千円 247,660.00	千円 140,673.00	
			平成 25 年度	千円 169,830.00	千円 155,953.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	52,148,000 円	決算額	51,533,000 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,148,000	51,533,000	98.8 %	53,300,000
	一般財源②	2,147,125	1,519,949	70.8 %	3,299,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,000,875	50,013,051	100 %	50,001,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,645,791	2,363,102	50.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	56,793,791	53,896,102	94.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,792,916	3,883,051	57.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	3	100 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27	23	85.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 商工業者が必要とする設備資金、運転資金に係る経済活動の結果により、活動指標及び成果指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	-31.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	8.9 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-42.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 金融機関に制度の利用状況及び小規模企業の現状について聞き取りを行いました。また、小規模事業者経営改善資金の利子補給については申請数が少ないため、廃止しました。その他サポート資金(セーフティネット)信用保証料補助金の補助率を申請が少ないため、3分の1から10分の6に変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>指定業種の減少のため、サポート資金(セーフティネット)の利用者が少なくなっています。業績悪化による事業所が減っているため、事業の目的は達成されたものと思われます。</p> <p>今後は、小規模企業等振興資金信用保証料補助金について、日進市及びみよし市より補助率が低いため近隣の水準まで引き上げることを検討します。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	小規模企業等振興資金融資制度による貸付金額の実績が乏しい取扱金融機関に対して、制度の利用を促進するため、聞き取りを行います。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	近隣市の状況を考慮しながら、適正な補助率で補助事業を行うことができるよう随時内容の見直しを行います。 具体的には、サポート資金(セーフティネット)信用保証料補助金の廃止や小規模企業等振興資金信用保証料補助金の補助率を近隣市と同様に10分の8とすること等を検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	信用保証料補助金の返納等について、適切に運用できるよう要綱を改正します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工会地域振興事業				コード	01	07	01	02	06
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中小商店
2 働きかける相手(対象)	東郷町商工会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費需要を創出し、中小商店の経済活動を活性化させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工会地域振興事業 (1) 平成25年度商品券発行事業実績 ア 販売期間 平成25年9月1日から平成25年9月30日まで イ 使用期間 平成25年9月1日から平成26年1月31日まで ウ 販売対象 16歳以上の町民及び在勤者 エ 発行総額 75,000,000円(内5,000,000円がプレミアム分) オ 換金額 74,941,500円 カ 抽選会 東郷町文化産業まつりにて実施(特賞は、海外旅行)				
	(2) 東郷町商工会特典付商品券発行事業費補助金 ア 補助対象経費 (7) 中小商店・大型店共通券 41,973,000円 (4) 中小商店専用券 32,968,500円 イ 補助率 (7) 商品券の特典分 10分の10 (4) 事務費 2分の1 ウ 補助金額 5,741,000円				

5 活動指標	指標名	参加店舗数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	店 0.00	店
	指標の説明(指標式)	商品券発行事業に参加した店舗数	平成23年度	店 0.00	店	
			平成24年度	店 135.00	店	
			平成25年度	店 144.00	店	
6 成果指標	指標名	売上に影響があった店舗数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	店 0.00	店 0.00	東郷町商工会の事業計画書に記載された数値(平成24年度より事業方法を変更)
		参加店へのアンケート結果により商品券が売り上げに影響を与えた店舗数	平成23年度	店 0.00	店 0.00	
			平成24年度	店 8.00	店 4.00	
	平成25年度		店 4.00	店 4.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,370,000円	決算額	5,741,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,370,000	5,741,000	106.9 %	5,800,000
	一般財源②	5,370,000	5,741,000	106.9 %	5,800,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	896,556	1,181,551	131.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,266,556	6,922,551	110.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,266,556	6,922,551	110.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,419	48,073	103.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	783,320	1,730,638	220.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 売上に影響があった参加店が少数であったため、成果指標の実績向上度が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-50 %		×
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.5 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 中小商店専用券の利用を促進させるため、東郷町商工会に1,000円券を500円券に変更するよう助言しました。また、1冊の中に中小商店専用券と大型店共通券を混ぜて販売する等の改善案を東郷町商工会へ提案しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>問題点として、参加店独自のサービスを実施した事業所が少ないこと、売上に影響があった事業所数が少ないことがあります。参加店は商品券だけに頼ることなく、同時にセールを実施する必要があります。</p> <p>今後は、商品券発行事業の他、中小商店の売上げに直接影響する効果的な新規事業を実施できるよう東郷町商工会と検討していきます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	東郷町商工会は、文化産業まつりでの抽選会で当選した金券を、まつり会場で当日のみ使用できるようにします。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	商品券発行事業は、実施単位である3年目が平成 26 年度に終了します。このため、事業の効果を検証し、再度事業を実施すべきか取り止めるべきかを検討します。この他新規事業の創出も東郷町商工会と検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	中小商店専用券の額面を500円とするよう東郷町商工会に指導します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	企業立地促進事業				コード	01	07	01	02	05
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	2	(2) 町内企業の拡張及び新たな産業							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	製造業者
2 働きかける相手(対象)	製造業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町都市計画マスタープランの既成市街地ゾーン（工業系）及び新市街地候補ゾーン（工業系）に工場を立地させます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企業立地促進事業 (1) 愛知県産業立地推進協議会幹事会 6月25日産業振興課職員が愛知県産業立地推進協議会幹事会へ参加しました。 (2) 愛知県産業立地推進協議会総会へ参加 7月22日経済建設部長が愛知県産業立地推進協議会総会へ参加しました。 (3) メッセナゴヤ2013～環境・安全・モノづくり～へ参加 11月13日ポートメッセなごや内の愛知県産業立地サポートステーションにて、東郷町の企業誘致情報を来場者へ紹介しました。 (4) 愛知県産業立地キャラバンIN尾張へ参加 12月11日尾張一宮駅前ビルにて、東郷町の企業誘致情報を来場者へ紹介しました。 (5) 企業訪問 6社 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の指定対象となる企業を訪問しました。 ダイコー化学工業(株)、(株)河合電器製作所、(株)中部理化、岡本工業(株)、MICS化学(株)、(株)東郷製作所 (6) 便宜供与 開発の意向がある企業や企業立地促進条例の指定対象となる企業に対して、事業所の新設等に伴う手続きの助言及び事業所の新設等を行うために必要な用地の確保の協力、その他必要な協力を随時行いました。 (7) 企業立地促進条例に基づく奨励金の交付 ア 工場等増設促進奨励金 1社 4,325,000円 イ 償却資産取得奨励金 1社 1,270,000円 ウ 雇用促進奨励金 1社 300,000円					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	訪問した企業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	開発の意向のある企業や条例の適用となる企業を訪問した数	平成22年度	社 1.00	社	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	社 1.00	社	
			平成24年度	社 1.00	社	
平成25年度			社 6.00	社		
6 成果指標	指標名	新しく誘致できた企業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	企業立地促進条例を適用した企業数(事業数の累計)	平成22年度	社 1.00	社	第5次総合計画による目標値(累計)
			平成23年度	社 1.00	社 3.00	
			平成24年度	社 1.00	社 3.00	
平成25年度			社 1.00	社 3.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	670,000円	決算額	5,895,000円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	670,000	5,895,000	879.9 %	2,883,000
	一般財源②	670,000	5,895,000	879.9 %	2,883,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,200,638	2,756,952	125.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,870,638	8,651,952	301.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,870,638	8,651,952	301.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,870,638	1,441,992	50.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,870,638	8,651,952	301.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	500 %	新しく誘致できた企業がなかったため、成果指標が向上しませんでした。工場を立地させるための手法を相談する企業は多くありますが、本格的に開発の手続きにまで至る企業は多くありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-66.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	201.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	町単独及び県と連携して企業訪問を行いました。また、地元地区及び不動産業者と連携し、候補地で直接企業へ開発の説明を行いました。その他、ポートメッセなごや等で来場した企業へ向けて積極的に誘致をPRしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	問題点として、候補地内の用地確保が難しいこと及び諸輪東部地区内の候補地の価格が非常に高いこと、農地関係法令の手続きに時間がかかること、開発想定区域内の全体計画をたてるのが難しいこと等があります。 用地については、できるだけ円滑に確保できるように地元地区との連絡調整を強化していきます。関係法令の手続き及び開発想定区域内の全体計画の整備については、開発推進チームにより町が一同となって解決していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	開発の意欲のある企業や町の優遇施策の対象となる企業に対して、企業訪問等を実施し、積極的に企業誘致を推進していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	引き続き、開発の意向のある企業に対して、積極的に誘致活動を行います。また、開発想定区域内の手続きや道路計画等を開発推進チームで検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知県と連携する補助事業の創設を行い、開発時における企業の負担を軽減します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
	小項目	1	(1) 秩序あるまちの形成									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地、家屋等を所有する人
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体及び町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	健全で秩序あるまちづくりを目的として、土地利用のあり方や道路・公園の整備等について計画を策定し、町民が安全で暮らしやすいまちになるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業 (1) 5年サイクルの3年目となる都市計画基礎調査では、土地利用状況について調査をしました。この調査は、都市計画行政の基礎資料を整備するため、県の要綱に基づき県及び県内市町村において実施するものです。 (2) 町中央部の東郷伊勢木地区45.9haを市街化区域に編入し用途地域の指定を行いました。これに合わせて、都市計画図及び都市計画図データを修正しました。					

5 活動指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査等委託業務項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 22 年度	項目 1.00	項目	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	項目 1.00	項目	
			平成 24 年度	項目 2.00	項目	
			平成 25 年度	項目 1.00	項目	
6 成果指標	指標名	都市計画決定面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	都市計画決定図書(計画書)で面積表示のあるもののみを指標とする。	平成 22 年度	ha 0.62	ha 0.62	当該年度に決定した面積
			平成 23 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 24 年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成 25 年度	ha 45.90	ha 45.90	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,997,764 円	決算額	1,975,865 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,997,764	1,975,865	28.2 %	576,000
	一般財源②	6,997,764	1,975,865	28.2 %	576,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,994,752	8,000,528	200.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,992,516	9,976,393	90.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,992,516	9,976,393	90.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,496,258	9,976,393	181.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	217,351	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	県が主体となって実施する都市計画基礎調査は、5年サイクルで行われ各年度の調査項目が異なるため、平成25年度は活動指標が減少しました。 都市計画基本図は、平成24年度に更新が完了したため、これに係る平成25年度の町費投入額が減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 5年サイクルの3年目に当たる都市計画基礎調査を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	都市計画基礎調査は、愛知県において調査要綱が策定されており、調査項目（標準項目及びオプション項目）が決められており、本町においては、標準項目を実施していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、都市計画の調査及び決定を円滑かつ的確に行います。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	都市計画の調査及び決定にあたり、現行の都市計画基礎調査のデータを活用し、円滑かつ的確に行います。また、町民に対しては、必要に応じた情報提供を行っていきます。 セントラル開発の進捗状況を把握し、必要な都市計画手続きや都市計画図の修正を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き都市計画を円滑かつ的確に調査及び決定を行います。 東郷セントラル地区における都市計画の変更を予定しているため、これに合わせ都市計画図を修正します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する				
		小項目	2	(2) 中心核の形成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2	働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく時代の変化にあわせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事業 ア 愛知県土地区画整理組合連絡会の研修会に2回参加しました。 イ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 ウ 愛知県街路事業促進協議会の研修会に1回参加しました。 エ 愛知県都市計画協会調査研究会に1回参加しました。 オ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 □ (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア 東郷セントラル土地区画整理組合発起人会勉強会に12回参加し、指導・助言をしました。 イ 東郷和合知々釜土地区画整理組合発起人会勉強会に4回参加し、指導・助言をしました。 ウ 東郷セントラル土地区画整理組合発起人によるまちづくり地権者説明会に参加しました。 エ 東郷町エコまちづくり計画策定のため、策定委員会を2回開催しました。				

5	活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成 22 年度	回 13.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	回 13.00	回		
			平成 24 年度	回 13.00	回		
			平成 25 年度	回 16.00	回		
6	成果指標	指標名	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	平成 22 年度	ha 0.00	ha 0.00	個々(各地区)の目標年次の面積を目標値とした。
			平成 23 年度	ha 0.00	ha 0.00		
			平成 24 年度	ha 0.00	ha 0.00		
			平成 25 年度	ha 45.90	ha 0.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	38,383,860 円	決 算 額	27,856,158 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	38,383,860	27,856,158	72.6 %	15,800,000	
	一般財源②	35,283,860	21,856,158	61.9 %	14,800,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	3,100,000	6,000,000	193.5 %	1,000,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	12,942,994	16,801,109	129.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	51,326,854	44,657,267	87 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	48,226,854	38,657,267	80.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,709,758	2,416,079	65.1 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	842,206	0 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	東郷セントラル地区において土地区画整理組合を設立するため、発起人会からの技術援助申請に基づく委託業務件数は増加しましたが、業務内容により町費投入額は減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	23.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19.8 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷セントラル土地区画整理組合発起人会への支援、助言及び勉強会に参加し事業の推進を図りました。 また、土地区画整理組合の設立支援のため、国県関係機関との協議を進めました。さらに、集約型都市構造を実現するため、東郷セントラル地区低炭素まちづくり計画を策定しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	東郷セントラル地区の土地区画整理事業に関する関係機関との協議は今後も、多方面に及ぶことが予測されます。そのため手戻りのないように発起人会との十分な調整を行い臨むことが必要です。 諸輪東部地区では、都市計画マスタープランに掲げた将来土地利用を実現するため、地元まちづくり団体を始め関係権利者と協働し、有効な土地利用を誘導する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	東郷セントラル地区における土地区画整理組合を設立するため、発起人会への支援及び指導助言を行います。 集約型都市構造への転換及び東郷セントラル地区低炭素まちづくり計画に基づき、関係機関と協議を進め、必要な調査業務を実施します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	東郷セントラル地区の土地区画整理組合が設立され、組合事業を支援します。その他の地区についても、無秩序な開発を抑制する等、計画的なまちづくりを進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	東郷セントラル地区における土地区画整理事業を推進するため、発起人会への支援及び指導助言を行います。 集約型都市構造への転換及びエコまちづくり計画策定のために関係機関と協議を進め、必要な調査業務を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	1	(1) 公園・緑地の新規整備及び既存公							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	公園利用者
2 働きかける相手(対象)	公園施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公園施設を適正に維持管理することにより、町民に安全で、かつ、快適な憩いの場を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 都市公園緑地維持管理事業 35か所の都市公園・緑地、2か所の親水公園、ふれあい広場、8か所の児童遊園、10か所のちびっこ広場及び25か所のその他公園・緑地の維持管理を行いました。 ア 定期的な維持管理として、除草・樹木剪定作業、園内のゴミ清掃、トイレ清掃、浄化槽の保守点検、遊具の安全点検等を行いました。 イ 電気及び上下水道の使用料、うしばさん公園を始め6公園の用地借地料を支払いました。 ウ 遊具、水のみ場等の公園施設は、老朽した部分又はいたずらによる破損箇所などの修繕を行いました。 エ 交通児童遊園は地元老人クラブ、涼松緑道は愛知豊川用水振興協会、ふれあい広場及び柵池親水公園は指定管理者により施設の維持管理業務を行いました。 オ 北山台中央公園等の老朽化したベンチを取替しました。 カ 公園愛護会22団体（複数の公園で活動する団体があります。）に活動費を助成し、25公園の愛護活動を行っていただきました。					
	(2) 公園緑地管理一般事務事業 県が実施する公園緑地行政研究会・分科会に6回参加しました。					

5 活動指標	指標名	維持管理した都市公園、緑地等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	都市計画公園・緑地 (35か所)、児童遊園・ちびっこ広場 (18か所)、親水公園 (2か所)、ふれあい広場 (1か所)、その他公園・緑地 (25か所) 合計28.37ha	平成 22 年度	ha 28.61	ha	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	ha 28.34	ha	
			平成 24 年度	ha 28.37	ha	
			平成 25 年度	ha 28.37	ha	
6 成果指標	指標名	管理公園における苦情要望等の1件当たりの面積 (㎡/件)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.37ha] ÷ (要望+苦情件数) [90件] 値が大きいほど適正に管理されている	平成 22 年度	㎡/件 5,109.00	㎡/件 3,457.00	過去3年間の平均値
			平成 23 年度	㎡/件 2,508.00	㎡/件 4,120.00	
			平成 24 年度	㎡/件 2,533.00	㎡/件 4,005.00	
			平成 25 年度	㎡/件 3,152.00	㎡/件 3,383.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	91,937,620 円	決 算 額	84,801,669 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	91,937,620	84,801,669	92.2 %	93,784,000
	一般財源②	85,280,326	84,547,751	99.1 %	93,503,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,657,294	253,918	3.8 %	281,000
	概 算 人 件 費 ⑤	15,979,005	15,361,013	96.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	107,916,625	100,162,682	92.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	101,259,331	99,908,764	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,569,240	3,521,634	98.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	39,976	31,697	79.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	施設整備の要望又はいたずらの苦情の件数は、平成24年度より減少したものの、過去3年間の平均値より多かったため、成果指標の目標は達成できませんでした。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成24年度は、緊急雇用事業を行いました。平成25年度は当該事業自体が廃止されたことにより、町費投入費が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	24.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	公園愛護会の推進啓発を図った結果、5団体増加しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	利用者のマナー向上のため、注意喚起の看板設置や回覧を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	遊具等の安全点検の結果、経年による老朽施設、危険箇所等が毎年新たに発生します。今後も利用者の安全確保のため、危険箇所を早期に見出し、又は早期に改修する必要があります。 利用者のマナー違反による相談や苦情が後を絶たないため、公園の安全で適正な利用方法の周知及び利用者のマナーの向上が必要です。 また、公園愛護会制度については、団体登録数を増やすため、地域住民に対し公園愛護を広く呼びかける必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	利用者のマナー違反(特にボール遊び、犬の糞害)による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、職員自ら美化活動及び施設点検を実施することで、公園利用者に対し、マナー啓発していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	公園の安全性や快適性に対する市民のニーズは、多様化かつ高度化しています。こうしたニーズに迅速に対応するとともに、引き続き最適な維持管理を目指します。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備及び維持の普及を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	利用者のマナー違反による相談や苦情が多く、利用者のマナーを向上する必要があるため、公園の安全で適正な利用方法の周知を図っていきます。 また、平成25年度から柵池親水公園の施設全体を指定管理者による管理運営を実施するため、適宜指導を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
		小項目	2	(2) 緑化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 小・中学校9校に緑化・育樹に関するポスター及び標語を募集し、応募者646名に参加賞を配布しました。 (2) 緑化事業 ア 緑化木配布事業 文化産業まつりでシルバープリペット苗木400本を配布しました。 イ 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。 ウ 緑の募金委員会の運営 (ア) 春期緑の募金運動を平成25年4月1日から5月31日まで実施しました。 募金総額281,119円 (イ) 自治会等14団体へ、花壇整備等の緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 エ 部田山地区の西部2号緑地において、ワークショップにより住民意見を取り入れた植樹計画を基に、「森と緑づくり 植樹祭」を行いました。 植樹祭には160人が参加し、ハナノキ始め11種類の苗木510本を植樹しました。 オ 都市緑化推進事業として、民有地の緑化に対し、1件補助金を交付しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	記念樹配布事業、緑化木配布事業で配布した本数	平成22年度	本 400.00	本 個別計画による目標値はありません。	
				平成23年度	本 400.00	本	
				平成24年度	本 400.00	本	
平成25年度	本 400.00	本					
6	成果指標	指標名	人口100人当たりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	募金実績総額/人口×100 人口…募金終了の5月末 (42,116人)	平成22年度	円 542.00	円 609.00	過去3年間の平均値
				平成23年度	円 654.00	円 574.00	
				平成24年度	円 679.00	円 583.00	
平成25年度	円 678.00	円 625.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	3,680,447 円	決算額	3,189,820 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,680,447	3,189,820	86.7 %	5,275,000
	一般財源②	680,447	189,820	27.9 %	275,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,000,000	3,000,000	100 %	5,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,193,176	5,200,343	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,873,623	8,390,163	94.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,873,623	5,390,163	91.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,684	13,475	91.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,650	7,950	91.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	緑の募金額が平成24年度を下回る一方、町の人口は増加しているため、成果指標の実績が下がりました。 また、植樹祭における準備等を職員で実施したため町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	8.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	愛知池百年森公園の植樹祭が平成24年度で完了したため、新たに部田山地区の西部2号緑地で、ワークショップにより、計画に地元住民の意見を取り入れ、植樹祭を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	緑の募金については受動的であるため、緑化についての関心や参加について広く理解を求めていきます。 あいち森と緑づくり推進事業交付金を活用し、地球温暖化を少しでも抑制するため、更なる緑化活動を今後も展開する必要があります。 現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木の育樹に対しても力を入れていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用した、民有地緑化を更に推進していくため、新規事業者に対し、パンフレット等を作成し、事業活用の周知を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	平成27年度に全国都市緑化フェアが愛知県で開催されるため、本町においてもサテライト会場として参加していきます。また、引き続きあいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した緑化事業を展開していくために、新たに植樹祭が実施できる場所を検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	あいち森と緑づくり都市緑化推進事業交付金を活用し、緑地の再生として植樹事業を行う。 植樹事業実施する際に、ワークショップを開催し住民意見を取り入れ緑づくりを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	グリーンベルト整備事業				コード	01	08	04	02	02
2 担当部課	経済建設部				都市計画課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	4	緑豊かなうるおいのあるまちをつくる				
	小項目	3	(3) 水と緑のネットワーク構想の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物
2 働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案及び町民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心及び認知度を高めるため、グリーンベルトを考える会が主体となって、次のことを実施しました。 (1) ホタル、植物等の自然観察会を6回開催し、延べ167人の参加がありました。 (2) 犬のしつけ広場において、しつけ教室を6回開催し、延べ92人の参加がありました。 (3) 自転車教室を10回開催し、延べ92人の参加がありました。 (4) 水と緑の環境軸を形成する河川等環境美化事業として、東郷町水と緑の環境軸を形成する河川等環境美化事業補助金交付要綱を定め、前川散策道整備推進委員会の前川堤防の除草活動に対し、補助金を交付しました。					

5 活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	回 19.00	回
指標の説明(指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場利用教室、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数	平成23年度	回 39.00	回		
		平成24年度	回 23.00	回		
		平成25年度	回 22.00	回		
6 成果指標	指標名	犬のしつけ広場利用教室の参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成22年度	人 86.00	人 271.00	過去3年間の平均値
	指標の説明(指標式)	広場の利用教室(説明会・パスポート発行日)の年間参加人数(指導員を除く)	平成23年度	人 153.00	人 163.00	
			平成24年度	人 61.00	人 129.00	
			平成25年度	人 92.00	人 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	19,016 円	決算額	121,185 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	事業No.: 158 評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	19,016	121,185	637.3 %	276,000	
	一般財源②	19,016	121,185	637.3 %	276,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,595,276	3,600,238	100.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	3,614,292	3,721,423	103 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,614,292	3,721,423	103 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	157,143	169,156	107.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	59,251	40,450	68.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	水と緑の環境軸を形成する河川等環境美化事業の補助金を交付したため、町費投入額が増加しました。 また、平成24年度は諸輪橋の耐震工事により犬のしつけ教室の開催数が減りましたが、平成25年度は例年どおり開催されたため、活動指標の実績向上度、成果指標の向上度及び目標達成度のいずれも改善が見られました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4.3 %	△	
	②成果指標の実績向上度	50.8 %	○	
	③成果指標の目標達成度	-8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自然観察会については、他の関係部署と調整を図り、グリーンベルト事業として引き続き実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民団体が立ち上がって12年になり、PR活動として犬のしつけ広場及び自然観察会が定期的に行われ、町民に認知されてきています。 しかし、将来、東郷町グリーンベルトを考える会がNPO法人と成り得ることも視野に入れ、町民自ら行動を起こすような意識改革や、町民全体の運動となるような町民団体づくり、及び活動のPRが必要となってきます。 また、イベント等の短期計画や都市計画マスタープラン、グリーンベルト構想等に基づく河川整備等の長期計画について、これまでに策定した構想に沿って具体化していくことが必要となってきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむための自転車教室を年1、2回程度の開催とするため、開催内容の充実を図っていくよう検討します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	自然環境については、町民の関心が高く、保全の期待が大きいため、引き続き犬のしつけ広場、自然観察会、ネットワーク活動、前川の堤防除草活動を支援していきます。また、イベント、広報等でのPRを行い、新たな町民組織の育成に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	自転車の安全な乗り方やマナーを学び境川の自然を楽しむために、平成23年度から月1回ずつ教室を開催し、参加者も増加傾向にあることから、平成25年度も引き続き月1回の開催をお願いしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
		小項目	1	(1) 住宅地の街並み形成							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図るとともに、町民の快適な生活環境の確保に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築指導事業 (1) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法及び建設リサイクル法に関する許認可の受付事務を行いました。 ア 建築確認申請（町受付） 0件 イ 建築確認申請（民間受付） 344件 ウ 開発許可申請 11件 エ 建築許可申請 20件 オ 宅造許可申請 9件 カ 建設リサイクル届 90件 (2) 屋外広告物の許可事務を14件行いました。 (3) 宅地開発等事業計画事前協議の事務を14件行いました。 (4) 窓口及び電話による多数の建築、開発等の相談に対して、法律等に照らしながら適正に建築、開発等を行うよう指導しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	会議への出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
					平成 22 年度	回 14.00	回
	指標の説明(指標式)	建築指導事業関係の会議へ出席回数	平成 23 年度	回 8.00	回		
			平成 24 年度	回 8.00	回		
			平成 25 年度	回 12.00	回		
6	成果指標	指標名	建築・開発等、各種建築関係事務処理件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 22 年度	件 131.00	件	上記の(1)~(3)の合計値((1)のイは除く)であり、個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	建築・開発等の申請に対し処理した件数	平成 23 年度	件 161.00	件		
			平成 24 年度	件 161.00	件		
			平成 25 年度	件 158.00	件		
7	直接事業費計	前年度決算額	48,577 円	決算額	46,139 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	48,577	46,139	95 %	109,000
	一般財源②	-103,923	-71,261	68.6 %	15,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	152,500	117,400	77 %	94,000
	概算人件費⑤	12,383,728	12,400,818	100.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	12,432,305	12,446,957	100.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	12,279,805	12,329,557	100.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,534,976	1,027,463	66.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	76,272	78,035	102.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	活動指標については、平成24年度に比べ開発許可関係の研修や県との打ち合わせ会議が増えたため、全体的に回数が8件から12件となり増加しました。 成果指標については開発許可申請等が24件から11件に減ったため減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %		○
	②成果指標の実績向上度	-1.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	%	-	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 都市計画法開発許可に関する許可基準の変更になった部分を整理し、「開発許可の実務資料」の見直しを行い、事務処理の適正化に努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>事業の有効性としては、町民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。 開発及び建築許可の相談については利権に大きく関わるため、相談者に対し誤解の無いよう、かつ正確に対応していただくことが要求されます。 今後も開発に係る基準の変更などの情報を早く正確に把握し、相談者に対応するよう努めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認と取扱いが変更になった点を整理します。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	建築、開発等の行為の地主並びに事業計画を委任された業者からの相談に対し、開発指導要綱及び関係個別法令を遵守するよう窓口指導に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、多数の建築、開発等の相談を相手に誤解がなく正確に行うため、開発行為の許可基準の再確認と取扱いが変更になった点を整理し、建築指導マニュアルの内容の見直しを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業				コード	01	06	01	03	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	5	美しい街並み景観のあるまちをつくる				
	小項目	2	(2) 農地の景観保全							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようになります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画(20㎡/1区画)年2,000円/1区画(利用率100%) かがみだの里 64区画(20㎡/1区画)年2,000円/1区画(利用率100%) (3) 応募人数 募集区画27(かがやの里14区画、かがみだの里13区画)に対し、28人の応募がありました。					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成22年度	回 3.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	回 2.00	回	
			平成24年度	回 3.00	回	
平成25年度			回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成22年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成23年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成24年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成25年度	区画 116.00	区画 116.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	390,819 円	決算額	205,021 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	390,819	205,021	52.5 %	273,000
	一般財源②	158,419	-32,229	-20.3 %	32,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	232,400	237,250	102.1 %	241,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,119,132	3,150,802	148.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,509,951	3,355,823	133.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,277,551	3,118,573	136.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	759,184	1,559,286	205.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,634	26,884	136.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 今年度実施した利用者参加型のふるさと農園草刈り(2回/年)を行った結果、業務量が増加しました。これにより、概算人件費及び成果コストが増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	36.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成24年度から実施しているふるさと農園の草刈り作業等の維持管理について、利用者にも継続して参加を求めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>年度当初の募集において、募集区画を超える応募があり、全区画利用されていることから、この事業に対する需要は大きいと判断できます。また、利用者による草刈り作業などの維持管理については、職員による事前の草刈り作業が必要となり人件費が増加しているため、利用料の見直し及び作業の委託が求められます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	平成24年度から実施しているふるさと農園の草刈り作業等の維持管理について、利用者にも継続して参加を求めて事業コストを抑制していきます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	今後もふるさと農園の草刈り作業等の維持管理について、利用者にも参加を求めることにより、経費の縮減に努めます。また、受益者負担の原則により維持管理費を考慮した適切な利用料への見直しを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度から実施しているふるさと農園の草刈り作業などの維持管理について、利用者にも継続して参加を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することにより、車両、歩行者等の通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業					
	(1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈り機替刃、スコップ、枝切バサミ等 (2) 道路維持管理用備品の修理しました。 草刈機 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し、道路台帳を整備しました。 補正 1. 1 km、台帳製本 26冊 (4) 町道愛知池線外12路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、剪定、補植一式 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 838.7m 舗装工事 1, 898.5m 乗り入れ復旧 34.1m 区画線 713.8m (6) 道路補修用資材を購入しました。 グレーチング蓋、コンクリート蓋、再生砕石、常温合材、凍結防止剤等 (7) 雨水管調査業務を委託しました。 テレビカメラ調査 455m					

5 活動指標	指標名	道路施設修繕、整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	m 3,713.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	m 4,902.00	m	
			平成 24 年度	m 6,486.00	m	
			平成 25 年度	m 3,485.00	m	
6 成果指標	指標名	工事発注件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件数 30.00	件数 30.00	過去3年間の平均値
			平成 23 年度	件数 34.00	件数 30.00	
			平成 24 年度	件数 42.00	件数 29.00	
			平成 25 年度	件数 26.00	件数 35.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	73,599,549 円	決算額	72,903,374 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	73,599,549	72,903,374	99.1 %	83,102,000
	一般財源②	42,323,770	46,842,902	110.7 %	55,228,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	31,275,779	26,060,472	83.3 %	27,874,000
	概 算 人 件 費 ⑤	33,803,954	33,237,898	98.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	107,403,503	106,141,272	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	76,127,724	80,080,800	105.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,737	22,979	195.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,812,565	3,080,031	169.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 苦情並びに要望箇所が少なかったため、側溝整備及び舗装修繕を実施したことにより、活動指標、成果指標共に減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-46.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-38.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-25.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 予算が減少した中で、部分補修等で工事費を抑えることによって、できるだけ多くの修繕を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>多くの地区要望に対応するため、現場を確認し、施工方法を精査してコストを抑える必要があります。</p> <p>国から社会インフラの総点検を速やかに実施し、緊急的な補修などの必要な対策を講ずるよう求められています。今後、老朽化した舗装や道路構造物の点検及び修繕を計画的に進めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選して対応していきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	施工方法を精査し、及び極力コストを抑える工法を選定することにより、道路施設の延命化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	予算が減少した中で、要望箇所を今まで以上に厳選して対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業				コード	01	08	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を通行する車両及び人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することにより、安全に通行できる状態を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持事業 (1) 橋梁の点検業務を委託しました。 19橋 (2) 橋梁長寿命化修繕計画策定業務を委託しました。 48橋					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 0.00	件	
			平成 24 年度	件 1.00	件	
			平成 25 年度	件 2.00	件	
6 成果指標	指標名	復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(復旧した橋梁数/破損した橋梁数) × 100	平成 22 年度	% 0.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 23 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 0.00	% 100.00	
			平成 25 年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,097,100 円	決算額	4,580,100 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,097,100	4,580,100	111.8 %	9,335,000
	一般財源②	1,897,100	2,380,100	125.5 %	8,235,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,200,000	2,200,000	100 %	1,100,000
	概算人件費⑤	2,237,614	1,575,255	70.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	6,334,714	6,155,355	97.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,134,714	3,955,355	95.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,134,714	1,977,678	47.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 橋梁長寿命化修繕計画を実施したため活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会資本整備総合交付金を活用して橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 社会資本整備総合交付金を活用して橋梁点検及び長寿命化修繕計画を策定しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	長寿命化修繕計画では概ね10年以内に修繕を実施することになっており、今後はこの計画に合わせて補修設計及び工事を実施していく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	防災・安全社会資本整備交付金を活用して橋梁点検及び計画策定を実施します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	防災・安全社会資本整備交付金を活用し点検及び修繕を実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	防災・安全社会資本整備交付金を活用して橋梁点検及び計画策定を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業				コード	01	08	02	04	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人、車両
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し、通行の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全対策事業				
	(1) 交通安全対策一般事務事業 兵庫小学校区で交通安全総点検を実施しました。 (2) 交通安全施設対策事業 ア 道路反射鏡、道路照明灯等の維持修繕業務を実施しました。 道路照明灯 8基 照明施設のランプ交換 37基 ガードパイプその他防護柵等 10m 道路反射鏡 1基 道路警戒標識 2基 イ 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 3, 197m カラー塗装工 369m ガードパイプその他防護柵等 7m 道路反射鏡 1基 道路標識 1か所 道路鏡 22か所 車線分離標 98本 ウ 路線測量調査設計業務を委託しました。 和合ヶ丘・新池線 280m				

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵等施工延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	m 6,997.00	m 個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	m 6,018.00	m
			平成 24 年度	m 3,052.00	m
平成 25 年度			m 3,573.00	m	

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所数（路線・交差点）	平成 22 年度	箇所 51.00	箇所 110.00	過去3年間の平均値
			平成 23 年度	箇所 41.00	箇所 95.00	
			平成 24 年度	箇所 34.00	箇所 43.00	
平成 25 年度			箇所 138.00	箇所 42.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	9,461,350 円	決算額	10,527,287 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,461,350	10,527,287	111.3 %	8,628,000
	一般財源②	9,461,350	10,527,287	111.3 %	8,627,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	1,000
	概算人件費⑤	6,073,524	6,301,024	103.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	15,534,874	16,828,311	108.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	15,534,874	16,828,311	108.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,090	4,710	92.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	456,908	121,944	26.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 裏道対策として交差点内の区画線を多く実施したことにより、活動指標、成果指標共に増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	17.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	305.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	228.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 兵庫小学校区内において、学校関係者、道路管理者、警察、道路占用者及び地区代表者の協力による通学路の点検を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	交通安全施設の整備に当たっては、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査及び速やかな対応により、町道の安全性を確保する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	諸輪小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	平成 27 年度までに町内の 6 つの小学校の通学路の安全点検が完了する予定です。交通事故の防止のためには、道路の交通安全対策が必要不可欠です。そのため、一層の事業の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	兵庫小学校区において、関係機関と連携し、通学路を中心とした安全点検を実施することにより、今後の交通安全対策事業を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業				コード	01	08	02	05	01
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより砂ぼこりや水たまりを解消し、通行の利便性を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成25年度の実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	m 0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	m 0.00	m	
			平成 24 年度	m 0.00	m	
			平成 25 年度	m 0.00	m	

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	未舗装道路整備のため、毎年2路線を整備する目標値として設定。
			平成 23 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 24 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成 25 年度	箇所 0.00	箇所 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円
----------	--------	-----	-----	-----

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	1,000
	一般財源②	0	0	0%	1,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	特にありません。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地域公共交通事業				コード	01	02	08	01	03
2	担当部課	生活部				くらし協働課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	7	公共交通の利便性を高める				
		小項目	1	(1) 巡回バスの充実と公共交通の利							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	巡回バス利用者、町民
2	働きかける相手(対象)	巡回バス施設、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域公共交通事業 (1) 町内全域をカバーする巡回バスを運行しました。 運行日数：359日、運行便数：12,851便、乗車人数：167,508人、料金収入：4,309,778円 (2) 町民の生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 第1回 平成25年5月28日(火) 出席委員17人 第2回 平成25年8月6日(火) 出席委員17人 第3回 平成25年10月31日(木) 出席委員16人 第4回 平成26年3月20日(木) 出席委員16人 (3) バス運転業務を委託しました。 (4) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。 (5) 新デザインのじゅんかい君2台を更新しました。 (6) バス待合環境整備のため、東郷町役場前バス停へ上屋1基、ベンチ1基を設置し、和合ヶ丘中央バス停へベンチ1基を設置しました。 (7) 名鉄バス星ヶ丘・豊田線（東西線）の継続的な運行に必要な補助金を支出しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	コースの運行距離×便数 西 13.7km×3,963便 南北 20km×3,001便 北左 21.4km×3,001便 北右 20.3km×2,886便	平成22年度	km 232,261.20	km 個別計画による目標値はありません。	
				平成23年度	km 232,935.60	km	
				平成24年度	km 236,079.90	km	
				平成25年度	km 237,120.30	km	
6	成果指標	指標名	巡回バスの1便当たり乗客数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	年間延利用者数÷年間運行便数	平成22年度	人 8.62	人 8.21	過去3年間の平均の5%増
				平成23年度	人 9.13	人 8.63	
				平成24年度	人 11.46	人 9.03	
				平成25年度	人 13.03	人 10.22	
7	直接事業費計	前年度決算額	51,765,012 円	決算額	62,371,587 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	51,765,012	62,371,587	120.5 %	72,787,000
	一般財源②	46,258,059	52,246,809	112.9 %	56,079,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,506,953	10,124,778	183.9 %	16,708,000
	概 算 人 件 費 ⑤	11,235,308	9,539,903	84.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	63,000,320	71,911,490	114.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	57,493,367	61,786,712	107.5 %	
(参 考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	244	261	107 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,016,873	4,741,881	94.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	6 評価に 巡回バス利用者が増加したことにより成果指標が向上しました。 また、巡回バス車両更新に伴う業務及び名鉄バス路線の継続的な運行を目的とした補助金を支出したため、町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	13.7 %	
	③成果指標の目標達成度	27.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	地域公共交通会議を4回開催し、東郷町地域公共交通総合連携計画に基づいた取組・スケジュールの見直し等が実施できたことにより、巡回バス及び名鉄バス星ヶ丘・豊田線(東西線)の利用者の増加に繋がりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	巡回バスは交通空白地帯を解消して町民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。 また、町民アンケートによると、隣接市への移動や公共交通機関の充実を望む町民ニーズも極めて高い状況です。 今後は、東郷町の公共交通について近隣市町との広域ネットワークの形成など総合的かつ効率的な公共交通体系の構築について検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用し公共交通の充実を図ります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づいた事業の検討を進めるとともに、新たな東郷町の公共交通に関わる総合的な計画策定を行い、計画に沿った取り組みを実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き「東郷町地域公共交通総合連携計画」に基づき、国の補助制度である地域公共交通確保維持改善事業を活用した事業を行うとともに、アンケートによる評価を行い、公共交通の充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	林業一般管理事業					コード	01	06	02	01	01	
2 担当部課	経済建設部					産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民						
2 働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者、森林の土地の所有者届届出者						
3 どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。						
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 東郷町公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針を策定しました。 (2) 森林法による伐採届の受付件数 4件 (3) 森林法による森林の土地の所有者届の受付件数 8件						
	5 活動指標	指標名	森林伐採届及び森林の土地の所有者届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成22年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成23年度	件 2.00	件	
			平成24年度	件 14.00	件		
	平成25年度		件 12.00	件			
6 成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
	指標の説明(指標式)		平成22年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積	
			平成23年度	ha 2.94	ha 2.94		
			平成24年度	ha 2.94	ha 2.94		
		平成25年度	ha 2.94	ha 2.94			
7 直接事業費計	前年度決算額	10,580円	決算額	10,540円			

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	10,580	10,540	99.6 %	13,000	
	一般財源②	10,580	10,540	99.6 %	13,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	570,536	1,575,401	276.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	581,116	1,585,941	272.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	581,116	1,585,941	272.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,508	132,162	318.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	197,659	539,436	272.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷町公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針策定事務が発生したため、概算人件費が増えたことにより町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	172.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	銀河の森の維持管理の実施に当たっては、事業場所、方法、委託事業者等について変更することができないことから、適正な維持管理を実施するための経費については、よく調査・検討し、執行していく必要があります。 銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恩恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、契約期間の平成 8 8 年まで事業を行う必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	銀河の森について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成 1 6 年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから今後、薬剤散布や除伐作業を実施していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	使用料徴収事業					コード	09	01	01	01	03	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-									

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	下水道を利用している町民
2 働きかける相手(対象)	下水道を利用している町民、事業者、愛知中部水道企業団
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査し及び確定するとともに、使用水量等に応じた使用料を徴収することにより、下水道事業特別会計の健全な財政運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理及び電算処理業務を委託し適正に処理しました。 (1) 下水道使用料現年度分調定件数 64,600件(内、井戸水のみ使用12件) (2) 下水道使用料現年度分収納件数 64,159件 (3) 下水道使用料現年度分収入額 237,262,924円 (4) 下水道使用料滞納繰越分収入額 2,920,420円 (5) 徴収に当たり催告状の発送、電話催告及び各戸訪問を行いました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	使用料収納件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 56,503.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 59,019.00	件	
			平成 24 年度	件 61,333.00	件	
			平成 25 年度	件 64,159.00	件	
6 成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	収納額/調定額×100	平成 22 年度	% 98.36	% 100.00	収納率100%を目標値とします。
			平成 23 年度	% 98.61	% 100.00	
			平成 24 年度	% 99.01	% 100.00	
			平成 25 年度	% 99.35	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	18,684,381 円	決算額	19,314,948 円		

8 コストの推移	項目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,684,381	19,314,948	103.4 %	20,679,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	18,684,381	19,314,948	103.4 %	20,679,000
	概算人件費⑤	5,778,741	5,031,666	87.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	24,463,122	24,346,614	99.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,778,741	5,031,666	87.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	94	78	83 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,365	50,646	86.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 下水道接続世帯の増加、また、愛知中部水道企業団への収納事業の委託により収納率が向上し、使用料徴収件数が約2,800件増え活動指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成26年4月1日からの消費税率改正に伴い、下水道使用料の料金改定業務を行いました。
	②成果指標の実績向上度	0.3 %	
	③成果指標の目標達成度	-0.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-12.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	引き続き、納め忘れのない口座振替のPRを継続するとともに、未納者に対して今後も効率的な滞納整理を進め、収納率の向上を図る必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、上下水道使用料の一括徴収を継続します。今後も収納率の一層の向上を図るために、愛知中部水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	消費税率割合の変更に伴い、本町の下水道使用料の見直しをする予定です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年10月から愛知中部水道企業団への下水道使用料の徴収業務委託が拡大しました。今後も徴収率の一層の向上を図るために水道企業団との情報共有や連携を密にしていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	02	02	01	01
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
		小項目	0	-							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	供用開始区域内の土地所有者等
2	働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける者に対して受益者負担金を徴収し、下水道の建設費用の一部に充て、下水道整備を促進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業 (1) 受益者負担金収入 ア 受益者負担金現年度分 2, 858, 500円 イ 受益者負担金滞納繰越分 979, 200円 (2) 受益者負担金を納付していただくために、納付書（口座振替分を含む。）並びに督促状及び催告状を415件発送しました。 (3) 受益者負担金管理及び普及率算定システムの保守業務を委託しました。 (4) 受益者負担金を各年度の第1期の納期内に、残りの負担金を一括納付された受益者（土地の所有者等）に対し、一括納付の年数に応じて一括納付報奨金を交付しました。 一括納付報奨金額 205, 688円 (5) 平成26年10月から供用が開始される予定の白土・涼松地区の住民説明会において、住民を対象とした説明会を開催しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成22年度	件 1,173.00	件	個別計画による目標値はありません。	
			平成23年度	件 712.00	件		
			平成24年度	件 829.00	件		
			平成25年度	件 415.00	件		
6	成果指標	指標名	収納率（現年度分）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成22年度	% 97.78	% 100.00	収納率100%を目標値とします。	
			平成23年度	% 90.76	% 100.00		
			平成24年度	% 98.42	% 100.00		
			平成25年度	% 90.79	% 100.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	9,454,137 円	決算額	702,322 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,454,137	702,322	7.4 %	4,473,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	9,454,137	702,322	7.4 %	4,473,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,934,491	3,870,513	55.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,388,628	4,572,835	27.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,934,491	3,870,513	55.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,365	9,327	111.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	70,458	42,631	60.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 新たな供用開始がなかったため受益者負担金の賦課が発生せず活動指標及び成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-49.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	-7.8 %	△
	③成果指標の目標達成度	-9.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-44.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成26年10月の供用開始に向けて受益者負担金、工事概要等への理解を得るため、3月8日に白土コミュニティセンター及び3月9日に西白土ふれあいセンターにおいて説明会を実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>今後の下水道整備区域の拡大に伴い、新たに受益者負担金を徴収する区域が増加します。</p> <p>一括納付報奨金制度のPRに努めることにより、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り、収納率を高めていく必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	平成26年度に供用開始する白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	平成28年度以降に供用開始を予定している白土地区の一部の土地所有者等に対して、適正に受益者負担金を賦課します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に供用開始した白土地区の一部の土地所有者に対し、受益者負担金制度及び下水道への接続について、広報紙やホームページを利用し、理解を求めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	水洗化推進事業				コード	09	01	01	01	04
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
		小項目	1	(1) 水洗化の推進							

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	排水区域内の町民
2	働きかける相手(対象)	下水道整備済区域内の町民、事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭（事業所）が速やかに公共下水道へ接続されるようにするとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化及び公衆衛生の向上に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業 (1) 浄化槽雨水貯留施設転用に係る費用の補助金を交付しました。 ア 申込件数 1件 イ 補助金額 80,000円 (2) 啓発活動 ア 公共下水道への接続についての啓発記事を6月号及び7月号の広報紙に掲載しました。 イ 下水道供用区域内の各地区へ啓発用ポスターの掲示依頼をしました。 ウ 下水道への接続をお願いするため、既に供用が開始している涼松地区で戸別訪問を98件実施しました。 エ 平成26年10月に供用開始が予定の白土・涼松地区の住民説明会において、来場者100名に制度の説明を行いました。				

5	活動指標	指標名	浄化槽雨水貯留施設転用補助制度の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成22年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
		平成23年度	件 0.00	件			
		平成24年度	件 2.00	件			
		平成25年度	件 1.00	件			
	指標の説明(指標式)						
6	成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 前年度の境川流域管内市町の水洗化率の平均値
				平成22年度	% 85.10	% 85.43	
		平成23年度	% 89.36	% 87.12			
		平成24年度	% 89.45	% 86.71			
		平成25年度	% 91.29	% 87.58			
	指標の説明(指標式)	下水道使用人口 / 供用開始区域内人口 × 100					
7	直接事業費計	前年度決算額	161,197 円	決算額	80,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	161,197	80,000	49.6 %	266,000
	一般財源②	161,197	80,000	49.6 %	266,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,309,848	1,315,974	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,471,045	1,395,974	94.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,471,045	1,395,974	94.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	735,522	1,395,974	189.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,445	15,292	93 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 浄化槽雨水貯溜施設転用補助金制度の利用が1件であったため活動指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %	×
	②成果指標の実績向上度	2.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	4.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 下水道への接続をお願いするため、涼松地区で戸別訪問を98件実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	浄化槽雨水貯溜施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。 また、水洗化を推進するための積極的なPRにも努める必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	早期に下水道への接続を推進するため、助成制度のPRを進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道への早期の接続を推進するため、引き続き助成制度のPRを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	04
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員、都市計画区域内の土地
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用が行われるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地利用対策事業 (1) 国土利用計画法等に係る届出を受け付けました。 また、必要に応じて、東郷町土地対策会議（幹事会）を、実施しました。 会議開催回数 11回 ア 土地取引に係る届出等の状況 (ア) 国土利用計画法に基づく届出 6件 (イ) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 0件 (ウ) 遊休土地対象地調査件数 0件 (エ) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 1件 イ 東郷町土地対策会議の審議状況 (ア) 総合的な土地利用計画及び各部門における土地利用計画の調整 2件 (イ) 国土利用計画法に基づく土地取引の届出に係る町長意見の形成 6件 (ウ) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 1件 (エ) 東郷町における条例、要綱等に基づく許可申請及び事前協議 2件 (オ) 町等の行う施設計画の立地調整 0件 (カ) その他 0件 (2) 尾張東部土地利用対策連絡会（豊明市、日進市、長久手市、東郷町）が開催する研修会及び土地利用に関する情報交換に参加しました。 参加回数 2回					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 22 年度	件 4.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 23 年度	件 5.00	件	
			平成 24 年度	件 1.00	件	
			平成 25 年度	件 6.00	件	
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 22 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 23 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 24 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 25 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	33,000 円	決算額	28,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,000	28,000	84.8 %	28,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,000	18,000	78.3 %	13,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,169,601	4,016,428	96.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,202,601	4,044,428	96.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,179,601	4,026,428	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,179,601	671,071	16.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,796	40,264	96.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 国土利用計画法に基づく届出等の件数が増加したことにより、活動指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	500 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地対策会議幹事会の事務の効率化を図るため、提案課と事前に十分な打合せを行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律（公拡法）等の法律又は手続きに関する知識を深めるため、職員が積極的に研修や説明会に参加することが必要です。 東郷町内の土地の合理的かつ有効的な利用を検討するため、開発案件に応じて、適宜土地対策会議（幹事会含む。）を開催する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	特にありません。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	土地取引に関する届出を適正に行うため、各種土地取引の届出制度を積極的に周知します。 また、効率的・効果的土地利用の推進のため、尾張東部土地利用対策連絡会に引き続き参加し、情報の収集を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業				コード	01	03	01	01	07
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 (1) 戦没者追悼式 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、戦没者追悼式を開催しました。 ア 日 時 平成25年11月7日(木) 午前10時00分~午前10時50分 イ 会 場 イーストプラザいこまい館 多目的室 ウ 参列者数 97人 (7) 遺族・遺族以外 40名 (イ) 来賓 57名 (2) 遺族会活動 町遺族会に補助金を交付しました。				

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 22 年度	人 127.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 122.00	人	
			平成 24 年度	人 124.00	人	
		平成 25 年度	人 97.00	人		
6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 22 年度	人 87.00	人 86.00	過去3年間の平均値
	指標の説明 (指標式)	一般参列者とは、戦没者の遺族及び遺族以外の参列者	平成 23 年度	人 55.00	人 86.00	
			平成 24 年度	人 54.00	人 73.00	
平成 25 年度			人 40.00	人 65.33		
7 直接事業費計	前年度決算額	562,850 円	決 算 額	562,850 円		

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度
	直接事業費① (②+③+④)	562,850	562,850	100 %	576,000
	一般財源②	527,850	524,850	99.4 %	540,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	35,000	38,000	108.6 %	36,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,391,260	1,893,933	79.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,954,110	2,456,783	83.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,919,110	2,418,783	82.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	23,541	24,936	105.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,058	60,470	111.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遺族及び遺族以外の参列者の方の数が54名から40名に減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-21.8 %	×
	②成果指標の実績向上度	-25.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-38.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者の遺族の方に対し、会場の客席段差を解消するため、パイプ椅子を総合体育館より運搬して実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>戦没者追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。また、多くの町民が「平和への祈念」をする大会でもあります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年度)の改善内容	引き続き、広報活動を推進すると同時に、遺族会、各地区自治会長、町議会議員及び民生児童委員に対して案内します。
来年度(平成 27 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き広報活動を推進すると同時に、遺族会・各地区自治会長・町議会議員・民生児童委員に対して案内します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	自治体間交流事業					コード	01	02	08	03	04
2 担当部課	生活部					くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—					
	小項目	0	—								

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の長野県王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自治体間交流事業					
	<p>(1) 王滝村の宿泊に要する宿泊費の一部を助成しました。 王滝村宿泊施設利用助成金を活用しまして、1年間で延べ253泊の利用があり、506,000円を助成しました。</p> <p>(2) 王滝村宿泊施設利用助成事業のパンフレットを、全戸回覧するとともに駐在員会議で情報提供をしました。</p> <p>(3) 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための現状把握を目的として、平成26年度から利用者のアンケートを実施するための準備をしました。</p> <p>(4) 王滝村物産品展示コーナー 役場ロビーの展示ケースに、王滝村の特産品の展示と王滝村宿泊施設利用助成事業のPRを行いました。 役場ロビーで観光パンフレットを設置して、王滝村を含む木曽エリアと王滝村宿泊施設利用助成の情報提供をしました。</p> <p>(5) 7月1日に王滝村で開催された、木曽御嶽山合同開山式に副町長が参列しました。</p> <p>(6) 王滝村へ贈呈したボートの活動事業として、7月30日に王滝村で開催されたボート体験教室に指導者の派遣を行い、王滝村との自治体間交流を図りました。</p>					

5 活動指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	王滝村宿泊助成利用延べ泊数	平成22年度	泊 0.00	泊 個別計画による目標値はありません。
			平成23年度	泊 0.00	泊
			平成24年度	泊 245.00	泊
平成25年度			泊 253.00	泊	

6 成果指標	指標名	王滝村宿泊助成利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	王滝村宿泊施設利用者延べ人数	平成22年度	人 0.00	人 0.00	前年度実績
			平成23年度	人 0.00	人 0.00	
			平成24年度	人 221.00	人 0.00	
平成25年度			人 225.00	人 221.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	567,560 円	決算額	598,880 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 24 年度	平成 25 年度	対前年比	平成 26 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	567,560	598,880	105.5 %	663,000	
	一般財源②	567,560	598,880	105.5 %	663,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,080,611	1,987,480	95.5 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,648,171	2,586,360	97.7 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,648,171	2,586,360	97.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,809	10,223	94.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,983	11,495	95.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.3 %	王滝村宿泊施設利用助成の実績が増えたことにより活動指標・成果指標は上がりました。 直接事業費は昨年より特別旅費が増えましたが、概算人件費の影響で町費投入額が減りました。
	②成果指標の実績向上度	1.8 %	
	③成果指標の目標達成度	1.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	役場玄関ロビーの王滝村情報コーナーを拡充し、情報発信をしました。 王滝村で開催されたボート体験教室の指導者を派遣しました。 王滝村宿泊施設利用実態の把握に努めるためアンケート調査を実施するための準備を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民の福祉の向上を図るため、王滝村宿泊施設利用助成事業を促進していきます。 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するための利用状況の把握に努めます。 また、王滝村と自治体間交流の充実を図るために、関係課と連携して新たな事業展開の必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

本年度(平成 26 年 1 度)の改善内容	引き続き、王滝村へ贈呈したボートの活動事業として、王滝村で開催されるボート体験教室等の支援を行います。 王滝村宿泊施設利用数の向上に資するため利用者アンケートを実施し、利用状況の把握に努めます。
来年度(平成 27 年 2 度)以降の方向性	王滝村へ贈呈したボートの活動事業として、村民にボートの楽しみを伝えながら自治体間交流の充実を図ります。 平成 26 年度のアンケートの結果を王滝村観光総合事務所へ情報提供し、今後の宿泊施設利用者数の促進につなげます。 王滝村との交流について、更に検討していく必要があり、王滝村以外の自治体との交流も考えていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 25 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	王滝村へ贈呈したボートの活動事業として、王滝村で開催されるボート教室の支援を行います。 引き続き役場ロビーの王滝村の紹介コーナーを拡充させ情報発信を行い、王滝村宿泊助成施設利用者数の促進を図ります。